



ERINA REPORT

Economic Research Institute for Northeast Asia

PLUS

特集:2021北東アジア経済発展国際会議(NICE)イン新潟
第12回日露エネルギー・環境対話イン新潟

Special Feature: 2021 Northeast Asia International Conference for Economic
Development (NICE) in Niigata
The Twelfth Japan-Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata

2021

JUNE

No. 160

本誌の目指すもの

ERINA REPORTは135号よりERINA REPORT (PLUS) として、現実の経済交流という視点を取り入れた新たな編集形態をとり、多角的視点から北東アジア経済に切り込む総合的な学術雑誌となりました。本誌が目指すのは、北東アジア経済に関する独自性の高い学術論文に加えて、この地域における各国の最新の政策動向、実態に肉薄した現地調査レポートや有識者の視点などを掲載することで、理論と現実を結合させた総合的な情報を提供するとともに、北東アジア研究に質の高い研究素材を提供していくことです。

目 次

特集：2021北東アジア経済発展国際会議(NICE)イン新潟 第12回日露エネルギー・環境対話イン新潟

Special Feature: 2021 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata
The Twelfth Japan-Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata

■プログラム	1
■1st ステージ 中国経済の拡大と北東アジア経済協力—米中摩擦と COVID-19の中で	
要 約	4
ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史	
基調講演「新たな文脈における北東アジア—地域協力が鍵—」	5
中国社会科学院学部委員、山東大学国際問題研究院院長 張濶嶺	
パネルディスカッション	7
■2nd ステージ 変容するグローバルサプライチェーン	
要 約	19
ERINA 経済交流部長 安達祐司	
基調講演「変容するグローバルサプライチェーン」	20
名古屋外国語大学教授 真家陽一	
パネルディスカッション	23
■3rd ステージ 日露エネルギー・環境対話—パリ協定と北東アジアのエネルギー安全保障	
要 約	34
ERINA 調査研究部主任研究員 エンクバヤル・シャクダグ	
基調講演「パリ協定と北東アジアのエネルギー安全保障」	35
公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) 気候変動とエネルギー領域ディレクター 田村堅太郎	
パネルディスカッション	39
■ Final ステージ 変容する世界—ウィズコロナ社会と北東アジア経済	
特別講演「アジアダイナミズムへの戦略的対応」	52
一般財団法人日本総合研究所会長、多摩大学長 寺島実郎	
第2回 Future Leaders Program—北東アジアの未来シナリオ	58
ERINA 企画・広報部長 新保史恵	
■クロージング・リマーク	63
NICE 実行委員長、ERINA 代表理事 河合正弘	
■ Program	65
■1st Stage China's Economic Rise and Northeast Asian Economic Cooperation: In the Context of US-China Conflict and COVID-19	
Summary	68
ARAI Hirofumi, Director and Senior Research Fellow, Research Division, ERINA	
Keynote Address "Northeast Asia in a New Context: the Key is Cooperation"	69
ZHANG Yunling, Professor and Academy Member, Chinese Academy of Social Sciences; President, Institute of International Studies, Shandong University	



■2nd Stage Transforming the Global Supply Chain	
Summary	72
ADACHI Yuji, Director, Business Support Division, ERINA	
Keynote Address “Transforming the Global Supply Chain”	73
MAIE Yoichi, Professor, Nagoya University of Foreign Studies	
■3rd Stage Japan-Russia Energy and Environment Dialogue: the Paris Agreement and Energy Security in Northeast Asia	
Summary	77
ENKHBAYAR Shagdar, Senior Research Fellow, Research Division, ERINA	
Keynote Address “Paris Agreement and Energy Security in Northeast Asia”	78
TAMURA Kentaro, Director of Climate and Energy Area, Institute for Global Environment Strategies	
■ Closing Remarks	84
KAWAI Masahiro, Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA	

■インタビュー

◎「秋田から対岸を見据えて」

秋田港シーアンドレール構想推進協議会 三浦廣巳会長に聞く 86

■イベント

◎留学生向け新潟の産業説明セミナー開催報告 91

◎ ERINA 現地事情セミナー「ロシアの生活と経済 ～在住者に聞く～」..... 92

一般社団法人ロシア NIS 貿易会モスクワ事務所長 齋藤大輔

ロシア極東連邦大学日本学科教授 フジヤトフ・タギル

■活動報告

◎ウラジオストク・モスクワ出張記―渡航準備から帰国後の自己隔離まで― 97

ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘

■海外ビジネス情報 105

■列島ビジネス前線 114

■北東アジア動向分析 117

■研究所だより 141



特集:2021 北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟 第12回日露エネルギー・環境対話イン新潟 プログラム

全体テーマ 変容する世界—ウィズコロナ社会と北東アジア経済

主催 NICE 実行委員会(新潟県、新潟市、ERINA)

後援 外務省、経済産業省、国土交通省、新潟大学、駐日中華人民共和国大使館、駐日モンゴル国大使館、在日ロシア連邦大使館、駐新潟大韓民国総領事館、一般社団法人東北経済連合会、一般社団法人新潟県商工会議所連合会、一般社団法人新潟県経営者協会、新潟経済同友会、日本海沿岸地帯振興連盟、公益財団法人にいがた産業創造機構、一般社団法人新潟青年会議所、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、一般社団法人日本経済団体連合会、一般財団法人日本エネルギー経済研究所、一般財団法人石炭エネルギーセンター、一般社団法人ロシア NIS 貿易会、株式会社国際協力銀行(JBIC)、石油連盟、一般社団法人日本プロジェクト産業協議会、世界省エネルギー等ビジネス推進協議会、新潟日報社、毎日新聞新潟支局、読売新聞新潟支局、産経新聞新潟支局、朝日新聞新潟総局、日本経済新聞社新潟支局、共同通信社新潟支局、時事通信社新潟支局、NHK 新潟放送局、BSN 新潟放送、N S T 新潟総合テレビ、TeNY テレビ新潟、UX 新潟テレビ21、ケーブルテレビ NCV、エフエムラジオ新潟、FM KENTO

参加者 国内外約750人(うち国外:約230人 中国、ロシア、モンゴル、韓国、ドイツ、チェコ、アメリカ合衆国、オーストラリア)

※日露地域交流年認定事業

■1st ステージ 中国経済の拡大と北東アジア経済協力—米中摩擦と COVID-19の中で

開催日時:2021年1月22日(金) 13:00-17:00

開催実施方式:オンライン(同時配信)

使用言語:3カ国(日英中)同時通訳

プログラム

- 開会挨拶 NICE 実行委員長、ERINA 代表理事 河合正弘
- 基調講演 中国社会科学院学部委員、山東大学国際問題研究院院長 張瀟嶺
- パネルディスカッション
- 閉会挨拶 NICE 実行委員長、ERINA 代表理事 河合正弘

<パネリスト>

中国商務部国際貿易経済合作研究院地域経済研究センター主任	張建平
東京大学社会科学研究所教授	丸川知雄
慶熙大学校国際大学特任教授、韓国現代中国学会前会長、暁星化学理事	王允鍾(ワン・ユンジョン)
極東連邦大学東洋研究所地域国際研究院副所長・准教授	ルキン・アルチョム
モンゴル科学アカデミー国際関係研究所中国研究部長	シユルフー・ドルジ
中国社会科学院アメリカ研究所教授	李栢
中国社会科学院学部委員、山東大学国際問題研究院院長	張瀟嶺

<コーディネーター>

NICE 実行委員長、ERINA 代表理事 河合正弘

■2nd ステージ 変容するグローバルサプライチェーン

開催日時:2021年1月28日(木) 14:00-16:45

開催実施方式:オンライン(同時配信)

使用言語:3カ国(日英中)同時通訳

プログラム

- 開会挨拶 NICE 実行委員長、ERINA 代表理事 河合正弘
- 基調講演 名古屋外国語大学教授 真家陽一

■ パネルディスカッション

■ 閉会挨拶 NICE 実行委員長、ERINA 代表理事 河合正弘

<パネリスト>

MCM グループホールディングス会長、8M8 LLC CEO	メネンデス・マヌエル
北京市大地律師事務所シニアパートナー	熊琳
独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 首席主任調査研究員	若松勇
双日株式会社海外業務部中国デスクリーダー	林千野
株式会社 TOWA JAPAN 代表取締役社長、新潟ベトナム協会会長	渡邊豊
ツバメロジス株式会社常務取締役、栄光海運株式会社代表取締役	山田剛弘
名古屋外国語大学教授	真家陽一

<コーディネーター>

ERINA 経済交流部長	安達祐司
--------------	------

■ 3rd ステージ 日露エネルギー・環境対話——パリ協定と北東アジアのエネルギー安全保障

開催日時：2021年2月3日（水） 14:00-17:30

開催実施方式：オンライン（同時配信）

使用言語：3カ国（日英口）同時通訳

プログラム

■ 閉会挨拶 NICE 実行委員長、ERINA 代表理事 河合正弘

■ 基調講演 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）気候変動とエネルギー領域ディレクター 田村堅太郎

■ パネルディスカッション

■ 閉会挨拶 NICE 実行委員長、ERINA 代表理事 河合正弘

<パネリスト>

中国国家発展改革委員会エネルギー研究所副所長	高世憲
韓国エネルギー経済研究所（KEEI）国際エネルギー協力グループ上級研究員	梁義錫（ヤン・ウイソク）
モンゴル環境観光省気候変動特使	ハトジャルガル・ザンバ
ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所国内電力網研究室長	ポドコバルニコフ・セルゲイ
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）調査部（併）ロシアグループ担当調査役	原田大輔
新潟県産業労働部産業振興課長	田中健人
公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）気候変動とエネルギー領域ディレクター	田村堅太郎

<コーディネーター>

ERINA 調査研究部主任研究員	エンクバヤル・シャクダル
------------------	--------------

■ Final ステージ 変容する世界——ウィズコロナ社会と北東アジア経済

開催日時：2021年3月10日（水） 13:00-18:00

開催実施方式：リアル、オンライン（同時配信）

会場（リアル）：朱鷺メッセ スノーホール

使用言語：5カ国（日英中韓口）同時通訳

プログラム

■ 主催者挨拶 新潟県知事

新潟市長

NICE 実行委員長、ERINA 代表理事

■ 来賓挨拶

在新潟ロシア連邦総領事館総領事

中華人民共和国駐新潟総領事館総領事

在新潟モンゴル国名誉領館名誉領事

【メッセージ】駐新潟大韓民国総領事館総領事

外務省欧州局日露経済室首席事務官

経済産業省通商政策局北東アジア課総括課長補佐

花角英世

中原八一

河合正弘

セルゲエフ・ミハイロ

孫大剛

中山輝也

権相熙（クオン・サンヒ）

宮川清巳

宮里孝則

- 特別講演 「アジアダイナミズムへの戦略的対応」 一般財団法人日本総合研究所会長、多摩大学長
寺島実郎

- 第2回 Future Leaders Program—北東アジアの未来シナリオ
 1. 東北公益文科大学公益学部
 2. 新潟大学経済学部
 3. 新潟医療福祉大学医療経営管理学部
 4. 東北大学経済学部
 5. 新潟大学経済学部

- 2021NICE 報告

1st ステージ	ERINA 調査研究部長・主任研究員	新井洋史
2nd ステージ	ERINA 経済交流部長	安達祐司
3rd ステージ	ERINA 調査研究部主任研究員	エンクバヤル・シヤクダル

- Future Leaders Program (表彰式)

- クロージング・リマーク NICE 実行委員長、ERINA 代表理事 河合正弘

1st ステージ 要 約

中国経済の拡大と北東アジア経済協力
—米中摩擦と COVID-19の中でERINA 調査研究部長・主任研究員
新井洋史

新型コロナウイルス感染拡大は北東アジアに大きな影響を及ぼしている。2020年の経済成長率は、中国を除く北東アジア各国でマイナスになった。現在、中国は米国に次ぐ世界第2位の経済大国であるが、経済、テクノロジー、安全保障など様々な課題に直面している。

最近特に世界的な注目を集めているのが米中摩擦と新型コロナウイルス感染拡大である。1st ステージでは、この2つの問題が、中国経済に対して、さらには中国と北東アジア諸国との経済関係にどのような影響を与えるか、どのような新しい課題があるかが議論された。

張濫嶺氏の基調講演「新たな文脈における北東アジア—地域協力が鍵—」では、今や世界最大の経済圏となった北東アジアにとって、日中韓3カ国の協力関係の構築が非常に重要であることが指摘された。現在、北東アジアは、経済統合を推進していくうえで、米中摩擦、コロナ、経済安全保障といった様々な難問を抱えているが、これは同時に協力する機会を生み出している。例えば、感染症対策における国際的・地域的な協力や地域包括経済連携協定(RCEP)の締結、米国の政権交代などにより北東アジアの経済統合は大きく前進しうる。また、中国は「双循環」という新たな政策などを通じて地域協力の機会を提供している。

基調講演に続いて、中国、日本、韓国、ロシア、モンゴル、北朝鮮の各国の視点からパネル報告が行われた。

中国商務部国際貿易経済合作研究院

の地域経済研究センター主任・張建平氏は「中国のマクロ経済と北東アジアの経済協力戦略」を報告し、「一带一路」の発展と中米関係にとってのアジア太平洋地域経済協力の重要性を指摘した。特に、昨年締結された米中の「第1段階の合意」が地域経済協力に肯定的な影響を与えることが期待される。

東京大学社会科学研究所・丸川知雄教授は「2020年代における中国の産業政策」と題する報告において、米中貿易紛争が「中国製造2025」政策に与える影響や中国の産業政策の変化について概観した。具体例として、集積回路(IC)の国内調達率の目標追求を断念する方向に産業政策が変化したという見方が示された。

慶熙大学校国際大学特任教授・韓国現代中国学会前会長の王允鍾(ワン・ユンジョン)氏は「中国と北東アジアの経済協力—韓国の視点から—」を報告し、米中貿易紛争とCOVID-19が韓国経済に与える影響、「一带一路」への韓国の立場、日中韓 FTA 実現の可能性などの問題を検討した。

極東連邦大学東洋研究所地域国際研究院副所長・ルキン・アルチョム准教授は、エネルギー・農業・輸送分野や極東開発の問題の観点から「中露経済関係と極東ロシア」について報告した。多くの分野で中国との協力は、ロシア側が期待したほどの成果を上げておらず、他方で中国市場への過度な依存によるリスクが顕在化している例もある。

モンゴル科学アカデミー国際関係研究所の中国研究部長シュルフー・ドルジ氏は「中国サプライヤーから地域サプライヤーへの移行—モンゴルの視点から—」を報告し、モンゴルが中国一国への供給国から地域の複数の国々への供給国へ移行するという戦略変更の重要性を強調した。

中国社会科学院アメリカ研究所教授・李柁氏は、「朝鮮民主主義人民共和国の国家戦略の再形成と中朝関係—中国の視点から—」を報告し、1月に実施されたばかりの朝鮮労働党第8回党大会の議事内容を要約し、北朝鮮の国家戦略の再構築と中朝関係に関する見方を紹介した。

1st ステージでは基調講演者とパネリストとの議論を通して、中国の台頭が北東アジア諸国に大きな経済的機会を提供していると同時に、過度な中国依存のリスクももたらしていることが明らかになった。特に、米中貿易摩擦と新型コロナウイルス感染症の状況下において、サプライチェーンの問題が浮き彫りになった。今後の展望として、短期的には、バイデン政権の下で米中関係がどうなるか、この前提の下で地域各国の対中関係もどうなるかを見極める必要がある。さらに長期的には、北東アジア諸国の協力が地域の平和、安定の鍵になる。1st ステージの議論を通して、協力強化に向けた域内対話の拡大と信頼感の醸成、FTA などの制度的協力体制の構築が必要であるという政策的示唆が得られたと考える。

1st ステージ 基調講演

新たな文脈における北東アジア—地域協力が鍵—

中国社会科学院学部委員、山東大学国際問題研究院院長

張蕙嶺

北東アジアは今、三つの大きな課題に直面している。一番目は、依然として深刻な新型コロナウイルス感染である。世界のほとんどの国が巻き込まれ、その終息が見えない状況にある。しかし、一つはつきりとしているのは、各国がそれぞれに問題を抱えているとしても、我々は協力するべきだということである。我々は相互依存の世界に生きているので、世界的大流行を前にして、他の選択肢はない。特に今、新型コロナウイルスの蔓延を封じ込めるためのワクチンの生産や接種での協力が必要不可欠である。

二番目の課題は、経済に関するものだ。現下の課題は、過去の経済危機とは異なる。今回は、感染拡大の影響で、ほとんどの国がマイナス成長の状況に陥ってしまった。中国は昨年、国内の努力によってなんとか2.3%の成長を達成したが、この数字は以前に比べて非常に低い。地域経済にしても世界経済にしても、マイナス成長や低成長の問題を解決する方法を模索し続けなければならない。唯一の方法は、開かれた市場環境を整備し、政策面での統一を図りながら、経済回復に向けて協力することである。

三番目は、北東アジアの地域関係の再構築、再調整である。我々は長い間、平和に暮らしてきたが、現在は、紛争が起きた場合に、それが制御不能に陥り戦争にまで至るかもしれないという不安を抱えている。これまで長い間、戦争の発生を心配しなくてよかった。今後も平和が続くことを願っているが、状況は変化し、新たな課題に直面している。今の状況を管理する方法を見出して、苦勞して勝ち取った平和を守るために、我々にはできることを全てやる必要がある。

地理区分としての北東アジアには、中国、日本、韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴ

ルが含まれる。第二次世界大戦後、この地域は大きく変化した。最も重要かつ重大な変化は経済の成長である。ここで想起されるのは、1960～70年代の日本、それに続く1980～90年代の韓国の経済成長である。1990年代から2010年頃にかけて中国が成長期を迎え、ほぼ現在まで続いている。このような北東アジアの経済成長の波は「雁行形態型経済発展」と呼ばれることもある。しかし、現実はその以上のものであった。北東アジアに経済的ネットワークが構築され、世界最大の経済圏ができあがったのである。北東アジアの著しい経済成長の背景には、地域の経済統合があったのである。

北東アジアの経済成長を支えた要因の中で、最も決定的なものは中国の「改革開放」政策であり、これが中日韓の経済的ネットワークの構築につながった。今では、このネットワークは、ビジネスから政府間協力に至るまで幅広い分野に広がっている。中国は大きな可能性を秘めた大国である。中国の成長は、他の多くの国々に比べ、規模が大きく、長く続いている。今や、中国は北東アジア地域で最大の、そして世界でも第2位の経済大国となった。2035年頃までには世界最大の経済大国になるだろう。

中日韓の協力関係は、こうした経済統合に基づくものである。「ASEAN+3」の枠組みから始まり、2008年に独立した日中韓(CJK)の枠組みとなり、三国協力事務局が支えている。どんなことが起きても、三国協力事務局は機能を続けている。中日韓は投資協定を締結し、自由貿易協定(FTA)についても交渉を継続している。さらに、ロシア、モンゴルなどを交えた「CJK+(プラス)」の枠組みがあり、そこには米国をはじめ関心を持つ全ての国が参加できる。

北東アジアの経済統合には、残された

課題も多い。経済面では、米中摩擦の深刻化があげられる。トランプ政権下、中国は米国の戦略的ライバルとして認識され、貿易制裁や緊張関係、ハイテクのデカップリングが進められた。このことは米国にとって有益ではないので、バイデン政権で変化することを期待している。私個人は、多くの変化が起こると信じている。トランプ政権は中国に対して多くの単独制裁を実施したが、今こそ両国は貿易交渉を開始すべきである。これまで、米国側は意見交換の機会をほとんど閉ざしていた。両国が話し合いの場につくことで初めて解決策を見つけることができる。現状がもたらしている害は、中国、米国にとどまらず、他の国々にも及んでいる。

相互依存の世界では、世界市場から離脱できる国はほとんどない。貿易データによれば、昨年、数々の貿易制裁にもかかわらず、中国と米国の貿易は拡大し、米国による中国からの輸入も増え続けている。多くの米国企業が対中投資を継続している理由は非常に簡単で、中国市場のポテンシャルが最も大きく、利益を得るための最善策が中国への投資だからである。ところが、中日韓の経済関係は、トランプ政権下で実施された制裁によるダメージを被った。中日韓の経済全般、そしてハイテク分野が米国の政策から大きな影響を受けている。

我々にとって共通の脅威である新型コロナウイルスは、新たな協力関係の機会を提供している。それは、北東アジア全体における公衆衛生制度の確立のための協力である。新型コロナウイルス感染拡大の深刻な影響は、今日の経済・社会活動だけでなく、将来にも及ぶ可能性がある。感染拡大の再発は起こりうることである。実際、日本政府は観光客を歓迎すると発表したが、感染者数が急増したため、急速に国境を閉鎖せざるを得なくなった。また、中

国でも、海外から来た人々の中で感染者が急増したため、国境を閉鎖した。人命にかかわる問題には、慎重に対処しなければならぬ。いつ元に戻れるのかはわからない。恐らく2021年中は、各国政府は細心の注意を払い続けざるを得ず、すぐには普通の生活に戻れないだろう。こうした異常な状況において地域の関係をどのように再構築していくかが非常に重要になってくる。

最近になって突如前面に出てきた経済安全保障の問題は、北東アジアの経済統合に新たな課題に突き付けている。その最大の懸念は、この問題が一体どこまで深刻化するかがわからないことだ。非常に複雑な影響を及ぼすこの問題を制御するため、多くの通常の経済交流もストップしてしまう可能性がある。これまで、安全保障と言えば、国家の安全保障に関わるものであった。しかし、今や、パンデミックの影響で、社会やビジネスにおける安全保障がより重みを増している。企業は、自社の戦略を見直し、より効率的で持続可能なサプライチェーンネットワークを構築する必要に迫られている。また、人々は、保健上の措置のため、今までのように自由に旅行できなくなっている。コロナ禍以前は、毎年何億人も中国人が世界中いたるところを旅行していたが、今では安全面から再考せざるを得なくなった。これらすべてが、政策やビジネス、市民生活に深刻な影響を及ぼしている。

しかし、課題には常にチャンスがついてくる。中国が国内の感染拡大を効果的かつ迅速に封じ込め、経済を急速に回復させたことは、地域協力と経済回復を促す役割を果たしている。地域的な包括的経済連携協定 (RCEP) 交渉の妥結は、開放と協力が続くことを示す強力なシグナルであり、RCEPを背景として中日韓の FTA 交渉に拍車がかかるだろう。さらに、米国の政権交代により、中国と米国の関係に緊張緩和の可能性が出てきた。両国は、これを機に対話を開始し、緊張関係を緩和すべきである。

今回の会議の主題は、中国と北東アジアである。中国は今後もより強力になり、成長を続けるだろう。中国がより強くなることによって、北東アジア地域への貢献もより大き

なものになると期待できる。したがって、中国の成長は良いこととして考えるべきである。しかし、残念ながら、それをトラブルや脅威として捉える人もいる。中国は他国と異なる独自の行政と政治のスタイルをとっている。中国の憲法では、平和と発展を希求することが約束されている。さらに、中国は超大国や覇権国の地位を求めて争うことはしないと幾度も公言してきた。我々は中国を信じるべきである。物事は常に順調に進むわけではないが、中国は開放を続け、国際社会に参加し続け、国際的行動や振る舞いに対する責任を持ち続けている。先日、中国と EU は投資協定を締結した。これは、中国が国際市場への開放と統合を目指すという意志を示している。この協定の中で、中国は、市場を開放し、以前であれば到底受け入れられなかったであろう多くのことを受け入れると約束している。

中国は、世界および地域社会にしっかりと参加しなければならぬと同時に、自国の政治システムを維持しなければならない。したがって、我々は、他国とは異なる中国と、そして開放的かつ協力的な中国と共生する方法を学ばなければならない。実際、どの国も他の国とは異なるのだから、その違いをうまくコントロールする方法を学ぶ必要がある。そのためには、あらゆる面での努力が求められる。我々は互いに依存しあう世界に住んでおり、利害は全員に関係している。必要なのは、対峙したり競争したりすることではなく、一緒に暮らし、違いを解決する方法を見つけることである。

経済の話に戻ろう。最近、中国は「双循環」という新しい政策を発表した。この政策はすでに何年も前から議論されてきた。輸出に大きく依存する経済成長モデルを中国が続けることは不可能だということを理解する必要がある。中国は国外に依存するのではなく、国内経済資源と市場を動員し、より多くのイノベーションを実現しなければならない。とはいえ、これは内向きではなく、外向きの発展戦略である。「双循環」とは、これまでと異なるアプローチで中国と世界の間を考えたものである。これまで中国は国外市場に大きく依存してきた。将来的には、中国は国内市場への依存を強めつつ、新しい形で外の世界と結ばれることになるだろう。中国は、輸

入大国であり対外投資大国でもある米国に近づいていく可能性がある。これは地域にとっても世界にとっても良いことだ。ただし、それは短期的または突然の変化ではない。この経済移行にはおそらく長い時間が必要となる。少なくとも、20年はかかるだろう。

北東アジアの話に戻ろう。この地域は最もダイナミックに変化していると同時に、多くの課題と危機を抱えている。我々が必要とし、期待するのは、分断した北東アジアではなく、安定した協力的な北東アジアである。トランプ政権は北東アジアを分断しようとした。しかし、米国の新政権下で、原点に立ち戻り、何をなすべきかを改めて考えることができるだろう。

未来への新しい考え方を持つべきだ。中国は、未来を共有していくための共同体の構築を呼びかけた。これは、共生の新しい考え方である。この呼びかけは、実は、将来を見据えた戦略である。中国はそれがどのようなコミュニティであるかを示していないが、我々はそのためには前進と貢献を行わなければならない。未来を共有するための共同体の構築は、経済発展、文化、保健、新型コロナウイルスへの対応などの上に成り立ちうる。カギとなるのは、地域の協力だ。中国の戦略は、このように理解すべきだろう。

北東アジアは、新型コロナウイルスと地域協力推進という2つの大きな緊急課題に直面している。新型コロナウイルスがまだ収まっていないので、協力を強化しなければならない。また、北東アジアにとって経済成長は重要な関心事である。我々は、「グリーンチャネル」方式での旅行や出張を認めることにより、若干の交流促進を実現した。この土台の上で、我々にできることはもっと多い。新型コロナウイルス感染症を完全に治療する薬はまだ存在しない。今後も医療品の研究開発協力が必要である。

北東アジアにとって中日韓協力は不可欠であり、首脳会談を開催するために3カ国の協力を再活性化する必要がある。2年前、中日韓3カ国首脳は会談の継続を約束したが、それに向けた行動はまだ見られない。実際、オンライン会談なら簡単に開催できるはずである。首脳会談は非常に重要である。過去数千年の歴史の中

で、中日韓が平等に協力することはなかった。今、我々は何があってもそれを続けなければならない。今年の早い時期に、次回の首脳会議の実現に着手するべきである。

また、今こそ安定的な経済サプライチェーンを再構築する時期だと思う。北東アジアにはオープンなデジタルネットワークが必要であり、将来的にはより多くの経済

的、社会的活動がデジタルネットワークと結びつくだらう。これに着手することが重要だ。

全体として、北東アジアは様々な課題に直面している。我々はより良い未来を築くために協力すべきだ。言い換えれば、北東アジアで何が起ころうとも、協力が平和、安全、福祉の鍵なのである。後戻りして、失敗するわけにはいかない。さらに、北東アジ

アの協力は開かれているので、「CJK+」の場でもやるべきことは多い。「CJK+」は、他の北東アジア諸国、米国、ASEANなどにも開かれている。

北東アジアの基盤は平和にある。平和が保たれ、戦争が起ころなければ、努力次第でどんなことでも実現できる。

1st ステージ パネルディスカッション

中国のマクロ経済と北東アジアの経済協力戦略

中国商務部国際貿易経済合作研究院地域経済研究センター主任

張建平

中国は、経済が衰退し新型コロナウイルスの感染拡大という衝撃下にあっても、2020年に一貫してプラスの経済成長の速度を保ってきた。周知のとおり、過去の平均GDP10%以上の成長から、6%前後の成長速度を保つという「新常态（ニューノーマル）」に突入した。しかし、2020年、新型コロナウイルスの感染が爆発的に拡大し、最新のデータによれば、中国の昨年のGDP成長率は2.3%となった。日本など先進国も含め、世界経済が縮小した中で、プラス成長を実現できたことは賞賛に値するだろう。

中国の成果は、徹底的な防疫措置による。それと同時に、一連の経済政策を推進することで、国内の経済回復と発展を支援した。例えば、減税、社会保障面での手厚い支援策、中小企業への全面的な金融支援などである。多くの中国企業が、一般特惠関税制度のさまざまな恩恵を受けた。このほか、積極的な財政政策を採ったことで、政府財政赤字率はここ数年で初めて3%の目標レベルを超えて、4%以上に達した。

欧米はまだ新型コロナウイルスの徹底的な抑え込みができておらず、深刻な状況にある。北東アジアでは、中国と韓国の感染対策は成果を上げている。2021年には、世界各国が有効な防疫措置と国際的な

衛生協力を通じて、感染拡大を抑え、経済の衰退から抜け出してほしい。

中国のGDPは100兆元を超え、米国との経済規模の差を一層縮めている。背景には、中国国内の巨大な市場をけん引する経済政策がある。また、中国は世界最大の製造業の中心で、世界最大の貿易国である。これらの要素を合わせると、中国は衰退傾向にある世界経済の中で非常に重要な支柱である。OECDと日本の予測によれば、中国は2028年頃にはアメリカを上回る世界最大の経済大国になる。しかし、中国の人口が14億人であるのに対して、アメリカは4億人であり、人口1人あたりGDPでは、中国とアメリカや日本の間にはなお何倍もの差がある。こうした点からみると、中国は経済発展の質の向上に努めなければならない。すなわち、住民の所得水準を段階的に引き上げ、環境保護や温室効果ガス排出削減を進めながら、持続可能な発展の方向に進まなければならない。

中国は現在新しいラウンドの改革開放を進めている。現在21の省に自由貿易試験区が設置された。海南省では、世界最大の自由港の建設が進められている。これらの試験区は、中国の対外経済への開放を前提として設置された。国際経済貿易のルールに対応させることによって、改革の加速化、政府・企業間関係の見直し、

ビジネス環境の改善を進めることが目指されている。ここで注目すべきは、中国の貿易・投資・金融の自由化が大きく進んだことである。自由貿易試験区は新しい高付加価値の製造業やサービス業が集まるプラットフォームとなっており、日本、韓国、欧米から多くの新規投資がなされている。

同時に、中国は「一帯一路」イニシアチブを提起し、世界の大陸をまたぐ巨大な国際経済協力発展のプラットフォームを構築することに努めている。このことに関連して、130余りの国と30余りの国際組織が中国との協力協定を締結している。国際連合も、「一帯一路」が17分野からなる持続可能な開発目標（SDGs）の重要なプラットフォームになることを期待している。将来的に、中国は、日本や韓国などの近隣諸国との第三国協力を始めとして、「一帯一路」の体系的な協力を広範囲に展開することによって、世界で持続可能な発展を推進していくことができる。この面で、我々は大きな貢献ができると信じている。北東アジア地域各国は、異なる方法で発展し、異なる形で世界のバリューチェーンとリンクしていることから、相互補完的な関係にある。この意味で、経済的な好条件はそろっている。実際、我々の協力関係はますます緊密になっている。

特筆すべきは、2020年の地域的な包括

的経済連携協定 (RCEP) の調印である。この世界最大の自由貿易地域が2021年に発効するよう望む。世界が停滞する中で、RCEP は地域内におけるより多くの貿易、投資、そして就業の機会を中国に与えてくれる。北東アジア経済の活力を頼りとして、地域各国が低迷から抜け出すだけでなく、中国も世界経済の復興に新たに貢献できる。

RCEP を踏まえ、中国が日本と韓国との間で自由貿易協定 (FTA) 協議を継続すべきかについて、研究者間で意見が分かれる。私自身は、協議の必要性は大きいと考える。中日韓の発展レベルは総じて高く、北東アジア全体の経済発展を牽引する役割が大きいからである。それだけでなく、3カ国は中日韓 FTA 推進から利益を得られる。中日韓 FTA が、自由化とルールの面で RCEP よりも進んだものとなり、また環

太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTTP) につながるものとなれば、その牽引の役割はさらに大きくなる。習近平国家主席は最近中国の CPTTP 加入について積極的姿勢を明確にしている。将来的なアジア太平洋経済一体化推進において、中日韓 FTA は大きな役割を果たすだろう。

米国新政権発足に伴い、中国と米国の経済貿易関係を改めて考える必要がある。これまでの4年間、米国の急進的な関税政策や米国が主導してきた貿易摩擦によっても、米国の貿易赤字が解決するどころか、拡大している。それだけではなく、両国がマイナスの影響を受け、その負の影響を世界経済も被っている。中国側は、バイデン政権と経済貿易について対話し、建設的な協力関係を形成したいと望んでいる。米国は中国を競争相手と見るが、両

国は競争と協力の関係を発展させ、持続可能な発展と安定した協力関係に基づく相互利益のある二国間関係を築く必要がある。これは、アジア太平洋地域の安定と一体化にとっても重要である。

最後に、結論を述べる。北東アジア経済協力と経済一体化の歩みが、アジア太平洋地域の安定と繁栄に貢献することを期待したい。また、RCEP が軌道に乗って、全参加国の発展につながることを望む。経済危機や金融危機があるたびに、北東アジアの地域協力の重要性を切に感じる。現在の世界経済の衰退と新型コロナウイルスという二重の衝撃のもと、世界は不確実性や複雑さに直面しているが、中日韓協力を中心として北東アジア地域がさらに緊密になって、協力してこの困難な時期に立ち向かうことを期待したい。

2020年代における中国の産業政策

東京大学社会科学研究所教授

丸川知雄

2020年9月以来、米中貿易戦争の終了につながると期待される三つの出来事があった。まず、米国が導入した広範囲の中国製輸入品に対する関税について、WTO 規則違反の判断が示された。第二に、昨年11月に提示された第14次五カ年計画案の中で、「中国製造2025」が明示されず、実質的に消えたと考えられる。第三に、ジョー・バイデンがアメリカ大統領選挙に勝利した。今日は2番目の「中国製造2025」の問題に焦点をあてる。これはトランプ政権の下で発生した米中摩擦の焦点の一つであった。

「中国製造2025」は10分野を優先産業として定義した。このことが、マイク・ペンス前副大統領による「中国は最新産業の90%を独占しようとしている」という批判を招いた。しかし、中国が急に特別なことを言い出したわけではない。第12次五カ年計画にも「戦略的新興産業 (SEIs)」という構想があり、これはほぼ「中国製造

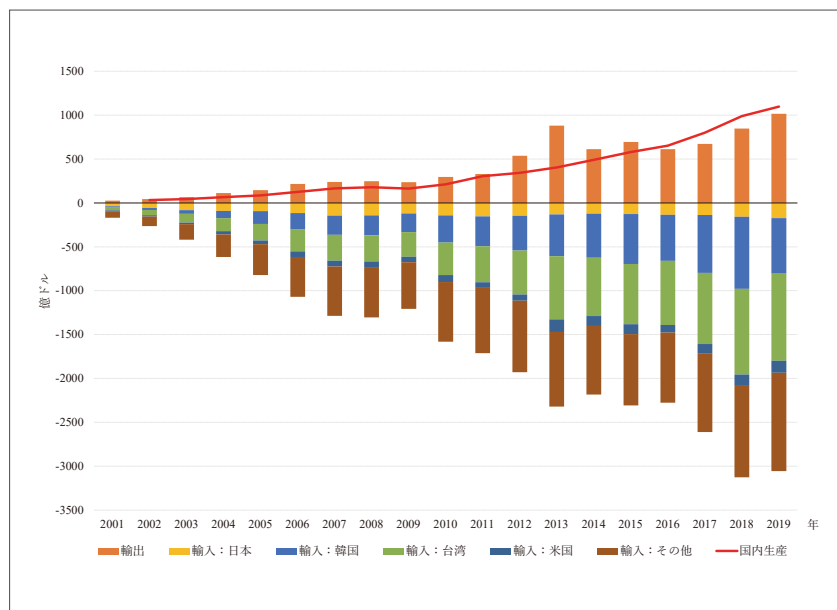
2025」の優先産業と重なっている。現在の第14次五カ年計画案は、第12次五カ年計画の延長線上にあり、「戦略的新興産業」が再度提起されている。そこでは、これら2つの五カ年計画の間に出てきた「中国製造2025」は言及されていない。

「中国製造2025」の特徴は、その下で実施された諸政策に表れている。具体的には、核心産業の技術ロードマップと11の産業ごとの実施計画、その他戦略的な任務のための7つの行動計画指針があった。これらの指針のほとんどは2020年に廃止された。もしこれらの指針が更新されていれば、「中国製造2025」はまだ実効性があると判断できるが、そのような動きは見られない。

ここからは二つの産業に焦点をあてたい。まず集積回路 (IC) を取り上げる。「中国製造2025」では、曖昧にはあるがハイテク産業のローカライゼーションについて触れられている。そこでは「核心的な部品

と重要な基礎材料」について、2020年までに40%の「自主保障」を実現し、さらに2025年までに70%へ引き上げることが記されている。この「自主保障」が何を指すか不明瞭であるが、ハイテク製品と主要部品の生産拠点の国内移転を含むと考えられる。政策の詳細を記述した「技術ロードマップ」には、中国が近い将来発展させるべき56の技術について、2020年と2025年の国産化率の目標が示されている。「中国製造2025」は技術ロードマップを常に更新することを規定していて、2015年版と2017年版が公布されたが、その後の改訂版は公布されていない。技術ロードマップを立案したのは、馬凱副首相 (当時) をリーダーとする指導グループの下にあった「国家製造強国建設戦略諮問委員会」だが、そのホームページには2018年3月に退任した馬凱の名が残されている。こうしたことから、諮問委員会は2018年後半から活動していない可能性がある。

図1 中国のIC 輸出入と生産の動向



出所：中国のIC 国内生産量は尹麗波(2019)の「新興産業発展報告」より作成、IC 貿易データは UN Comtrade のデータベースより作成

当初のロードマップでは、IC の国産化率は2020年までに49%、2030年までに75%へ引き上げることが目標として示されていた。この目標は2017年版では、2020年58%、2030年80%に改訂された。中国は、主に東アジアから毎年3000億ドル以上のICを輸入している。韓国と台湾が最大の輸出处である(図1)。中国による国産化拡大はこれらの国々のIC企業の生産と輸出の減少につながる。

しかしながら、実際の国産化率はロードマップが示すほど高くない。私の計算では、2019年は35%である。技術コンサル会社のICインサイトによれば、2014年は15.1%、2019年は15.7%と低かった。2020年の実際の国産化率はロードマップの目標を大きく下回った可能性が高い。

実際には、国家IC産業投資基金や清華紫光集団を含む政府によって作成されたIC国産化に向けた方針があり、これが政府目標の代わりとなっている。これに対して米国は非常に敏感に反応し、商務省は2015年に中国のスーパーコンピューターへのインテル製ICの輸出を停止し

た。中国は、2016年と2017年にスパコンランキングで世界第1位になった「Sunway TaihuLight(神威太湖之光)」向けに独自のICを開発した。2018年には、ZTE(中興通訊)へのICの輸出が停止され、2019年にファーウェイが米国の制裁対象リストに追加され、同社へのIC輸出が停止された。米国は2020年8月にファーウェイに対する攻撃を強め、米国の技術とソフトウェアを使用する世界中の企業がファーウェイにICを提供すること、またTSMC(台湾積体回路製造)が製造サービスを提供することを禁止した。

これらの出来事を受けて中国はIC国産化推進という解決法に乗り出した。しかし、その努力もアメリカの妨害を受けた。「21世紀経済報道(2020年9月23日付)」は、中国がIC国産化の目標を放棄したと伝えている。これによれば、中国の国産化は見せかけにすぎず、14次五カ年計画ではハイテクの国産化は言及されず、かわりに「サプライチェーンのレベルを強化する」ことに重点が置かれているという。中国の政策は、国産化から、サプライチャー

ンの安全性とレジリエンスの強化にシフトしていると思われる。

中国産業政策のもう一つの焦点は新エネルギー自動車(NEV)である。中国は国産の電気自動車(EV)の開発と自動車メーカー育成において大きな成功を収めた。技術ロードマップでは、国内NEV産業の目標を、2020年70%、2025年80%としている。2015年、政府の工業情報化部はEV電池企業を一覧にした「EV電池における規制条件」を公布した。リスト掲載企業のバッテリーを搭載したNEVのみが購入補助金の対象となり、すべての外国バッテリーメーカーはリストから除外された。CATL(寧徳時代)やBYD(比亞迪)のような国内のバッテリーメーカーは保護のもとで急速に成長した。しかし、2018年6月、自動車製造の外資規制が緩和された。NEVについても、外国企業が認可されるようになった。米国のテスラは2019年に上海に独資で年産50万台のEV工場を設立した。「EV電池における規制条件」は2019年6月に廃止された。中国は開放政策に移行しつつある。国内の現地ブランドによる中国のEV市場シェアは技術ロードマップの目標には及ばず、60%に低下するだろう。おそらく目標はすでに忘れられている。

結論としては、第一に、「中国製造2025」はすでに有名無実化している。これは、第14次五カ年計画の目標に示されていないこと、そして、米国の妨害の下でICの国産化目標を維持することは難しいことによる。第二に、EVに関して、保護政策は十分な成果が得られたため、NEVの保護政策を廃止し、開放へ舵を切る時期が来ている。第三に、中国政府は今後もハイテク産業の発展に対して深く関与し続けるだろう。なぜなら、第14次五カ年計画の目標では、「科学技術強国建設へのアクションプラン」が必要だと言及されているからである。

中国と北東アジアの経済協力—韓国からの視点から—

慶熙大学校国際大学特任教授、韓国現代中国学会前会長、暁星化学理事
王允鍾(ワン・ユンジョン)

はじめに、韓国に対する米中貿易戦争の影響について見ていく。韓国は米中両国に輸出面で依存してきたため、米中貿易戦争から深刻な影響を受けた。韓国の両国への輸出は輸出全体の約40~45%を占めている。2017年以降、対中輸出は大きく減少し、対米輸出が若干増加した。

新型コロナウイルス感染流行の初期には、生産に必要な主要材料の中国からの供給が滞った。こうした一時的な問題は解消したが、韓国はサプライチェーンネットワーク多様化の必要性をはっきりと認識するようになった。リショアリング政策は選択肢の一つだが、そこに明るい展望は見られない。技術的、物理的な問題により、ハイテク産業を中国から韓国へ戻すのは困難である。中国にある多くの韓国工場が撤退できないのは、莫大なサンクコストを抱えているからである。加えて、韓中関係の悪化も望ましいものではない。それよりも、20年以上の間に貿易と投資によって構築されたサプライチェーンをさらに安定化させる方法について考えなければならない。

米中間では、2020年1月に「フェーズ1」の合意ができたとはいえ、中国からの輸入関税は平均19%前後で、貿易戦争以前の3%よりも高い。米国が得たのは、農産品などをより多く輸入するという中国側の約束だけである。その実行率は約58%に留まりそうであり、結局、米国が大きく負けることになりそうだ。トランプ政権の貿易赤字削減努力によって、中国からの輸入は減少したが、ベトナムなどからの輸入は顕著に伸びている。現在、米国はベトナムを為替操作国に認定している。さらにトランプ政権の下で、米国は世界の貿易システムにおけるリーダーとしての信頼を失った。今こそ、安保を理由とした保護主義に走るのではなく、自由貿易体制を維持するため、実効性のあるリーダーシップを示すべきだ。

米中貿易戦争は、両国の戦略的な競争の一面にすぎない。1992年に中国と外

交を樹立して以来、韓国はリスクヘッジ戦略を採り、中国とは経済の面で、米国とは軍事や安全保障の面で協力してきた。米中の戦略的な競争は韓国にとって極めて好ましくない状態を生み出している。この状況を克服するために、金大中、盧武鉉、文在寅大統領は北朝鮮との平和的な対話を行ったが、その努力も無駄になった。

韓国のリスクヘッジ戦略は中国が発言力をますます強めていく将来においても維持可能なのか。韓国と米国は70年間、北朝鮮の脅威に対処するため同盟関係を維持してきた。この脅威が完全に消滅しない限り、韓米同盟は維持されるはずだ。しかし、中国も地域において重要な戦略的なパートナーであり、韓中両国は、経済・非経済領域で二国間の戦略的な協力関係を強化するように努めなければならない。さらに重要なのは、米中ともに、韓国に対してどちら側を選ぶのか圧力をかけてはならないということだ。

次に、韓日中FTAへの韓国の見方を示したい。朱鎔基首相は2002年11月、カンボジアのプノンペンで開かれた3カ国サミットで韓日中FTAの実行可能性についての共同研究を提起した。2003年10月、3カ国サミットで共同研究の結果が発表されたが、いまだに韓日中3カ国はFTAの必要性についての公式的な合意に至っていない。3カ国は外交のレトリックとして関心を示しただけである。本格的かつ実行可能な合意がすぐになされることはないだろう。とはいえ、何もしないよりは、経済的統合についての対話を首脳レベルで始めることが重要である。

提案されている韓日中FTAは、市場主導型ではなく政府主導型の制度的な枠組みによる地域経済統合の再構築の可能性を示している。ASEAN10の国々はASEAN自由貿易地域(AFTA)を開始させており、東アジアの経済統合において3カ国がリーダーシップを示すためには、

ビジョンとロードマップを提示する必要がある。この際、韓日中FTAを含まない東アジアFTAと、それを含む東アジアFTAの二つの方向がありうる。RCEPは韓日中を除く東アジアFTAに近いが、他のメンバーとしてオーストラリアとニュージーランドが参加している。

2002年早々に、盧武鉉政権下の韓国政府は、韓日中FTAの実行可能性などについて検討を始めた。私は対外経済政策研究院(KIEP)の上席研究員として2003~5年にこの調査プロジェクトに関わった。私の結論はシンプルで、いかなる経済統合も、その実現には経済利益だけでなく政治的資本が必要である、というものである。

もちろん、貿易統合は3国が特に産業内貿易を通じて確固たるサプライチェーンを構築していく上で明らかに有益である。2004年11月、私は、韓国の学術雑誌に「貿易構造はいかに経済成長に影響するか?韓日中のFTAを例として」という論文を発表した。そこでは、韓日中3カ国は伝統的な比較優位に基づく産業間貿易よりも産業内貿易を増やしてきたため、FTAの成立によって産業内貿易が増加するだろうと述べた。

それでは、どのようにして政治資本を増やすことができるだろうか。私は3カ国の文化的な連結が必要だと考えるが、現実には文化的分断が生じている。最近、韓国と中国は国交樹立30周年を記念して2021~22年を文化交流年と定めた。日中間の国交は、韓中間より20年早い1972年に正常化した。今、我々は如何に相互に好意的な認識を広めるかを真剣に考える必要がある。隣人に対して極めて深刻なネガティブバイアスと偏見を持っていることは、残念である。エコリーチェンバー効果や確認バイアスを通じて、人々はますますお互いを敵視するようになっている。2021~22年の韓中文化交流年を、韓日中文化交流年に

拡大すべきだ。私は東京オリンピックの成功を願っているが、そうしたあらゆる機会を生かして、韓日中の文化交流を進めるべきだ。

最後に、中国の勃興による挑戦と機会について論じたい。豊かになった中国は、日本がかつてそうだったように大きな市場を提供するので、我々は中国の勃興を歓

迎しなければならぬ。しかし、中国の独断的、攻撃的、好戦的な外交はアジアの近隣諸国には歓迎されないだろう。中国は穏当かつ真正で魅力的なソフトパワーによるリーダーシップを発揮すべきである。

北東アジアの経済協力の将来を考えてみよう。北東アジアは「平和と繁栄」という共通の利益を持つ。北東アジアが共通の

アイデンティティを持つ可能性もあるが、確信はない。北東アジアの国々で価値観とビジョンは共有されていない。また、協力を強化するための制度的枠組みもない。歴史的な負の遺産と安全保障問題は未解決のままである。しかし、焦る必要はない。次世代がよい解決法をみつけるだろう。

露中経済関係と極東ロシア

極東連邦大学東洋研究所地域国際研究院副所長・准教授

ルキン・アルチョム

極東ロシアに焦点を当てて、ロシアと中国の経済関係を見ていく。

2009年以降、中国はロシアの最大の貿易相手国になった。2019年、ロ中貿易額は3.4%増加し、過去最高の1110億米ドルに達した。2020年、主に新型コロナウイルスの影響で、両国の貿易額は2.9%減少し、1077.6億ドルになった。主要対中輸出品である石油価格の下落の影響もある。新型コロナウイルスの影響もあって、ロシアの対中経済依存度が著しく上昇し、ロシアの対外貿易に占める中国のシェアは2019年の16%から2000年の18.1%に上昇した。中国の貿易総額に占めるロシアのシェアは1%程度だろう。つまり、お互いの経済的依存度には大きな非対称性がある。市場の論理に従って、ロシアが徐々に中国の経済軌道に引き込まれることは避けられない。中国には天然資源とエネルギーに対する大きな需要があり、ロシアは天然資源とエネルギーの主要な供給国である。同時に、ロシアが中国を主要な経済パートナーとしたのは、ウクライナ危機とそれに続く西側との対立から生まれた政治的判断でもあった。

中国との経済関係緊密化の現実、当初の予想よりも複雑である。ロシアにとって最大の失望は、中国からの外国直接投資が少ないことである。今のところ、中国の投資家は静観姿勢を保っている。他の外国企業と同様に中国の投資家も、ロシア市場に参入するリスクは高く、利益はさほど大き

くないと考える傾向がある。

中国の経済軌道に取り込まれつつある中、政治的独立や主権を守るため、ロシアは中国への過度な依存を回避しようとしている。実際、ロシアは中国の融資受入に慎重で、多額の債務を負わないように注意している。これは、単に対外債務累積を嫌っているだけでなく、ロシアに対する中国の金融レバレッジを避けようとする意志の表れでもある。

過度な依存を回避する方針は、ロシアが中国との自由貿易協定を急いでおらず、2019年10月に発効した非関税貿易円滑化協定にとどまっていることにも表れている。インドと同様、ロシアは自国の競争力が低く、中国への市場開放は国内産業にとって大きなリスクだと認識している。

米中関係のロシアへの影響は一意ではない。ロシアの著名な経済学者は、2大経済大国のデカップリングは、世界経済にとっても、ロシアにとっても悪影響があると述べている。ロシアは中国のバリューチェーンに統合されることで、その悪影響を部分的に打ち消せるかもしれないが、そこには中国への過度な依存のリスクがある。したがって、米中間で進行中の経済的デカップリングからロシアが利益を得ることはないだろう。

ロシア極東は、政府の努力にもかかわらず、外国企業にとって魅力に乏しく、政府や国営企業の資金に大きく依存し続けている。外国資本により近年完成した、ある

いは進行中の大規模プロジェクトはほとんどない。2014年以降、地域発展のために中国から資金を誘致することを期待して、ロシアは極東への投資に対する非公式かつ暗黙の制限を解除した。ただし、現時点で、極東での中国のFDIプロジェクトで、比較的大規模といえるのは4件しかない。ロシアは第三世界の国々とは異なり、天然資源の開発利用や中国人の労働雇用などにおいて、中国企業を監督、規制している。ロシアの規制は厳しく、また中国企業に例外を設けたくもない。中国のロシアへの投資を思いとどまらせるもう1つの要因は、外国資本による港湾など戦略的資産の支配に対する制約である。中国遠洋海運集団有限公司(COSCO)に主要港であるピレウスを売却したギリシャの対応とは異なる。こうしたことによって、中国人がこれまで極東ロシアの輸送およびエネルギーインフラへの投資を控えてきた理由が説明できる。極東と国境を接している中国東北部は、それ自体が長期的な経済停滞と人口減に苦しんでいる「ラストベルト」であって、助けにはならない。

北東アジアでは天然資源の消費が減少する傾向がみられ、ロシア極東の明るい未来を描くことは難しい。歴史的にロシア極東の豊富な天然資源の主要消費国であった日本は、人口減少とエネルギー効率改善により、すでに資源消費のピークを過ぎた。同様に韓国でも、天然資源の需要量は減少傾向に移るだろう。中国の経済も

成熟しつつあり、ロシア極東の資源に対する需要は遅かれ早かれピークに達する。したがって、ロシアはそれに備えなければならない。

エネルギー貿易はロ中二国間経済関係の最も重要な部分である。2019年12月、巨大な天然ガスパイプラインシステムである「シベリアの力 (Power of Siberia)」が稼働した。ロシア極東、東シベリアの天然ガスが順調に中国に輸出されている。さらに、西シベリアからモンゴル経由で中国に天然ガスを輸送する2番目のパイプラインも計画されている。

食品は石油に次ぐ2番目に大きな対中輸出品目で、今後農業分野はさらに重要になっていこう。問題は、中国が大豆

に注目しているのに対し、ロシアは豚肉をはじめとした肉類やその他の農産物も幅広く中国に輸出したいと考えていることである。中国は現時点で、肉市場をロシアに開放することに消極的だ。

運輸・ロジスティクス分野では、ロシア極東と中国を結ぶ輸送インフラ整備で大きな進展があった。両国の境界であるアムール川を越えてロシアと中国を結ぶ史上初の二つの橋梁が特に重要である。プラゴヴェシチェンスクと黒河を結ぶ自動車橋は2020年春に完成したが、感染拡大の規制により、まだ供用開始していない。ニジネニンスコエと同江を結ぶ鉄道橋は建設の最終段階であり、2021年か22年に完成する予定である。

最後に、中国への過度な依存リスクの例として魚類輸出を取り上げる。ロシアの魚類輸出の60%以上が中国向けだが、2020年12月、新型コロナウイルスの懸念により、中国の港湾はロシア産魚類の陸揚げを停止した。ロシア極東海域のスケトウダラの輸出先として、中国に代わる市場はなく、水産会社にとって大問題である。最善の解決策は、加工して輸出することだと思うが、加工施設を整備するには、長い期間と多くの投資が必要である。この例は、「戦略的パートナー」であったとしても、一つの主要な売り先に頼ることがいかに危険かを示している。

中国サプライヤーから地域サプライヤーへの移行 —モンゴルの視点から—

モンゴル科学アカデミー国際関係研究所中国研究部長
シュルファー・ドルジ

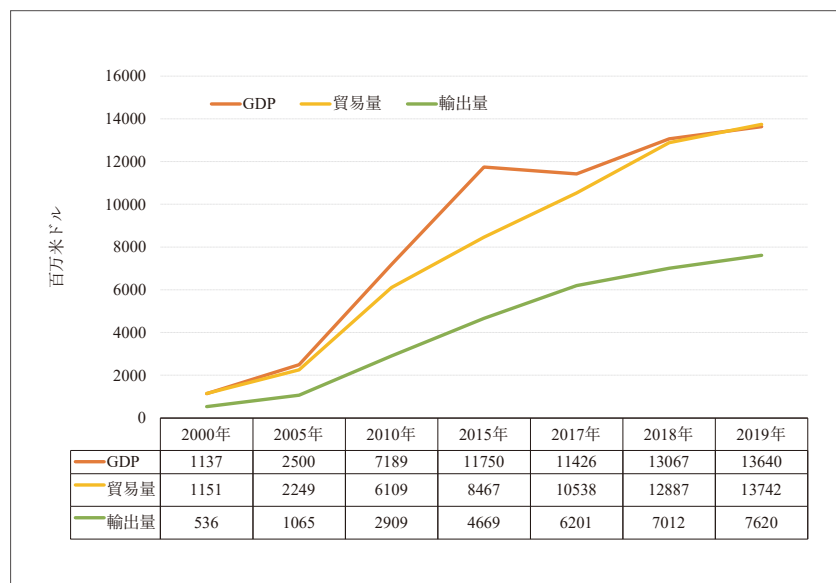
1990年以降、モンゴルは市場移行を進め、鉱物資源の開発輸出指向型の経済システムに転換していった。この間、中国市場はモンゴルの経済規模拡大と対外

貿易増加の面で重要な役割を果たしてきた。対外貿易はモンゴルの経済成長を推進する主要な原動力であり、モンゴルの貿易額の対 GDP 比は過去20年間に100%

増加した。さらに、モンゴルの経済規模と貿易額は12倍に拡大した(図2)。モンゴルの輸出額は2000年の5億ドルから2019年の76億ドルへと14.1倍になり、輸入額は6億ドルから61億ドルへと10倍になった。

中国の台頭はモンゴルに様々な影響を及ぼしている。第一に、中国はモンゴルの鉱物資源などの巨大市場である。対中貿易は2020年に74億ドル(総貿易額の57.5%)で、瀝青炭と銅精鉱が対中輸出の36.6%と32.4%を占めた。第二に、中国はモンゴルへの工業製品、IT製品、消費財の主要供給国である。「グリーン成長」、「双循環」などの中国の新しい政策は、モンゴルの輸入にプラスの影響を与えるだろう。第三に、中国はモンゴルの主な投資国の一つである。中国はカナダに次ぐ2番目の投資国であり、1991年以来モンゴルへのFDIは51億ドル、2005年以来モンゴルに18億ドルのソフトローンを提供し、1991年以来32億人民元の無償援助を提供している。また、中国は地域経済統合と大陸を横

図2 モンゴルの GDP と貿易規模の推移



出所: モンゴル国立統計局および世界銀行データより作成

断する接続性の原動力でもある。中国・モンゴル間の最大の国境検問所であるエレノト(内モンゴル自治区)経由の貨物量は、2020年に前年比13.5%増の1700万トン超となった。エレノト経由の中国～ヨーロッパ貨物列車のルートは全部で43あり、ウランバートル鉄道(UBTZ)によると2017年に539本、2018年に855本、2019年に1454本、2020年に2300本の列車が通過した。

中国台頭のマイナス影響もある。第一に、貿易が一国の市場に過度に依存している。鉱業部門はモンゴルのGDPの25%、鉱工業生産の72%、輸出の90%を占めているが、輸出の90%は中国向けである。第二に、中国市場の市況や政策変更に対する脆弱性が強まっている。例えば、中国では2018年から2050年の間に、発電燃料に占める石炭の割合を64%から30%に引き下げ、非発電用の石炭消費量を19%減少させることを目標としている。CGEモデルを使ったシミュレーションによれば、中国の石炭需要が着実に減少すると、モンゴルの輸出は年平均1.1%、経済成長は同0.7%ポイント低下する。

モンゴルはこれまで、工業化、都市化、インフラ近代化といった課題を克服し、良好な対外環境と改革開放時代の恩恵を受けてきた。今日、新型コロナウイルスの感染拡大のほか、地理空間的、地政学的、そして生態学的な多くの新たな課題に直面しているが、これらの課題は、より豊かで、より公正で、より環境に優しい未来の基礎を築く貴重な機会でもある。

新型コロナウイルスに関しては、モンゴルは、経済を順調に動かしていくために中国との良好な関係を維持しなければならないと同時に、国内での感染拡大を防ぐことも求められている。2020年2月下旬、ハルトマーギーン・バートルが大統領は約5時間

の中国訪問を行い、新型コロナウイルス発生後に中国を訪問した初の外国首脳として、習近平国家主席に温かく迎えられた。中国は、モンゴルが戦略的パートナーとして3万頭の羊を寄贈したことに感謝の意を表した。

新型コロナウイルスの感染拡大により、国家介入を求める声が高まる中、新興経済国では、政府の役割の拡大が長期的にプラスになるかマイナスになるか難しい判断を迫られている。欧州復興開発銀行(EBRD)の最新の移行報告書によると、旧共産圏の国の45%の人々が国有企業の比率を高めることを支持している。

インフラ整備に関わる地理空間的課題もある。モンゴルの広大な国土と人口密度の低さは、経済開発全般、特にインフラ投資における特有の課題を生んでいる。これらモンゴル特有の課題は、過去15年間の経済成長を牽引してきた鉱業部門に対する過度の依存とも関連している。世界銀行の「2020 InfraSAP」報告書によると、モンゴルは、鉱物、畜産、観光、エネルギー、輸送、サービスなど主要産業のバリューチェーンに注目し、それぞれに特有のインフラ制約に対処する必要がある。

一方、過去2年間で、戦略プロジェクトに大きな進展も見られた。国有企業であるエルデネス・タバントルゴイ社の売上と純利益が劇的に増加し、鉄道、道路、選炭プロジェクトへの投資が拡大した。さらに、新ウランバートル国際空港の供用開始準備が進み、石油精製施設が完成し、最初の多国間送電線が試運転され、主要な国境検問所の改良プロジェクトも開始された。さらに、モンゴル縦貫道路・鉄道網の改修プロジェクト、モンゴル経由の「シベリアの力2」ガスパイプライン建設プロジェクト、国際送電線に沿った大規模な熱・再

生可能エネルギー開発といった、多国間メガプロジェクトの実現可能性も高まっている。モンゴルの県間道路網のうち7412.5km(49.65%)が舗装済みとなり、ほとんどの県庁所在地が首都ウランバートルと舗装道路で結ばれている。また、アジア・ハイウェイAH3の一部であるウランバートルからダルハンまでの200kmの2車線道路を4車線の1級幹線道路に改修するプロジェクトが進行中だ。タバントルゴイ～ズーンバヤン鉄道新線の建設によって、タバントルゴイの原料炭は単一市場への依存を脱することができ、鉄道沿線で未開発の約40の鉱床の資源も含めて、国際市場価格で外国に供給されることになる。完成時期は、当初予定の2022年ではなく、2023年3月の見込みだ。もう一つ重要なプロジェクトは、タバントルゴイ～ガジュンスハイブ鉄道プロジェクト(全長267km)で、年間最大3000万トンの石炭輸出が見込まれている。これにより輸送費を1トンあたり約8ドル削減でき、隣国や第三国市場への輸送コストは自動車輸送の4分の1になる。

2020年10月21日、アジア開発銀行(ADB)は、中国の内モンゴル自治区とモンゴルとの国境に面した地域の経済・生活環境を改善するために、最大4億2000万ドルをマルチトランシェ融資ファシリティ(MFF)として承認した。

最後にまとめると、モンゴルにとって、単一の大市場への依存度を下げ、「鉱物資源の呪い」を回避し、経済と輸出市場を多様化するために、北東アジアの大市場に鉱物を輸出し、地域統合に参加することが、最短かつ最も実現可能な方法である。輸送回廊と物流施設の整備は、モンゴルの道路・鉄道システムとアジアのネットワークの統合、そして国と地域の経済成長や貧困削減に貢献した。

朝鮮民主主義人民共和国の 国家戦略の再形成と中朝関係—中国の視点から—

中国社会科学院アメリカ研究所教授

李相

2020年、北朝鮮経済は深刻な問題に直面した。新型コロナウイルスの流入を防ぐため、2020年1月24日、国家緊急防疫体制として、国境封鎖を宣言した。物資の流入を厳しく管理したため、経済への負荷が強まった。これらに加え、2020年の自然災害により、北朝鮮の国内経済発展は大きく圧迫された。

北朝鮮の市場における米・ガソリンなどの主な商品価格と為替レートは、2~4月の感染爆発初期に大きく変動した後、安定傾向に戻った。北朝鮮は食糧の供給不足を補うために、必要不可欠な穀物と食用油の輸入を継続しているほか、ロシアからの食糧援助を受けた。大豆油、小麦粉、ショ糖などの制裁対象外の食品の輸入額は、5月の貿易再開当初、前年同期と比べ大幅に増加した。しかし、輸出がより大きく減少したので貿易赤字は拡大した。観光などからの外貨収入が限られる中で、貿易赤字を長期的に維持するのは困難だ。とはいえ、少なくとも短期的には、貿易により食糧難が一部緩和された。

2021年1月に開催された朝鮮労働党第8回大会に関する概要記事からは、北朝鮮の国家戦略の方向性を見てとれる。政治方針としては、経済建設を中心においた国家戦略を強化している。この際、経済発展の原動力に「人民大衆第一主義」がおかれた。また、内閣は責任をもって経済運営に取り組むことが求められている。大会では、制度的な問題や古い業務体制からの思考の転換の必要性が繰り返し指摘された。

軍事面では、国防力を発展させる方針が示された。核兵器開発は過去5年間の最大の成果であり、これをさらに発展させる意思を示している。戦術核兵器や大型核ミサイルの開発を継続し、核兵器による先制や報復能力を高めようとしている。水

中及び地上から打ち上げる固体燃料大陸間弾道ミサイルの開発事業や、原子力潜水艦建造や戦術核兵器の水中発射実験も提起されている。国家戦略が経済建設中心の方向に移行するに伴い、国防でもハイテク分野の発展に重点が置かれるようになった。北朝鮮が核兵器開発を強化しているのは、党の政治的地位を高め、軍事的抑止力で国内の団結と安定を図る必要があると同時に、米韓などに軍事力を示すためでもある。

経済面では、「自力更生」の経済発展路線を提唱し、段階的発展の道を模索している。新五カ年計画の中心課題は、金属工業と化学工業を鍵とし、人民経済の全部門の生産を回復させることである。農業部門、軽工業部門、観光部門などにも言及している。

対外政策の面では、韓国と米国に対する北朝鮮の姿勢はより強硬なものとなった。大会の概要記事では、南北関係は2018年4月の「板門店宣言」発表前に戻ったと指摘されている。北朝鮮は、米韓合同演習に対して何度も警告しているのに韓国側の反応がないこと、その一方で、防疫、人道協力、個人旅行事業など本質的ではない問題で緊張を緩和させようとしていることを強く非難している。

大会で示された対米政策は、「強対強、善対善(アメリカが強硬策にできれば北朝鮮も強硬策で対応する、軟化すれば軟化する)」というものだ。バイデン政権による北朝鮮政策の変更を見込んでいないことを示唆する表現もある。北朝鮮としては、韓国と米国が先に態度を示す形を望んでいる。

中朝関係では、2018年以降に大きな進展があった。両国関係の修復が北朝鮮外交政策における重要な課題となっている。こうした変化は北朝鮮の国際環境

認識や判断によるものであると同時に、中米関係を反映したものである。

2018年3月、金正恩委員長が初めて中国を訪問し、習近平国家主席も国事訪問を行った。これは14年ぶりの中国指導者の正式訪問であった。相互訪問の中で両者は、中朝友好協力関係を発展させることは確固たる方針であり、唯一の正しい選択だという点で合意した。

さらに、両国はいくつかの分野での交流協力の段階的拡大を望んでいる。中国は北朝鮮の新たな発展戦略路線を明確に支持している。2018年以降、政治、外交、軍事、文化、教育、観光、メディア、地方などの分野での交流が進み、双方の代表団訪問回数は40回余りに達している。両国の世論も改善した。

中朝関係の安定と修復は、北朝鮮の国家戦略の重要な外的条件である。朝鮮半島の安定維持のためには、中朝関係を改善して、半島情勢に協力して対処する必要がある。朝鮮半島での戦争や武力衝突の防止が、両国にとっての最低ラインである。さらに、経済発展、人民生活の改善の観点でも、対中政策の調整が北朝鮮にとって最良の選択である。外交的に孤立している北朝鮮の経済発展には、対外関係改善と中朝友好協力関係の回復が必要である。

最後に、「一帯一路」に対する北朝鮮の認識について述べたい。「一帯一路」が提起された当初、北朝鮮の研究者は、その内容を理解できなかったし、現在でも意見が割れている。

2019年、中朝関係が回復し始めた時期、10月1日の中国国慶節当日に「労働新聞」が珍しく長い記事を発表した。北朝鮮記者によるハルビン、大慶、フフホトの現地取材を踏まえて、各地の経済発展状況を細かく叙述し、中国の「一帯一路」

イニシアチブは国際協力、共同繁栄を実現するために重要な貢献をしていると賞賛した。この報道を通じ、北朝鮮は「一带一路」への参加に強い関心を持っており、「一带一路」を通じたロシアやモンゴルなどの国々との多国間経済協力を望むという明確なメッセージを送っている。

しかし、北朝鮮はすぐに「一带一路」に参加できるとは考えていない。核問題の解決には長い時間がかかり、国連制裁の

下で、中国が北朝鮮を「一带一路」に組み込むことは難しい。米国は「一带一路」に否定的で、韓国の態度も煮え切らない。「一带一路」への参加が本当に利益をもたらすのかについての疑念もある。北朝鮮が経済データを開示しなければ、国際的な経済組織への参加も無理である。これらのことから、北朝鮮はまだ「一带一路」を観察している段階にある。

国際制裁と核問題がある中、中朝関係

は修復段階にある。中朝は非制裁分野で段階的協力を進めることはできるが、実質的な経済協力は国連制裁が解除されてからとなる。中朝両国はこうした情勢を認識しており、行き詰まりを打開すべくそれぞれが努力している。将来的に北朝鮮も加わって、北東アジア経済一体化の歩みに新しい章が開かれることを期待する。

張瀟嶺氏によるコメント

新型コロナウイルスの影響により、韓国の輸出は若干減少する可能性はあるが、中国の大きな市場に依存しているため、すぐに回復するだろう。北東アジアにおける潜在的な市場は北朝鮮である。ただし、核問題など多くの問題の先行きは不透明であり、北朝鮮を地域に統合する道筋はみえない。私は、北朝鮮の参加を実務レベルで実現できないかと考えて、北東アジア経済協力に関する局長級あるいは次官級の会

議開催を提起したことがある。技術的問題であれば、制裁に抵触せずに北朝鮮を招いて議論ができ、これによって北朝鮮に地域情勢を理解させ、関与させることができるだろう。中朝関係は継続するにしても、平和の維持には他の手段も必要だ。北朝鮮は、北東アジアの平和にとって非常に重要であり、バイデン政権下で交渉が続くことを願っている。

今日の議論は、北東アジアが前向きになる必要性を示唆している。韓国と日本が現在の困難を脱する方法を見つけることを願っている。この複雑な問題の解決は、歴

史問題を克服する政治的知恵に係っている。日韓関係の改善がなければ、中日韓の三国間関係を円滑にすることはできない。その三国間関係がなければ、「CJK+」への協力拡大もできない。新型コロナウイルスに関する協力を一つの機会として利用できるかもしれない。また、これまでの中日韓協力の経験が政治問題や歴史問題の克服に資するかもしれない。このことは、モンゴル、ロシアを含むこの地域のすべての国にとって重要になるだろう。

ディスカッション

コーディネーター

上手く管理できれば、中国の台頭は脅威にはならないという時、どのような管理を想定しているか。また、リーマンショック後の内需活性化の議論と現在の「双循環」は同じものと考えてよいか。

張瀟嶺

中国の台頭は平和的なものであり、脅威というよりも世界に貢献するものである。3つの理由がある。第1に、中国は開放、開発、協力のコミットメントを維持している。中国にはそれ以外に選択肢はなく、自らの発展には長い時間が必要だ。第2に、中国は単独行動をとるのではなく、他国との間で利害を共有し、多国間協力体制を支持し続ける。第3に、多国間での危機管理体制を構築できるかもしれない。これは中国だけでできるものではなく、米国など他の

国々の努力も必要である。それを規定する要因は、過去に大国が台頭した時代とは異なる。世界は高度に統合され、相互に依存しており、相互に信頼しなければならない。懸念が現実化しないように、努力しなければならない。

現状は、2008年の世界金融危機とは異なる。当時は経済危機に至る過程で、世界の需要が急減した。この際、中国は国内企業を支えるために投資を拡大した。しかし、今回は新しい経済成長のエンジンに転換する必要がある。数カ月前には生産側の議論がなされていたが、今は国内消費を刺激する必要性が認識されている。政府の貧困削減政策により貧困人口が減少したので、1人当たりGDPが10000米ドルを超えている可能性もある。

また、「双循環」はイノベーションにも依存する。これまで、中国は国外の技術進歩や投資に大きく依存してきた。現在は自らがイノベーションの主体になりたいと考えている。それは決して、内向きになるというこ

とではなく、資金を国内のイノベーションに振り向けて、成長エンジンとすることを意図している。米国の対中貿易制裁にも関わらず、中国でのイノベーションは続いている。

「双循環」戦略は、外部の資源に依存する経済発展から、より国内資源への依存が高い経済体制への移行を進めるものである。これにより中国が消費主導、イノベーション主導の経済に転換する中で、日本や韓国の企業は中国企業と共に、北東アジアの経済連携を再構築することができるだろう。

コーディネーター

中国は新たな改革開放の段階として、日本や欧米のような市場経済型の経済発展ではなく、いわゆる国家資本主義型の経済発展を目指しているのか。

張建平

2020年に施行した新たな外商投資法により、外資企業は内国民待遇を受けられ

るようになった。外資企業の事前審査・認可の流れは国内企業と全く同様である。企業設立後は、中国における資産が徴収されることがなくなったほか、政府調達にも参加でき、知的財産権も保護される。2020年の世界の海外直接投資は30~40%程度減少したが、中国への直接投資は6%増えた。日本や韓国も含めて、対中投資はますます増えるだろう。中国はサービス業やハイエンド製造業の対外開放を拡大している。外資を制限、禁止している業種は30足らずだ。

中国は21省に貿易自由試験区を設置し、これを通じて世界的なFTAのネットワークに参加している。試験区とFTAが相互に関連することで、中国の新たな改革開放が促進される。RCEPのルールを地域でも導入していく過程で、中国の対外開放が進む。これにより、第14次五カ年計画の目標の達成が可能になる。

中国を「国家資本主義」であるという見方は正確ではない。国有企業数は大幅に減少しており、インフラ、金融、エネルギー、通信サービスなどの基盤産業に限られる。民営企業数はすでに3000万社に迫っている。民営企業の貢献は「五六七八九」という5つの数字にまとめられる。民営企業の貢献は50%（「五」）、GDP、固定資本投資、対外投資の面では60%（「六」）、技術革新の分野では70%（「七」）を上回り、主導的な役割を果たしている。さらに、80%以上の都市労働者は民営企業で雇用され（「八」）、新規就業機会の90%は民営企業によって提供されている（「九」）。このような状況をみれば中国には「国家資本主義」は当てはまらないだろう。

コーディネーター

第四次産業革命、AIやIT、IoTなどで高品質な半導体の必要性が高まる中で、中国はその国産化をあきらめたとは思えない。「中国製造2025」をやめたのではなく、用語を使わなくなっただけではないか。

丸川知雄

電気自動車や5Gで満足できる成果が得られたので、「中国製造2025」は不要になったという言い方ができよう。米国や日

本が心配していた「中国製造2025」が14次五カ年計画に盛り込まれない見込みになったことは評価すべきではないか。「本当は裏でやっている」と邪推しないほうがいい。ただし、ICの投資ファンドなど既存の動きが止まったわけではない。「中国製造2025」は、ビジョンを示して鼓舞するというタイプの政策なので、表面上見えなくなったということは、意味がほとんどなくなったということだ。

中国は、ICの国産はするが、国産化率は追求しないだろう。米国との摩擦を通じて痛感したことは、DRAMなど世界各国から調達できるものをわざわざ国産化する意味はなく、そのための設計ツールなど肝心な部分を国産化するか複数のソースを持つことが、産業の安全性の面では重要だということだ。これは正しい発想だ。国産化率をむやみ追求すると、米国や日本など近隣国に対して、「もう買わない」と宣言することになり、無用な摩擦を招くだけだ。中国がサプライチェーンの安全性を強調したのは、弱点を補強するという趣旨だ。

コーディネーター

日中韓FTAの障がいとして指摘された文化的デカップリングは韓国の問題なのか。日本にも同じ問題はあるか。日本と中国は日中韓FTAに積極的で、韓国が一番消極的なのではないか。

王允鍾(ワン・ユンジョン)

文在寅政権の外交における最大の関心事は米朝二国間協議である。外交部長官は、北朝鮮問題の専門家である鄭義溶氏に交代する予定であり、日中韓FTAへの政権の関心は薄く、その考え方を考えるのはとても難しい。

コーディネーター

中国とロシアは「一帯一路」と「ユーラシア経済連合(EAEU)」の連携を進めている。これによって、ロシアが中国の衛星国になってしまうという危惧はないのか。

ルキン・アルチョム

2015年5月の習主席のモスクワ訪問時、両首脳は「一帯一路」とEAEUの連携に関する合意に署名した。しかし十分な

成果は得られていない。おそらく、EAEUがEUと同様に関税同盟であるのに対し、「一帯一路」は漠然とした構想にすぎないからだ。誰も、それらを統合する方法も実現可能かもわからない。ロシアは、ロシア単独としても、EAEUとしても中国とのFTAを締結することは考えていない。ロシアは中国とは競争できない。

ロシアにとって、中国との経済関係は長期的課題である。10年前、ロシアの主要な経済パートナーはEUだった。ロシア自体もEAEUも経済規模が小さいので、独自の経済プラットフォームを構築することはできない。したがって、ロシアはEUか中国かを選択しなければならない。しかし今日、政治的な理由から、EUとの経済的統合のオプションは閉ざされている。西側との関係が改善されない限り、中国と結びつく選択肢しかない。長期的には、ロシアが中国の衛星国になる可能性が高い。

コーディネーター

日本は「日モEPA」を締結しているが、モンゴルに対して何ができるのか。また韓国に何を期待するか。

シュルファー・ドルジ

モンゴルは、財政、技術、人的資源が非常に限られているし、国内市場も小さい。これは短時間で解決できない。ここで考慮すべき点は2つある。

第1に、鉱物など膨大な天然資源を持っていることだ。しかも、中国、ロシアという巨大市場と国境を接しているし、日本、韓国、台湾などの多くの先進国市場も非常に近くにある。

第2に、モンゴル市場は非常に小さい。したがって、高度な技術や適切な管理が必要である。優れた国家政策を通じて、より多くの外国投資を誘致しなければならない。市場の多様化と投資資金の面では、中国とともに日本が重要である。日本は、モンゴルがFTAを締結した最初の国である。中国市場は重要であり、非鉱物製品を生産、輸出する企業をより多く設立する必要がある。これにより、経済の多様化が実現できるが、それには何年もかかるだろう。モンゴルは、製造業や畜産業、観光産業や輸送産業などのサービス産業に焦

点を合わせて発展させる必要がある。地理的位置のおかげで、モンゴルの発展には大きな可能性がある。また、経済発展と産業の多様化のためには、優れたインフラプロジェクトも必要である。将来、モンゴルは世界をつなぐ回廊の一部になりたいと考えている。

コーディネーター

北朝鮮は2013年から2017年にかけて、核開発と経済建設の併進路線をとった後、2018年に経済建設に集中する方向にシフトした。今回の党大会は併進路線へ

の復帰であると見なせるか。また、これまでの5カ年計画はなぜ破綻したのか。新5カ年計画の実現可能性をどう評価するか。

李杅

党大会終了後、ただちに最高人民会議が開催され、今年度予算に占める国防費の割合は15.9%で、従来水準に維持された。経済予算は0.6%上昇した。北朝鮮は経済発展に重点をおいていることがわかる。さらに自国の5Gの精度を向上させるとした。北朝鮮は経済発展を優先させる前提のもとで、特にハイテク技術を経済開発

に活用しようとしている。

北朝鮮は五カ年計画が成功しなかったことを表明した。国際制裁と硬直的な経済体制がその要因だと総括している。他にも頻発する自然災害や国家と市場の関係が明確でないことも要因だと思う。後者の問題を解決しなければ、硬直的な業務体制も変えられない。

次の五カ年計画には、比較的实现可能性が高いプロジェクトがある。例えば、ピョンヤン地下鉄の改築、公共交通インフラ建設である。また、民住住宅建設の目標も5年のうちに実現できる。

質疑応答

Q1. 米国がファーウェイなどに対して制裁を行っている状況でサプライチェーンの再構築は難しいのではないか。北東アジアは米国の政策にどのように対応すればよいか。

A. (張蘊嶺) 米国の制裁は短期間では終わらないので、制裁対象外での協力を探る必要がある。例えば、デジタルデータリンクの面での緊密で開放的なルールづくりに中日韓が協力することが考えられる。制裁の中心は半導体の部品供給であり、ルール面での協力は可能だ。

コロナにより断絶した多くのサプライチェーンの調整が必要だ。一部は速やかに回復できるだろう。また、「双循環」に伴う革新の中で、3カ国が研究開発のためのコミュニティを作ることでもできよう。特に自動車産業、新エネ産業は競争が熾烈である。コロナ以前に、中韓、中日は充電電池で協定を作ったが、中斷してしまった。こうした技術発展はとても速い。中日韓はいずれも自動車製造大国であり、協力すればルールづくりをリードできる。やりやすい部分からやるべきだ。

同時に、アメリカに一方的制裁をやめるよう要求するなど中米間の交渉は継続する。すぐには無理だが、半年後くらいには交渉を再開できると思う。

Q2. 安全保障の観点からの米国の対中警戒感が緩和されるとは考えられない。

A. (丸川知雄) 米中間、日中間でデカップリングしなければいけない分野は主に軍事関係であり、その分野では中国はすでに国産化している。例えば、中国版GPSやスーパーコンピューターのICは、かつては米国から輸入していたが、今は国産化している。デカップリングにあたり、軍民を分けて考えることが重要だが、トランプ政権は民用品でもくさびを打とうとした。それは筋の悪い政策なので、うまくいかず、米国自身にも打撃をもたらしていることから、早晚は正されるだろう。

Q3. ロシア極東での新港の建設に中国が参加する場合、ロシアはどのような態度をとるか。

A. (ルキン・アルチョム) ロシアは、極東のインフラや港湾への投資を含め、中国の投資を非常に歓迎している。その際重要なのは、ロシア側が港湾プロジェクトの過半数のシェアを持つことである。問題は、中国の投資家も過半数の株式を取得できない限り、投資したくないということだ。そのため、多くのプロジェクトにおいて、中国投資を誘致することが困難となっている。

Q4. 本来なら準同盟関係である日韓関係が、政治的に難しい状況にあつて貿易にも影響している現状をどう評価するか。

A. (王允鍾 (ワン・ユンジョン)) 韓日関係は非常にデリケートな問題となっている。韓国の与党は、日本に対する国民感情を利用して政治的支持を得ようとして、頑なな態度をとっている。私はこのような雰囲気を変えたい。私はこのような雰囲気を変えたい。私はこのような雰囲気を変えたい。私はこのような雰囲気を変えたい。私はこのような雰囲気を変えたい。

最近、文在寅大統領は日本に対する態度を軟化させた。東京オリンピックへの金正恩総書記の招待を提案したとされる。もちろん重要なイベントであるが、効果はよくわからない。それよりも、日米との関係を深めることが重要だ。GSOMIAを更新して、韓日間で軍事情報を交換する必要があるが、文大統領には関心がなさそうだ。

Q5. 「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」は北東アジアにどう影響するか。中国の「一帯一路」とFOIPは対立する概念か。

A. (張建平) 中国が「一帯一路」を提起するのは、発展と協力のための包括的プラットフォームを構築したいからであり、どの国であれ協力の希望があれば排除しない。「一帯一路」はユーラシア大陸から、アフリカ、オセアニア、ラテンアメリカまで広がる協力プラットフォームである。

協力の在り方はともかくとして、北東アジア地域も「一帯一路」の範囲に入る。中国が「一帯一路」を提起した時、北東アジアでは中モロ経済回廊とユーラシアランドブリッジという2つの経済回廊の建設が非常に重要であった。また、大図們江イニシアチブ(GTI)を、北東アジア地域のサブリージョナルな協力枠組みにすることができる。「一帯一路」の協力は、政治、コミュニケーション、インフラの相互通行、双方向

の貿易と投資、金融支援、市民交流など、広範囲にわたる。北東アジアの国々は興味のある分野と方法を選択して協力できる。

FOIPには、一定の戦略的指向性がある。しかし、実際の協力内容、その進め方、目標の定め方などの面で、はっきりとしない部分がある。これらの点には今後も注意を払っていきたい。グローバル化が進むなかで、様々なイニシアチブや戦略が

相互に対立して闘争するのではなく、お互いに包括することを希望する。囲碁を例にとると、自らの陣地内部にしっかりと布石すれば最終的に勝利するが、相手陣地を奪うことばかりしていると、表面的に利点があっても、最終的な勝負で負けてしまう。グローバル化と地域一体化で協力するという潮流を尊重しなければならない。「一帯一路」もこの潮流に従ったものである。

2nd ステージ 要 約

変容するグローバルサプライチェーン

ERINA 経済交流部長
安達祐司

2ndステージでは、米中貿易摩擦、新型コロナウイルス感染症、アメリカ新政権の発足を踏まえた現状において、今後の米中関係や両国の政策の展開が日系企業の事業継続やサプライチェーンにどのような影響するかについて、報告と意見交換が行われた。この際、海外展開中の企業の参考となるような実務的な内容となることが企図された。

名古屋外国語大学・真家陽一教授は、基調講演「変容するグローバルサプライチェーン」において、(1)新型コロナと米中摩擦問題、(2)中国の政策動向、(3)日本企業の海外展開の方向性、(4)中国での日本企業の事業運営、(5)サプライチェーンの再編の行方、という5点に注目して、中国の政策や日系企業の動向等について現状と展望を解説した。同氏は、ジェトロの調査報告などを参照しながら、厳しい現状の中でも、9割超の日系企業が中国市場の潜在力を高く評価し、事業の拡大・維持を考えていること、一方で、サプライチェーンの再編が進み、中国に次ぐ進出先としてベトナムが注目されていることを指摘した。事例紹介として、コマツの「市場（需要地）での生産」とオムロンの「選択と分散」のコンセプトが取り上げられた。

6人のパネリストによる報告と、真家教授による補足説明が行われた。

MCMグループホールディングス会長兼CEOのメネデス・マヌエル氏は、自身の長年にわたる中国ビジネスの経験に基づき「グローバルサプライチェーンの展望」を提示した。同氏は、事業継続計画(BCP)の観点から効率的なサプライチェーンの構築・再構築はどのようなものか、それを阻害する要因は何か、今後の方向性はどのようなものかについて見解を示し、サプライチェーン再編の際のリスク回避には製造拠点の分散化や地産地消が有効であるこ

とを指摘した。

北京市大地律師事務所シニアパートナーをつとめる企業法務専門の弁護士である熊琳氏は「第14次5カ年計画と日系企業の対中進出～コロナ期を振り返る～」を報告し、中国政府の第14次5カ年計画、2035年の長期目標、企業支援のためのコロナ対策、在中国日系企業の動向を概観した。同氏は、中国政府の新しい政策として国内外の需要をバランスよく発展させる「双循環」戦略を紹介し、また、真家教授と同様に、中国事業の継続を選択する日系企業が多いことを指摘した。

ジェトロ海外調査部 主任調査研究員・若松勇氏は「バイデン新政権の対中政策と在米日系企業の対応」を報告した。米国民の対中感情悪化を背景に、バイデン政権も中国への強硬姿勢を維持するとみられるとの見解を示した。また、ジェトロの調査によると、在米日系企業の4割は米中摩擦のマイナスの影響を受けているという。選挙結果の事業への影響をプラスと評価する企業の方が多い一方で、マイナスの影響を懸念する企業も少なくないという調査結果も紹介された。

双日株式会社海外業務部中国デスクリーダー・林千野氏は自社の中国事業の変遷に関して「双日の中国事業～サプライチェーンのあり様から考える～」と題し報告した。近年、力をつけてきた中国企業との競争が激しくなる中で、中国を拠点とした東南アジアなど他の市場へのアクセスや地産地消型のサプライチェーンの構築などを今後の戦略として考える必要があるという見解が示された。

株式会社TOWA JAPAN代表取締役社長、新潟ベトナム協会会長の渡邊豊氏は「コロナ後のベトナム(都市から地方へ/地方から地方へ)」と題して、1996年から始まったベトナムでの事業展開の経

緯を説明した。ベトナム経済は、コロナ禍の2020年においても2.3%増のプラス成長を記録しており、コロナ後にはベトナムへの外国投資が加速し、それに伴ってベトナム市場の競争が激化すると予想される。この状況において、ベトナムに進出する場合は、迅速な事業計画立案と実行が必要であることが指摘された。

最後に、ツバメロジス株式会社常務取締役、栄光海運株式会社代表取締役の山田剛弘氏は「政経分離、中国事業から複数拠点体制へ」と題して、上海の現地法人を拠点に中国での事業展開について説明した。その中で、コロナの影響により、在中国日系企業での日本人の不在状況により、業務効率の悪化や製品の品質低下といった問題が生じ、上海現法での製品検査、調達、貿易代行の業務が増加したという同社にとってプラスの影響があったという興味深い報告があった。

真家教授はパネリストの報告を踏まえて、また基調講演の補足として、コロナ禍によって顕在化した日系企業の中国事業展開の3つの課題について解説した。3つの課題とは、(1)産業用ロボットの活用等による生産性向上や省力化、(2)日本本社から現地工場・法人への権限移譲による現地化、(3)中国の地方政府との関係強化、である。

パネルディスカッションの2巡目において、コーディネーターの質問に対し、メネデス氏は外資系企業に対する中国地方政府の支援策の重要性、熊氏は中国市場の潜在力と日系企業の生き残り策、若松氏はバイデン政権の政策に対する日系企業の期待と懸念、林氏は中国の半導体市場における日本企業のビジネスチャンス、渡邊氏はベトナム進出の背景の詳細、山田氏は中国から欧州への鉄道輸送の現状、そして真家氏は2020年の中国経済成長の要因について、それぞれ見解を発表した。

2nd ステージ 基調講演

変容するグローバルサプライチェーン

名古屋外国語大学教授
真家陽一

新型コロナウイルスと米中摩擦の問題、中国の政策動向、日本企業の海外展開の方向性、これらを踏まえた中国での日本企業の事業運営、最後にサプライチェーン再編の行方の5つの点について話す。

はじめに日本経済の変化に触れる。過去20～30年の間に日本経済の稼ぎ頭は貿易から投資に変わってきた。1999年と2019年を比較すると、貿易収支は14.1兆円から0.4兆円に大きく減り、投資収支は6.5兆円から21.0兆円に大きく増えた。つまり日本企業は海外での投資を拡大していく過程で、非常に複雑なサプライチェーンをグローバルに形成してきた。現在、このサプライチェーンに新型コロナと米中摩擦の問題が大きな影響を及ぼしている。

昨年1月に新型コロナウイルスの感染拡大が中国で起こった時、多くの人は中国で2002年～2003年にかけて起こったSARSを連想したのではないかと。今回のコロナ感染がこのSARS並の被害でとどまっていれば、サプライチェーンの問題はそれほど深刻化しなかったかもしれない。しかし、新型コロナウイルスがグローバルに拡大する感染症リスクとなったことで、単に中国での事業のウェイトを引き下げれば解決できる問題ではなくなった。

また、米中摩擦は、2018年7月以降、両国が相互に追加関税を掛け合う貿易戦争とも言える状況になっていった。追加関税の最後の第4弾は2回に分けて発動される形になっていた。2019年12月にこれが発動されれば、特に、米国の中国からの輸入品にはスマホ、パソコン、ゲーム機といった一般消費財が多く含まれていたため、両国経済へ甚大な影響が懸念されたが、交渉の結果、土壇場で追加関税の発動は見送られた。

そして2020年1月15日、米中両国は第一段階の合意として、経済・貿易協定に

署名した。協定では、知的財産権の保護と執行の強化、技術移転に関して外国企業への圧力の禁止、中国は2年間で米国からの輸入を2000億米ドル以上増やすといった、中国にとっては非常に厳しい内容であった。

この協定によって米中の摩擦が終わるとは誰も思っていなかったが、1年半にわたって続いた米中の貿易戦争が一時休戦になったところで新型コロナウイルスの感染拡大が起きた。

米中貿易戦争の構図を私なりに整理してみる。中国は、産業高度化政策である「中国製造2025」の名称を米国からかなり非難されたことから、最近では公式には使っていないが、政策は現在も続けている。産業を高度化させ、中所得国の罫を回避しつつ、中国の夢、中華民族の偉大な復興を実現していくことが目標だ。

一方、米国の実質的な狙いは、中国が経済の覇権を握ることを阻止し、安全保障上の優位性を維持するところにある。このため中国の知財侵害やサイバー攻撃などを問題視し、関税引き上げなどを通じて譲歩を迫る一方で、国防権限法を根拠に輸出、投資の規制を強化している。

これに対して中国は、今は経済的にも軍事的にも米国と対等に戦う力はないため、輸入の拡大等々で譲歩しているが、「中国製造2025」についての妥協は難しく、一方では自力更生の道も模索し、最近では特に米国に対抗して貿易や投資の規制を強化している。

このように米中共に妥協の余地は限定的であり、落としどころが見当たらない。そもそも米中摩擦の本質は大国同士の覇権争いであり、私は多くの人と同様に長期戦は必至であろうと見ている。

次に、最近の中国の政策動向を見ていく。2020年10月に中国で5中全会という中

国共産党の非常に重要な会議が開催された。この会議では、主に、今年から始まる第14次5カ年計画と2035年までの長期目標の策定に関する共産党中央委員会の建議が審議され、採択されている。この第14次5カ年計画は、3月5日から開催が予定されている全人代で審議された上で正式にスタートすることになるが、その基本方針がこの建議である。

全部で60項目にもわたる建議の中で特にサプライチェーンに関係しているのは、「現代産業システムの発展を加速し経済システムを最適化・高度化を推進」という項目である(表1)。この項目の最初に「産業チェーン・サプライチェーンの現代化レベルの向上」があり、これは5年前の第13次5カ年計画の建議にはなかったものである。

ポイントは、中国の産業チェーン・サプライチェーンの長所は鍛錬し、脆弱部分は補完していくことである。つまり長所として、新興の産業チェーンを構築し、伝統産業のハイエンド化、スマート化、グリーン化を推進し、サービス型製造業を発展させる。他方、脆弱部分とされている産業基盤の再構築プロジェクトを実施し、重要製品と基幹・コア技術の難関攻略に力を入れ、先進的な適用可能技術を発展させ、産業チェーン・サプライチェーンの多元化を推進していくということが謳われている。

この項目にはもう1点「デジタル化の発展加速」が入っているが、これも第13次5カ年計画の建議の中にはなかった。今回、世界的にデジタル経済が発展している中で、このことが1つの建議として掲げられた。この中で、デジタルの産業化、産業のデジタル化を推進し、デジタル経済と実態経済の高度融合を推進して国際競争力のあるデジタル産業、クラスターを構築していくこと等々が掲げられている。また、21世

表1 5中全会建議の構成と項目(抜粋)

	項目
1	小康社会の全面的完成および社会主義現代化国家の全面的建設の新たな行程の開拓
	(1)小康社会の全面的完成の決戦で決定的成果を取得 (2)我が国の発展環境は大きく複雑に変化 (3)2035年までに社会主義現代化の長期目標を基本的に実現
2	「14・5」期の経済社会発展の指導方針と主要目標
	(1)「14・5」期の経済社会発展の指導思想 (2)「14・5」期の経済社会発展が遵守すべき原則 (3)「14・5」期の経済社会発展の主要目標
3	イノベーション駆動型発展を堅持し、発展の新たな優位性を全面的に構築
	(1)国家の戦略的科学技术力の強化 (2)企業の技術イノベーション能力の向上 (3)人材イノベーション活力の喚起 (4)科学技术イノベーション体制メカニズムの整備
4	現代産業システムの発展を加速し、経済システムの最適化・高度化を推進
	(1)産業チェーン・サプライチェーンの現代化レベルの向上 (2)戦略的新興産業の発展 (3)現代サービス業の発展加速 (4)インフラ建設の統一的推進 (5)デジタル化の発展加速
5	強大な国内市場を形成し、新たな発展の枠組みを構築
	(1)国内大循環の円滑化 (2)国内・国際双循環の促進 (3)消費の全面的促進 (4)投資空間の拡大

出所:「国民経済社会発展第14次5カ年計画と2035年までの長期目標の策定に関する中国共産党中央委員会の建議」を基に作成

紀の石油とも呼ばれているデータ資源の開発や、国家データのセキュリティによる個人情報保護の強化といった方向性も打ち出されている。

もう一つの注目点は「強大な国内市場を形成し、新たな発展の枠組みを構築」という項目である。ここでは国内大循環の円滑化を基本としつつ、国内と国際の双循環を促進していくという方針が謳われている。最近、中国の政策を語るキーワードとして「国内大循環と双循環」がよく使われている。この政策は、2021NICE 1st ステージの基調講演で張蓋嶺氏が解説したように、中国も今後20年程度で、世界最大の内需で国内経済を回し、さらに世界第2位の貿易大国であり、対外的に世界第1位の経済大国として世界とグローバルにつながる米国型の経済にしていこうというイメージだ。

これ以外にも内需に関連して、「消費の全面的な促進」、特に「新型消費」を育成していくという項目がある。「新型消費」は、コロナ禍で発展してきたネット通販や、現在非常に流行っているライブコマース、オンラインによる教育や医療といった分野を育成していくことである。「投資空間の拡大」は、2020年5月の全人代で出てきた「両新一重」、新型インフラ、新型都市化、重大プロジェクト建設の最初の文字を取った新語だが、この中で特に新型インフラが注目されている。政府系シンクタンクの

白書によれば、都市間の高速度鉄道、5G、ビッグデータ、新エネ自動車用の充電スタンドといった7分野を新型インフラと位置づけて投資をしていくとしている。2025年までに直接的な投資で10兆人民元近く、関連投資は約17兆人民元をこのような分野に今後強力に投資していく方向性が打ち出された(表2)。

表2 新型インフラ建設の投資規模(2025)

分野	直接投資	関連投資
都市間高速鉄道 軌道交通	4兆5,000億元	5兆7,000億元
5G	2兆5,000億元	5兆元
ビッグデータ センター	1兆5,000億元	3兆5,000億元
インダストリアル インターネット	6,500億元	1兆元
超高電圧網	5,000億元	1兆2,000億元
人工知能(AI)	2,200億元	4,000億元
新エネ自動車用 充電スタンド	900億元	2,700億元
合計	9兆9,600億元 (約159兆円)	17兆700億元 (約273兆円)

出所:中国電子情報産業発展研究院「新型インフラ建設発展白書」(2020年3月)を基に作成

次に、日本企業の海外展開の方向性を見ていく。日本貿易振興機構(以下、ジェトロ)による日本企業へアンケート調査では、今後の海外進出方針について、拡大という回答が5割を超えており、多くの日本企業が海外進出をさらに拡大する方向性を打ち出している。

その理由として、一番多かったのが海外需要の増加、次に国内需要の減少であり、だから海外に活路を見出したいというも

のである。国内需要の減少は、日本の少子高齢化、人口減少による。国連の人口予測統計では、今後30年間で日本の人口が2000万人以上減少し、生産年齢人口であり消費や生産の担い手となる人口が減っていくと予測されている。今後30年間に日本は人口減少という非常に厳しい構造問題を抱えることになる。これはすぐに解決は難しいため、当面日本企業は海外市場に活路を見出していかなざるを得ない。

日本企業にとって米国と中国は経済的に見ればどちらも非常に重要なパートナーである。貿易面で1位、2位の相手国であり、日本企業は海外に多額の投資をして収益を上げているが、その直接投資の収益で見てもダントツの1位、2位であり、二者択一はあり得ない。

実際、ジェトロのアンケート調査でも海外で事業拡大を図る国・地域の1位は中国(48%)、次はベトナム(41%)、タイ(36%)と続くが、4位に米国(32%)が入っており、この4か国はいずれも30%を超え、米中は経済的に大事なパートナーである。

しかしながら、米中摩擦の問題が深刻化し、デカップリングのリスクも指摘されている中で、これから中国ビジネスの戦略をどのように再構築していくべきかが、日本企業にとって非常に大きな課題となっている。

そこで、中国での日本企業の事業運営の現状を見ていく。ジェトロの2020年12月に発表された最新のアンケート調査の結果によると、中国における今後の事業展開について、拡大という回答は36.6%、現状維持が55.6%、移転撤退は1.0%、縮小は6.7%であり、9割を超える日本企業が中国での事業を今後も拡大ないし維持していくと回答している。

事業拡大の理由として、一番多かったのが現地市場、中国での売り上げの増加、2番目が成長性・潜在力の高さであった。他方、一部ではあるが、縮小ないし移転・撤退と回答した理由として一番多かったのが現地市場での売り上げの減少、2番目が人件費などのコストの増加である。米中の問題、貿易制限措置の影響を挙げると回答はごくわずかであった。

この背景には中国に進出している日本企業の構造の要因がある。その売り上げは、中国国内での販売(内販)か輸出か

になるが、圧倒的に内販が多く、7割弱を占める。3割超は輸出で、その6割以上は日本に輸出される。米国向けはわずか5%であり、中国進出日本企業の売り上げのうち、中国から直接米国への輸出は2%弱ということになる。したがって米中の追加関税の直接的な影響は限定的だ。

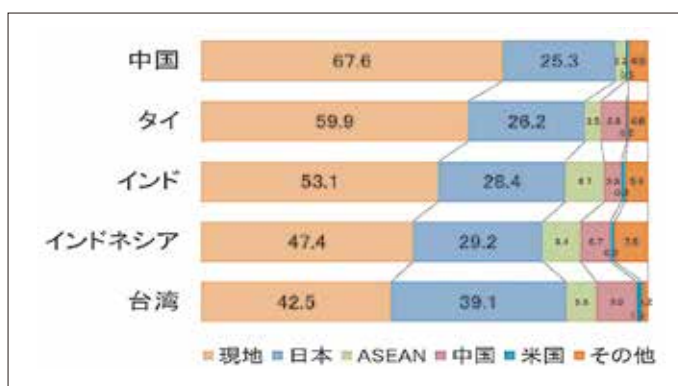
最後に、サプライチェーン再編の行方を見ていく。2020年7月に発表された通商白書でこの問題への提言がなされている。その1つとして、物資類型と対応策ということで、特に今回新型コロナウイルスで問題になったマスクなどの緊急物資については、緊急時に需要が爆発的に増えるが、そのための供給能力を平時から100%維持するのは非現実的であるため、国際情勢に左右されない緊急時の確実な供給システムを補完的に構築していくことが大事になるという提言がなされている。実際、マスクや防護服などは安全保障上の観点からもある程度日本国内への生産回帰は必要ではないか。

中国は日本の輸入の4分の1を占める最大の輸入相手国であり、中国からの輸入の割合が高い品目が数多くある。HSコード6桁ベースで中国からの輸入のシェアが9割を超える品目は、金額が多い順にノートパソコン99%、ビデオゲーム機99%、エアコン91%であり、多くの品目を中国に依存している。

これらの生産を日本に回帰すべきという議論もあるが、これに関して経団連の中西会長は、全てを戻せばよいという話でもないし、戻せるものでもないというような話をしている。実際、今後長期的に見ても日本の人口は30年間で2000万人減っていく中で、生産拠点を日本に全部戻すことは、現実的な選択とは言えない。

サプライチェーンの再編についてジェトロのアンケート調査結果によれば、すでに実施した、あるいは予定しているという回答は7.6%であった。この中で生産地を移管したというのは2.8%で、非常に少ない。少ない中で、生産地の移管をどのように再編したのかで、一番多かったのが中国からベトナムで24.5%、次に中国からタイが14.5%であった。中国から日本に回帰は

図 原材料・部材の調達



出所：ジェトロ「2020年度海外進出日系企業実態調査（アジア・オセアニア編）」2020年12月

7%程度であった。

この背景には日本の製造業の製造コストがある。製造原価に占める人件費は2割程度で、材料費が約6割を占める。材料を早く安く調達することが製造業のコスト競争力を決めるわけだが、ジェトロ調査によれば、中国に進出している日本企業は原材料、部品の7割近くを現地調達しており、ここに他のアジア諸国に勝る生産拠点としての中国の優位性が表れている。そのため簡単に中国から離れるわけにはいかないということがある(図)。

このような中で、今、日本企業に2つの方向性が示されている。1つは地産地消である。そのメリットは、例えばコマツの大橋会長が挙げているように市場=需要地での生産であるため、顧客のニーズを手に入れやすく、地元へのコミットにより顧客の信頼度が高まること、輸送期間やコストが低減できることなどである。その中で、キーコンポーネントや基幹部品については日本で一極生産することで、技術革新を継続し、その品質保持によって完成品の品質を一定化する。一方、他の部品については世界で最適の調達を推進する。

もう1つは、例えばオムロンの山田社長が述べているように、選択と分散が非常に大事なキーワードになるのではないかと。オムロンは米中摩擦が叫ばれ出した1~2年前からサプライチェーンの分散を進め、米国で販売する電子血圧計は中国の大連の工場からベトナムに移管した。このように、巨大な市場である中国で売るのは中国

で生産していく。一方で中国を世界の工場とみなしてグローバルな供給拠点到位置づけるのではなく、選択と分散を進めていくという方向性も出てきている。

今回の話を3つにまとめた。

1番目に、現在、日本企業にとって新型コロナウイルスと米中摩擦は喫緊の2大リスクである。ただし、新型コロナウイルスはグローバルに拡大する感染症リスクであるから、単に中国の事業のウェイトを引き下げれば対応できるという問題ではない。一方で、米中摩擦は大国間の覇権争いなので、最近の輸出や投資の規制強化の動きなども含めて、中長期的な対応が求められる。

2番目に、中国ビジネス戦略の再構築については、グローバル化を止めるとことは困難であり、とりわけ日本は少子高齢化で人口が減少していることを背景に、日本企業とすれば、海外に活路を見出だしていかざるを得ない。日本企業にとって米中は経済的には重要なパートナーで二者択一はあり得ないが、この米中摩擦に伴うデカップリングも踏まえた上で、中国ビジネス戦略の再構築を検討していくことが必要になってきている。

最後に、グローバルサプライチェーンの再編は、例えば医療関連用品といった緊急物資の国内回帰は安全保障の観点からある程度必要と考えられるが、日本国内に全ての生産拠点を戻すことは現実的な対応とは言いがたい。従って、今後の方向性としては、地産地消や選択と分散といった動きが進展していくと予想される。

2nd ステージ パネルディスカッション

グローバルサプライチェーンの展望

MCM グループホールディングス会長、8M8 LLC CEO

メネンデス・マヌエル

企業がサプライチェーンを構築する際に重要視するポイントは、生産拠点の場所、生産コスト、生産の仕組み、迅速な在庫補充の可能性、安定した予測可能な政策を有する行政、安価で信頼できる運輸インフラなどである。

企業がある国を選んで生産拠点を置く場合、生産コストだけではなく、大きな市場があることも大事なポイントである。中国の市場は拡大しており、中間層が非常にしっかりしてきている。国際ビジネスの観点から見ると、一つの国の中で、製造・販売し、残った製品を輸出できれば、効率化が図られ、事業を成長させられる。中国は、現在、世界の工場から世界の大きな市場に育ちつつある。

貿易戦争とパンデミックは企業に影響を及ぼしており、世界中でサプライチェーン戦略を調整せざるを得ない状況になっている。サプライチェーンの途絶が頻繁している。地政学的な様々な事象、あるいは気候変動や自然災害によっても途絶が起ころ。

ただし、貿易戦争はやはりうまくいかないということを指摘しておきたい。大恐慌の時代のアメリカでは、国内産業保護のために農産物などの輸入関税を引き上げるスムート・ホーリー法が制定されたが、多くの国が報復措置を取り、うまくいかなかった。貿易戦争は問題ばかり引き起こすということである。

中国からアメリカへの輸出に重い関税がかかっても中国は傷つかない。傷つくのはアメリカの消費者である。これが貿易関税の引き上げの結果である。関税を払うのは中国ではなく、アメリカの顧客である。

福島原発事故や巨大な地震と津波による甚大な影響、アメリカ東海岸を襲った大嵐、ロサンゼルス周辺の大規模な山火事などのような災害が起こった際に、企

業は1つのサプライヤーだけに頼るのではなく、サプライチェーンの再構築や組み替えを行う。1つのサプライヤーへの集中は、正常時でも拙い戦略である。生産を分散化させ、必要な時に在庫を手当てできるようにしておく必要がある。ほとんどの企業は在庫を減らし、必要な時に安定的に在庫を手当しようとしている。しかし、以前と違う傾向として、バッファーとしての在庫を増やす企業や、自然災害などによるサプライチェーンの途絶に備えて在庫を増やしている企業も増えている。こうした企業は、製造拠点に近い倉庫により多くの在庫を保管している。これは輸出のためだけではなく、バッファー在庫として使えるようにするためである。このことは、もちろんコスト増につながる。

生産拠点を他国の販売市場の近くに置くという戦略もある。トヨタは長年この戦略をとっており、中国の福耀(Fuyao=自動車用ガラスメーカー)もアメリカに拠点を置いている。そのほかに、最近では、輸入への依存度を減らし、生産の現地化を進める傾向も見られる。

自国に生産を戻すことは得策ではない。日本は米ドル換算で23億ドルほどの補助金を出して中国から日本に生産を戻す事業を実施しているが、あまりよい戦略とは言えない。補助金を活用する企業もあると思うが、中国進出企業の多くは中国で販売し、かなり成功を収めている。現地生産の継続によって現地の消費、需要を賄うことは今後も変わらないだろう。

先ほど述べたように貿易関税もうまくいかない。関税は税金であり、コスト増につながる。アメリカは中国との貿易戦争の中で、関税を25%、30%程度引き上げるといった戦略をとり、アメリカ国内での生産の方がより魅力があり、競争力を高めるようにしようとしたが、うまく行っていない。多くのアメリカ

企業は中国進出に成功しており、帰国することはないだろう。やはり販売先の市場をにらんで現地生産を続ける必要がある。

省、州、県といった地方政府ができることは、創意工夫して革新的、進歩的な政策を作り、ビジネスを支援し、成功に導いていくことである。

また、近年ますます強まっている傾向として指摘できるのは、インターネット、IoT、GPSなどを駆使した輸送や、センサーや電子タグを用いた倉庫や小売店におけるリアルタイムでの在庫の管理・追跡である。これらの技術によって、サプライチェーンの中で誰が何をどこで消費しているのかをリアルタイムで把握出来るようになっている。セブンイレブンやイトーヨーカドーでは、すでに何年にもわたってPOSによって在庫を確実に管理できる状況にある。

ブロックチェーンはもう一つの成長分野である。ブロックチェーンは非常に広く利用されており、ビッグデータの解析の重要性が高まっている。サプライチェーンにとっては、何が、いつ、どこで、どのように、誰によって必要とされるのかということが随時わかる。

製造能力、生産設備の分散化もよい戦略であるが、それをある程度現地生産も維持しながら行うことができれば非常にいい。そうなれば、残ったもので海外市場に回せるものがあれば輸出もできる。

その一方で、国内生産を増やすという傾向はあまり見られない。国内への生産回帰はそれほど進まないだろう。他の国への生産拠点の移転や、在庫を積み増すことが現在のトレンドであり、今後も続くと思うからである。

ベイン&カンパニーが約300社を対象に行った調査によると、サプライチェーンの柔軟性を高め、より強靭化したいと考える傾向が企業に見られる。コストの削減を追

求する企業は減少している。というのも事業の継続性や冗長性、在庫の積み増しをしようとする企業が増えてきているからである。サプライチェーンの途絶による損害について興味深いデータを紹介しよう(図)。この統計では、サプライチェーンの途絶により、事業収益、経常利益が下がったことが示されている。2016年4月の熊本大地震の時にエレクトロニクスのメーカーは、サプライチェーンの途絶により収益が16%落ち込んだ。世界的なコンピューターメーカーは、米中貿易戦争によって株価が15%も下落し、時価総額は10億米ドルも減少した。これも米中貿易戦争の直接的な影響である。世界的自動車メーカーは、2011年のタイでの洪水によって全世界の生産高が5%下がれ、売上は50億米ドル失われ

た。サプライチェーンの分断で、このような大きな影響が出ることになる。

図 サプライチェーン分断による損失事例

	Global electronics manufacturer	Global computer maker	Global automaker
Disruption	Japan's Kumamoto earthquake (April 2016)	US-China trade war (2018 onwards)	Thailand floods (2011)
Impact	16% drop in revenue 66% drop in net income	15% drop in share price \$1B lost market cap	5% reduction in global output \$5B lost sales
Recovery time	1 year	< 3 months	6 months

出所:メネデス氏の報告資料
注:熊本地震(2016年4月)、米中貿易摩擦(2018年以降)、タイの洪水(2011年)。

第14次5カ年計画と日系企業の対中進出 ～コロナ期を振り返る～

北京市大地律師事務所シニアパートナー
熊琳

2020年10月26日～29日の期間に北京で開催された中国共産党の第19期五中全会において、第14次5カ年計画と2035年までの目標として、「双循環」を経済政策の柱にすることが決定された。

第14次5カ年計画の制定と2035年までの長期目標は、中国共産党の中央会議で可決された。その具体的な目標の内容は、質と効率性を著しく向上させることを前提とした持続可能な経済発展、経済成長である。この「双循環」とは外需と内需の両方をバランスよく発展させていくための戦略を意味する。

次に指摘しておきたいのは2020年から2021年に向けた政策の変化である。2020年は、政策が全面的なコロナ支援から安定化政策にシフトし、政策が臨機応変に変更された年であった。2020年上半期は新型コロナウイルスの蔓延により、全国の経済を支える必要性が生じた。このことから、国を挙げて経済刺激策が展開

され、金融、財政、交通、物流、国際貿易、外国投資関係など、あらゆる面で流動性供給や規制緩和などが勧められた。このような支援策が講じられた一方で、下半期には刺激策を若干縮小させて政策の安定化が模索されるようになった。

私は、大企業、中小企業に対する支援策に関して、弁護士として実務レベルで身近に感じている。中国政府は日系企業も含めて企業に対する支援を行うことを決定した。例えば、社会保険料の企業負担分を約1年間にわたって免除する支援策があった。この支援策について、多くの日系企業から「助かった」という声を耳にした。

国連貿易開発会議の発表によれば、新型コロナの影響により、2020年の世界全体の海外直接投資(FDI)は、2008年のリーマンショック以来最低の水準に落ち込んだ。中国に進出する外資系企業の数、特に日系企業数は、これまで通りの

ペースで推移しており、昨年は少し進出に躊躇している傾向が見られたが、大規模な撤退は見られなかった。この背景には、販売市場の大きさや人材の豊富さが対中投資、対中進出の決め手になっているからではないかと感じている(表)。

2020年の前半においては、ライフサイエンス関係で生産拠点を本国に戻す企

表 日系企業にとっての中国の魅力

順位	魅力ポイント	2013	2019	2013→2019
1	市場規模成長性	85.8	91.1	5.3
2	納入先が集積	27.3	28.5	1.2
3	現地調達の手やすさ	19.1	20.9	1.8
4	安価な労働力	16.9	13.3	▲3.6
5	インフラが充実	13.6	11.3	▲2.3
6	コミュニケーションのしやすさ	7.5	10.4	2.9
7	人材の質の高さ	5.4	10.3	4.9
8	技術力の高さ	—	5.9	—
9	生活環境の良さ	4.5	4.5	0.0
10	不動産の入手のしやすさ	2.9	4.4	1.5

出所:ジェトロ

業が一部出てきたものの、その後、中国での新型コロナウイルス感染がかなり落ち着いたことで、日系企業は新しいサプライチェーンの形成に取り組んでいる。総じて、

中国の市場規模の大きさや成長性が圧倒的な魅力であり、人材の質が高くなってきたことを背景として、中国での国内販売の拡大や事業拡大を図る日系企業が増え

ている状況が見受けられる。その一方で、一部の企業が撤退していることも事実であり、実務レベルで賃金削減や持ち分譲渡、企業清算など様々な対応をしている。

バイデン新政権の対中政策と在米日系企業の対応

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 主任調査研究員

若松勇

アメリカから見たバイデン新政権の対中政策と日系企業への影響について報告する。

大統領選挙は最後まで大変もめたが、民主党のバイデン候補が勝利した。非常に接戦であり、バイデン氏が8000万票、トランプ氏も7400万票を得票し、人気はかなりなものだった。共和党のトランプ支持者の中には、選挙に不正があったと信じる者もいまだに多い。議会でも民主党が上院と下院の両方を取ったことでトリプルブルーとなり、政策が進めやすくなった。しかし、半分程度の人たちがバイデン氏と民主党を支持しないという実態があり、政策を進めていく上で難しさが出てくるのではないかと見ている。

こうした中で非常に激しくなっている米中対立が、バイデン政権になってどのように変わるかが大変注目されている。現状では、コロナ対策や内政の方が大事になっており、外交政策的なところは今後明らかになってくると思うが、これまでの発言等からいくつか表れている方向性を少し紹介していく。

1つは、トランプ政権はかなり単独的なアプローチをとっていたが、バイデン政権は同盟国との連携を重視していく。次に、国内の研究開発、インフラ、労働者等への大型の投資を行うが、それまでは新しい貿易協定の交渉は開始しない。一番気になる追加関税についてバイデン氏は直ちに関税を動かすことはしないと発言している。選挙終了後の記者会見でも通商交渉政策の交渉に、労働組合と環境団体の代表者を必ず同席させるとの発言があった。民主党なので労働組合、労働者、人権、環

境などが重視されると予想される。

アメリカ国民自体の対中感情は非常に悪化しており、中国を好ましく思わない人の割合がここ数年で高まっている。新型コロナウイルス感染拡大が中国のせいだという意識もあり、反中感情が強まっている背景があるため、対中強硬姿勢はなかなか変わらないであろう。

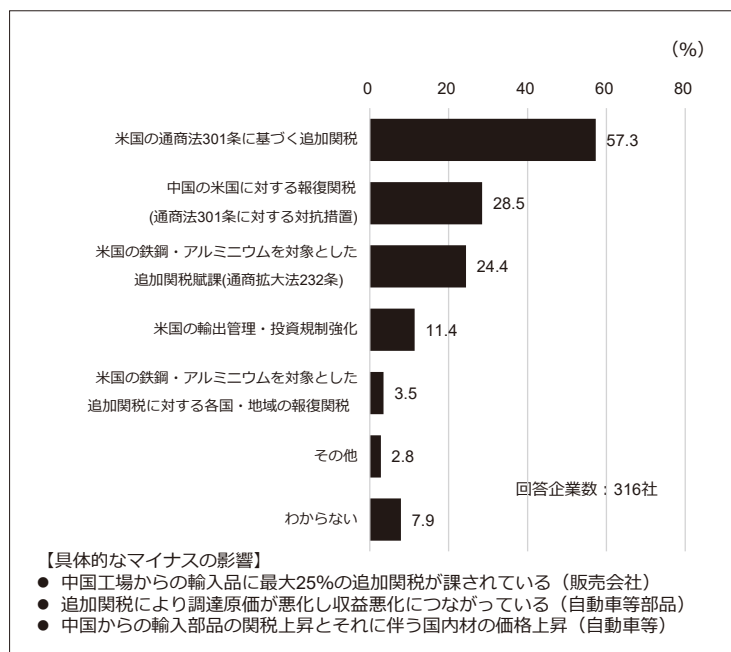
アメリカは、対中強硬策として、中国からの輸入の7割に追加関税を課している。輸出管理や投資規制、特に Huawei を中心とした通信関係のネットワークへの技術流出を阻止することに一番の力点が置かれている。

ジェトロは、アメリカに進出している日系企業への影響について2020年9月にアンケート調査を実施した（図）。通商環境の

影響については、業種ごとのばらつきはあるが、約4割の企業がマイナスの影響を受けていると回答している。特にエレクトロニクスや自動車部品といった業種でその割合が高い。影響があった具体的な措置として、約6割の企業が301条に基づく対中関税を挙げている。その他には中国からの報復関税も挙げられているが、意外なことに、アメリカの技術関連の輸出管理や投資規制を挙げた企業は1割程度にとどまった。全体から見ると少ないように見えるが、輸出管理がまだ本格的に実施されておらず、その定義が今後どうなるかはっきりしないことと、対象がハイテク分野に限られているため、影響しない企業が多いことも関係するだろう。

サプライチェーンの見直しについては、

図 マイナスの影響を受ける具体的な政策（複数回答）



1割前後の企業は調達先または生産地を見直すか回答している。全体的に見直しを行う企業が少ないが、これはすでに進出先での地産地消が進んでいるということも関係している。また、現在も中国から調達しており、代替できないものが多くなっているからという声も聞かれる。

米中対立がサプライチェーンに与える影響は、あくまでも両国間の問題であり、日本に在る限りにおいてはあまり関係ないと言えるが、アメリカ製の部材や技術を一定の割合使った場合にアメリカの許可が必要になるという輸出規制の域外適用規定が問題になってくる。また、Huaweiに輸出

する場合は、アメリカ製の技術・ソフトウェアを用いて生産した製品も域外適用の規制対象になる。

まだ明らかになっていない部分があるが、今注目されているのは、中国が同じような措置を実施しようとしていることである。中国の部材を使ったものをアメリカに輸出する場合、規制の対象になる可能性も出てくる。

報告の内容を3点にまとめる。

第1に、対中強硬策は続く。第2に、在米の日系企業は約4割が実際にその影響を受けているが、サプライチェーンを見直す企業は1割にとどまっている。これはす

で分散化や地産地消といった動きが進んでいるからだと思われる。第3に、サプライチェーンは、今非常に難しい試練を迎えている。対中関税に加えて、業種は限られるが、輸出管理の問題がある。民主党のバイデン大統領が誕生したことで、より人権を重視した輸入規制が増えることや、環境を重視し環境規制の緩い国からの輸入品に国境炭素税を課す可能性もある。環境に関しては、個別企業の動きの中でもアップルがサプライヤーに排出ガスゼロを求めようとする動きもあり、そうした意味でサプライチェーンは様々な観点から点検をしていく必要が出てきている。

双日の中国事業～サプライチェーンのあり様から考える～

双日株式会社海外業務部中国デスクリーダー

林千野

双日の中国事業は、大きく機械、エネルギー・金属、化学品・合成樹脂、生活産業の4つの分野で貿易と投資を行い、現在、中国・香港に52の出資会社を持っている。

双日の対中投資の経緯を振り返ってみたい。双日の対中投資は1980年代末から90年代初に始まった。この時代は日本の対中投資が本格的に開始した「黎明期」であり、双日の前身であるニチメン及び日商岩井も積極的に対中投資を進め、それぞれが100社以上、合計200社以上の事業会社を保有していた。出資形態は合弁形式であり、中国企業が土地や労働力を、日本の製造企業が技術と生産管理ノウハウを提供し、双日が中国市場の知見を提供するとともに生産設備や部品・製品等の物流業務を担う、という形態が大多数を占めた。

その後、日本企業の対中投資は「選別期」を迎え、多くの企業が清算・撤退に追い込まれていった。双日でも2000年代初～10年頃にかけて、事業会社が淘汰され52社まで減少した。選択と集中による絞り込みが行われた結果と言える。

事業会社の清算・撤退として、ブラウン管のように製品自体が市場のニーズに合

致しなくなったケースや、繊維製品のように労働コストが上昇したことで中国の生産拠点としての競争力が低下したケースがあった。しかし、最大の理由は中国の投資環境への見通しの甘さに起因する。つまり、政策が変わりやすいこと、計画通りに物事が進まずコストオーバーランを起こしやすいこと、中国側パートナーとのトラブル、過去の一時期の「乱取費」のように地方政府から様々な名目で金銭等を要求されるケースが発生することなど、中国市場独特の商慣習によるものが多かった。

「選別期」を経て大量の淘汰が行われた結果、現在、中国で操業を続けている日系企業は、双日の事業会社も含めて、相応の競争力を保持した企業と言える。これらの企業が今後も全て安泰かと言うと、そうではないだろう。現在、新型コロナウイルスや米中摩擦の問題などに関心が集まっているが、当社の事業会社に行ったヒアリング結果によれば、むしろそうした問題が引き起こす世界市場の縮小によって需要減を招いていることのダメージの方が大きいという現地側の声も聞かされている。他にも、労働コストの上昇等に加え、着実に競争力を付けてきた中国企業との競争に一番頭

を悩ませているという。つまり「選別期」の後も操業を続けている企業も決して安泰ではなく、現在は様々な困難に直面しながら生き残りをかけて切磋琢磨している「奮闘期」にあると言えるだろう。

ここで双日の事例に基づき商社全般の対中投資を概観してみたい。1950年代以降、ニチメンや日商岩井等の商社は、いち早く中国との貿易を再開したことで、中国市場に対する豊富な知見を得た。「黎明期」には、この知見を活かして、製造企業と共に中国に進出するパターンが多かった。出資比率については、一般的には5～10%程度のマイナー出資、いわゆる「お付き合い出資」が多かった。中国での事業展開において商社として少額出資することの狙いは、出資会社向けに発生する物流収益の獲得であった。すなわち、中国で投資を行い、設立された生産拠点には、日本から製造設備や製造部品が輸出される。商社はこの取引に介在して、コンスタントに収益を稼ぐ構図が出来上がる。

少額出資に象徴されるように、商社が投資企業の経営に深く関わったかどうかには疑問が残る。例えば、中国政府の中・西部開発政策に呼応して、日本を含む外資

企業の投資先が沿海部から徐々に内陸部へ移転していった際、元々パートナーを組んでいた製造企業から、「今回も一緒にやりましょう」との声がかからなかったケースが殆どである。沿海部への先行出資によって物流を含めて中国での事業会社運営のノウハウを十分に習得した製造企業にとって、商社に事業パートナーとして加わってもらふ必然性が低下したということだろう。つまり、合弁会社の経営への限定的な関わり方が、製造企業の内陸部での新規投資に絡めなかった主要因だったと考えている。

双日の具体的な事例を見ていこう。スズキが1993年に重慶に進出して設立した合弁会社の長安鈴木には、双日の前身である日商岩井もパートナーとして参画した。パートナーに選定された理由は、中国市場への知見と物流機能であり、当社の参画理由は主に物流取引への関与であった。スズキの国内工場から出荷される製造部品を輸出し、合弁企業の所在地である重慶までタイムリーに輸送することが当社の主要な役割であった。1995年には「アルト」の生産が開始されたが、地方政府は往々にして地元製の自動車の使用を奨励するため、重慶では一時期、タクシーなどにかなりアルトが使われていた。

このような背景もあり、長安鈴木は順調に生産台数を増やしていった。中国政府は、自国の自動車産業の振興策の一環として、部品の現地調達比率の引き上げを掲げていたため、時間の経過とともに、日本から調達していた部品が徐々に現地調達に切り替わっていった。生産台数が増加していたため、日本からの部品調達が急減することはなかったが、現地調達比率の上昇が、当社の物流収益に一定の影響を与えたことは否定できない。

当社は、少額出資で持ち分法適用外であるため、持ち分利益が計上できないことや、現地調達比率が上がったために物流収益が減少していったこと、また長安鈴木が内部留保分を第二工場建設資金に充当することを決定し、暫くは配当収益が期待できない等の状況を踏まえ、2012年に本事業から撤退した。

その後、2018年にスズキは最終的に長安鈴木から撤退することを決定するが、その背景には、中国の消費者の購買力向上

図 双日のアジアでの工業団地展開



により小型車が売れなくなったこと、中国政府が将来的に(新エネルギー車)NEVの生産を重点拡大していく政策を打ち出したことで、NEVを生産していないスズキにとっては中国に製造拠点を保持するメリットが薄れていったことなどがあると考えられる。上記は、中国政府の方針、政策によって命運を左右された一つの事例と言えるのかもしれない。

次に、サプライチェーンの観点から考えてみたい。ジェトロや日中投資促進機構等によるアンケート調査などから、「中国からの生産拠点の移転は限定的」とする日本企業が大多数を占めていることが判る。中国での生産コスト高やその他要因により競争力を失った日系企業は、すでに中国から撤退済みであり、現在も操業を続けている企業は、競争力を維持すべく懸命に努力し、生き残っている企業がほとんどであるということも要因の一つとして考えられる。

中国市場の規模は非常に大きいため、中国で操業を続けている多くの企業は、中国市場で引き続き頑張っていると考えている。また、RCEP締結合意や昨年末のEUとの投資協定交渉妥結等を踏まえ、中国を拠点にした他市場へのアクセスが重要であるとして(図)、「中国からの生産拠点の移転は限定的」と回答した企業も多いのではないかと。

双日は東南アジアで工業団地を展開しており、関連営業部隊にヒアリングしたところ、中国からのサプライチェーンの移転実例はあったが、件数としてはさほど多くなく、上述のアンケート調査結果を裏付けている

と言えるだろう。

上述の通り、双日中国での事業会社からのヒアリング結果では、現在直面している問題として、米中対立やコロナ禍の直接的影響はさほど大きくなく、むしろ、これらの要因による世界市場での需要の縮小が懸念されている。中国での生産力の回復とともに輸出余力は増加しているが、市場の縮小が今後どう推移するのか、先行きの見通しが不透明であることが最大の課題である。

当社の中国における事業会社としてのあるべき姿とは何か?中国における内需拡大を踏まえて、地産地消型のサプライチェーンとして生き残りを目指していくことがあるべき姿ではないかと個人的には考えている。そのための課題としては、激化する中国の地場企業との競争を制するために、技術革新をはじめとする「カイゼン」などの不断の努力を続けていくことが今にもまして重要だろう。

当社のベアリングの製造会社に出向している総経理は、「以前は品質が良ければ高いものでも売れたが、現在は中国企業も実力をつけつつあり、価格も安く、品質も良くなっている。オールマイティな製品でなければ地場企業との競争を制していけない。」と語っており、このことから、中国の地場企業のキャッチアップが急速に進んでいることは紛れもない事実だと判る。今後、巨大な中国市場を制していくためには、競争力向上のための不断の「カイゼン」を続けていくことが必要不可欠だということを改めて指摘しておきたい。

コロナ後のベトナム (都市から地方へ/地方から地方へ)

株式会社 TOWA JAPAN 代表取締役、新潟ベトナム協会会長
渡邊豊

TOWA JAPAN代表取締役、新潟ベトナム協会会長という肩書だが、ホーチミンに26年住んでいる現場の経営者として今のベトナムをどう見ているのかについて話したい。

私がベトナムに来たのは、1995年のアメリカの経済封鎖が終わった時であった。1996年に第1工場を建て、第2工場は2006年に中国への投資を止めて造った。リーマンショック後の2012年から第3工場を造り、1年ほど前にホーチミンから3時間離れた所に、人手不足解消のための第4工場を造り現在に至る。

工場では自動車、新幹線、マリンエンジン、建設機械、農業機械、発電所関連の重要保安部品等を製造しており、サプライチェーンの問題を身近に感じている。中国での生産工場の投資は止めたが、中国は非常に重要なマーケットであるので、上海に商社を設立し、ベトナムで生産した製品をFTAを使い中国へ輸出し、そこから中国全土に販売している。

ベトナムからフック首相らが来日された時も、サプライチェーンの問題が取り上げられ、私がパネルディスカッションでプレゼンを行った。この時、ベトナムはアジアの中では全ての条件において1番にはならないが、消去法では非常に高い得点を取るという話をした。

現在、ベトナムはコロナの影響を受けている。ただし、この第3、第4四半期は、多くの製造業がかなり回復してきている。しかし、経営者の視点で見るとコロナが収束していない時点では、投資に向けた周知力がまだ足りない。コロナ後は、ベトナムへの投資は加速すると読んでいるが、それが、すでにベトナムに会社を持っているものにとっては競争の激化につながり、喜ばしいということではない。

ベトナムの対米黒字は日本を超えているし、中国からの生産移管が始まっている。アジアの中でもベトナムは非常に経済的に

安定している。アジア開発銀行の2020年GDP成長率の予測では、ベトナム2.3%、中国2.1%、台湾1.7%のプラス成長であった。ベトナムは2021年度の成長が7%台であると予測している。一方で、インドネシア、マレーシア、インドはマイナス成長、特にタイはマイナス8%、フィリピンはマイナス8.5%である。ベトナムはコロナ禍でも非常に高い経済成長を実現している。

私は26年ベトナムに住んでおり、上海にも駐在していたことがあるが、コロナ、SARSを経験して、ベトナムは感染リスクが非常に低いと評価している。というのも、社会主義国としての国柄もあり、国土も小さいので、徹底して隔離政策が打ち出されているからである。ヨーロッパやアメリカがなかなか行きづらいということになると、旅行者がベトナムへインバウンドという形で入ってくるのではないかと多くの人が言っている。

コロナショックの第一波以降、インドネシアやフィリピンやインドで生産が滞り、サプライチェーンが崩れた。このことから、ベトナムに展開する企業がその肩代わり生産を要請され、当社もその一部の生産を担った。この状況が現在も続いている。ベトナムは徹底した感染防止対策の下で製造業は止めないという政策を実施した。

最近、日本への生産回帰が話に出るが、圧倒的な労働人口の減少やコスト高のために、日本への生産回帰は非常に限定的なものだろう。また、米中摩擦の問題に関しては、バイデン大統領になっても、そう簡単には解決できるような問題ではない。

ベトナムは非常に中立的であり、多くの企業はすでに中国とベトナムの両方に生産拠点を持っていることに注目してもらいたい。そうすると日系企業の場合は軸足をどちらに移すかということだけである。一方、アメリカや中国の企業は違っている。私は中国の顧客2社からベトナムに会社を造るためのアドバイスを求められ、助言を行った。2019年に新設した第4工場がある工

業団地の隣や真向かいにはアメリカの企業がいる。これまで投資したことのないアメリカや中国の企業がベトナムに来ている。日系企業だけ見てもわからないが、この勢いは強く、外資系企業の進出の拡大は本当に嫌だと思って見ている。

対米ドル為替レートの安定というのは、あくまでこれまでの話であり、今後、様々な形の摩擦が出てくると思う。労働力の質と量は比較優位である。

高層ビルのすぐ近くに波トタンを張ったような水上生活者のあばら家が混在するのが今のホーチミンの姿である(写真)。ショッピングセンターにはベントレー、ランボルギーニの店舗があり、気温30度の国にもかかわらず、下の階にはアイススケートのリンクがある。我々の工場が立地する工業団地の出口にもフェラーリ、アストンマーチン、そしてメルセデスベンツのショールームが3軒並んでたっている。そして、セブンイレブン、ファミリーマート、サークルKが軒を並べている。このようにホーチミンのような都会では、すでにサービス業、流通業、小売業界で多くの会社が激烈な競争をしているので、これからベトナムへ進出しようとする日本企業はよほどニッチな産業でないとい非常に成功は難しいだろう。

製造業では、ホーチミンやハノイあたりで

写真



は既に人手が不足し、都会の工業団地のほとんどの企業が求人募集しているが、なかなか効果がない。他方、ホーチミンから3時間半離れたところにある当社の第4工場では30人の募集を出して、150人の応募者が来た。都会では競争が非常に激しいが、地方ではまだ開発途上にある。様々な形で進出を考える場合、都会よりも、地方を狙う方がまだ勝機はあるのではないかと

おもしろかったのが実際に求人を行った

ところ、日本の生活を経験した技能研修生がたくさんいたことである。通訳のレベルではないが、日本語人材がいることについては、実際に求人を行って驚いた。

まとめとして言いたいことは、国際競争は激化していくと思うし、その時に日系企業のスピードは非常にゆっくりで、検討ばかりしている。ベトナムを投資対象に考えているのは、日本企業だけではない。韓国、中国、その他様々な国の企業が考えている。

これは日本にいるとわからないことだ。コロナ禍で誰も来られない今、しっかりと準備をして、コロナ収束後に着実に投資することができれば、日本の企業にも勝機があるかもしれない。

最後に、投資環境調査では、国単位でのローカルコンテンツが問題になる。ASEANの経済圏は単一国内ではないが、域内での相互調達は行いやすい環境にもあるので、そのことも意識することを勧める。

政経分離、中国事業から複数拠点体制へ

ツバメロジクス株式会社常務取締役、栄光海運代表取締役

山田剛弘

ツバメロジクスはグループ全体として170名ほどの社員とパートを抱えている。業務内容としては一般的な物流業務に加え、貿易事業や検査組立なども行っている。主な取扱品目は、電子部品、日用品、家電、工具、什器、機械などであり、国内5カ所、海外では上海に1カ所の営業所がある。

現在の倉庫の規模は25000㎡ほどであるが、増床を計画しており、現在、輸送は滞っているが倉庫の方で需要が増えていることから、倉庫での取り扱いを増やす予定である。

当社では多様化する顧客の要望に応えるために、4PL¹の物流アイデアの提案として製造から販売までを一連の流れでつなぐ物流システムを構築している。倉庫、通関、検査業務だけではなく、製品を海外で販売したい、海外から輸入したいといった顧客に物流を通して様々なビジネスの橋渡しを行っている。また、物流会社同士のマッチングや物流会社への提案を行い、それぞれの得意分野を組み合わせ、顧客にとっての最適物流を実現させている。

これまでの事業展開の経緯を述べる。

2018年3月、中国市場を重視し、政経分離の方針の下、新潟県内の国際物流事業者としては初めて上海に現地法人を設

立した。物流事業者は海外に営業所や駐在事務所を置くのが一般的だが、当社は現地法人を設立した。中国で業務開拓を始めた当初、将来の物流業務拡大のため、流通加工の一環として、検査・検品の需要を見込んで顧客への営業を開始し、その後中国国内での検査業務を開始した。この時は中国現地の協会社への委託という形で業務を行っていた。2017年頃、中国国内での業務が増えてきたところで、協会社である中国国営企業から上海の将来構想を聞き、併せて現地関係者から現地法人化の協力をしてもらうことになり、中国の壮大な都市構想、中国の底力を実感し、将来の期待を込めて現地法人化を決めた。日中の政治関係とは切り離して、中国国営企業をパートナーとして一緒に大手顧客との取引を実現させてきた。

現法を設置した2018年に米中貿易摩擦が始まった。アメリカの関税引き上げにより、国際物流事業者は中国から東南アジアへの物流シフトを検討し始めた。私が知る数社も東南アジアにシフトした。当社にもアメリカの産業機器メーカーより中国製造のパーツを東南アジアに輸送し、そこからアメリカへ輸出してほしいといった案件が出始めた。この時タイやベトナム、或いは日

本で組み立てができなかつたといった検討を行った。しかし、多くの中国工場はアメリカへの出荷が減ったことで、製品価格を下げ始めた。特に燕三条に多い雑貨工場などが製品価格をかなり下げたため、東南アジアの関税をいろいろ加味しても中国の方が安いという事になり、中国工場が本気を出してきたと当時のメーカーは言っていた。中国での仕入れコストがかなり安くなったこともあり、出荷までのリードタイムが長くてもよい商品だけは東南アジアへシフトしたというように感じた。当社は、基本的に上海を中心に業務を行っている。新潟県と上海は近く、上海からの輸入は3日で着くし、上海まで持っていけば中国全土に数日で配送できる。

次に、関東への進出について述べる。当社も多くの貨物が集まる東京、横浜、名古屋、大阪などに拠点を増やしていきたいという方針で、日本国内でも複数拠点化を目指してきた。日本で第3位の貨物量を誇る横浜港近郊で2019年から拠点を探し、2020年2月にM&Aで栄光海運をグループ会社とした。主要取引先のエンドユーザーがHuaweiであり、米中貿易戦争の影響でHuawei向けの輸出が激減した。また、新型コロナウイルスの影響で横浜港の自動

¹ 4PL (Forth Party Logistics) は、物流及びその管理を含む物流業務全般を外部委託する従来の3PL に、ロジスティクス戦略の企画や推進を行うコンサルティング業務を加えた新たな物流業務の形態。

車輸出も激減し、かなり仕事が減ったが、輸入比率を増やしたことで前年より売上をなんとか上げるようにしてきた。自動車輸出をしていた同業他社では、新型コロナウイルスによる影響が2020年初めからより関東、関西など主要都市部で出始め、軒並み仕事が半減した。従業員とトラックを抱えている大手企業は業界内最安値でコンテナ輸送を始めた。それに乗じて当社もこのトラックを利用し、輸入新規顧客増と売上増につなげた。自動車の輸出減により、自動車を扱う物流企業のトラックが1日数百台と空き、コンテナも空く状況となったため、安くても仕事がしたいというトラックをかなりの台数確保できた。

新型コロナウイルス発生から現在に至るまで、中国から製品・部品を調達していた日系企業の社員が中国出張できなくなり、製品の品質悪化、業務効率の悪化などの問題が発生するようになった。このことは、当社の中国現法による検査代行、調達代行、貿易代行業務の倍増につながった。

関東に続いて、関西への進出ということで、2020年12月、大阪の営業所を立ち上げた。新型コロナウイルス発生以降、中国製品の品質悪化が続き、大手家電メーカーから中国と大阪での検査と物流を要望された。10月から大阪営業所の立ち上げを準備し、2カ月で大阪南港近くに拠点を確保し業務を開始した。

コロナ禍においてアウトドア用品の発送が増えたことが関西拠点の業務拡張の後押しになり、顧客のニーズを汲むことにつな

がっている。大阪拠点を作ったことにより、北陸3県や名古屋港混雑による東海地区の顧客からの大阪輸入業務なども増え、そのことが既存顧客の利便性につながっている。

2020年、新型コロナウイルスの影響により、輸出入貨物量減を予測した船会社各社は、古いコンテナを大量処分した。しかし、需給バランスが崩れた結果、コンテナ需要が拡大した上に、中国からアメリカ向けに貨物が大量に輸出されたことにより、アメリカ西海岸にコンテナが滞留し、中国や東南アジアで使うコンテナが不足した。さらに、新型コロナウイルスの影響でアメリカの港湾事業者が減ったことや、中国でのPCR検査の強化により貨物出荷が遅れていることなどもコンテナ不足につながった。

もともと日本向け航路は運賃値下げ合戦で格安になっていたため、日本向け貨物は毛嫌いされ後回しされていた。中国広東省から日本への海上運賃は、2020年初め頃まで1TEU当たり50米ドルだったが、5000米ドルに上がり、日本から欧米向けの海上運賃も2000米ドルから6000米ドル、10000米ドルへと跳ね上がった。

今後は、コロナ禍ではあるが、BCPの観点から中国現法を拠点にASEAN、欧米に投資して拠点を増やす構想を実現していくつもりである。中国依存によるリスクは間違いなく存在するが、どの国でも同様かそれ以上のリスクがある。世界各国の情報が入りやすく、かつ間違いなく仕事が多い中国での需要比率を増やしつつ、次の進

出先を探していこうと思っている。

社長が世界の億万長者にも名を連ねている中国の大手企業から2年契約の大きな事業も受注しており、中国事業の起爆剤としていきたい。日本国内については横浜、大阪と拠点を増やしたが、もともと顧客の8割が県外ということもあり、北陸では金沢、東海では名古屋で拠点化を進める構想がある。これは既存顧客を囲い込むためにも必須であり、北陸、東海の既存顧客は大手企業のため、常に情報共有しておくことが必要である。

併せて拠点化した横浜、大阪についても、新潟本社と同様の業務ができるように強化していきたい。コロナ収束後に競合他社と大きな差が出てしまうので、今のうちに強化をしていく必要がある。

ツバメロジスグループとして、中国、東南アジアからの製品調達を本社の1事業部で本格的に行ってきたが、国際物流事業者の利点を生かし、EUや中東などからの調達品、輸出品も昨年は増やしてきた。EUのパートナー企業からも拠点進出を手助けしてくれる動きもあり、インドのパートナーとも良好な協力関係にある。中国は量産品を受け入れる傾向があり、中東やEUなどは小ロットでも対応してくれるパートナー企業が多い。

欧米諸国の中小企業も日本進出に二の足を踏んでいる企業が多いので、ツバメロジスグループとして日本でのカスタマーサービス代行やECなどにも協力していこうと思っている。

真家陽一氏によるコメント

今年はコロナの影響で1回も中国に行くことができなかったが、オンラインでのミーティングを通して中国にいる日本企業の関係者と数多く意見交換を行った。多くの企業関係者の声を聞く中で、以前からあり、コロナによってさらに顕在化し、対応が必要となっている3つの課題について補足説明する。

第1に、生産性の向上である。日系企業の多くは生産拠点を中国よりも人件費の安い所に移すのではなく、中国で地産地

消を進めていくことを考えている。一方で、人件費をはじめ中国でのコストはこれからも上昇していく。その中で中国事業を継続するにしても、逆に日本に回帰するにしても、生産性の向上は大きな課題になっている。企業は、生産の自動化、省力化を進め、産業用ロボットの活用などにより生産性を向上させていく。新型コロナ感染症対策という意味でも、今後このような需要は増えていくだろう。

第2に、現地化の推進である。コロナ禍で、在中日系企業の意味決定を日本の本社が行うことが大きな問題として指摘されている。従来は、現地の代表が日本に出

張する、または日本の本社の意思決定者が中国の現場を訪れて、OKを取るといった形で事業を進めてきた。しかし、人の往来ができなくなり、現地で意思決定が進まなくなった。これを契機にさらに現地化を進めなければならないという声が多く上がっている。実際に現地化のために権限委譲を進めている企業もある。ただし、現地化は権限委譲を段階的に進めて初めて成功するものなので、拙速にはなく、どのようにもう一段進めていくかが大きな課題になっている。

最後に、中国の地方政府との関係強化である。中国各地域には日本企業の集まり

がある。華東地域には上海、江蘇、浙江、安徽にいる日系企業が集まる華東地域日商倶楽部懇談会がある。1000社ぐらいが答えたこの懇談会のアンケート調査の結果を1つ紹介する。

「中国政府の新型コロナへの対応を評価するか」という質問に対して、14%は「高く評価する」、73%が「評価する」と回答した。つまり9割近い進出日系企業が中国政府の新型コロナ対応を評価している。私は、実際のこのアンケートの結果をどう思うかと日系企業関係者に聞いたが、そのとおりの評価だった。日系企業関係者の話で

は、生産や業務を再開するに当たって地方政府が種々サポートしてくれたという。その背景には政府や共産党として生産なり操業の再開を進めなければならないという大命令がかかったためということもあるが、それはあったにせよ、様々な形で地方政府がサポートした。

また、今回のパンデミックのような事態が起こった場合は、現地の正確な情報をどれだけ早く入手しているかということが次の事業展開にとって極めて大事になる。その意味でも地方政府の情報が非常に効果を上げた。したがって、リスクマネジメント

の観点からも地方政府との関係強化が重要であり、これからも強化していきたいという声が聞かれる。

今年から中国は第14次5カ年計画に入っていく。中国での事業展開に当たっては、中央政府の方針や政策を踏まえるということも地方政府との関係強化において非常に重要になる。その意味では第14次5カ年計画の全般的な方向性や自社の産業分野に関連する方針などを慎重に詳細に検討した上で事業に臨んでいくことが大事になってくる。

ディスカッション

コーディネーター

中国でのビジネス展開に当たって、地方政府のビジネス支援策で有効であったものは何か。

メネンデス・マヌエル

中国では、地方政府により多くの優遇策が設けられている。省や自治体ごとに内容は変わるが、地方政府の KPI は投資を誘致することなので、いくつもの優遇策を設けている。

例えば最近、私は工場をゼロから立ち上げた。グリーンフィールド投資ということで、土地の格付けから電気機械の導入、水道の供給、実際の工場建設まで、全て交渉によって地方政府と進めることができた。地方政府も様々な貢献をしてくれて、建設コストがほとんどかからなかった。省政府や地方自治体から特別経済措置として約1000万米ドルが無償で与えられた。

中国であれ、ベトナムやほかの国であれ、政府と良好な関係を作っておくことが大事だ。労働力や開発資金、研修費などの資金を政府が出してくれる。単に建設費だけではない。国として誘致したい産業に対しては税制面の優遇策もある。したがって、進出する国でどのような優遇策があるかを調べる必要がある。

中国の第14次5カ年計画はよい方向性を示している。例えば、医薬品など多くの分野で重点産業に指定されている産業があ

るので、そういうところもよく見ておくことが必要になる。省や都市のレベルで様々な優遇策があるので全部調べておくべきである。

コーディネーター

中国政府の目指す双循環において、国内消費を拡大させるためには国民の賃金アップが必要になる。そうなった場合、安価な労働力による労働集約型産業や低付加価値の産業に属する日系の進出企業はより厳しい競争にさらされ、中国離れが進むのではないかと。

熊琳

コロナ禍において、労働集約型産業と低付加価値産業は少々苦戦すると思うが、経営方針の転換や新規事業によって生き残れる会社もたくさんあるはずだ。2020年に2.3%のプラス成長を実現した国は中国ぐらいであり、長期的に大きなマーケットが存在していることは間違いない。いかに方向転換していくかを考えることは企業の課題である。日本やアメリカでも同じように厳しい競争はある。

今中国の人々は普通の生活に戻り、企業は政府の支援策を受けながら生産も滞りなく行っている。2020年末に当事務所が総理事会を開催し、在中日系企業関係者の話を聞いたところ、多くの企業が中国政府から社会保険料の免除を受けたことで、利益が出たと言っていた。

日本企業は課題を乗り越える点においては意外に強いのだが、日常の経営ガバナンスがしっかりしていなく、不良債権が発

生しやすいといった面などある。そういった点を着実にカバーして行ければ、中国国内販売での成功も夢ではないだろう。今の時代の中国に見合ったビジネスを着実に展開する方法を見つけ、一生懸命努力をすることが成功につながる。

コーディネーター

バイデン新政権の下で見込まれている1.9兆ドルもの財政出動、インフラ投資、気候変動対策といった大型投資は、在米日系企業や日本企業に恩恵をもたらすか。

若松勇

今年の1月7～8日、バイデン政権誕生が確実となり、上院選挙が終わったタイミングで今回の選挙結果が与える影響について現地日系企業約600社に対しアンケートを実施した。その結果、必ずしも大多数の企業が新政権を好意的に思っているということではなく、全体としてプラスの影響という回答が4分の1、プラスとマイナスの影響が半々ぐらいというのが4分の1であり、若干マイナスの影響を懸念するという企業も結構あった。

プラスの影響を期待する理由として一番に挙げられていたのは、ビザの問題である。トランプ政権では、一部のビザ発給を停止する大統領令が出たため、駐在員のビザが非常に出にくくなった。この点の改善が期待されている。

もう一つは予見可能性である。トランプ政権は何をするかわからなかった。景気が良く、減税措置もとられたため、ビジネスの面

ではトランプ大統領への評価はそれほど悪くはなかったが、ただ予見可能性が難しかった。この点の改善が期待されている。

また、景気刺激策にプラスの効果が期待できるという声もある。米政府はすでに4兆円の経済対策を打ち出している。それにプラスして2兆ドルが、失業保険や1人当たり2000ドルの配布といった個人所得補填や、環境分野の大型投資に向けられる計画がある。優れた環境エネルギー技術をもつ日本企業にとっては、十分ビジネスチャンスは広がっていくのではないと思う。

一方で、一番マイナスの声が多かったのは増税である。現在21%まで下がっている法人税が28%へ引き上げられる。大企業や富裕層への課税強化の方針も出されているほか、労働組合の強化といった経営的にはやや難しいような政策も出てくる懸念もある。

また、バイ・アメリカンを強化していくことがマイナスというところなので、決して楽観的な見方だけではないが、これから景気も回復していく見通しで、もともとマーケットは非常に大きいので、日本企業にとってさらなるチャンスはあるだろう。

コーディネーター

米中貿易摩擦による規制強化の中で、中国は半導体の国産化を推進しているが、あまりうまくいっていないと聞く。台湾から中国への半導体の供給が増えているという報道もある。この点で、日本企業にもビジネスチャンスはあるか。

林千野

私は門外漢であり、多分に受け売りの回答となる。多くの日本人は、1980年代に日本の半導体が非常に強かったというイメージをそのまま引きずっているのではないか。

ICの世界の売上高に占める日本のシェアは2018年の9%から2019年には6%まで落ち込んでいる(図)。2020年の半導体関連の売上高でトップ15に入っている日本企業は旧東芝系のKioxiaのみである。

半導体の製造を工程別に見ていくと、中国は「設計」、いわゆるファブレス(IC回路設計)という工程でかなり追い上げている。後工程(封止・検査)は技術的にそれほど難しいものではなく、日本企業も従来か

図 日本半導体のシェアは6%に低下



出所: IC Insights

らかなり中国に下請を依頼しており、数十年前からノウハウが蓄積されている。中国は、経験や技術が必要になる前工程のウエハー形成(ファウンドリ)が弱いとされている。専門家は、中国がこの工程で世界水準に追いつくためには、5~10年がかかるとみている。ファブレスに関して、アメリカのシェアは65%、台湾が17%であり、中国はそれに次ぐ15%である。

一方、半導体の消費量については、HuaweiやLenovoなどから旺盛な需要があり、中国の消費量が急激に増加している。日本企業はフラッシュメモリーなどでは従来からの強みを維持しているが、かつて有していた優位性は相対的に著しく低下している。日本の製造業の競争力が全般的に低下傾向を示している理由は、「垂直統合型」から「水平分業型」へと世界各国の生産方式が移行している時流に日本が乗り遅れていることもあるだろう。これは韓国も同じ状況だと言われている。

中国政府は、デカップリングを考慮に入れて、サプライチェーンの安定性、安全性向上のために、弱いとされるウエハー形成の工程強化にさらに注力していこう。

中国の半導体消費量が急激に伸びてきている点にも注意すべきである。米国の半導体の業界団体は、トランプ政権に対して「人為的な市場分離は、結局は米国の半導体製造業に対しても何のメリットもない」との意見書を出したという。中国への供給停止による収益の減少が研究開発資金の縮小を招き、米国自体の半導体産

業の優位性を削ぐ可能性が問題として提起されているようだ。

日本は半導体製造分野での競争力が低下していることを認識し、対策を取るべきだろう。半導体製造装置については、日本はまだ強みを有しており、2019年は世界のトップ15社に日系企業が8社含まれている。製造装置と同様、半導体製造分野でも日本企業の競争力を向上させていかなければ、中長期的な視点で見た場合、明るい未来が待っているとは言い難い。

コーディネーター

TOWA JAPANのベトナム進出は、ドイモイ政策から10年しかたっていない時期、ベトナム共産党が工業化と近代化の二大戦略を採択した1996年に行われた。当時は、進出先として中国が優先された時代であったが、ベトナムを選択した要因や背景、魅力は何か。

渡邊豊

中国には縁がなかったと思っている。地方企業が海外に投資を行う際、その時々競合関係、為替レート、相手国の投資法を考える。私は1990年代前半から香港に合弁で商社を保有し、中国へ商品を販売していたので、投資するなら中国だと思っていた。

しかし、当時の中国の投資法では、沿海地への進出は合弁でなければ認められなかった。当時、世界の8割方のシェアを持っているTOWAブランドの縫製関係の

部品があり、合弁で進出したら、TOWAのノウハウが全部外に出てしまうのではないかという懸念があった。

その次に、浙江省ないし江蘇省で会社を作ろうと思った2005～2006年頃には、投資法の問題はクリアされていたが、中国の地方都市でも、ある程度の資本金額で雇用人数が多くないと歓迎されなかった。それだけ中国への投資が集中していた時であった。

1990年代のベトナムではドイモイ政策が始まり、まだ電気も安定していない状況であったが、これから伸び代がある、そして歓迎してくれる、親身に相談に乗ってくれるという観点から、あえてベトナムを選んだ。先ほどベトナムの地方は今グリーンフィールドであると言ったのは、苦労はするかもしれないが、地方では海外からの投資を重視しそれだけの協力が得られるという意味である。

コーディネーター

コロナの影響で日本からヨーロッパ向けの海上運賃が高騰している。ツバメロジスは中欧班列を活用した欧州との物流は取り扱っているか。

山田剛弘

中国から欧州へ鉄道で運ばれている主な貨物は電子部品、家電、自動車部品等であるが、現在、ブッキング(予約)が難しい状況である。日系では日通や日新などが取り扱っているが、多くの中華系の物流企業も取り扱っており、ブッキングには1カ月かかる状況であり、鉄道貨物の運賃も決して安くはない。鉄道上で上海からハンブルグに持っていき、10000米ドル程度かかるし、イスタンブールに持っていき12000米ドル程度かかってくる。

このように現在、鉄道運賃も決して安くなく、ブッキングも取れない状況が続いているので、当社も手配はしているが、なかなか貨物は集まらないといったことが起きている。

コンテナを一杯にできないので混載で運びたいという中小企業の顧客に対しては、混載の手配もできるが、ブッキングがなかなか難しいという現状である。また、どうしても輸送手段がない時は、新潟から上海に

持っていき、上海から欧州に持っていくという提案もするが、現状ブッキングも難しい。

今年は、中国で新幹線型の貨物列車による輸送が始まると言われているので、今後はより早く運べるようになり、コストも下がるだろう。

コーディネーター

2020年の中国のプラス成長を牽引したのが企業の工場やインフラ、不動産への投資であったと言われている。様々なりスクをはらむ不動産投資の加熱の状況と2021年の中国経済をどのように評価するか。

真家陽一

昨年の中国は主要国の中では唯一のプラス成長を達成できた国であった。新型コロナウイルスの感染拡大を抑えられたことが一番大きな要因であると思う。現地の話の話を聞くと、感染がかなり抑えられているのは事実のようである。

一方で、2019年の6%の成長率と比べると2020年の2.3%はかなり落ちていると言える。消費の落ち込みが要因として大きかった。経済成長への消費の寄与率は大体6割弱で、消費が強く成長を牽引してきた。しかし、特に飲食や宿泊といった接触型の消費が大きなダメージを受け、成長率が大きく落ち込んだ。

その落ち込みを支えたのが投資と輸出である。投資の約7割は製造業、インフラ、不動産開発の3分野が占めている。その中で製造業の設備投資はマイナス2.2%であった。インフラ投資が中国の経済を牽引したとよく言われるが、今年の投資全体の伸びよりもインフラ投資の伸びが低かった。景気回復の大きな要因となったのは、不動産開発投資が昨年コロナ禍の中で7%も伸びたことである。

輸出の伸びは2019年にはわずか0.5%であったが、2020年に3.6%に伸びた。コロナ禍でテレワークが普及したこともあって、輸出品の中で一番金額が多いパソコンの需要が大きく伸び、輸出が増えたことが要因の1つである。その他に、医療器機、繊維製品、プラスチック製品などの感染症防止に係る製品の需要が増えた。

不動産投資が伸びた理由の1つは、コ

ロナ禍で購買が制限されていた不動産売買が、感染が抑えられた後にリベンジ消費として増えたことがある。景気対策のためにかなり金融緩和した結果、様々な投機資金が不動産売買に流れ込んだことも指摘されている。

このようにややバブルの傾向が見られたことから、中国人民銀行などの当局は大晦日に急遽、不動産向けの融資や住宅ローン残高の上限規制を発表し、2021年1月1日から施行した。若干乱暴とはいえ、当局が、不動産バブルの兆候をいち早く抑える政策を打ってきているので、不動産が高騰してバブルが崩壊するリスクはあまりないとの印象を持っている。

国際機関が出した成長予測では、2021年の中国の成長率は概ね8%前後と予測されている。低い水準にあった2020年と2年間で平均すると5%程度となるので、この予測値は妥当な数字ではないかと思う。2022年は5%前後の成長が予測されているので、中国経済はなだらかな減速が続いていくだろう。

懸念材料の1つは新型コロナウイルスの問題である。中国でも変異種が発見され、現在も感染が増えている都市もあり、まだ完全に収束したわけではない。もう1つは米中摩擦である。バイデン政権になって予見可能性が高まることはプラス材料ではあるが、民主党政権の下でトランプ政権以上に中国の人権問題に対して様々な摩擦が起きる可能性もある。大統領就任式の前日、ポンペオ前国務長官が新疆での問題をジェノサイドだと発言し、民主党政権も同様の見解を示したことから、米中の政治的関係がどうなるかが懸念される。

中国は2021年7月に共産党結党100周年という節目を迎える。2022年は最高指導部を決める5年に1回の党大会が控えているので、政治色の強い今年、来年となることもあり、米国との関係は劇的な改善はなかなか望めない。そうした中で相互に投資や輸出の規制を強化しあっている。米中関係は日本にも影響を及ぼす。米中にも輸出に係る域外適用をかける法律があり、日本企業も影響を被る可能性があるということで、様々な要因を考えるとまだ予断を許さない1年になるだろう。

3rd ステージ 要 約

日露エネルギー・環境対話

—パリ協定と北東アジアのエネルギー安全保障

ERINA 調査研究部主任研究員

エンクバヤル・シャクダル

3rd ステージでは、エネルギー専門家や政府関係者らが、北東アジアにおけるエネルギー安全保障とパリ協定の実施に関連する政策と成果、地域協力の可能性について議論した。

(公財)地球環境戦略研究機関(IGES)の田村堅太郎氏は、「パリ協定と北東アジアのエネルギー安全保障」と題する基調講演を行った。田村氏は、講演の中で、世界の温室効果ガス(GHG)排出量のピークを早め、パリ協定で合意された1.5℃目標を2050年までに、2℃目標を2075年までに達成し、GHGがネットゼロとなる「脱炭素社会」に移行する必要があると述べた。これは、一次エネルギーの90%近くを化石燃料に頼っている北東アジア地域にとって大きな課題である。そのためには地域協力の強化が重要であり、その前提として地域の安全保障が必要であること、それには米中関係が大きく影響することが指摘された。基調講演に続いて、6人のパネリストが登場した。

中国国家発展改革委員会エネルギー研究所の高世憲副所長は、「中国のエネルギー政策と北東アジア協力」について報告した。世界最大のエネルギー消費国かつ生産国であり、最大のGHG排出国でもある中国は低炭素・クリーン・安全なエネルギーへの移行を進め、2060年までにカーボンニュートラル社会を実現することを目指している。また、中国は北東アジア諸国とエネルギーインフラの接続、水素・二酸化炭素回収・有効利用・貯留(CCUS)・再生可能エネルギーに関する技術などの分野で協力を強化したいと考えている。同氏は、協力強化には、世界的なエネルギー統治システム構築の加速が必要であると指摘した。

モンゴル環境観光省気候変動特使のバトジャルガル・ザンバ氏は「モンゴルのパリ協定 NDC (自国が決定する貢献)とエネルギー部門」を報告した。モンゴルのGHG総排出量は少ないが、一人当たり排出量は世界のトップ10に入る。モンゴルは、2030年までに22.7% (趨勢型シナリオ)の排出量削減を目指し、その半分を再生可能エネルギーとエネルギー効率改善によって実現しようとしている。モンゴルは「国家長期開発ビジョン2050」を策定し、2050年以降に排出量を純減させ気候変動に対応するための目標を打ち出した。

韓国エネルギー経済研究所の梁義錫(ヤン・ウイソク)氏は、「パリ協定の目標達成に向けた韓国の国家エネルギー移行コンセプトと、地域協力の観点から見たエネルギー安全保障」について報告した。ここでは、エネルギーシステムを中央集権型から分散型に置き換え、水素経済を構築するエネルギーマスタープランが紹介された。これは、持続可能な成長と生活の質の向上を支えるエネルギー移行政策を基礎づけるものである。また、グリーンニューディール政策はクリーンエネルギーに焦点を当てたもう一つの政策パッケージである。同氏は、水素エネルギーとサプライチェーンの構築が北東アジアの新しい協力分野となることを指摘した。

ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所のポドコバルニコフ・セルゲイ氏は、「ロシアのエネルギー安全保障、パリ協定の気候変動目標の達成、北東アジアにおけるエネルギー協力に関する政策」について報告した。ロシアは2035年までのエネルギー戦略を持っているが、現在、2050年に向けた低炭素長期開発戦略を策定している。ロシアは、長

期的には低炭素開発において輸出の潜在力が大きいカーボンフリーの水素エネルギーとCCUSの利用が重要な役割を果たすことを期待している。同氏は、ロシアは世界のエネルギー安全保障・環境問題・国際エネルギー協力、とりわけ北東アジアにおいて、大きく貢献していると強調した。また、北東アジア地域における電力系統の相互接続が実現可能性と経済的な有益性にも注意が向けられた。

JOGMECの原田大輔氏は、「北極圏の資源開発の活発化と課題:Arctic LNG-2の背景と意義、日本の参加について」の報告を行った。北極圏のLNG開発プロジェクトには北東アジア諸国が参加しており、特にロシアは持続的なLNG供給を確保するためにプロジェクト開発を推進している。その中には成功したものも失敗したものもあり、経済、政治、環境問題に関連した機会も課題も現れている。同氏は、ネットゼロに向かう世界的な潮流がプロジェクト開発者に不確実性をもたらすが、EUのベースライン・シナリオのように、エネルギー安全保障を確かなものにするために、化石燃料はネットゼロ・シナリオのエネルギー・ミックスの一部を構成することを指摘した。

新潟県産業労働部産業振興課長の田中健人氏は「新潟県の再生可能エネルギー・次世代エネルギー政策の概要」を紹介した。昨年、日本の菅首相は2050年までにカーボンニュートラルを達成することを宣言した。これに倣い、新潟県知事も同様の宣言を行った。新潟県は、日本の「グリーン成長戦略」に従って、ネットゼロの目標を設定した。その一方で、関東・東北地方でのLNGの国内・輸入の供給・流通インフラを活用し、今後も日本のエネルギー供給のハブとしての役割を果たそうとしている。ま

た、新潟は再生可能エネルギーの潜在力も大きく、次世代エネルギーである水素エネルギーの活用を推進し、そのための水素サプライチェーンビジョンの策定を進めている。さらに、佐渡などにおけるクリーンエネルギーへの移行の可能性も検討されている。

3rd ステージでの議論を通して、北東

アジア諸国がパリ協定の目標の達成に向けて様々な努力をしていることが明らかになった。一方で、各国のNDCとパリ協定の目標との間にはかなり大きなギャップがあるということも国際連合環境計画の報告で指摘されている。各パネリストは、国際的・地域的な協力、国際的な技術移転、相互に有益な政策の実行によって、このような

ギャップを埋めることができると指摘した。アジア開発銀行（ADB）と国際連合アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）が推進している北東アジア地域間電力系統連携（NAPSI）は地域協力の一例である。また、次世代のクリーンなエネルギー源として水素を推進できるという意見がパネリストの間で共有された。

3rd ステージ 基調講演

パリ協定と北東アジアのエネルギー安全保障

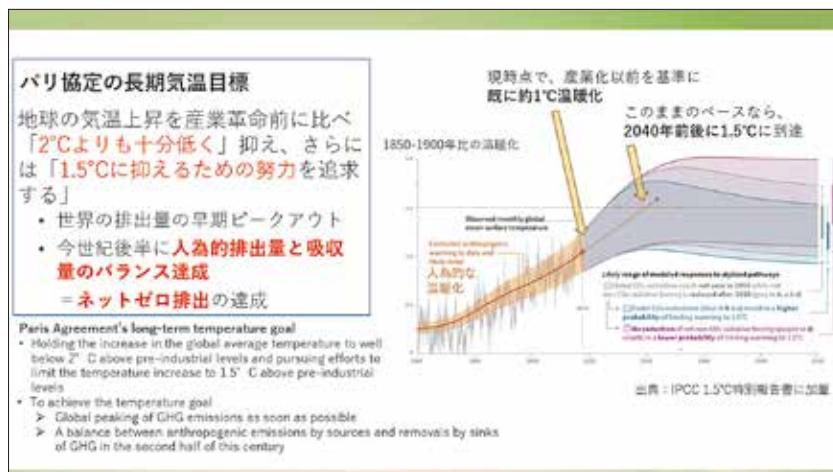
公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 気候変動とエネルギー領域ディレクター
田村堅太郎

最初にパリ協定が何を目指しているかを紹介し、次にその長期目標の達成には今後30~40年というエネルギーの分野では短い期間でエネルギー構造を大転換し、ネットゼロ排出/脱炭素化を実現しなければならない、という話をしたい。その後、そうした大転換が化石燃料に依存している北東アジアのエネルギー安全保障にとって、どのような意味を持つのか、ということについても話したい。

エネルギー安全保障という言葉は、一般的に、必要十分なエネルギーを合理的な価格で確保すること、と定義づけられるが、今回はもう少し広くこのエネルギー構造の大転換自体が社会経済にも大きく影響を与え、社会経済的なインパクトを最小限に抑え込む、という意味も含めて話ができらばと思う。大きな課題に直面する中で、この地域でどういう取り組みや協力が可能なのか、ということについても触れていきたい。

パリ協定が目指すものは、長期の目標として地球の気温上昇を産業革命前に比べて2℃よりも十分低く抑えて、さらには1.5℃に抑えるための努力を追求することである。現在の気温は、産業革命以前に比べ既に約1℃上昇しており、このまま進むと2040年頃には1.5℃になってしまう(図1)。そうしたことは科学的に指摘されているが、これをなるべく1.5℃に抑えようという

図1 パリ協定が目指すもの



努力をするためには、まず世界の温室効果ガスの排出量を早期にピークアウトさせ、今世紀後半には人為的な排出量と吸収量のバランスを達成しなければならない。差し引きで排出ゼロ、いわゆるネットゼロ排出を達成することがこのパリ協定に盛り込まれている。

ここで重要なことは、温暖化を止めるためにはネットゼロしかないということである。これは気候変動に関する政府間パネル(IPCC)でも確信が高い結論として明確に記されている。温暖化による気温上昇は、人類がこれまで排出してきた二酸化炭素の累積排出量に比例するので、気温上昇を止めるためには追加的な排出をゼロにしなければならない。要するに排出と吸収

を差し引きでゼロにしなければならないということだ。

ただ、いつゼロにするのかについては、パリ協定では今世紀後半と言っている。どのタイミングか、が次の重要なポイントになる。前述のとおり、温暖化のレベルは我々がこれまで排出してきた総排出量、つまり累積排出量に比例するので、逆に、気温上昇を抑制した状態で安定化するには、なるべく早い時点でネットゼロに到達しなければならない。

その意味でこのIPCCの1.5℃特別報告書では1.5℃を目指すなら2050年頃には二酸化炭素の排出量を正味でゼロにしなければならない、と結論づけている。これが2℃だと2075年頃にネットゼロになる。い

ずれにせよ、ネットゼロ、あるいは脱炭素化への時間はせいぜい数十年しかない。

こうしたことを受け、昨年2020年には主要国を含めゼロ宣言が相次いだ。9月に中国の習近平国家主席が2060年に炭素中立を目指すと言明した後、日本、韓国も2050年に炭素中立を目指すと言明したことは記憶に新しい。そして米国、バイデン大統領がこれまで選挙公約では掲げていたが、1週間くらい前にホワイトハウスのプレスリリースの中で、2050年にネットゼロを目指すということを、正式に表明している。

中国、米国、EU、日本など世界のCO₂排出量の約68%を占めている国々がネットゼロを達成すると宣言している。つまり世界が今後30年、40年で脱炭素化に向けて舵を切ったということだ。このことは自ら脱炭素化を掲げている以外の北東アジアの国々、ロシアやモンゴルにも、世界全体が脱炭素化に向かう中で少なからず影響を与えている。

この2050年ネットゼロを目指すと言った時に、グローバルモデルを用いたシナリオ研究では化石燃料、特に石炭火力からの急速な脱却が想定されている。先程も少し触れたIPCCの1.5°C特別報告書では、天然ガスが大体8%の発電量で、石炭火力についてはほぼ0%、これはいわゆる炭素回収貯留技術 (CCS) の石炭火力であってもあまりにも時間が短いので、その役割はほとんど限定的だと言われている。

似たような結論は、2020年末に出たIEAの2050年ネットゼロシナリオの中でも描かれていて、今後は再生エネルギーがますます増加し、化石燃料、特に石炭火力等は限定的な役割しか果たしていかない、と言われている。

そうしたことを前提に北東アジアの国々を見てみると、化石燃料への依存度というのは非常に高い (図2)。一次エネルギー消費に占める燃料別の割合を見ると、ロシアにおいては化石燃料の割合が88%、日本、韓国も同じ88%、中国が85%という形で、9割近くが化石燃料によって賄われている。

発電を見ても同じようなことが言え、ならしてみると大体7割が化石燃料によって賄われている (図3)。

こうしたことを受けて今後エネルギー構

図2 化石燃料に依存するエネルギー構造：一次エネルギー

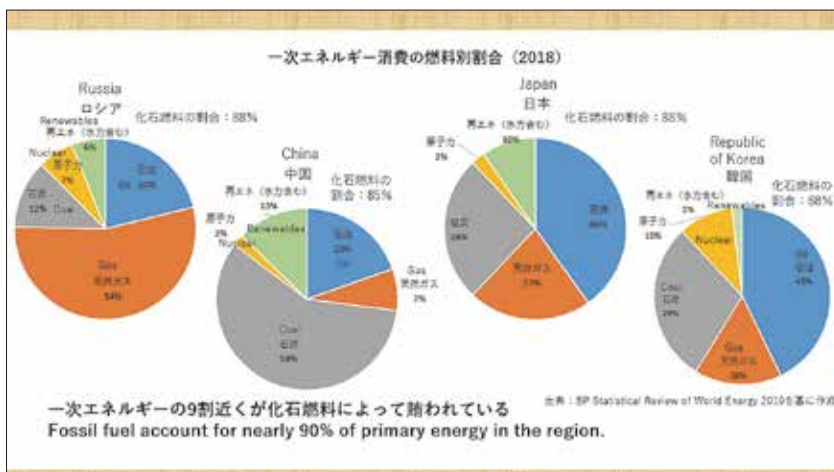


図3 化石燃料に依存するエネルギー構造：発電

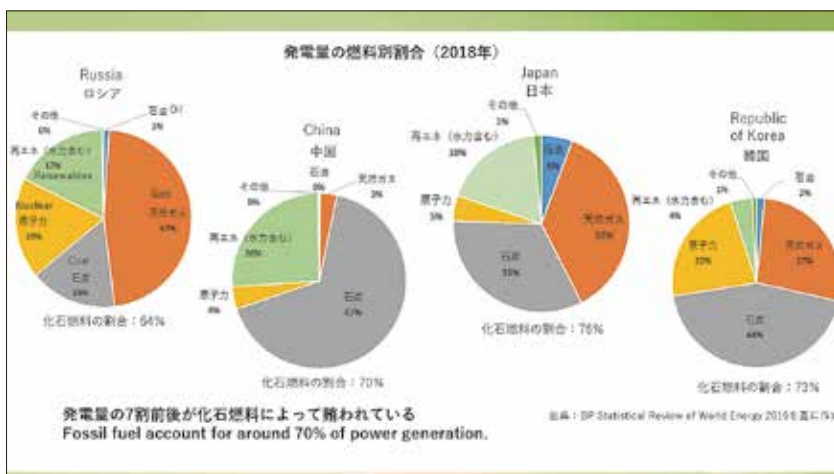
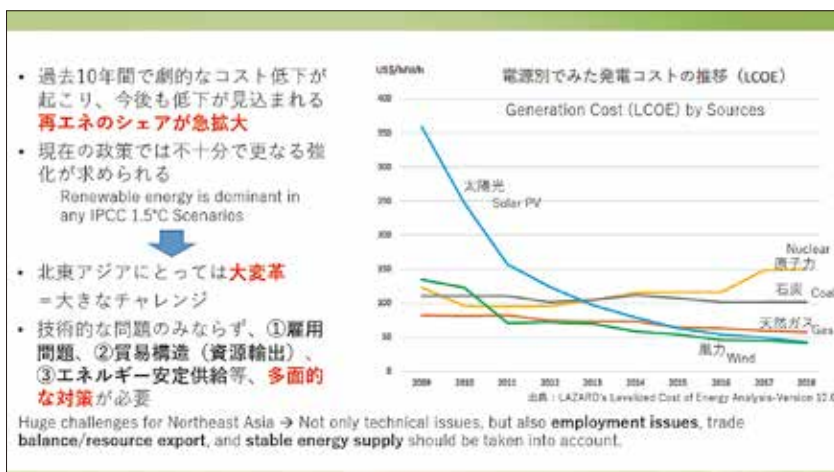


図4 化石燃料に依存するエネルギー構造からの脱却⇒大変革



造は化石燃料依存型から大きく変わっていかねばならない。ネットゼロシナリオにおいては、様々なエネルギーミックスが考えられているが、共通して言えるのは再生可能エネルギーが主力電源として位置づ

けられ、その背景には図4にあるように過去10年間で急激にコストが低下したことがある。

これは当然、北東アジアの国々にとっても大きな影響を与えるわけで、技術的な問

題のみならず、雇用や貿易構造の問題、さらにはエネルギーの安全供給という、より多面的な観点からの検討が必要になってくる。

次に問題点をみていく。まず、雇用については、今後、徐々に減っていく化石燃料関連の雇用を再生エネルギーによる雇用創出によって吸収していこうという考えがある。その背景としては、この再生可能エネルギーは実はかなり労働集約的な電源であって、十分に化石燃料関連の雇用を吸収できるのではないかとされている。

図5では、中国の省別の石炭産出量を表し、白色から赤色にかけてより多くの石炭を産出している。それに対して円は、再生可能エネルギーのポテンシャルを表し、緑色が太陽光、青色が風力で各省におけるポテンシャルを示している。例えば、新疆ウイグル地区や内モンゴルでは石炭の産出が多い反面、再生可能エネルギーのポ

テンシャルも非常に大きい。こうした地域では、炭鉱から再生エネルギーへの雇用のシフトが物理的には可能であるだろう。ただし必ずしもそうでもない例としては、中部の州の西部や中西部の州などは石炭をかなり多く産出しているが、そこまで再生エネルギーのポテンシャルは高くない。さらに、再生可能エネルギーも段階に応じて幅広い技能レベルを必要とするため、化石燃料関連の労働者の技能がそれにマッチするのか、また、雇用が生まれるタイミングと失われるタイミングがきちんと合っているのか、など様々な問題が含まれる。狭義のエネルギー政策を超えて労働政策、人材育成、社会保障など幅広い社会経済的政策と連動させていく必要がある。これは中国だけではなく他の北東アジアの国々全般、そして世界全体についても言える大きな課題だろう。

図6はロシアとモンゴルにおける総輸出

額に占める化石燃料の割合を示している。両国にとって化石燃料というのは主要な輸出産業となっている。ロシアは輸出総額の56%、モンゴルは38%が化石燃料関連で、冒頭で示したとおり、世界の7割近くの国々が脱炭素化に向かう中で、こうした国々も当然大きな影響を受ける。

ロシアはおそらく当面、化石燃料の中でも二酸化炭素の排出量の少ない天然ガスの輸出に力を入れていくことになるだろう。実際、ロシアはシベリアから中国吉林省に向けてのパイプラインが2年前に稼働していて、2024年には本格稼働する。また温暖化によって北極海での資源開発がより容易になるということもあって、この地域での天然ガスの開発が進み、ヨーロッパあるいはアジア向けのガス開発プロジェクトが出てくる。今世紀半ばの早い段階で世界の排出量をゼロにする必要があるため、それに向けて化石燃料の中では排出量が少ない天然ガスも徐々にその割合を減らしていく必要があるため注意が必要になる。

したがって、もう一歩先というのは、天然ガスを排出することによって水素を製造することだ。それに CCS をつけることによってカーボンフリーの水素の製造が今後は求められる。

次に、天然ガスの輸入国をみてみる。北東アジアの日本、中国、韓国は液化天然ガス LNG の3大輸入国である(図7)。しかし、他の地域、例えば欧米に比べると、調達コストは様々な理由で高くなっている。したがって、当面は天然ガスの役割が高まるという点で、日中韓のいわゆるバイイングパワーとしての力を発揮することで、より安定的かつ安い値段で調達することが1つの協力のあり方だと思う。現実には、2021年初めのLNGの価格高騰は日中韓がそれぞれ調達競争をしたことが一因として挙げられており、実際はそこまでうまくいっていない。今後は3カ国が協力する1つの分野として、実際サミットの中でも謳われているので、ここは追求していくエリアではないかと考える。

モンゴルは、再生可能エネルギーの電力ポテンシャルが非常に大きく、中国や日本も十分賄えるぐらいのポテンシャルを持っているので、再生可能エネルギーの電力

図5 雇用問題：再生エネルギーの雇用創出により化石燃料関連の雇用を吸収

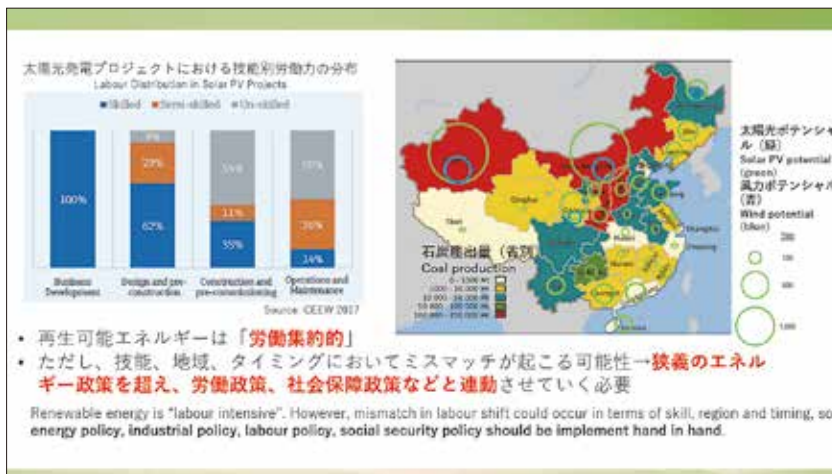


図6 貿易構造(資源輸出)：資源輸出への影響

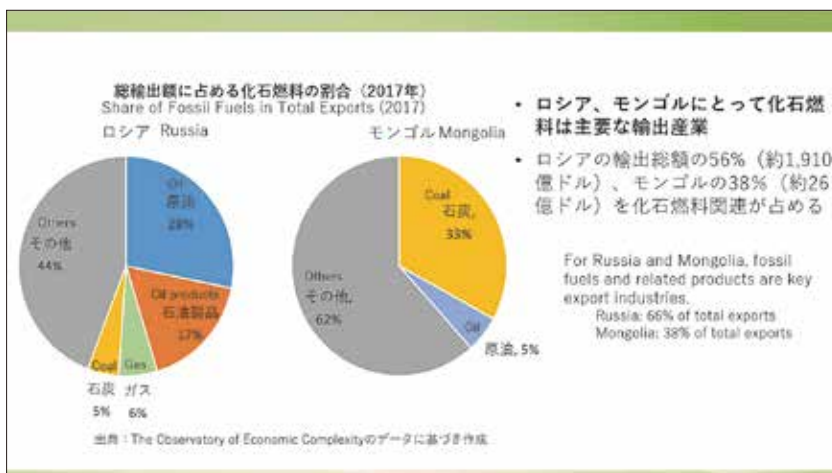
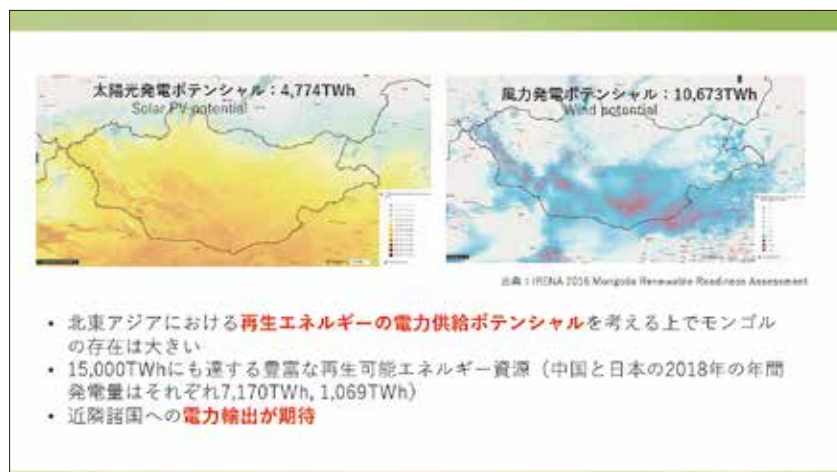


図7 天然ガス輸入国側の協力



図8 モンゴル：再生可能エネルギー電力の輸出



の輸出が今後期待される (図8)。

実際様々な団体や国際機関などで国際送電網の構想やアイデアはいろいろあがってきている。当然広くつなぐことによって効率的かつ安定的な運用ができるといったメリットが語られている。ただ残念ながら現在の地域の安全保障状況や国際政治状況を考えると、ここでの国際連携、送電線網の連携は難しい段階にあり、安全保障状況の好転がこのアイデアの実現には1つの前提になると思う。

水素はここ1、2年でかなり注目を浴びてきている分野である。特に交通部門、産業部門での脱炭素化において、水素は非常に大きな役割を果たす。発電部門では、再生エネルギーが主電源になった時の柔軟性確保でも大きな役割を果たすと言われ、特に日中韓において注目が高まっている。水素はエネルギーキャリアであり、これを脱炭素化の中で生かしていくにはカーボンフ

リーの水素にしなければならないので、1つは、化石燃料由来の水素に CCS をつけて作ることによって供給できる。実際ロシアでは日中韓及び欧州に向けて具体的な目標を立てて水素を輸出する動きが出ている。

もう1つは、再生エネルギーから水電解によって水素をすることで、長期的には化石燃料から作るよりは安くなるという予測である。これによって自国で安い再生可能エネルギーが作れる国は国内の再生エネルギー資源を活用することで水素を作ることができる。そうでない場合は、例えばチリやオーストラリアといった国々からこの再生エネルギー由来の水素を輸入していくということも可能だし、実際チリ、オーストラリアは現在そうした戦略を策定または検討している段階である。

いずれにせよ、国際的なサプライチェーンを作っていくことが大きな鍵になって、ここでも北東アジアの国々が協力することに

よって規模の経済性を確立し、より安いカーボンフリーの水素を調達できる仕組みを作っていくことが今後求められると思う。

最後のテーマはエネルギーの安定供給についてである。再生エネルギーが今後拡大していくことによって、これまで海外に依存していた原油を減らしていくことができ、エネルギー自給率を大幅に上げるという点で、エネルギー安全保障に大きく貢献することが期待される。他方、この再生可能エネルギーや電化の促進・拡大は、新しいエネルギー安全保障問題も提起するということが指摘されている。どういふことかと言うと、太陽光パネル、風力タービンや蓄電池の生産に必要なレアメタルの供給は、実は化石燃料以上に寡占状態にある。図9のようにレアアースは中国が独占的な立場にあり、コバルトの生産量はコンゴに集中している。これに対してレアメタルの供給源の多様化やイノベーションによる代替技術、素材の確立、さらには再利用などリサイクルに関して北東アジアの国々は協力もできるし、逆に競争になってしまう可能性もある。特に懸念されているのが、中国の輸出管理法にレアメタルが含まれるのではないかとといったことである (図10)。したがって、こうしたことを乗り越えて、北東アジアで協力し特に供給源の多元化やイノベーションについて、協力できるものを追求していく必要があると思う。

安全保障にかかわる問題としては、今後脱炭素化に世界が向かっていくにつれ、この技術覇権を巡る争いも注目していく必要がある。

これまでトランプ前政権下では貿易面など米中間には非常に大きな対立があった。一方で、気候変動問題は協力が可能な分野であると広く言われてきた。ただ本当に気候変動に対処していくと、再生可能エネルギーの大量導入や半導体、次世代通信技術の導入、さらには自動運転など、いわゆるデジタル・トランスフォーメーションの促進、大きな社会変革が必要になる。ベースにはレアメタルの安定供給が非常に重要で、そのことと一体的に捉えていく必要があり、気候変動に対応するための社会変革と再生可能エネルギー関連やその他の先端技術との問題は切り離せなくなる。この分野での技術覇権を巡る米中

図9 再生可能エネルギー拡大とエネルギー安全保障：レアアースとコバルト

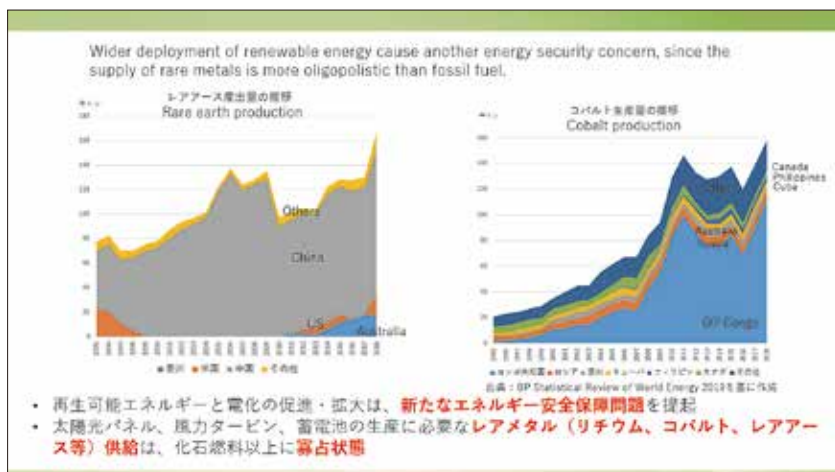


図10 再生可能エネルギー拡大とエネルギー安全保障：リチウム



の対立が気候変動分野にも飛び火してしまう可能性もあり得、米中間が今後どうなっていくのか、ということはこの地域にとっても非常に重要になってくる。

今回の話をまとめると、1つは基本的に温暖化を止めるためにはネットゼロしかなく、アジアの国々、中国、日本、韓国といった国も含めて、多くの国がネットゼロの実現に取り組む姿勢を出していることである。

次に、この実現に向けて、エネルギー構造の大転換が必要になるが、北東アジアにおける高い化石燃料依存や域内でのエネルギーネットワーク、送電網やパイプラインが十分発展していないということが足かせになってしまう。

また、こうしたことは逆に協力の今後の糸口にもなる。天然ガスや再生エネルギー由来の電力、さらには水素、レアメタル等についてはより安定的に供給するような形に向けた協力は、北東アジアが目指していくべき方向だ。ただし、米中对立はそうした方向性に影を投げかける可能性があるもので、今後は注意して見ていく必要がある。

3rd ステージ パネルディスカッション

中国のエネルギー政策と北東アジア協力

中国国家発展改革委員会エネルギー研究所副所長

高世憲

1. 中国におけるエネルギーの現状

中国は世界最大のエネルギー生産国かつ消費国である。2019年の中国のエネルギー消費量は石炭換算で48.6億トンであり、世界全体の24%を占めた。一方、国内生産は39.7億トンであり、エネルギーの海外依存度は18.3%となった。2019年において石炭が中国のエネルギー消費量全体に占める割合は57.6%と圧倒的に大きかったが、天然ガスや再生可能エネルギー

も急速に伸びている。つまり、エネルギー転換が加速し、石炭の割合は減少し、天然ガスや再生可能エネルギーの割合が増加している。また、総生産量に占める石炭火力発電の割合は64.7%であり、OECD平均の22.2%や世界全体での36.4%を大きく上回った（図1、2）。

中国は太陽光発電や風力発電の設備能力も世界で最も大きく、過去10年の成長が極めて著しかった。その一方で、中国は世界最大のCO₂排出国でもあり、BP

社の統計によると、2019年の排出量は9.8GtCO₂であり、世界全体の28.8%を占めた。

2. 中国のエネルギー開発政策

中国は、クリーン・低炭素・安全かつ効率的なエネルギーシステムを実現し、エネルギー安全保障とパリ協定の目標達成を実現することを基本方針として、エネルギー転換に取り組んでいる。2020年9月22日の第75回国連総会の一般討論および同年

図1 中国のエネルギー消費と生産の推移 (2000-2019)

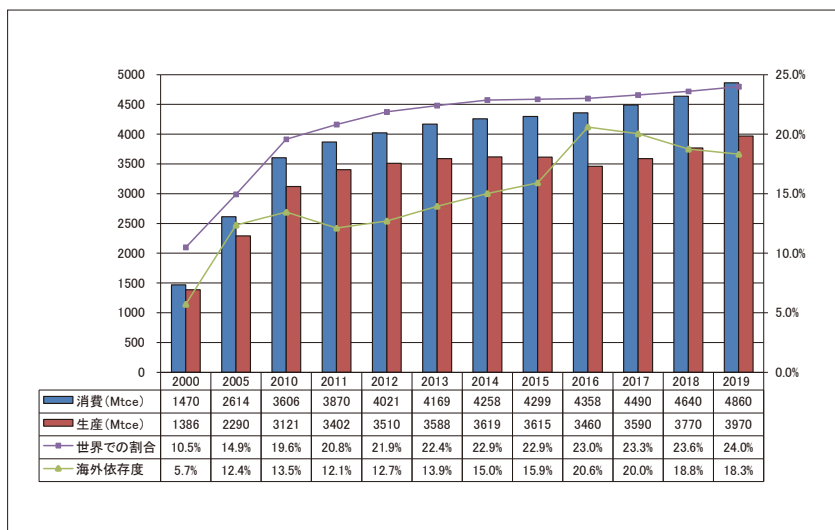
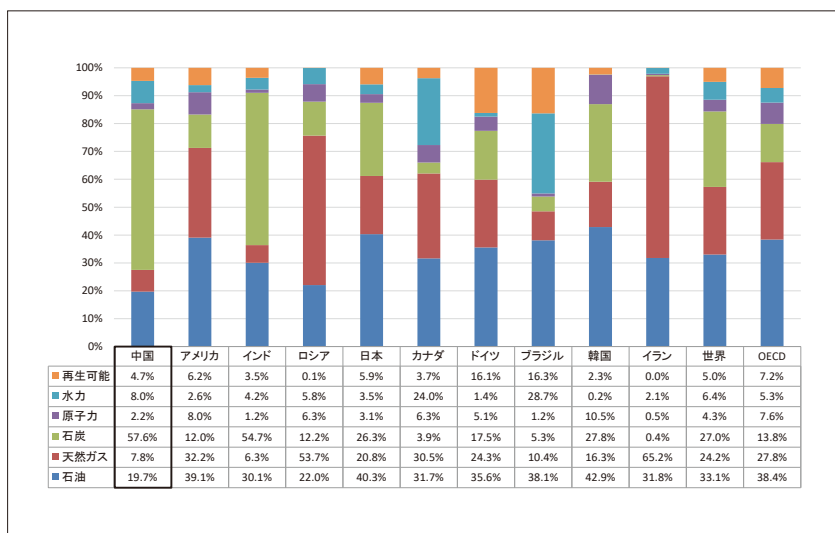


図2 中国のエネルギー構成と国際比較



12月12日の世界気候サミットにおいて習近平国家主席が表明した中国のエネルギー転換目標は以下に整理できる。

- 2030年までに CO₂排出量をピークアウトし、2060年までにカーボンニュートラルを達成する。
 - 2030年までに GDP 当たりの CO₂排出量を2005年比で65%以上削減する。
 - 2030年までに一次エネルギー消費に占める非化石燃料の割合を約25%に引き上げる。
 - 2030年までに風力・太陽光発電の総設備能力を1.2TW 以上にする。
 - 2030年までに森林資源量を2005年比で60億m³増加させる。
- 今後の中国のエネルギー開発はどのよ

うに進められていくか。国際エネルギー機関 (IEA) は、エネルギー消費構成が変化し、2019~2040年に石炭が減少し、ガスと再生可能エネルギーが増加すると予測している。この期間に石炭消費量が減少する。「公表政策シナリオ」においても、「持続可能な開発シナリオ」においても、石炭需要は2019年よりも少なくなることが示されている。発電に関しては、2019~2040年に石炭火力発電が激減する。石炭火力発電の石炭量は、持続可能な開発シナリオでは2019年に比べて減少する(表)。

クリーン・低炭素・安全かつ効率的なエネルギー転換への行動とは何か。これは、供給面から見ると、クリーンかつ低炭素、

そして電力源を複数持つ補完的なエネルギー供給システムの確立を意味する。具体的には以下のとおりである。

- 非化石燃料の経済的・効率的な開発と利用の促進。
- 化石燃料の構成の最適化とエネルギー安全保障の保証。
- 電力系統と石油・ガスの安全備蓄規模の総合調整能力の向上。
- インフラの相互接続と情報共有ネットワークの構築。

需要面から見ると、これは、高品質・共有・経済的かつ効率的なエネルギー消費システムの確立を意味する。具体的には以下のとおりである。

- 総エネルギー消費量とエネルギー消費原単位の「ダブルコントロール」を行う。
- エネルギー消費構造の最適化とアップグレードを促進し、効率的なグリーンエネルギー活用モデルを新しく構築する。
- 産業革命を、産業用エネルギーの利用について整理する機会だと捉える。
- グリーンビルディングを核にして、建物のエネルギー消費量増加によるロックイン効果を断ち切る。
- 活用方法の最適化と技術の進歩に着目し、石油に頼らない輸送を実現する。
- 発展の方策を導入し、総合的なエネルギーサービスの新しいモデル構築を目指す。

3. 北東アジアにおけるエネルギー協力

原則として中国はエネルギー安全保障を実現できるよう、多様かつオープンで互恵的な国際エネルギー協力システムを構築していく必要がある。具体的には以下のとおりである。

- エネルギーインフラの相互接続を強化する。
- 水素エネルギー、CCUS、再生可能エネルギー設備・資材・技術などの分野におけるエネルギー技術協力を強化する。
- グローバルエネルギーガバナンスシステムの再構築を加速化させる。

4. まとめ

中国は世界最大のエネルギー消費国・生産国・CO₂排出国であり、エネルギー転

表 電力分野における中国のエネルギー転換

		公表政策シナリオ				
		2019	2030	2040	年平均成長率(%)	
					2019-30	2019-40
割合	総発電量、TWh	7,518	9,952	12,023	2.6	2.3
	石炭	65	52	42	0.5	0.1
	石油	0	0	0	-7.0	-6.3
	天然ガス	3	5	6	7.0	5.4
	原子力	5	7	8	5.8	4.9
	再生可能	27	36	44	5.4	4.7
	水力	17	14	13	0.8	1.0
	バイオエネルギー	2	3	3	7.7	5.5
	風力	5	10	13	8.3	6.6
	地熱	0	0	0	28.8	23.1
	太陽光	3	9	14	14.0	10.2
	集光型太陽熱	0	0	0	18.2	14.6
	海洋	-	0	0	39.6	26.3
			持続可能な開発シナリオ			
		2019	2030	2040	年平均複利成長率(%)	
					2019-30	2019-40
割合	総発電量、TWh	7,518	9,317	10,951	2.0	1.8
	石炭	65	35	13	-3.7	-5.7
	石油	0	0	0	-4.8	-12.0
	天然ガス	3	6	6	8.0	4.9
	原子力	5	8	11	7.7	6.1
	再生可能	27	50	70	7.9	6.5
	水力	17	16	16	1.6	1.4
	バイオエネルギー	2	4	5	9.3	7.1
	風力	5	15	21	11.6	8.5
	地熱	0	0	0	38.0	25.3
	太陽光	3	16	27	18.6	13.1
	集光型太陽熱	0	0	1	25.1	21.6
	海洋	-	0	0	33.5	21.9

出所:IEA WEO-2020

換を大きく推し進めている。中国では炭素強度が高いエネルギーである石炭が圧倒的な割合を占めているが、高炭素エネルギーから低炭素・ゼロ炭素エネルギーへの転換やエネルギー効率の向上において大きな進歩を遂げている。しかし、中国はパリ協定に準じたNDCの目標を達成するという大きな課題にも直面している。2030年および2060年のCO₂排出量の原単位、2030年の一次エネルギー消費に占める非化石燃料の割合、そして風力・太陽光の総設備能力などの目標達成は今後の課題となるであろう。

北東アジアにおけるエネルギー協力では、エネルギー安全保障の維持やパリ協定の目標達成など、エネルギー分野の多くの領域で協力が可能である。

モンゴルのパリ協定に対するNDCとエネルギー分野

モンゴル環境観光省気候変動特使
バトジャルガル・ザンバ

国連環境計画 (UNEP) の最新の評価によると、パリ協定の1.5℃目標もしくは2℃目標の実現に必要な温室効果ガス (GHG) 排出量削減量と、同協定加盟各国のNDC目標合計の間に大きな差が生じている。NDCがこのまま実施された場合、パリ協定の削減目標との差は、1.5℃目標では32GtCO_{2e} (二酸化炭素換算量)、2℃目標では15GtCO_{2e} 相当となる。これに対して2019年の世界全体のGHG総排出量は36.44Gt相当であった。そのため、各国の取り組みの強化が求められている。

モンゴルは、GHG排出量自体は比較的少ないが、GDP当たりの排出量と人口一人当たりの排出量では世界のトップ10に入る。2019年の人口一人当たりの排出量は世界平均で4.75トンであるのに対し、モンゴルは20.31トンで第8位の排出国となった。モンゴルは、INDC (自国が決定する

貢献案) では2030年までにBAUシナリオから14%排出削減する目標を掲げているが、協定締結後に目標値を引き上げ、2030年までに趨勢型シナリオから無条件で22.7%排出削減し、廃棄物発電政策や革新的な施策の実施による条件の下で最大27.2%削減目標を上げるNDCを表明した。さらに、炭酸ガス吸収森林の活用、草地の劣化防止、森林破壊の防止などの取り組みがうまく進めば、45%近くの削減も可能となる (図)。

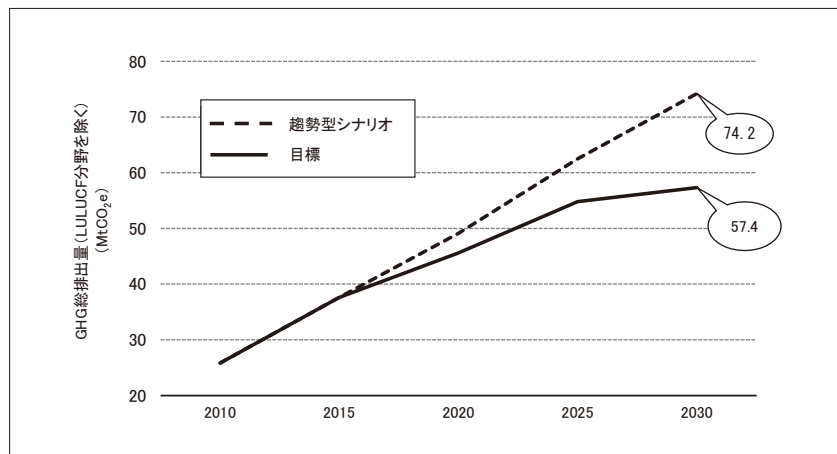
GHG排出量削減のほぼ半分を担うことになるのはエネルギー部門であり (49.4%)、全体の3分の1の削減を担うことになる農業 (31.3%) がこれに続いた。工業、輸送、建設部門のGHG排出削減量はそれぞれ全体の7.6%、6.2%、4.9%になると予測されている。エネルギー部門におけるGHG排出削減は、再生可能エネルギー

の活用とエネルギー生産の効率化によって達成される (表)。

2030年までにモンゴルに導入される再生可能エネルギー容量は、水力、太陽光、風力を含め1356MWに達する。これは、現在のモンゴルの総発電容量にほぼ等しい。日本の二国間クレジット制度 (JCM) はモンゴルのクリーンエネルギー開発に大きく貢献しており、これまで導入された再生可能エネルギー容量の272.7MWのうち、16%にあたる37.7MWがこの制度の下で実施された。

モンゴル・エネルギー省によれば、風力発電容量は現在の155MWから2030年には320MWへと2倍以上になると期待されている。既存の水力発電容量は他の再生可能エネルギーに比べて比較的小さいが (23MW)、2030年までに686MWへと増強をさせていく。しかし、2030年までに

図 モンゴルのNDC目標



出所: Mongolia NDC, 2019

表 モンゴルのエネルギー部門別 GHG 排出削減目標 (1,000トン CO₂e)

	2015	2020	2025	2030
ベースラインシナリオ	18,301.1	24,998.5	32,018.3	38,837.3
削減シナリオ	18,301.1	22,089.9	25,433.6	27,572.7
排出削減量:計	-	2,908.6	6,584.7	11,264.6
1 エネルギー消費:計	-	978.1	2,261.1	2,924.1
建設	-	603.3	699.9	830.1
工業	-	306.0	782.1	1,045.2
輸送	-	68.8	779.1	1,048.8
2 エネルギー供給:計	-	1,930.5	4,323.6	8,340.5
再生可能エネルギーの使用	-	221.3	1,055.0	2,968.7
エネルギー効率改善	-	1,709.2	3,268.6	5,371.8
排出削減量比率、%	-	11.6%	20.6%	29.0%

出所: Mongolia NDC, 2019

稼働を目指している最大規模 (315MW) の水力発電所 Egiin Gol が国境を越えて環境へ与える影響が懸念されたままである。太陽光発電への期待は大きく、設備容量を現在の105MW から2030年には335MW に増強する。また、他の生産

設備と組み合わせる形で太陽光発電所が建設されており、政府はこうした動きをさらに推し進めていく。具体的な事例としては、JCM 事業としてウランバートル郊外の12.7MW の太陽光発電所に果物や野菜の温室生産設備が建設された。

また、モンゴルは自然環境の保護区域を国土の25~30%に拡大し、排出削減のシナジー効果がある生態系を維持しながら、削減・適応目標の実現を進めていく。気候変動とNDC目標の達成に対応するために国土をどのくらい保護しているかということに関する世界自然保護基金の評価においてモンゴルは5点満点中4.5点を獲得し、130カ国の中でトップの国として評価された。気候変動への適応にはコストがかかるため、モンゴルは地域社会の対応能力をさらに高め、持続可能な生活を支援しながら、削減策へのシナジー効果を期待できる適応策を優先的に行っている。モンゴルにとって水は非常に重要な課題である。そのため、政府は自然が作った形状を利用したカスケード状の貯水池に氷河や雪溶け水を集めることで、異常気象による洪水被害の防止や干ばつ時の安定給水ができるよう計画の策定を進めている。

これらの対策はモンゴルの経済・社会面を包括する中長期開発戦略・計画に反映されている。また、今世紀後半にはネットゼロ排出の達成や気候変動に柔軟に対応する社会を実現できるよう、ロードマップの策定を進めている。最近承認された「国家長期開発ビジョン2050」では、第1期 (2020~2025年) に喫緊の課題に取り組み、第2期 (2026~2030年) にはブラウン経済からグリーン経済へと移行し、第3期 (2031~2040年) にはグリーン経済の基盤を確立し、第4期 (2041~2050年) でグリーン経済を実現するという国の戦略目標が打ち出された。モンゴルの国家長期開発ビジョンで定められている計画措置は、後続政権の政治的意志と公約によっていずれも実現可能である。

韓国のエネルギー大転換とエネルギー安全保障に関する 国家政策（パリ協定目標達成に向けた地域協力の観点から）

韓国エネルギー経済研究所 (KEEI) 国際エネルギー協力グループ上級研究員

梁義錫（ヤン・ウィソク）

韓国のエネルギー転換政策の基本方針と目標について報告する。

韓国のエネルギー転換計画の基礎となる「エネルギーマスタープラン」は、持続可能な成長を実現し国民の生活の質を向上させることを目指している。以下では、エネルギーの利用構造、電力分野、エネルギー供給システムの観点からマスタープランの要点を見ていく。

韓国のエネルギー転換の構想は電力エネルギーミックスの変更だけでなく、消費、供給、輸送、産業などのエネルギーシステムの構成要素を革新することも目的としているということを強調しておきたい。このことを、需要管理、電力分野における燃料の転換、輸送分野のクリーンモビリティなどの中核的な政策課題に焦点を当ててみていこう。

韓国はいまだにエネルギー集約型の産業に大きく依存しているため、GDPとエネルギー消費のデカップリングポイントに到達していない。そこで、エネルギー転換政策を導入することで、2027年頃にはデカップリングポイントに到達することを目指している。長期的なエネルギー需要の削減のため、エネルギー効率を優先目標としている（図1）。

エネルギーの需要管理の面では、エネルギー消費構造を革新し、最終エネルギー消費量を趨勢型シナリオ（BAU: business-as-usual）の場合に比べて18.6%削減する予定である。また、最終エネルギー消費原単位については2017年比で38%改善する計画である（表）。

温室効果ガス（GHG）の排出量については、韓国は2030年までにBAUで予測される850.8Mtoe 排出量から37%少ない536Mtoe（石油換算で100万トン）を目指している。また、国内の削減目標を25.7%から32.5%へと引き上げた。

電力エネルギーミックスの移行はエネルギー転換政策の中核をなすものであり、2017年時点で5.6%にとどまっていたエネルギーミックスに占める再生可能エネルギーの割合を2040年までに30~35%程度に引き上げることが計画している。原子力の割合は2017年の26.5%から2040年には19.3%に低下する（図2）と予測される。

エネルギー供給面では、再生可能エネルギーがエネルギーミックスの重要な役割を果たすように化石エネルギー源の代替が進められている。韓国政府は再生可能エネルギーの能力を高めるため、2040年までに再生可能エネルギーの設備を103GW以上に増強する計画である。具体的には2030年までに太陽光や風力によ

る48.7GWの新規発電設備を建設する予定である。

また、既存の中央集権型エネルギーシステムを分散型システムに置き換え、電力供給ミックスにおける分散型電力の割合を2040年には30%に増加する予定である。

韓国のプランのもう一つの大きな目的は、水素経済を構築することにある。韓国は、水素エネルギーがエネルギーの転換や再生可能エネルギーの季節変動の課題克服に大きく貢献すると考えている。政府は水素の供給量を2040年までに500万トンに拡大させる計画である。

COVID-19は国家経済に影響を及ぼしている。この危機を克服し低炭素経済への移行を加速させるため、韓国政府は昨

図1 韓国のGDP成長率とエネルギー消費目標

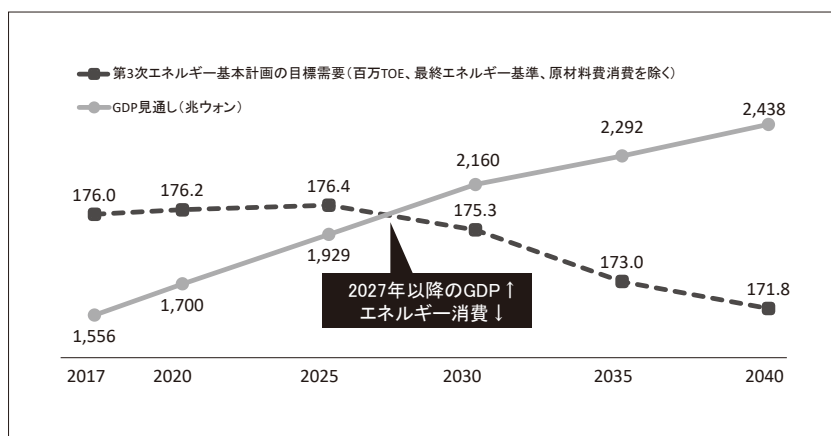
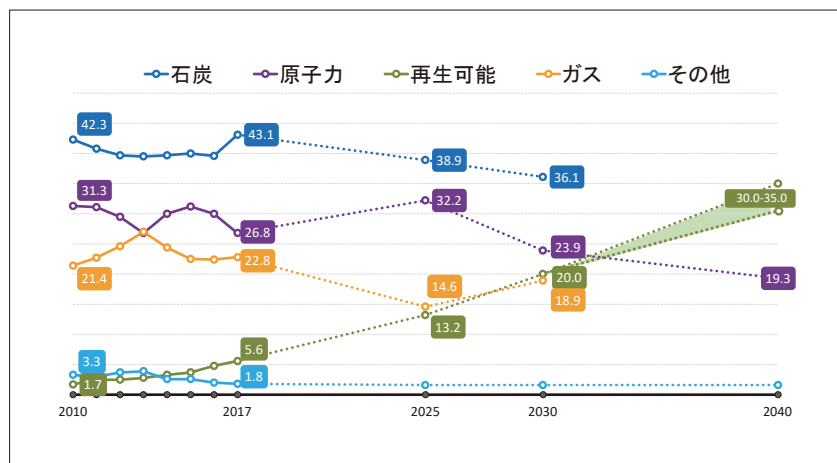


表 エネルギーの需要管理目標 (2017-2040)

	2017	2030	2035	2040	年平均成長率 (%)		
					'17~'30	'30~'40	'17~'40
BAU 需要 (Mtoe)	176	205	209	211	1.2	0.3	0.8
目標需要 (Mtoe)	176	175	173	172	0.0	-0.2	-0.1
削減率 (%)	-	14.4	17.2	18.6	-	-	-

出所: The Third Energy Master Plan of Korea (2019年)

図2 韓国の電力エネルギーミックスの実情と今後の展望



出所: The Third Basic Energy Plan for 2040 (2019年)

注: 2030年の見通しは、第8次基本計画の電力需給(自国の新規・再生可能エネルギーの利用は含まない)に基づく。

年7月、「コリアンニューディール」と呼ばれる持続可能な復興政策を打ち出した。これは (i) デジタルニューディールと (ii) グリーンニューディールという2つの主要政策分野によって構成されている。

グリーンニューディールでは特に次の3分野に焦点が当てられている。

- インフラのグリーン転換
- 低炭素・分散型エネルギー
- グリーン産業におけるイノベーション

韓国政府は、グリーンニューディール政策によってインフラのグリーン転換が加速され、低炭素経済が促進されることで、韓国がグリーン社会に移行していくことを期待している。この政策は、研究開発や試験的プロジェクトの拡大、追加的な金融支援の実施によって、再生可能エネルギーの分野を育成していくためのものでもある。ただし、政府は石炭火力発電や従来型のエネルギー源の使用削減によって

課題が生じる地域では、適切な移行を進めることを目指している点についても指摘しておきたい。

北東アジア諸国は、これまで石油や天然ガスなど、地域のエネルギー安全保障に寄与するエネルギー協力課題を解決してきた。いくつか事例を挙げておく。

- 石油・ガスの輸入源を多様化し、備蓄を拡大する。
- 北東アジアの天然ガス協力を促進する。
- 北東アジアスーパーグリッドを構築する(共同研究)。

まさに今、パリ協定の目標達成に向けた環境の変化に対応できるよう、北東アジア諸国で協力をさらに拡充していく時期が来ている。あらゆる中核的技術を開発して北東アジア地域に水素サプライチェーンを構築することが協力分野としてふさわしいと考えられる。そこで北東アジアのエネルギー協力における新たな協力の柱として、水素についての課題を加えることを提案したい。今回の議論が、北東アジア諸国によりクリーンで持続可能な成長への道に貢献することを願っている。

ロシアの国家エネルギー安全保障、パリ協定の気候変動目標の達成、北東アジアのエネルギー協力に関する政策

ロシア科学アカデミーシベリア支部エネルギーシステム研究所国内電力網研究室長
ポドコバルニコフ・セルゲイ

1. ロシアの二酸化炭素排出量

ロシアは、国連気候変動枠組条約において合意されたパリ協定に関する2019年9月21日付ロシア連邦政府令第1228号を採択した。

ロシアは、中国、アメリカ、インドに次いで世界第4位の二酸化炭素(CO₂)排出国である(図1)。2019年のロシアのCO₂総排出量は16億7800立方メートルトンであり、世界全体の排出量(33Gt)の5%を占めた(IEA, 2019)。

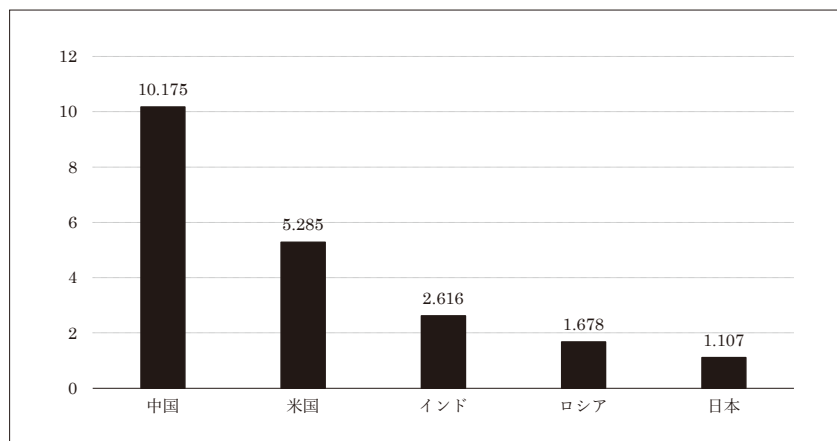
2. エネルギー政策における優先課題

「ロシアにおける2035年までのエネルギー戦略」(「エネルギー戦略」。Government of Russia, 2020)は、環境とエネルギー安全保障がロシアのエネルギー戦略にとって優先課題となっている。一方で、ロシアは、国益、資源ポテンシャル、そして国連総会のSDGsの達成の必要性に基づき、世界市場に炭化水素を供給することで世界のエネルギー安全保障に大きく貢献している。

ロシアのエネルギー政策の優先課題の主要指標は以下の通りである(UPS, 2018; Government of Russia, 2020)。

- 1) 2035年まで4億9000万～5億5500万トンの石油・ガスコンデンセート生産を確保(2018年は5億5570万トン)、
- 2) 2035年まで8600億～1兆1000億m³のガス生産を確保(同7276億m³)、
- 3) 2035年までは4億8500～6億6800万トンの石炭生産を確保(同4億3930万トン)、
- 4) 2035年まで統一電力システムの発電設備容量を251～264GWで維持(同243.2GW)。

図1 各国の2019年の二酸化炭素排出量(100万メートルトン)



出所: Statista (<https://www.statista.com/statistics/270499/co2-emissions-in-selected-countries/>)

世界の経済大国の中でもロシアは最も環境に優しい(低炭素)燃料・エネルギー産業をもつ国の一つであり、発電の3分の1以上は原子力や水力などの再生可能エネルギー、残りの半分は天然ガスによる。

3. 脱炭素・低炭素発電

ロシアの主たる再生エネルギーは水力であり、水力および再生可能エネルギーによる発電は発電量全体の約21%を占めている。2019年において統一電力システム全体に占めるカーボンフリーの水力発電と原子力発電の比率は33.2%であった。また、電力源構成において低炭素ガス火力のシェアは46.4%で、残りの20.4%は石炭火力であった。シベリアでは、石炭火力の割合が50%にのぼる。残りは水力発電(49%)とガス火力発電(1%)である。極東の状況は若干異なり、石炭発電が40.5%、ガス火力が18%、水力が41.5%である(図2)。

2035年にはロシア全体で、化石燃料の割合が減少し、カーボンフリーの原子力と水力の割合が35%へ増加する。シベリアでは石炭発電がやや減少し、全体の半分以下(47%)になる見込みである。極東では環境負荷が少ない低炭素の発電方式への変化が期待される。石炭火力の割合が減少し、ガスおよび水力の割合が増加する(図3)。

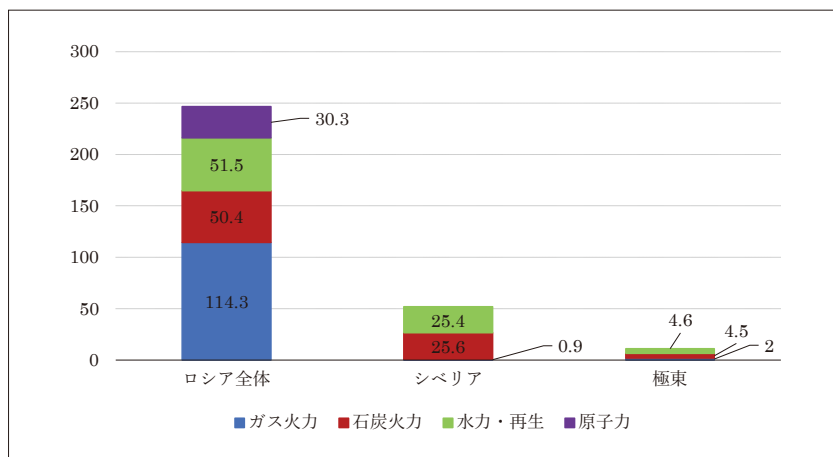
政府の電力供給契約(PSA)による卸売市場参入支援により、NRES(New

Renewable Energy Source)への投資の機運が高まっている。PSAは、2024年

までに5GW以上、2024~2035年にはさらに10GW以上のNRESの導入に貢献するであろう¹。また、太陽光と風力による発電用設備の建設に関連したハイテク機器・技術サービスの市場が国内で成長している。国内の大学では、再生可能エネルギー施設の建設・設計・運用の専門家が育成されている。

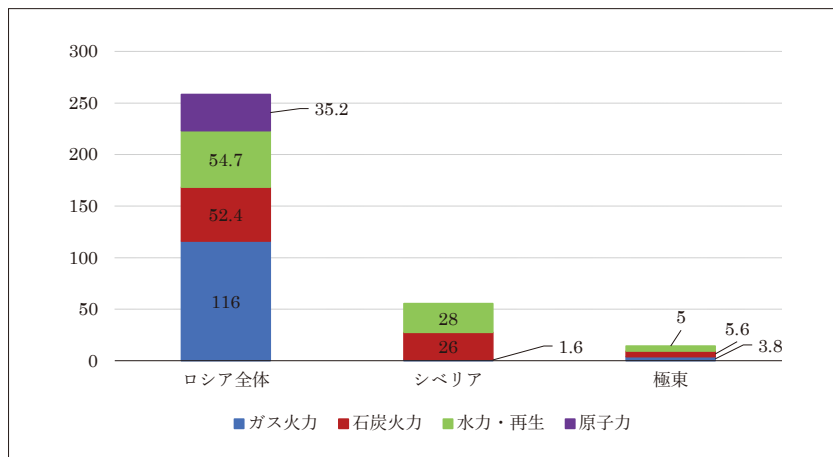
ロシアの水力発電のポテンシャルは全世界の9%程度であり、大きな開発のチャンスがある。水力資源の賦存はロシアのアジア地域に偏っている。例えば、シベリアの従来型水力発電資源の技術潜在力は757TWh/年である。水力発電研究所の推定では、2050年までに24GWの発電設備容量と100TWh/年以上の発電量の水力発電所がシベリアに設置

図2 2019年の電力源構成、GW



出所: UPS (2019)

図3 2035年の電力源構成(基礎シナリオ)、GW



出所: Government of Russia (2020)

¹ https://ac.gov.ru/uploads/2-Publications/TEK_annual/TEK.2019.pdf

される可能性がある。また、極東の潜在的な水力発電量は684TWh/年であり、2050年までに、約13GWの発電容量と約55TWh/年の発電量の水力発電所が設置される可能性がある²。極東に設置されるトゥグル潮流発電所では、非在来型の水力発電資源が利用されるかもしれない(Belyaev et al., 2018)。

水素エネルギーは、長期的に有望なカーボンフリー技術である。現在、主に化学・石油化学産業で使用されている水素は、将来的には炭化水素系のエネルギーキャリアを代替し、「水素経済」を形成する可能性がある。ロシアの水素生産の可能性は大きい。さらに、CCUSの化石燃料の利用への長期的な影響も特にロシアでは大きい可能性がある(Government of Russia, 2020)。

ロシアではエネルギー分野における環境保護と気候変動への対応でさまざまな取り組みが行われてきた。特に鉱業で環境要件が強化されている。企業に石油ガス利用の効率化を促す施策が策定された。国際基準に合致し、環境特性が改善された自動車燃料の生産と消費を促進する施策が実施されている。石炭産業を再構築する一連の取り組みの中で、土地の埋め立てや環境状況の改善が行われている。

4. 北東アジアにおけるロシアのエネルギー協力

ロシアのエネルギー部門は、国家安全保障と社会経済発展に大きく貢献している。また、国連総会で承認されたSDGs

を踏まえて、特に北東アジアにおけるエネルギー協力に参加することで、世界のエネルギー・環境安全保障にも大きく貢献している。

ロシアは石油、石炭、電力、そして低炭素エネルギーであるガスなどのエネルギー資源の最大輸出国の一つである。2019年のパイプラインによるガス輸出は2兆210億m³、液化ガスは3350万トンに達した(ロシア税関庁)。「エネルギー戦略」では、2035年までにパイプラインガスの輸出量が2550~3000億m³、液化ガスが8000~1億4000万トンに増加すると考えられている。「シベリアの力」パイプラインによるロシアから東アジア(中国)へのガス輸出は既に始まっている。これが2022年にフル稼働した場合、輸出量は380億m³となる³。2019年のLNG輸出は、日本向けが630万トン、中国(台湾を含む)向けが440万トン、韓国向けが240万トンであった。2019年にロシアはモンゴルからわずかな量の電力を輸入したが、この輸入はモンゴルの電力システムの運用状況に起因したものである。

「エネルギー戦略」によると、現在、ロシアのエネルギー輸出においてアジア太平洋地域が27%を占めている。これが2024年には40%、2035年には50%になると予測される。

ロシアはカーボンフリーの原子力技術を積極的に開発するだけでなく、世界中に輸出している。ロシアは、インド、ベラルーシ、中国の原子力発電所建設に関与している。また、バングラデシュ、フィンランド、ハンガリー、エジプト、ウズベキスタンなどで

も原子力発電所の建設協定を締結した。ロシアは海外で36基の原子力発電所の建設を受注している⁴。

近年、ロシアが重要な役割を果たすと期待されている北東アジアの電力系統の国家間相互接続と市場形成の課題について研究が行われている。私たちの研究では、北東アジア諸国の電力系統統合による実質的な利益の可能性が示されている(Podkovalnikov et al., 2015)。特に、北東アジア電力ネットワークの形成は、運用や拡張に掛かる費用(国家間の電力網インフラの費用を考慮)を年間240億米ドル節約し、最大65GWの発電容量とおおよそ800億米ドルの投資額を節約することが可能である。送電網全体での燃料費の削減は年間約100億米ドルに達する。北東アジア地域の電力の国際取引は、年間400TWhに達する。集中的な電力取引には、大規模な国家間大量送電インフラの整備が必要となる。北東アジアの国家間電力相互接続への全参加国が利益を得る。これは、参加各国の視点から見てもこの送電網が経済的に実現可能であることを意味する。北東アジアの送電網は再生可能エネルギーの展開を促進し、この地域の石炭火力発電所に取って代わることになる。

ロシアは特にアジア地域に有益な水力発電資源を有しており、この資源を活用した環境に優しいカーボンフリーの発電力を、国内需要をだけでなく北東アジアの電力市場にも供給できる。

² <http://media.rssp.ru/document/1/2/5/2502ae1262d70e4e020677e29ad60c23.pdf>.

³ <https://www.gazprom.ru/projects/power-of-siberia/>.

⁴ <https://rosatom.ru/upload/iblock/033/03395b2a9751b4fcd385d746a2f9df15.pdf>.

<資料>

IEA (2019). *Global CO₂ emissions in 2019*: <https://www.iea.org/articles/global-co2-emissions-in-2019>

UPS (2018). *Report on the Functioning of the UES of Russia in 2018*: https://so-ups.ru/fileadmin/files/company/reports/disclosure/2019/ups_rep2018.pdf (in Russian)

Belyaev L., V. Savelyev, and L. Chudinova (2018). "The Role of Hydropower in Electric Power Integration of Asian Countries," *E3S Web of Conferences*, Vol. 27, No. 01005 (2018): <https://doi.org/10.1051/e3sconf/20182701005>

Podkovalnikov S.V., Savelyev V.A., Chudinova L.Yu. (2015). "Study of the System Energy-Economic Effectiveness of the Formation of the Interstate Power Interconnection in North-East Asia," *Proceedings of the Russian Academy of Sciences. Energy. № 5*, pp. 16–32. (in Russian)

活発化する北極資源開発と包含する課題～日本も参画したアルクチック LNG-2を中心にその背景と意義を考える～

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 調査部 (併) ロシアグループ担当調査役

原田大輔

北極資源開発は既に北東アジア各国の協力が実現している分野である。例えばヤマル LNG プロジェクトには中国や日本が参画している。パリ協定を考えると、将来的に石油・天然ガスが本当に必要なのか、という疑問も出てくるだろう。それらも含め、北極資源開発におけるロシアの課題を見ていく。

欧米制裁下にも関わらず、ロシアが進めている開発プロジェクトは多い(図1)。日本は2019年から NOVATEK の Arctic LNG-2プロジェクトに参画している。JOGMEC の試算では、北極海沿岸国の中で、ロシアの天然ガスの埋蔵量が群を抜いて大きく、石油換算では、サウジアラビアの原油埋蔵量を上回ると考えられる。ノヴァク・エネルギー大臣は昨年、2025年までに LNG の総生産能力を世界第3位、0.68億トン以上に拡大する目標を示した。

ロシアが抱える2つの課題を紹介する。

第1に、ロシアの原油生産量は世界最大であるが、今後は減少していく。これをバックアップするために新規開発が必要になる。

もう1つは、過去30年間にわたって世界

の約23%のシェアを占めていたロシアの天然ガス生産が、足下では17.3%に低下している。そのため北極海資源開発が必要であり、ロシア政府は様々な優遇税制を敷き、北極海の膨大な資源を開発しようとしている。

2007年から2020年に実施された北極海の開発プロジェクトの中には、上手く行っているものもある。例えば、ヤマル LNG プロジェクトでは、Arctic LNG-2が外資誘致に成功している。一方、シュトックマンガス田プロジェクトからは外資が撤退した。

北極海の資源開発は、その経済性よりも政治と油価から受ける影響が大きく、油価が高くなければ実現できない。2007年に油価が上昇し、2008年に142ドル、通年では97ドルまで上昇した。プロジェクトへの欧米企業の参画は油価が112ドルになった2012年であった。しかし、油価が低下すると、欧米企業の動きがなくなり、制裁実施後は、外資が二の足を踏むという状態にある。

実際、IEA は、油価が40ドルから100ドルの際に、北極海の資源開発が可能であると見ている。現在の平均的な油価は70ドルで、足下では55ドルくらいだ。欧

米外資企業のプロジェクトへの参画は、油価が70ドル以上で始まり、70ドルを下回ると止まる。

もう1つの問題は天然ガスに関係する。天然ガスの供給シェアが減っていく中で、ロシアは LNG のプロジェクトに注力している。世界最大と呼ばれ、ソ連時代に敷設された西シベリアから欧州に向けてのパイプラインがあるが、それだけでは欧州の市場しか取ることができない。「シベリアの力」パイプラインは中国につながり、世界市場を狙うには LNG の海上輸送が行われることになる。シェアの低下を挽回するためには LNG プロジェクトが重要である。

サハリン-2における LNG プロジェクトは2009年に開始した。2017年にはヤマル LNGも動き出した。中国が大きなシェアを占めている。一方で、欧州には中央アジアのガスは閉め出され、中国と欧州がロシアのガスを取り合っている。

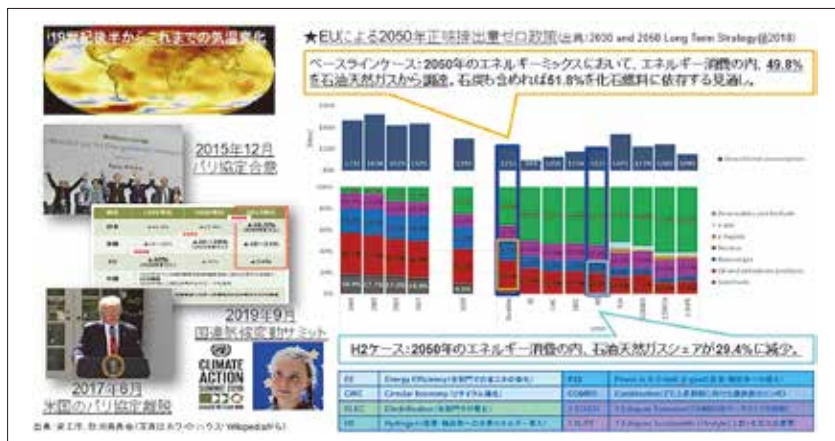
次にパリ協定について見ていく。欧州が中心となって進めているこの脱炭素化の動きは、ロシアにとって大きな課題だが、正味で排出量をゼロにする、つまり実質ゼロということなので、「石油天然ガスは使う」ということになる。2050年に世界人口は100億人となるが、そのためのエネルギーを水素や再生可能エネルギーだけで満たすことはできない。欧州のベースラインのケースでは化石燃料への依存は50%超となっている。CO₂を地中に埋め、そこに植樹をして正味排出量ゼロの実現を目指すことになる。H2ケースでは、水素の利用が考えられている。ロシアの石油天然ガスシェアのうち、これまでドル箱であった欧州市場が占めるシェアが29.4%低下した。そこで、ロシアが持てる選択肢の1つとして水素の輸出が考えられている(図2)。

2040年の IEA の見通しでは、石油・ガス需要は、2019年と比べて欧州では原

図1 北極における石油天然ガスポテンシャルと推進されているプロジェクト



図2 ロシアにとってのドル箱・欧州市場が進める脱炭素化政策



油が57%減、天然ガスは30%減となった。中国の原油需要は増えないが、天然ガスが2倍以上増えている。また、インドの原油需要は1.65倍、天然ガス需要は3倍以上増え、化石燃料の砦になる見通しが示されている。

日本はロシアへのエネルギー依存を強めている。2020年の財務省貿易統計を見ると、日本の原油調達地域として、ロシアは4.1%を占めている。天然ガスはサハリン-2とヤマル LNG のスポットも入り、堅調に伸びてきている。JOGMEC (日本)としてもロシアのエネルギーは重要であるため、ヤマル LNG、アルクテック LNG-2にも参画した。北極海資源プロジェクトの利点は生産コストの低さにある。しかし、輸送コストは高い。過酷な環境で開発コストもかかるため、ロシア政府の優遇税制などがなければ成り立たない。

一方で、日本、フランスの TOTAL、中国もヤマル LNG に参入している。その理由は、フランスの TOTALとして NOVATEK の株主配当を得ること、中国としてはこの LNG と「シベリアの力」パイプラインの価格を比べ、ロシアとの交渉材料にできることにある。日本は、供給源と供給ルートの多様化が図れる。日本もステークを持つことでそのシェアを増やすことができる。

新しい協力としては、NOVATEK が推進する北極海航路を使った新しいエネルギー輸送スキームである。カムチャツカにターミナルを作り経済性を高めていく。これにより日本や中国も輸送のハブになるので、北東アジアの位置づけが変わる可能性がある。

ロシアは、脱炭素化の流れの中でも石油・天然ガスの開発を進めている。減退し

ていく新規開発を吸収するために北極資源開発を進めざるを得ない。

欧州で始まった水素エネルギーに対する動きに、その輸出を新たな商機として捉えている。エネルギー安全保障上、日本としても、石油天然ガスだけでなく水素もロシアから買うことができることは重要だ。

現在の水素エネルギーのブームがいつまでこれが続くのかは疑問がある。欧州では新型コロナウイルスによって経済が減退していく中で、水素エネルギー、エネルギーグリッドの統合が始まったが、コロナウイルスが収束した後もこの動きが継続するかはわからない。

また、温暖化や気候変動問題に関連して、問題への注目がなくなればこの動きも止まったり、あるいは、世界が二分したりする可能性もある。インドは水素を使わないだろうし、中国の水素利用もどの程度のものかわからない。大国が石炭の使用を継続する際に、世界は二分されるのだろうか。

もう1つは、人口問題である。人間が増えていく中ではエネルギー源を水素だけに依存することはできない。再生可能エネルギーだけでは十分ではなく、化石燃料が必要となる。昨年12月にロスネフチが「化石燃料をクリーンに使うための技術に傾注した方がいい」という戦略を出した。化石燃料を環境にやさしいものにしていくために、CCS などを使って地中に埋めるということだが、そういうことがポイントになると個人的には感じている。

新潟県の再生可能・次世代エネルギー政策の概要

新潟県産業労働部産業振興課長
田中健人

新潟県は国内最大の石油天然ガス油田を有しており、パイプラインもある。新潟は日本の中で重要なエネルギー拠点になっている。これからのカーボンニュートラル社会でも我が国の重要なエネルギー拠点であり続けるため、積極的な取り組みを新潟で実施していきたいと考えている。

令和2年10月、菅総理が2050年、カーボンニュートラル、脱炭素社会を目指すと言明した。新潟県としても、令和2年9月に同様の2050年カーボンニュートラルの宣言を行っている。

令和2年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」が国により

策定された。実行計画として、重点技術分野別に2050年までの時間軸をもった工程表を提示し、高い目標を目指した長期にわたる技術の開発実証を2兆円の基金で支援することとしている。2050年に発電電力のうち再エネが50~60%を占める姿が示されている。2050年のカーボンニュートラ

図1



ルの制限を受けて、それを加速していくことが求められている状況にある。

新潟県内のLNGの受け入れ基地からのガスパイプライン網、火力発電所を示す(図1)。

新潟県には、新潟港と直江津にLNG受入基地があり、海外からLNG船で輸送されてきたLNGを受け入れ、貯蔵し、県内各地の火力発電所や都市ガスで利用しているほか、長大なガスパイプラインにより関東地方や東北地方などに供給している。

新潟のガス田から山形、福島、仙台周辺への天然ガス供給が行われている。2011年の東日本大震災発生時、津波により仙台市ガス局のLNG基地が被災し、機能停止に陥ったが、新潟-仙台パイプラインにより新潟から代替供給することができ、早期のエネルギー復旧につながった。こうした県内のインフラや資源を活用することが重要だ。今後、カーボンニュートラルの中でどう生かしていくかが、ポイントになると考えている。

新潟県として力を入れていく分野は、1つは洋上風力、2つ目は水素利活用の推進、3つ目は新潟に佐渡、粟島という離島があるが、そこを自然エネルギーの島としていく構想を進める。この3点に力を入れていきたいと考えている。

洋上風力は、政府のグリーン成長戦略でも重点分野として指定されており、2040

年に30~45ギガワットの導入の目標が示されている。その中でこれまでは太陽光中心で増えてきたが、適地が減っていく中で洋上風力というのは最大の切り札として政府も考えている。洋上風力は、北海道から青森、秋田、山形、新潟県が適地となっている。このエリアでは電力網が弱い状況にあり、グリッドの問題、浮体式の洋上風力をどう開発していくかが、洋上風力発電を進める際の課題となっている。

これを前提とした上で、新潟県でどう進

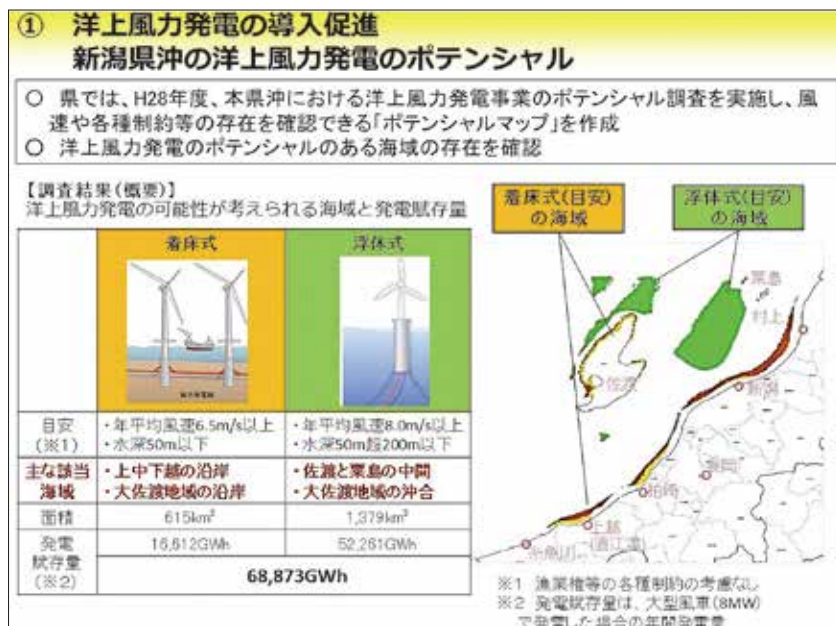
めていくのだが、長い海岸線があり、非常にポテンシャルを持っている。新潟県が行った調査では(図2)、オレンジのところに着床式、緑の部分が浮体式のポテンシャルのエリアとなっており、一定の可能性のあることが示されている。

これを受け、新潟県で洋上風力導入拡大のための研究会を開催した。村上市、胎内市という新潟県の北部に位置する都市の沖合で、現在着床式の洋上風力発電の導入に向け地元の調整を行っている。国による有望区域に選定された場合、国と県と関係者で構成される協議会を開催し、促進区域の指定に向けて、合意形成を進めていく。

次に、水素エネルギーについて述べる。今後、再エネ比率を引き上げていく上で水素は再生可能エネルギーの貯蔵ができる。また燃料エネの代替ができるので非常に期待されている分野だ。新潟県でもメタンの燃焼や製造分野では鉄鋼での活用などが期待されている。新潟県が有するエネルギー拠点の地位を次世代エネルギーである水素においても維持するため、様々な施策に取り組んでいる。そういった意味で、大きく水素の拠点化の推進、また水素関連の産業の振興、水素の普及啓発を行っているところだが、特に力を入れているのが水素の拠点化の推進だ。

カーボンニュートラルの実現に向けて水

図2



素利活用のエネルギー構造の展開に取り組んでいくため、新潟県の地域特性を踏まえた実証プロジェクトの検討、また長期的な産業ビジョンの策定を行うため、新潟カーボンニュートラル拠点化・水素利活用促進協議会を1月に立ち上げた。この中で、海外からの水素輸入についてもプロジェクトの1つとして挙げられると現時点では考えている。

国土交通省は港湾でCO₂削減を実現するために、カーボンニュートラルポート (CNP) の概念を打ち出しており、これを検討する6地域の1つに新潟港が選出された。新潟県としても重要な物流産業拠点である新潟港の新カーボンニュートラル

ポートの形成に向けて、港湾関連の事業者を主な構成メンバーとする新潟港 CNP 検討会を国交省と合同で開催し、港湾における次世代エネルギーの利活用や導入の課題などについて検討を進めている。

最後に、自然エネルギーの島構想だが、これは佐渡、粟島という新潟県の離島がエネルギー供給の大部分を化石燃料に依存しており、本土からの輸入に頼っている。また電力の系統が独立しているため再エネは導入しにくいという課題がある。環境負荷の低減、エネルギー供給源の多様化を目的として、電力会社、関連事業者と連携して再エネ導入の取り組みを進めて

いく。今年度は島内での再エネ導入の可能性を調査し、その電力を島内で最大限活用する方法等を検討している。来年度、さらに検討案を進化させ、構想を策定するとともに、各関連事業者が島内で実施しているプロジェクトの事業化を支援する。

新潟県はこれまで LNG の受け入れ基地として発展してきており、これを国内に送るパイプラインを持っており、仙台や東京につながっている。将来的に水素を海外から輸入することがあれば、受け入れ基地になりえると思うので、カーボンニュートラル社会で関連国との連携を深めていきたいと考えている。

ディスカッション

コーディネーター

パリ協定の1.5℃目標や2℃目標の達成とそのため各国のNDCには大きなギャップがある。パネルディスカッションでは(1)「Beyond NDC (NDCを超えた)」に向けたインフラ接続と(2)地域協力の新たな柱としての水素エネルギーの2つの観点から、このギャップを埋めるための国際・地域協力の可能性を探りたい。「インフラ接続」については、ADBとUNESCAPが推進中のNAPSIプロジェクトがある。水素エネルギーに関しては、パネリストから各国の状況が報告された。具体的には、韓国における水素経済の構築の計画、ロシアの水素生産のポテンシャルの大きさ、日本における水素・燃料電池戦略ロードマップの策定、モンゴルにおける褐炭から水素を作る技術への関心、そして新潟県の水素サプライチェーン構想である。

各パネリストには、NAPSIや水素経済の実現可能性、それにかかわる技術進歩、将来のクリーンエネルギー源としての水素の手頃感や商業化の推進、これらの問題にかかわる地域・国際協力の在り方について、見解を伺いたい。

田村堅太郎

地域のインフラのインターコネクションについては、温暖化対策として野心的な目標

を掲げているヨーロッパに比べると北東アジアの域内協力は弱い。域内協力の可能性はあるが地政学的な要因が障害になっている。しかし、例えば日本が、国際協力に依存するのではなく、再生可能エネルギーの変動制を抑えるツールの一つとして国際協力するということであれば、電力供給源のオプションが増え、安全保障にも貢献できる可能性がある。最初から難しいと国際協力の可能性を排除するよりは、それがどのような恩恵をもたらすか、参加各国すべてに互恵的であるかを具体的に考えていく必要がある。

水素に関しては、ここ数年でかなり注目を集めているが、一番のネックは価格である。作るにも運ぶにも高い。水素は扱いが難しいため、発電に使うためには技術的なハードルが高い。しかし、本当にネットゼロを目指すには、水素以外の最終的なオプションが無い分野 (例えば製鉄) には安い水素を供給していかなければならないという課題が存在する。アジア各国は競争関係にもあるので難しい面もあるが、知見の共有や共通の安全基準の策定などでは協力していけると考える。

田中健人

現在、オーストラリアの褐炭水素を輸入するプロジェクトが進んでいるが、将来的にはこのようなグレー水素ではなく、グリーン水素やブルー水素を輸入する必要がある。供給元としてはロシアなどが考えられ

る。日本国内での水素生産に関しては、電気分解の場合は高い再エネコストがかかり安く供給ができないため、国内生産から輸入へつなげるというものにはならないと考える。ただし、日本でも再エネに出力抑制がかからなくなれば、安くエネルギーを供給することができるので、海外から輸入と国内で製造する水素を併せて使っていくものだと考える。

高世憲

北東アジア各国ではNDCそのものよりその草案自体に課題が多い。また、パリ協定の目標達成にむけた地域協力を進める必要がある。例えば、北東アジア各国が水素経済を目指す方針を打ち出していることから、水素開発分野において協力の可能性があり、これこそがより環境に優しいエネルギーシステム構築のカギを握ると見ている。2004年時点で自動車部門における水素生産をどうするか、その商業利用の可能性が考えられていたが、15年以上経ってもまだコストが高く、価格競争がネックの一つになっている。中国の場合、石炭や再生可能エネルギーから水素を生成するなど様々な選択肢がある。しかし、石炭は排出原単位が高すぎるため、炭素の分離回収が課題になる。水素の分野では、こうした技術協力ができるのではないだろうか。

インフラについては多国間の系統連係が考えられる。天然ガスや石油パイプラインの相互接続は重要になってきており、ロ

シアとの接続が進んでいる。ロシアにとっても輸出のためのインフラの接続は不可欠である。北東アジアでは太陽光などの再生可能エネルギーに依存するというのは難しい。中国、韓国、日本には化石燃料がないということを考えると、水素エネルギーの利用も考えられるが、難しい面がある。様々な電力供給源の選択肢を組み合わせることが必要であろう。

バトジャルガル・ザンバ

インフラについては、モンゴルは主要なプレイヤーとはなりえない。隣国がギガワットの単位で話をするのに対して、モンゴルはメガワットのレベルでの話となる。そのため、モンゴルは隣国の話をまず聞き、様々なインフラ接続の構想においてどのような協力ができるかを考えていく必要がある。例えば韓国のスーパーグリッド構想や太陽光発電といったアイデアについても、実際にこの電力を中国や日本に輸出をするのは難しいのではないかと話もある。アイデアそのものはモンゴルも支持し支援をするが、近隣国に関心がなければ、夢のままに終わってしまう。また、テラワットレベルの風力・太陽光・水力プロジェクトもあるが、水力は国内に限定されている。モンゴルにはロシアなどとの共同の計画があるが、技術面に限らず様々な問題があり、相互理解を深めていく必要がある。

水素エネルギーについては、水素をどのように生産するかという課題がある。日本や韓国など北東アジア各国とこの分野で協力を進められれば、我々としては大変嬉しく思う。

梁義錫(ヤン・ウィソク)

大量の利用には水素エネルギーはあまりにも高い。長期的には水素市場は発展するだろう。しかし、今のところ生産・供給コストが高いため、水素経済の発展の今後の行方を見通すことは難しい。多くの国は再生可能エネルギーから水素を作ろうとしている。

水素の潜在的な供給者であるロシアやカナダとの間に、水素エネルギーの協力・取引・利用のメカニズムをどのように構築するかが問題である。また、水素の需要がどの程度かを予測することは難しい。その

ため、国や地域のパートナーが需要や輸出を拡大させる方法を協力して考えられれば良いだろう。技術に関する情報交換や、水素のキャリア(パイプラインの構築・液化など)や社会への導入方法についても共同で考えていくことはできるのではないか。この面を主導してきたのは日本だ。韓国は日本を追いかけようとしているが、協力・協調の枠組みを作り、多国間の協調を進めていくということが次のステップとして必要になると考える。そのためには、最初に優先分野を定めて枠組みを作り、知識、事例、経験などを共有していく必要がある。先進的な日本の経験を共有していただきたい。

ポドコバルニコフ・セルゲイ

北東アジアにおける電力網の接続は十分ではない。ロシアとモンゴルの電力協力は70年にわたる長い歴史を持ち、両国間には送電網が敷設されている。90年代には中国との電力協力が進められた。近年、中国とモンゴルの間に送電網が敷設された。この電力はモンゴルの工業団地へ供給されるが、全体としてはまだ十分ではない。

風力や太陽光を使った発電におけるモンゴルの潜在力は大きい。ギガワットレベルの太陽光発電所をゴビ砂漠に建設できるだろう。このような形で再生可能エネルギー発電を行っていく場合、地域内の電力網の接続を維持できるかどうか問題になる。電力網の接続が実現できれば、パリ協定の達成や低炭素開発ができるようになるだろう。一方、電力網の接続には様々な難題がある。1つは、北朝鮮と韓国との政治対立である。現状ではロシアと韓国との間に、また中国の間に送電網を敷設することは難しい。この課題は専門家も参加したうえで、政治家が解決しなければならぬ問題である。電力システムの統合が進めば、より広い範囲で再生可能エネルギーの開発が進むだろう。

水素は、ロシアの将来的なエネルギーの選択肢の1つである。「ロスアトム」や「ガスピロム」などが水力発電や水素のプロジェクトにかかわっている。ロスアトムは、水素技術開発に関して日本の資源エネルギー庁と合意をした。他にもロシアの研究

機関が水素研究を続けている。広範囲な国際協力を通じて水素技術の研究を進めていく必要がある。

原田大輔

水素のコストはまだ非常に高い。様々な事業が進められているが、これは経済的な理由によるのではなく、政府がNDCの達成のために行っているものである。そして政府の方針が変化するかもしれないということも考えておく必要がある。これはロシアにとっては良いビジネスチャンスである。ロシアは、例えば日本や韓国など、水素を買いたい、政府がそのための費用や補助金を払うという国がいれば、ロシアは水素を売ることができる。そして、将来的には技術開発が進み、水素のコストは下がっていくかもしれない。国際機関の見通しでは、2035年頃には水素エネルギーは、CO₂の分離・回収した化石燃料に対しても競争力を持つという。今のところは将来の行方ははっきりしない。昨年、EUは経済を回復させるために新しい産業に投資をする決断をした。これは韓国のグリーンディールやデジタル化のようなものである。2027年までの期間で編成された大型予算はこれを推し進める原動力となり、何らかの技術開発をもたらす可能性がある。このようなやり方を我々も追随するべきかについては、疑問を持っている。水素生産のコストは低下するだろうが、水素は化石燃料に比べて熱量が小さい。さらに必要な量の水素をどこから調達するかという問題もある。水素は燃料そのものではなく、キャリアである。自動車のガソリンのように使えるかもしれないが、トヨタミライなどの水素車も電気自動車される。そのため、水素の利用可能性は限られている。ロシアにとっては、石油、ガスに加えて、より高い水素も売れるかもしれないので、良いビジネスチャンスになる。日本はNDCの達成のためにEUや韓国と歩調を合わせるとしても、いずれにしてもオカネが掛かる。中国やモンゴルも再生可能エネルギーのポテンシャルが大きく、グリーン水素を生産して輸出できる大きなチャンスがある。中国も石炭や原子力に代わって水素の開発などを決断すべきだということかもしれない。

Final ステージ 特別講演

アジアダイナミズムへの戦略的対応

一般財団法人日本総合研究所会長、多摩大学長
寺島実郎



私は、前新潟市長の頃、新潟市政策アドバイザーを務めるなど、新潟とはいろいろな接点があり関係を深めてきた。

環日本海構想は、私自身、非常にこだわってきた構想なので、その問題意識を共有する新潟との連携は、私が率いる一般財団法人日本総合研究所にとって、大きな意味があると思っている。新潟が持っている ERINA のような戦略性の高い研究機関はとてもポテンシャルがあり、私は新潟にとって宝だと思う。なぜならば、私は世界中を動いてきているが、ウィーンにしろ、パリにしろ、情報の集約点を持っているところが人やビジネスを惹きつけ、新しい時代を切り開いていく上で大変大きな基点になっている。重要なのは実は情報力である。

今回、コロナのトンネルを抜けながら、最も大きな教訓は、グローバル化と言ってきた世界がいきなりパンデミックにぶつかり、情報鎖国のようにになって、一体どうやって本当のことを認識するかということについて、努力しなければいけなくなってきたことだと思う。そういう時に、地域に大きな情報の基点を持っているということは、意味を持つだろう。その企画の一環でもあって、今日、私自身がここに登場している。

まず、皆さんと問題意識を共有しておきたいのは、東日本大震災から明日でちょうど10年になる。日本が戦後直面したいくつかの大きな転換点の中でも、多くの日本人にとって大きな衝撃だったのは10年前の3.11である。それから、世界史の中で言えば、ちょうど20年前の9.11のアメリカ同時多発テロ事件だ。私自身、アメリカ東海岸に10年以上住んできたので、ニューヨーク、ワシントンが襲われたという衝撃は大きかった。今年はちょうど、あれから20年、あの震災から10年にあたる。

そうした年に、昨年から世界中がパンデミックというコロナウイルスの問題で苦し

んでいる。コロナのトンネルを抜けながら、我々は自分たちが今どういうところに立っているのかということに対して、客観的な正しい事実認識のもとに、議論を始めなければいけないと思う。今日の議論はわずか1時間なので、ファクトファインディングということに力点を置いて、問題意識を共有していきたい。

私は、最近、日本についてコロナが問題なのではなく、コロナが問題の本質をあぶりだしたと言っている。今、日本人にとってとても大事なものは、健全な危機感を持つことである。「日本は何となく上手くいっているのではないか症候群」という言い方があるが、去年コロナが発生する前までは、日本は上手くいっているものだ、と思い込んでいたと言っている。

前述のとおり、ちょうど20年前の2001年に9.11が起きた。その前年、2000年の世界 GDP に占める各国の比重をみると、日本は14%だった。そして、IMF の実績見込みによると、2020年、日本が世界 GDP に占める比重は6%を割り、わずか5.7%にまで圧縮している。日本の埋没が言われる理由はここにある。もう一回、冷静にこの数字を見てみると、1988年、つまり平成の時代が始まる前年、日本の世界 GDP に占める比重は16%だった。日本を除くアジアは、中国、インド、ASEAN、すべて集めてもわずか6%にすぎず、日本はアジアの中で圧倒的な経済大国だった。そして21世紀に入る直前の2000年においても、除く日本のアジアは7%で、日本はアジアのフロントラインを走っていた。ところが、平成という時代が終わってみたら、日本の世界 GDP に占める比重はわずか6%で、一方、除く日本のアジアは、中国、インド、ASEAN、合わせて日本の4倍近くになっていた。このパラダイム転換に、日本人は頭がついていけな

い。私は経団連研修のインストラクターとして、一部上場企業の経営企画部長クラスの人たちと1年間向き合っているが、そういう立場の人でも、日本の本質が見えていない気がする。

日本が戦争に敗れて5年後の1950年、世界 GDP に占める日本の比重はわずか3%だった。そこから我々の先輩たちは頑張った。工業生産力モデルという言葉を使っているが、産業力で外貨を稼いで日本を豊かな国にしようということである。鉄鋼、エレクトロニクス、自動車産業など、要するに産業を育て外貨を稼いで、我々を豊かな国ニッポンに持ってきた。1988年はそのいわば完成形といっていいソバブルのピークの直前で16%までいっていた。ところが、気が付けば2000年に14%だった数字が2010年にはその半分の7%になってしまった。これが3.11の直前だ。その後さらに、去年5.7%というところまで落ちてきた。この先どうなるか。

中国では、先日全人代が開かれ今年の経済成長の目標を6%というかなり控えめな数字を出してきている。国際機関等のいろいろな予測を見てみると、コロナのトンネルから先の10年後、2030年の状況において日本の世界 GDP に占める比重は、ここからよほど頑張ってこのパラダイムを転換するくらいのエンジニアリング力を見せていかない限り、多分、4%台に落ちていくだろうと思う。

国内のあるシンクタンクが一昨年、「2050年の日本」というレポートを出している。2050年の日本の世界 GDP に占める比重はわずか1.8%だという。しかし、「大丈夫だ」というシナリオになっている。日本には「ソフトパワー」があるからだというのが、いちばん無いのが「ソフトパワー」なのだ。日本の置かれている状況に健全な危機感が必要だという意味は、このポイントだ。除

く日本のアジアの GDP は、2030年には恐らく30%を超えているだろうと思う。一方、アメリカの世界 GDP に占める比重は2030年には20%を割り込んでいると思う。

中国の GDP がアメリカを追い抜く日は、実は、ついこの間まで私自身も2035年とみていたが、コロナ禍でだいぶ早まるのではないかとされている。中国だけが昨年経済はプラス成長で駆け抜けたというのをご存じだろう。IMF の世界経済見通しの資料の中で、昨年の中国の GDP 成長率は実質2.3%だった。世界のほとんどすべての国が、マイナス成長に落ち込んでいる中で、先にコロナのトンネルをプラス成長で駆け抜けてしまった。IMF は今年中国の成長率を8.1%とみているが、全人代は6%という数字を出したと先ほど述べた。昨年の日本の成長率はここではマイナス5.1%となっているが、日本も最終確定値を出してきた。日本の昨年の成長率はマイナス4.8%だった。

この流れの中で、中国の GDP がアメリカを追い抜く日は、今では2027年に前倒しされたと言われ始めている。6年後には中国の GDP が、世界 GDP のなかでアメリカを追い抜くことになる。そういうダイナミズムの中で、我々の目線からそれを「中国の強大化」、「強権化」と言おうが、事実の問題としてそのトレンドの中に今、我々はいるといふことを認識しておく必要があるだろう。先ほどの IMF の見通しで、昨年落ち込んでいるが、インドや ASEAN5 (タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン) が、成長軌道をよみがえらせてくる。

そこで、まず共有しておきたい問題意識がアジアダイナミズムである。つまり、アジアダイナミズムをどう賢く吸収して進むかが、日本のダイナミズムの一つのカギであるということだけは、否定できない大きな流れである。そこで、どうしてこれほどまでに日本経済が埋没したのかということについて、コンパクトに話したい。

デジタル・トランスフォーメーション (DX) の時代の第2ステージにおいて、日本が遅れ始めているということ、我々をよく認識しておかないといけない。どういう意味かというと、このコロナのトンネルを抜けながら、いくつか心の中に衝撃を受けたことがある。

まず GAFAM、つまりアメリカ西海岸、シリコンバレービジネスモデルと言われている IT ビッグ5 (Google、Apple、Facebook、Amazon、Microsoft) の株価の時価総額だ。2019年末の時点で、このたった5つの会社の株価時価総額が4.9兆ドルになったということに驚いた。つまり、日本の GDP をたった5つの会社の株価時価総額が超えてくるという状況に驚いた。ところが、コロナのトンネルに入って、今年1月末には7.4兆ドルに肥大してきた。約768兆円ということだ。一方、BAT という中国の IT ビッグ3 (Baidu、Alibaba、Tencent) がある。10年ほど前の私の認識の中では豆粒のような小さなベンチャー企業だったが、あっという間に1.6兆ドルという株価時価総額になってきた。事情通の人はファーウェイがないと思うだろう。ファーウェイは上場企業ではない。ここには登場してこないが、データリズムのプラットフォームズという業態としては、ファーウェイも BAT に並ぶ企業と言ってよいだろう。

そこで、いま日本がどうなっているのか、コンパクトに認識するうえで一番分かりやすい説明だと思うが、Apple たった一社の株価時価総額が2兆ドルを超したというのが、昨年8月の時点での報道で伝わってきた。ざっくりいえば200兆円を超したという意味だ。

一方、1960年から10年刻みで日本のトップ10 (株価時価総額上位10社) の推移を見てみたい。

1980年の日本の株価時価総額トップ10は、1位がトヨタ自工、この2年後にトヨタ自工はトヨタ自販と合併して現在のトヨタの体制になった。第2位は松下電器産業 (パナソニック)、第3位は日産自動車、以降、東京電力、鉄は国家なりとそそり立つような会社だと思っていた新日本製鉄、エネルギー流体革命のフロントラインにいた日本石油、日立製作所と続く。このラインアップこそ、前述の日本の戦後の工業生産力モデルの優等生として生きたシンボリックな企業であると言ってもいいだろう。

ところが2021年1月末を見ると驚いてしまう。日本製鉄、つい去年の春まで新日鐵住金と言っていて、「住金」と「新」がとられて、日本製鉄という名前の会社になったが、時価総額はわずか1.1兆円である。と

いうことは、Apple 一社の200分の1だ。また、三菱重工の時価総額は1兆円である。三菱財閥グループの中核企業ともいえる三菱重工、MRJ という中型ジェット旅客機の国産化プロジェクトが頓挫して、なんと1兆円というわけだ。つまり、三菱重工が Apple の200分の1で、日立製作所はわずか4.2兆円、Apple 一社の50分の1ということだ。

大学の学長をやっていると、学生から「株価の時価総額はそれほど大切か」と、質問されることがある。企業経営の力を評価する指標として株価の時価総額が一番大事な指標だとは思わない。だが、株価の時価総額というのは、我々が資本主義社会を生活している限り、「マーケットバリュー」という言い方がある。つまり、市場が企業の価値を評価する時代という意味だが、上場企業である限り、株価の時価総額は怖い。会社というのは株価の時価総額を超えた投資などできない。株価の時価総額を超えたプロジェクトなど受けない。そう考えれば、意味が見えてくるだろう。一言でいうなら、日本がこれまで日本人を豊かにしてきた基幹産業と呼んできた、鉄鋼、エレクトロニクス、自動車産業は大きな壁にぶつかっていると行ってよいだろう。今、「日本株式会社」のトップは、トヨタ自動車だ。それでも Apple 一社の10分の1だということに、驚かれるだろう。

どうしてこうなったのか。基本的に、知っておかなければいけないことがある。世界のパラダイム転換がどういう形で起きたのか。IT 革命の新しいステージ、つまりデータリズムのステージの中で、日本は落ち始めた。

インターネットは誰が何の目的で作ったか。コンピュータの歴史にまで踏み込むと延々ときりが無いが、我々が今日インターネットと呼んでいるものの基本形は1962年アメリカ国防総省 (ペンタゴン) が「ランドコーポレーション」というペンタゴン傘下のシンクタンクのポール・バランに委託して、今日インターネットと呼んでいるもののコンセプトエンジニアリングをスタートさせた。何が目的だったかということ、現在のロシア、当時のソ連邦との冷戦の時代に、アメリカ国防総省のコンピュータを中央制御の大型コンピュータで展開して、そこにソ連か

ら核攻撃を受けて中央コンピュータが破断したらすべての防衛システムが動かなくなるから、開放系分散系ネットワーク情報技術というものを作る必要があるということで、開発に着手したのがインターネットの基盤技術である ARPANET だった。ARPANET は1969年に完成していた。1969年は「人類が月に立つ」、アポロ11号の年だ。そこから、アメリカの冷戦時代を支えた。それが1989年、この年が、「冷戦の終焉宣言」がなされた年だ。そしてインターネット元年ともいわれるのが、1989年になっている。そこに意味がある。

インターネットというのは軍民転換(ディフェンスコンバージョン)だった。本来は軍事目的で開発したが、冷戦も終わり、民生用に活用しようという流れが起き、技術開放が行われた。まず、学術ネットワークとリンクした。それが1989年だった。そして1993年に商業ネットワークとリンクして、我々の目の前にインターネットなるものが登場してきたのは1994、95年だ。そこから、猫も杓子もインターネットの IT 革命の時代が吹き荒れて、日本も IT 関連のいわゆるベンチャー企業のような話が、雨後のタケノコのようにブームになった。その中から、アメリカでもネットワーク情報技術革命を基盤にして Google や Microsoft、Amazon などの企業がうごめき始めた。

そして、今、我々が第2ステージに入っていると言った理由は、21世紀に入って、この10年、IoT の時代が加速してきた。どういうことかという、例えば、Amazon という会社が自分の目の前にちらつき始めたころ、この会社を皆さんがどう理解したかということだ。多くの人は、Amazon はネットを使って本を通信販売する会社だ、というくらいに思ったはずだが、それは違う。Amazon の本音は「データリズム」だ。データを握る者がすべてを支配するということ、その思想にのっかって突き進んだ。それが、例えば Google Earth みたいな世界を思い出してもらえば分かるが、データを握る者がすべてを支配する。データリズム、クラウド、ビッグデータ、AI という言葉が出はじめたあたりから、日本の周回遅れが始まったと言ってもよいだろう。つまり、今、我々が直面している状況をシンボリックに申し上げるのだが、デジタルトランスフォーメーション

と言われている時代に日本がどういう視界をもって、これから向き合っていくのか。アジアダイナミズムとデジタルトランスフォーメーションというキーワードは地域経済の活性化等にとってもすごく重いポイントになってくるのだということを、まず、事実認識として確認しておきたい。

次にいくつかファクトファインディングしておきたいことがある。それはアジアの世紀の本格化についてである。先ほどアジアダイナミズムという言葉を使ったが、昨年末にロンドンの「エコノミスト」誌が新年予測の中で使っていた言葉である。このコロナのトンネルを抜けた先に、何が待ち構えているかという未来予測のキーワードとして持ち出してきた。「アジアの世紀」という言葉は今までも言われてきたが、これがいよいよ本格的に迫ってきて、どこまで見えるかがこれからのビジネスの勝負だ、ということ。「エコノミスト」が新年展望で言い始めている。そして、「アジアの世紀」ということは、本格的に我々に迫ってきていることを認識するうえで、大切なのは日本の貿易相手国のシェアの推移である。わかりやすく言うと、日本は貿易によって飯を食っている国で、「通商国家モデルの優等生」という言い方がよくされる。

1990年の日本の貿易相手国のシェア第1位は米国で27.4%であった。1990年は日本にとってバブルのピークの年である。1987年から97年まで私はアメリカ東海岸ニューヨークとワシントンに張り付いていた。日米貿易摩擦などという言葉が盛んに言われていた時期だ。この10年くらい前までは4割近くだった。だから、海外で、日本はどうやって飯を食っている国なのかという素朴な質問を受けて、アメリカとの貿易だと言っていけば、当たらずとも遠からずであった。ところが、対米貿易の比重がどんどん下がっていった。そして、2011年、10年前の3.11の年に11.9%というところまで対米貿易の比重が下がってきた。私は貿易の世界にいた人間でもあるので、少し感慨深かった。このままいくと、アメリカとの貿易が1割を割ると思った。ところが、割らなかつた。その後の数字を見ると、15%台まで対米貿易の比重がこの5年くらい盛り返していた。なぜかという、アメリカの実体経済が堅調だったからだ。それが前述の西海

岸、シリコンバレービジネスモデル、IT ビッグ5が台頭してきたからだ。東海岸では、金融ビジネスモデルがどんどん肥大化してきた。そして、南のヒューストンではシェールガス、シェールオイル革命などといって、アメリカが世界一の原油産油国になり LNG の産油国になるという状況になって、対米貿易の比重が15%台まで盛り返してきたというのが、つい去年までのアメリカとの位置関係だった。ところが昨年、最終確定値が出てくると、14.7%まで対米貿易の比重が落ちてきた。

一方、2020年、中国は23.9%、香港・マカオを含むと26.5%だ。それをどう議論するか。香港に対する中国の姿勢にいら立っている人も、日本人としては多いだろう。しかし、実態として、香港はどんどん中国と一体化してきている。だから、香港・マカオを含む中国の方が、現実に近いと言っていい状況だ。昨年26.5%という、日本にとって、コロナのトンネルの中でその前の年の23.8%から中国との貿易が高まってきた。わかりやすく言うと、日本の苦悩はここにある。つまり、中国の脅威をアメリカと連携して封じ込めようという感覚で、政治が展開されている。しかし、政治と経済はバラバラ、ということだ。さらに、頭と体がバラバラと言ってもいい。頭は8割でアメリカとの関係を引っ張っている。しかし体は現実の下部構造、飯のタネでは、中国の貿易比重をひたひたと高めて、コロナのトンネルを抜けようとしているのだ。

この段階で明確に申し上げておくと、私はこれから日本人の知恵が試されると思う。日本人にとって重要なのは「アメリカか、中国か」という選択肢ではない。「アメリカも、中国も」なのだ。その感覚をしっかりと腹にくらないと、米中対立と称する中に日本の立ち位置をしっかりと見つめないと、引きちぎられる。そして、その中で、日本の貿易相手国のアジアのシェアをよく見ると、これが前述のアジアダイナミズムということだが、中国を含むアジアとの貿易比重が去年54.2%まで一気に高まってきた。この数字は先ほどの GDP の2030年の予測と兼ね合わせて頭に置いたら分かると思うが、日本にとってアジアとの貿易比重は10年後間違いなく6割を超している。このダイナミズムにどう向き合うか。特にアジアとの物

流が増えてくるということは、一言でいうならば、日本海物流の時代だ。

そしてこのアジアに数字の上では大して大きくないと思うかもしれないが、ロシアとの貿易比重の1.3%を足すと、55.5%がアジアとロシアとの貿易である。ここで我々が視界に入れなければいけないことが見えてくる。アジアダイナミズムとは絵空事ではない。つまり、日本にとって大変大きな「ブレッドアンドバター」、「主食」の議論だ。

そういう中で一つ、付け加えておきたいことがある。今日はロシアとのエネルギーの話も重要な話題の一つなので、日本の輸入に占めるロシアのシェアの推移を見ると、サハリンのLNGや石油のパイプラインが太平洋側までたどり着いているというようなことを背景にして、化石燃料全体でピークの2015年の時よりは落ちてきているが、化石燃料全体で昨年2020年では6.7%、ロシアに輸入を依存している。その中でも特に天然ガスは7.8%である。それから、今後の流れとして論点になるのが石炭で、11.5%はロシアから持ってきている。そして、ロシアとのエネルギー貿易の比重が少し下がっているように見える理由は、アメリカがエネルギー関係での日口の接近にいら立て、1973年の石油危機以降、原油を生のまま輸出してはいけないというルールの中にあったがそれを解禁して、今日、日本の原油の1.7%はアメリカからきている。特に液化ガスは、14.0%はアメリカからきている。よって、日本というマーケットは化石燃料の市場において、これから化石燃料にどこまで依存していくかは別として、ロシアとアメリカの綱引きの中にある。そして、一つの流れとしては、サハリン、シベリア、パイプラインでそういう動向を背景にして、日本は先ほどの日ロ経済協力の流れの中のトレンドとしては、ロシアとのエネルギー関係の連携を模索しながら、アメリカの圧力を受けてアメリカからの回路も広げているという、微妙なところに今、日本があるのだということを確認しておきたい。

次に、ファクトファインディングとして、私は新潟にいますので、コロナのトンネルを抜けながら、新潟のこれからを考えるうえで、どうしても確認しておきたい数字がある。まず、2015年から2045年までの厚生労働省の人口予測をみると、東北6県、例えば秋田

県では2015年からの30年間に41.2%人口が減るといふ。今でさえ100万人を割るかというところにある秋田県の人口が、60万人を割るといふ予測だ。そして、青森県では37%、山形県では31%人口が減る。福島県、岩手県でも3割以上減る。それに比べれば、新潟県は比較的少ないように思えるかもしれないが、それでも2015年から2045年までの30年間に26.3%人口が減るといふ予測になっている。予測は、必ずしもその通りになるとは限らない。しかし、このトレンドを断ち切って反転させていくプロジェクトエンジニアリング、構想力というものが問われているのだと考えるならば、この数字の持つ意味が分かるだろう。

実は新潟の人が、本当は気が付いているはずなのだが、新潟県の食料自給率は107%で、我々東京在住の人間から見ると、驚くほどうまい数字でもある。つまり、関東甲信越という言葉があるが、この地域で100%を超しているのは新潟県だけだ。そして、東京都の食料自給率はカロリーベースでわずか1%、神奈川県は2%だ。今、コロナのトンネルの中で、私たちは様々な問題に向き合っている。たった1%の食料自給率の東京都が、コロナの緊急事態宣言下で、経済活動がこれだけブレーキを踏んでいるのに、よくパニックが起きないものだと思う。実は、エッセンシャルワーカーズという、要するに収入の低い層の人たちがコロナのリスクを取りながら、宅配ビジネス、コンビニ、スーパーなど、ロジスティクスのところを懸命に支えてくれているから、東京都は食料自給率が1%でも何とか持ちこたえている状況であるといつてよいだろう。しかし、今後の新潟県にとって、「食と農」はものすごく重要なキーワードになる。しかも、食の議論をする時に忘れてならないのは、生産という意味の「自給」に傾斜しがちだ。日本全体の食料自給率はカロリーベースで37%だ。

2年くらい前にスタンフォード大学でのシンポジウムで、私がアメリカ経済について議論していて、「アメリカは結局、西海岸のシリコンバレーと東のウォールストリートと南のヒューストンのエネルギービジネスだ。そして、真ん中の、中西部を中心にしてスモークスタック・インダストリーで、要するにモノづくりは一気に空洞化している」、という

話をしていたら、アメリカの食料自給率は130%であることを忘れていふと言われた。「盤石の食料自給率でIT、金融、エネルギーと言っている。日本の食料自給率は4割を割っているが、大丈夫なのか」と言われたものだ。そして欧州主要国がことごとく100%の食料自給率を維持している。食料自給率が低いと言われているイギリスでさえ、約7割は保持している。日本の37%は異常だ。

そこで、私は新潟のポテンシャルを意識しながら語っているが、「食と農」ということに関して生産、加工、流通にバリューチェーンというものがある。バリューチェーン全体を総合エンジニアリングして、食材王国としての力を今後どう展開していくのかが、多分、新潟のみならず、新潟から日本の東北ブロックにかけての大きな産業論的課題になってくるだろうと思う。つまり、「食と農」は原点だ。

戦後の日本は、国際分業論に立って、生産性の低い効率的でないものは海外に任せ方がよい、という国を作り、外貨を稼げる付加価値の高い産業は基幹産業だと思い込んで、鉄鋼、エレクトロニクス、自動車産業を育ててきた。ところが、気が付いてみたら、食料自給率が37%まで落ち込んだ。そして、これから、TPPをはじめ自由化の仕組みの中に日本が参画していくのは歴史の流れとして当然と言ってもいいだろう。だが、賢くなればいけない。TPPやRCEPに入ろうが、一方で食料自給率だけは国民の安全のために、徐々に6割、7割くらいまでは取り戻していくというプロジェクトを実現していくような知恵が問われてくる。

そんなことが可能なかと思うかもしれないが、今、日本は42万haを超す農耕放棄地を作ってしまった。問題はカロリーベースの食料自給率と重量ベースの食料自給率という議論がある。例えば、日本のたまごの食料自給率は重量ベースでは95%だ。我々は日本で生まれたニワトリのたまごを食べているからだ。しかし、ニワトリが食べるエサはほとんど海外から輸入している飼料穀物なので、カロリーベースの食料自給率の中では、たまごの自給率は16%になってしまう。問題は、農耕放棄地のようなところを株式会社農業などで雑穀を作る、要

するに新しい枠組みの中でニワトリに食べさせるものを国産化していったならば、統計の魔術のような話に聞こえるかもしれないが、たまごの自給率は重量ベースの95%に限りなく近づける。そうすると、日本の食料自給率の低いトップ20品目をそういう形で具体的なプロジェクトに落とし込んで推進したならば、TPPに入っても、食料自給率を上げていくことも可能だ。要するに、知恵が問われているということだ。

これから、北東アジアの連携にとっても重要だと思うので触れておくと、今般、コロナのトンネルを抜けながら、私の率いている日本総合研究所というシンクタンクが日本医師会と一緒に緊急調査をせざるを得なくなってやってみた。出てきたデータを見て、私も驚いた。日本という国は食べ物だけではなく、例えばマスクさえ8割を外国から輸入する国になっていた。防護服は100%、人工呼吸器もそうだ。要するに、日本で作ってコンペティティブでないものは全部、海外から買った方がいい国にしてしまった。気が付いてみたら、どんな国でもこういうコロナのような全世界的なパンデミックに襲われれば、自国利害中心主義で動く。まず、自国の国民を守るために、自分の国で作ったものを使わないといけないという動きに入る。だから、今や、マスクは溢れてきているが、マスクを入手するのも困難な状態に自ら陥ってしまう。そして、ここで、我々は工業生産力モデルの優等生だと陶醉している場合ではなく、工業生産力モデルで培ってきた技術力など蓄積してきたものをもって、例えば「食と農」や医療産業にも新しい問題意識を持って取り組む必要がある。

そして、産業を創生していく時の基本思想は、戦後の日本が金科玉条のように信じてきたキーワードは何だったかということ、敢えて言い切るならば、PHP (Peace and Happiness through Prosperity) の思想だと言っていいと思う。松下幸之助氏が言っていた話だが、Prosperity のために、つまり敗戦で打ちひしがれた日本人が豊かさを実現すれば Peace and Happiness がくるといふ、信仰にも近いような気持ちで戦後の日本人は立ち上がった。そして、PHP という出版社まで、松下幸之助氏は残している。要するに、豊かささえ作れば、幸

福はついてくるという考え方で進んだ。そして、豊かさを作るために産業を興す。それが先ほどから言う基幹産業、つまり鉄鋼産業であり、エレクトロニクス産業であり、自動車産業であった。

しかし、これからコロナのトンネルを抜けて、我々が今受けている教訓は何かというと、豊かさのための産業創生から、国民の安全と安心、幸福のための産業創生に問題意識を切り替えないといけなくなってきた。そして、国民の安全・安心のための産業とは何かというと、医療産業であり、防災産業だ。新潟県も県を挙げて防災産業を作るのだという話を、先ほど新潟県知事が語っておられた。私は本当に、重要な視点だと思う。これから、極端に言えば、やがて、日本の輸出産業にまでなってくるくらいの勢いで、医療・防災産業をもう一回、基盤インフラから作り直す必要があるというのが、今後の方向感なのではないかと、最近つくづく思い始めている。

そこで、日本総合研究所を窓口にして、医療・防災産業の創生協議会というものをも4月からスタートさせるが、どういうことをやるうとしているのか、と思うかもしれないので具体的に述べたい。

今、国土交通省と向き合っている。全国の高速度道路に「道の駅」がある。そこに、各県に2つくらいの防災拠点を作る。防災拠点に、例えば、自衛隊の大型ヘリコプターで運べる最大級のコンテナを20連ぐらい配置する。一つはPCR 検査ユニットのコンテナ、一つは医療行為ができるような診療所のコンテナ、一つは重篤な感染患者を収容しておけるカプセルホテルのようなコンテナにする。さらに一つは、例えば3.11の教訓でもあるし、台風や地球環境の異変で様々な災害が起こっているわけだが、残されている教訓の一つが、水回り、つまりトイレと風呂だ。トイレと風呂を集約したコンテナを作る。それから、マスクや、医療機器を備蓄しておくコンテナを作る。そういうものを防災拠点に集積しておく。コンテナにこだわっている意味は、可動できるという点だ。いざというときに動かせるという意味だ。太平洋側から日本海側、日本海側から太平洋側に動かせる。もちろん、IoT の時代なので、情報ネットワークでつないでコントロールする。各都道府県に2つくらいの

防災拠点を作っていくということも、新しい産業の創生の引き金になる。そういう発想で立ち向かっていかないと、今までのような発想で日本の産業というものを世界の中で際立たせていくことはできないのではないかな。

そういう目線で周りを振り返ると、データベースを作ってみようと思っているが、ポテンシャルのある企業、技術を持った中堅・中小企業はたくさん存在する。特に新潟県は、三条、燕、長岡など、我々から見ても唸るような技術基盤をもった中堅企業が存在している。それを情報ネットワークでデータベースを作って、相互にシナジーを出す形で連携していくのが、新しいビジネスモデルエンジニアリングにとって重要なのではないかな。

なぜ今、この話に触れているかということ、北東アジアやアジアを睨んで日本だけが災害に襲われるわけではない。どんな国でもこれから、防災力が問われてくる。地球環境の問題が背景にあるからだ。日本だけがグリーンの問題に向き合っているわけではないことは、よくご存じであろう。我々が今コロナのトンネルを抜けながら、新しいコンセプトで産業力を身に付けていかなければいけないのは、この文脈だ。多分それが、あの時がきっかけで日本の産業のパラダイム転換になったのだという時代を作っていくエネルギー源になるのではないかなと思う。

そういう中で、皆さんと共有しておきたい問題意識がある。

3つの資本主義の相関と緊張についてである。

我々が生きてきたのは産業資本主義の時代だ。世界史の視点で言うと約400年、続いてきた。1600年に世界最初の株式会社と言われているイギリス東インド会社があった。1602年にオランダ東インド会社があった。その後、産業革命がイギリスに先行的に吹き荒れ、日本も明治という時代に繊維産業から産業革命に突っ込んでいったというのは、知識としてよくご存じだと思う。戦後の日本は、今度は敗戦の屈辱をバネに、復興、高度成長のプロセスを、外貨を稼げる産業を育てる一心で走った。こうして産業資本主義の時代を我々自身が生きてきた。特に日本は農業国家からいわゆ

る工業国家へ転換していく中で、モノづくりという意味で、ある種の日本人の生真面目さが成功をもたらしたと言ってもよいだろう。産業資本主義の時代に大きな成功を体験しただけに、パラダイム転換についていけなくなっている。

金融資本主義とデジタル資本主義(DX)という言葉をよくかみしめていただきたい。今、この3つの資本主義の三角形の真ん中に、渦巻きでも描いて、その渦巻に飲み込まれ始めているのだと考えればわかりやすいだろう。

そこで、先ほどの話を思い出してもらいたい。冷戦が約30年前に終わったことによって、冷戦期にペンタゴンが開発した情報通信技術が民生転換されて、インターネットをもたらした。IT革命が動き出した。そのIT革命がフェーズ2に入っているのが、現在のDX革命と呼ばれている局面だ。もう一方、金融資本主義の意味は、少し補足すると、冷戦後の金融ビジネスの変容と金融危機をみると、冷戦後というパラダイムがいかに資本主義を変えたか、ということを確認しなければいけない。アメリカにおいて、冷戦時代に国内の理工科系の大学の優秀な卒業生は約7割が軍需産業に雇われたと言われている。ところが、1989年、冷戦が終わり、1990年代に入って軍事予算が3分の1もカットになって、軍需産業のリストラが始まった。それまで軍需産業を支えていた理工科系の人材が行き場を失った。行った先が金融だった。金融が必要としたということと、そういう人が入ることによって金融という世界が変わった。どう変わったかという、金融ビジネスといえばまず、銀行を思い浮かべるが、産業金融という時代が続いていた。会社を見極め、人材を見極め、経営者の能力を見極めて金を貸す。事業が成功して利息をつけて金を返してくれる。そういう形で回っていたのが産業金融だ。ところが、金融工学という世界が生まれ始めた。いわゆる「ITとFTの結婚」と言われる。インフォメーションテクノロジーとファイナンシャルテクノロジーがドッキングし始めた。ヘッジファンドの帝王と言われたジョージ・ソロスとは3回向き合って議論したことがある。ヘッジファンドとは、いままでの金融の世界では考えられなかったようなビジネスモデルだ。ビジネス活動に

伴うリスクをマネジメントすることを金融ビジネスにする。リスクとは、例えば為替が変動してしまうリスクや、天候が変動するリスクを保険のような形でバッファーをかけるという意味で、「ヘッジする」という。それをビジネスモデルにする「ヘッジファンド」が登場してきた。

もっとすごいのは、IT革命の、ある意味ではプロモーターともいえるジャンクボンドだ。海のものとも山のものともわからないベンチャー企業に金を貸すような人はいなかった。それを、マイケル・ミルケンが作ったハイリスク・ハイリターンジャンクボンドという仕組みが支えた。先ほど名前を挙げたITビッグ5が育った理由は、振り返れば、このジャンクボンドの世界だ。よって、必ずしも否定的な文脈だけではないが、金融ビジネスがどんどん肥大化してきた。2008年のリーマンショックをもたらしたサブプライムローンなどは、悪魔の知恵とも呼ばれるような仕組みである。今でも引きずっているハイイールド債や仮想通貨(暗号資産)などという世界が、どんどん肥大化してきた。これという、冷戦後の金融という世界の転換だった。

今、我々は、3つの資本主義の渦巻きの中にある。よって、産業資本主義的な発想だけでは、マネジメントできなくなってきた。この3つの資本主義の良い意味と悪い意味の相関と緊張の中で進路を取らざるを得なくなった。金融が肥大化することによってもたらされる不条理とは、格差と貧困と富の逆進性である。今、このコロナの中で株だけが高くなっている。日本で個人保有株主が持っている株の72%は高齢者が持っている。若い人はほとんど株など持っていない。世代間格差だ。富の逆進性はどういう意味かという、所得が低い人がリスクをとってエッセンシャルワーカーのところを支えている。お金持ちは家にいてマネーゲームをして、中間層のサラリーマンはリモートワークをしている。つまり、新しい社会構造の変化が、この渦巻きの中から生まれてきている。

デジタルトランスフォーメーションも、それに真剣に向き合うべき部分と影の部分がある。デジタルプロレタリアートという言葉が経済学の新しい世界の中に登場し始めた。プロレタリアートというのはかつて、マル

クスが使った言葉で、産業資本主義の中で資本と労働の矛盾みたいなものが、資本が労働を搾取しているなどという形から、プロレタリアートという言葉が出てきた。「万国の労働者よ、団結せよ」ということで、社会主義革命のキャッチフレーズになっていた。ところが今、新しい時代の新しいプロレタリアート、デジタルプロレタリアートは微妙だ。例えば、我々自身がツイッターなど誰でも発信できる時代が来たということポジティブにとらえている。しかし、気をつけなければいけないのは、トランプ前大統領自身がツイッターの奴隷だったともいえるようなパロックスが起った。朝から晩までツイートし続け、世の中を変えたつもりでいるけれど、逆に彼自身もその呪縛の中で埋没していく。新しい経済学が必要になってきている。

そこで、私の今日の話の結論、方向感だが、「ニュールール」についてである。今我々は新しいルールを模索している時代に入ってきている。もたらされている格差や貧困をどうするか。ジワリとその動きが世界で出てきた。

例えばグリーンに対する新しいルール形成もそうだろう。主に欧州がリーダシップをとって動かそうとしている。自動車などは、聞きようによっては日本の自動車産業にとっては大変緊張感のあるEV化、つまり電気自動車化していくことによって日本の先行しているプロジェクトを引きずり落そうとしているともいえる。そして、金融取引税の意味は、マネーゲームで株が高くなって大儲けしている人、為替の取引で大儲けしている人に一定の責任を共有してもらう。例えばフランスなどは先行している。そこで取った税金で熱帯感染症対策や地球環境対策の財源にするという金融取引税である。イギリスがEUからドロップアウトしていった。そのことによって、今まで金融取引税がEUで議論されると、常に反対して足を引っ張っていたのはイギリスだった。なぜなら、イギリスのバイタル産業は金融だからだ。ところがイギリスが出て行ったことによって、大陸側の欧州が金融取引税の流れにアクセルを踏み始めている。よって、金融取引に広く薄く税金をかけて、世界的なテーマを解決していこうというルールが模索され始めている。それから、先日のG20

で議論になったデジタル課税だが、要するにビッグデータを握って人の個人情報に近いものでさえビッグデータとして自分たちの利益になるビジネスモデルに使うのなら、世の中のために還元してほしい、というものがある。このデジタル課税がGAFAMに対して襲い掛かり始めている。

よって、今後、アジアの国々でさえ、新しい時代における課題を解決するための共通のルールを作っていく流れに与しなけれ

ばいけなくなってくるだろう。そして日本人にどれだけ知恵があるかだ。

今、多摩大学の学長をやっているが、大学院に「ルール形成戦略研究所」を作った。日本という国は、スポーツの世界でも日本人だけが勝ち続けるとルールが変わるということにいつも直面している。ルールを作る側に回らなければいけない。ルールを形成する世界にリーダーシップをとっていくようにならなければいけない。その意味でも日

本人の知恵が問われている。

エネルギー政策はじめあらゆる政策において、とかく欧州が主導しがちであり、アメリカがかき回しがちな世界ルールの形成に関して、アジアとして一つの問題意識をもっていかなければならない時代に来たのだということが、最近私が向き合っていて痛感しているポイントだということを申し上げて、問題意識を伝えたという役割で話を終えておきたい。

Final ステージ プレゼンテーションコンテスト

第2回 Future Leaders Program —北東アジアの未来シナリオ

ERINA 企画・広報部長
新保史恵

2021NICE「2021北東アジア経済発展国際会議(NICE)」「第12回日露エネルギー・環境対話」のFinalステージのプログラムとして3月10日に大学生・大学院生のためのプレゼンテーションコンテスト「第2回 Future Leaders Program」を開催した。

テーマは第1回に引き続き、「北東アジアの未来シナリオ」。大きな経済発展の可能性とともに政治・社会的な不安定要素も併せ持つ北東アジアの将来に向け、未来を担う学生たちが自由な発想でシナリオを描くことを期待するFLPに県内外から7大学10チームの応募があり、書類審査を経て本選に臨んだ。

<本選出場チーム>

1. 東北公益文科大学公益学部「北東アジア安全保障体制の構築～欧州安全保障協力会議(CSCE)プロセスからの考察～」 中條紘大
2. 新潟大学経済学部「5Gと5感で手軽に楽しむ異文化交流」 佐藤魁星、伊藤立樹、張ヶ谷楓
3. 新潟医療福祉大学医療経営管理学部「北東アジア発のファッションブランドの国際展開～北東アジアからサステイ

ナブルファッションを発信する～」 小海

優奈、高野ななか、武田乙華

4. 東北大学経済学部「日本海物流のスマートネットワーク構想」 宮森健、佐藤達哉、堀内一樹
5. 新潟大学経済学部「北東アジアの航空アライアンス」 宮川雛、澤口華織、仮名聖矢、加藤千織

<本選審査員>

ERINA 代表理事

河合正弘(書類審査含む)

新潟経済同友会国際戦略委員長

宇尾野隆(書類審査含む)

新潟日報社論説編集委員長

森沢真理(書類審査含む)

在新潟モンゴル国名誉領事

中山輝也

長岡大学教授

権五景(クオン・オーギョン)

新潟中華総商會副会長

曾衛斌(ソ・エイビン)

新潟県知事政策局国際課長

伊野智彦(書類審査含む)

<本選ルール>

プレゼンテーション5分、質疑応答10分

1. 北東アジア安全保障体制の構築～欧州安全保障協力会議(CSCE)プロセスからの考察～

北東アジアの安全保障体制をどのように構築すべきか。

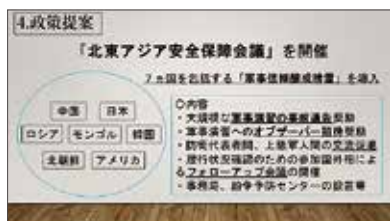
北東アジア地域は、偶発的な軍事衝突の危険性が存在する地域と言える。北東アジアは巨大な経済圏であり、この地域の安定化は重要な課題である。CSCEを参考に、この地域の安全保障体制をどのように構築すべきか考えた。

CSCEは冷戦期東西陣営間の緊張緩和のため安全保障会議だ。東西陣営間の軍事面を緩和するための「信頼醸成措置」が導入され、軍事演習等の参加国への事前通告義務などが決定された。軍事活動・軍事演習のオブザーバー招待義務付け等、「異常な軍事活動に関する協議、協力メカニズム」が決定された。信頼醸成措置の導入で欧州の軍事面における信頼関係が構築された。

北東アジア各国の関係性は、冷戦期のような対立構造が今も残存しており、偶発

的な軍事衝突の危険性も存在している。

図1 「北東アジア安全保障会議」を開催



そこで、北東アジア6カ国にこの地域で重要な役割を果たす米国も加えた7カ国による「北東アジア安全保障会議」を開催し、信頼醸成措置を導入することを提案する(図1)。主な内容は、軍事演習の事前通告、オブザーバーの招待である。交渉が難航しやすい軍縮交渉ではなく、軍事情報の公開という新たな措置を導入することで7カ国の信頼関係を構築し、軍縮ではなく信頼により地域の安定化を目指すことが、望ましいと考える。軍事情報を公開しない北朝鮮などは、この提案を受け入れることは厳しいかもしれない。そのような場合、任意の国が限定的に軍事情報や演習を公開するなど、双務的ではなく片務的な措置からはじめ、ある程度信頼関係が作れたのち段階的に双務的なものにするのも1案である。

会議の開催地候補として、モンゴル・ウランバートルを挙げたい。モンゴルは中国、ロシアに囲まれており両国と良好な関係を築いている。日米韓とも関係良好で、北朝鮮とも緊密な状態を維持している。

欧州では数十年をかけた様々な会議を重ね、国家間の信頼関係を築き、東西の緊張は緩和され、軍縮への道も開かれてきた。欧州は、民主主義等の「共通の価値」の上に安定した関係を築いている。

「共通の価値」が存在しない北東アジアでは、欧州と同様な協力関係を築くのは厳しい。環境問題や経済など協力して解決すべき問題が山積しており、「協調」が必要不可欠だ。安全保障の対話を行い、7カ国の信頼関係を構築する事が、未来の北東アジア安定化への第1歩になる。この第1歩から対話を重ねることで「安全保障の基礎」ができれば各国の関係性は極めて強固なものとなり「北東アジアの平和」という「共通の利益」につながっていくのではないかと。

Q: 大きな課題に1人で挑んだというチャレンジ精神を称えたい。最初に現状をどのように把握しているか。北東アジア地域の安全保障を損ねる原因はいろいろある。阻害要因として捉えているものがあるか。北東アジアの安全保障を構築していくために、我が国日本がどのような行動をとっていくことが必要なのか。

A: 日本海、東シナ海における牽制が一番大きな課題だと考えている。危険性が一番高いのは東シナ海の問題。その海域が北東アジアの安全保障にとって重要だと考えている。

日本の利点・強みは真摯に動くことだ。日本が積極的に情報公開し、自衛隊の軍事演習や米軍との共同演習などの情報公開をすることで積極的に信頼関係を勝ち得ていくのが日本に求められる役割だと考えている。

Q: 「ASEAN 地域フォーラム」には北朝鮮、日本、中国、韓国、ロシア、モンゴルも入っている。そういうものを活用し、広いメンバーシップの中で問題を議論するというやり方もあると思う。安全保障問題から入るのではなく、環境問題や経済問題、インフラ問題など比較的議論しやすい所から入り、安全保障の問題につなげるという、間接的なアプローチもあると思うがどう考えるか。

A: 様々な国を含めた安全保障体制は重要なことだと考えている。今回は北東アジアと米国と提案したが、ASEANなどと協力して安全保障体制を構築するのは重要なことだ。環境問題などを考えるのも1つの案だと思う。

2. 5Gと5感で手軽に楽しむ異文化交流

日本と北東アジアとの関わりをご存知か。活躍している力士にはモンゴル出身者が多く、21名が在籍している。中国とは、漢字文化はもちろん箸を使うという文化が共通している。韓国とは、エンターテインメントの関わりが強く、Netflix 日本法人による昨年のランキングでは、上位2つが韓流ドラマと、日本人が韓国に強い関心を持っていることは明らかだ。このような関わりを増やすことは異文化交流ではないかと。

現在は、コロナ禍で飛行機に乗るのも気が引ける。そこで、5Gの性能を発揮し、

5感で手軽に楽しむことができる異文化交流を提案する。5Gとは、超高速、超低遅延、多数同時接続を実現したもので、5感とは人間に備わる感覚器官を指す。これらをどう組み合わせっていくか、紹介する。

まず、韓国との異文化交流を体験したい人は、運営会社にお金を払い、体験するためのプランを選択する。その企業のプランでは、さまざまな異文化体験が選択でき、5感を通した非日常体験が堪能できる。プランの内容は、VRゴーグルを装着し、現地のホストと映像を共有し、ホストはユーザーの要望通りの場所へ移動する。あたかも現地に旅行しているような体験が視覚、聴覚を通じて可能になる。また、オプションとして現地の物産なども、嗅覚、味覚、触覚を通して楽しむことができる(図2)。

図2 VRゴーグルで旅行体験



自宅で手軽に、異文化交流を5感で体験することができる。また、ポストコロナにおいては、大学での体験も視野に入れ留学生との文化交流イベントを開催する。また、ビジネスの面では、観光業者と連携しオンライン旅行を経験した人が安く旅行できるようにし、オンライン旅行で体験した場所に実際に行けるようなプランを提案する。オンライン旅行とリアルな旅行の2つの側面から観光業の再生を図っていく。

課題が2つ考えられる。広まっていくのかということ。費用がかかるのではないかとということ。日本を除く諸外国は、5Gに対しての関心が高い。世界の関心が5Gについて向いてる中、こうした技術を活用したXRは、企業の努力と価格競争により値段は下がっていくと考えている。

5G技術による未来を考えた。バーチャル世界における人間の5感の再現も可能になっている。例えるなら「疑似どこでもドア」。このような技術が確立すれば、VRゴーグルのみで、家の中で完結できる異文化交流が体験できる。

コロナにより、直接的な異文化交流が困難な中、この取り組みはポストコロナにおいても交流を促進させると考える。北東アジアの手軽な異文化交流によって、不条理な壁をなくし世界のスタンダードにしていきたい。

Q: 新型コロナウイルスの流行で、直接に国際的な往来がしづらくなっている。その中で5Gや5感、情報機器を使い交流の可能性をひらくのは興味深かった。北東アジアの中では政治的な問題や歴史認識の問題など様々な問題がある。コロナウイルスの終息を見据えて、この疑似体験をより深い交流にステップアップしていくのか。

A: バーチャル海外旅行と実際の海外旅行に補完関係があると考えている。バーチャル海外旅行を海外旅行のきっかけとしたい。ポストコロナでは、現地に行き実際に交流を深めることをめざして、この取り組みを考えた。

Q: 5Gと5感を強調しているが、言葉の問題や、5感の中で臭覚、味覚、触覚はどのように解決していくのか、詳しく聞きたい。

A: 視覚、聴覚、味覚、嗅覚、触覚に連動してインターネットとつながる「インターネットオブセンス」を使ったサービスが2030年までに実現する調査レポートが発表された。この技術によってAI、VR、AR、5G技術と、自動化により、実現が可能と考えている。

3. 北東アジア発のファッションブランドの国際展開～北東アジアからサステナブルファッションを発信する～

日本国内のアパレル市場は減少しているが、供給量は増加しており、供給過多の状況が続いている。衣料品の購入単価及び輸入単価は1991年を基準に6割程度の水準に下落している。一因として、ファストファッションが台頭してきたと言われている。ファストファッションとは、流行を採り入れながら低価格の衣料品を、短いサイクルで大量生産・販売することで、消費者の支持を得てきた。

ファストファッションがもたらすデメリットも指摘される。1つは、大量廃棄の問題。供給過多により、新品も廃棄されている。2つ目は、環境汚染。国際自然保護連合に

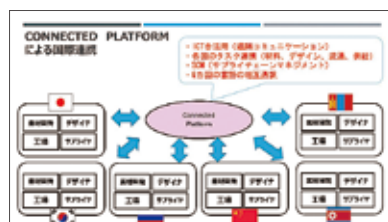
よると、海中のマイクロプラスチックの35%は、化学繊維を洗濯したことで流れ込んだと推測されている。生地の染色の過程で排出される汚染水は汚染源となっている。3つ目は、労働環境問題。ファッション業界の下請工場の劣悪環境、低賃金、児童労働問題がある。

現在、サステナブルファッションが注目されている。サステナブルファッションとは生産、流通において自然環境や社会に配慮した取り組みのことだ。2019年にアパレル業界における環境負担減を目的とする「ファッション協定」が発表された。

環境を考えた活動にはリユース、リデュース、リサイクルの3R運動、SDGsがある。それらの活動を基にしたアップサイクルとは、廃棄物を使って新たな付加価値を持たせ、新しい製品にアップグレードすることだ。このアップサイクルに着目した。

アパレル業界はグローバル化、デジタル化が進んでおり、物販分野のBtoC市場ではEC化率は13%近くまで上昇してきた。経済産業省の報告では、複雑なサプライチェーンから一元管理するためのコネクテッドプラットフォームの提案がされている。

図3 コネクテッドプラットフォームによる国際連携



サステナブルファッションとコネクテッドプラットフォームを活用するモデルを提案する。まず、北東アジア6カ国に小売店を出店する。その小売店で購入した商品は一定の条件で買い取る仕組みとする。リユースできる商品はリユースショップへ、リユースできない商品はアップサイクルのために工場へ送る。このモデルを実現するには、丈夫で高品質な生地を使用する必要がある。日本の繊維加工技術は世界でも最先端に位置しており、これを使用することを考えている(図3)。

また、各国のSNSなどに掲載されている画像から画像認識AIを使い、国ごとに

ファッショントレンドを分析する。各国でアップサイクルに精通するデザイナーに、AIトレンド分析データを活用したデザインをしてもらう。

6カ国の拠点がコネクテッドプラットフォームで相互に協働し、互いに人材・技術交流を行いながら、労働環境も透明化していく。これらの基盤が構築され、北東アジアの人々が環境に優しいファッションに寄与できればよい。

Q: 大量生産、大量消費しているのはファッションだけではないと思う。日常生活用品の中にもそういう製品がある。流行性の高いファッションを選んだ理由を聞きたい。

A: ファストファッションの大量廃棄がアパレル業界で注目されていることから、ファストファッションの大量廃棄を問題提起した。

Q: 北東アジアならではのファッションの話を知りたい。ファッションと環境、なかなかない切り口で、そういう点では非常に面白いと思う。服飾文化の深まりをもう少し教えていただきたい。

A: 北東アジアは寒い地域なので、重ね着が多くなる点で私たちが提案するアップサイクルが環境について効果的だと考えた。

4. 日本海物流のスマートネットワーク構想

日本海物流のスマートネットワーク構想をテーマとした。その理由は、世界的にアジアの海上貿易量が多いという点と、個性的なプレーヤーが揃っているという点だ。しかし、日本海海運には人による管理の限界という大きな課題がある。

海運の流れを取引段階と港湾作業、運搬に分けてそれぞれの課題を検討した。取引に関しては、紙ベースで取引が行われていること、複数関連企業が関わることで、取引が複雑化している。結果として、重複業務や、時間的、金銭的コストがかかるという現状がある。港湾作業及び運搬では、非効率、不正確な業務システムとなっている。特に運搬では、人的要因による海難事故が多発している。これらの潜在的な課題が、近年の社会情勢の変化によって不正取引の発生や、コロナ禍の人手不足による貿易停滞といった課題が顕在化している。

「日本海海運のスマート化」を提言したい。スマート化とは、ICT 技術等を用いて、省人化する業務システムを構築することを指す。

具体的には2つの実現策がある。第1の策は、官民連携プラットフォーム(MPF)(図4)の創設。このMPFでは、煩雑な取引の解消と不正取引の防止に着手する。煩雑な取引には、ブロックチェーンを用いた電子取引の導入によって、金銭・時間コストを削減する。大手海運会社などが実施した調査・実験によると、電子取引の導入によって、貿易費用が最大10%削減、取引にかかる時間が最大1/40になると示されている。

図4 官民連携プラットフォーム(MPF)



第2の策は、港湾作業、運搬の自動化。港湾作業は「集荷」、「搬入」、「通関」、「積荷」、「出港」の流れとなっている。搬入段階における荷物の仕分けや、積荷段階におけるコンテナ移動は人力に依存している。ここでAIによる画像認識を応用し商品の識別、貨物の種類・配送先ごとの搬入、大型機械を用いたコンテナの積荷を遠隔操作で行うことで、迅速かつ正確な作業を可能にする。運搬においては海難事故の65%が人的ミスによって起こっているという現状がある。ここで、AIを用いて最適航路割りだし、IoT・ICT技術を用いた船舶運航の操船支援・機器遠隔管理・船舶モニタリングを行うことで、人間の認知・判断上のミスを防止し、安全性向上を図る。

「日本海のスマート化」を通じて、「アフターコロナの持続的な日本海物流」を達成できると考えている。

悪い影響の多かったコロナ禍だが、省人化や機械化といった良い側面も見られた。アフターコロナの世界では、こういった影響を引き継ぎつつ、我々の提供を通して省人化を達成し、それによって生まれた人的リソースをよりクリエイティブな業務

にあてることで、新たな海上物流を北東アジアから世界に発信していけることができると考えている。

Q:このネットワーク構想の中で官民連携の海運プラットフォームが大変重要な役割を持っている。参加したい企業や海運会社と、各国政府、行政が入ってくるが、その官民連携の中で「官」の役割、「民」の役割を考えているか。「官」、「民」それぞれに期待すること何か。

A:このプラットフォームには各国政府と海運会社・企業を参入させる計画だが、各国政府の役割としては、企業・海運会社に対して保証書を電子的に与える。不正取引が発覚した場合は不正船を拿捕するのが各国政府の役割だと考えている。

Q:新しい技術で、貿易管理、感染症対策といった様々な諸課題を解決しようとする姿勢に感心した。非常にユニークな着想だと感じたが、何か発想のきっかけがあったのか伺いたい。調査に行った、あるいは、話を聞いたということがあったのか。

A:海上輸送を見たとき、ステップに分けると人が多く関わり、不効率が起きていることに気づいた。それに対して、全体として電子化に取り組むことによって、まとめて解決できるのではないのかというのが発端だ。専門的な知見は、指導教諭の指導に加えて、インターネットを通じて専門家にメールを送り、フィードバックを依頼した。

Q:コロナ後の持続可能な日本海海運を目指すというスマートネットワークだが、スマートというのはAIやIoTを使うだけでなく、脱炭素の要素も含まれると思うが、この枠組みの中では、どのように入ってくるか。

A:省人化を進めていくことによって、人的リソース生み出す。長期的に見れば脱炭素に合致すると考えている

5. 北東アジアの航空アライアンス

コロナウイルスで観光業に最もダメージを受けたのは世界のどの地域か。それは、北東アジアだ。観光客の入国数は82.5%も減少してしまった。2019年以前に北東アジアに観光目的で訪れた人の国籍を見ても、いずれの国もアジア人の割合が高く、アジア圏内での往来が活発であることが分かる。北東アジアに特化した航空

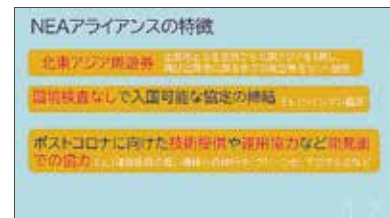
戦略はビジネスの可能性があると考えられる。

そこで、北東アジアにおける航空アライアンス「NEAアライアンス」の締結を提案する。これによって、観光業の面でも甚大な被害を受けた北東アジアの国々が相互に協力する仕組みを作ることで、新型コロナウイルス収束後の北東アジアの観光業の再生と経済復興を目指す。

アライアンスを締結することでどんなメリットが得られるか。まず利用者にとっては、マイルージプログラムの相互連携などがある。手続きの簡略化による乗り継ぎのスムーズ化、優先チェックイン、チェックインカウンターや航空ラウンジの相互利用などのメリットがある。航空会社にとっては、コードシェア便の運行による自社ネットワークの拡大が挙げられる。さらに、整備面での協力ができ、燃料や部品の共同調達によってコストや業務の削減につながる。

提案する「NEAアライアンス」の特徴(図5)はアライアンスのメリットに加えて3つある。1つ目は、北東アジア周遊券の販売。北東アジアを一周できる航空券を販売することで、各国への観光を活発にする。2つ目はシェンゲン協定を理想とした、国境検査なく入国を可能とする協定の締結。これによって、より自由度の高い移動が可能になる。3つ目は、技術提供や運用など開発面での協力。コロナウイルスによる体制の変化をきっかけとして、環境負荷の低い機体への移行や、グリーン化、デジタル化などにいち早く取り組むものだ。

図5 NEAアライアンスの特徴



多くのメリットが考えられる一方で、課題も多く残っている。アライアンスのルールに縛られてしまい、各会社の自由度が低くなる。国や会社の安全基準のすり合わせ。入国後や旅行中のサポート。テロリズムの危険性。各国の情勢変化。

こうした課題を解決すべく、航空会社のみならず北東アジアを構成する各国間で、

厳格なルールや基準を設定し、アライアンスが最大限そのメリットを生かすことができるような仕組みづくりが必須だと考えている。

ポストコロナの社会で「NEA アライアンス」を締結することで、北東アジア間での往来が手軽に、そしてより自由になる。その結果、往来が増えることで観光業の再興、経済復興がなされるだけでなく、お互いの魅力や違いを再発見し、認め合うことによって私たちの住む北東アジアという地域がより有効で活発な地域になることを願っている。

Q: 北東アジアのエリアをある程度カバーしているアライアンスはあるのか。このNEAアライアンスがもしできた場合、想定される加入の航空会社・エアラインはどこか。

A: 調べた限りだと、現在、北東アジアを含んでいるアライアンスは存在していない。アライアンスの実現までに4段階のフェーズで構想しており、具体的な航空会社はこのような過程の中で実現できればと考えている。

Q: シェンゲン協定で、ヨーロッパは何の審査もなく隣地に行ける。北東アジア地域で厳格なルール設定が必要だということだが、どのような仕組みを考えているか。

A: シェンゲン協定で自由な往来が可能になるがテロリズムなどの危険性も懸念される。シェンゲン協定は、「エティアス」というシステムを採用し、これは、入国の際、渡航者の審査を行うもので、入国に相応しい人物であるか判断するものだ。同様なシステムを北東アジア地域にも採用し、テロリズムの抑制につなげていければと考えている。

結果として、新潟県知事賞は東北大学経済学部の「日本海物流のスマートネットワーク構想」、審査員特別賞は新潟大学経済学部の「北東アジアの航空アライアンス」、東北公益文科大学、新潟大学、新潟医療福祉大学の3チームにはそれぞれ奨励賞が授与された。参加した学生たちからは「実際に世界で起こっている課題に着目し、解決策を考える経験は貴重だった」「北東アジアについて深く知ることができた」などの感想や寄せられ、互いを健闘しあう様子は実に清々しかった。前回の開催では、参加は新潟県内の大学としたが、今回はERINAの出捐県11県から参加を募り、5県の大学から応募があった。今後も継続開催したいと考えている。



クロージングリマーク

NICE 実行委員長・ERINA 代表理事
河合正弘

2021年1月から3月にかけてオンラインを中心に4つのステージを開催してきた「北東アジア経済発展国際会議（NICE）イン新潟」と「日露エネルギー・環境対話イン新潟」が終わりつつある。新型コロナウイルスに対応したオンラインでの多言語の同時通訳という挑戦の下、中味の濃い会議・対話だったと思う。

1st ステージ： 中国経済の拡大と北東アジア経済協 力―米中摩擦と COVID-19の中で (2021年1月22日)

中国経済の急速なスピードでの拡大を中心テーマに掲げ、そこにトランプ政権からの米中摩擦や昨年からの新型コロナの影響を踏まえ、北東アジア経済協力の在り方に焦点を当てた。中国はこの30年ほど急速な経済発展を遂げ、約10年前に日本経済の規模を上回り、そしてこれから10年後には、米国経済の規模を上回るという状況にある。中国はコロナの拡大で経済成長率が大幅に鈍化したものの、G20の主要国地域の中では、トルコと共にプラス成長（2.3%）を示した。米中経済の逆転というシナリオの下では、米国がバイデン新政権下でも、中国への警戒感を緩めることなく米中摩擦・対立が今後も続くことが予想される。そうしたことを背景に「1st ステージ」では米中摩擦とコロナの拡大が中国や北東アジア経済に大きな影響を及ぼしてきたこと、そして、中国と北東アジア諸国との経済関係が変化しつつあることが議論された。中国からの視点に加えて、日本、韓国、ロシア、モンゴル、北朝鮮からの視点も示された。北東アジアにおける地域協力が転換点にあることが示された。

2nd ステージ： 変容するグローバルサプライチェーン (2021年1月28日)

米中貿易摩擦やコロナの拡大で世界や

アジアのサプライチェーンが大きな影響を受けてきたことを取り上げ、各国はどのようにサプライチェーンを再構築しようとしているのかが議論された。米国のバイデン政権は政府調達でバイ・アメリカン政策つまり米国製品の購入を優先する政策を強化する方針を打ち出したが、同時にトランプ前政権と同様、中国のいわゆる「不公正貿易慣行」に厳しく対応するとしている。米国は、国家安全保障に関わる素材や製品で中国に供給依存を続けることはできないとされていることから、半導体をはじめとするハイテク分野での米中デカップリングはますます進むと考えられ、米中の企業だけでなく、日韓等の企業も含めて新たな対応が求められている。北東アジアにおけるサプライチェーンの再構築や強化など地域経済協力の影響を及ぼす新たな課題が浮かび上がった。

3rd テーグ： 日露エネルギー・環境対話―パリ協 定と北東アジアのエネルギー安全保 障 (2021年2月3日)

北東アジア各国のエネルギー政策の現状を踏まえ、パリ協定の目標達成とエネルギー安全保障の両立という観点から地域協力の可能性について議論が行われた。日本では昨年9月に発足した菅義偉政権が、そして韓国では文在寅（ムン・ジェイン）政権がいずれも、2050年までにカーボンニュートラルを実現させる、つまり温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという目標を打ち出した。中国でも昨年、習近平政権が2060年までにカーボンニュートラルを実現させるとしている。米国でもバイデン新大統領が就任直後、パリ協定に復帰する文書に署名し、2050年までに実質ゼロ排出を目指すとしている。ロシアやモンゴルもパリ協定の履行に向けて努力をしている。北東アジア諸国は現状ではエネルギー源として化石燃料に大きく依存しているが、

2050年あるいは2060年のゼロ排出に向けてどう移行していくかということが重要な課題となり活発な議論が行われた。北東アジアにおいては、エネルギー・環境協力がますます重要な役割を果たすことが明らかになった。

Final ステージ：変容する世界― ウィズコロナ社会と北東アジア経済 (2021年3月10日)

コロナの影響による経済社会の変容を見据えて北東アジア経済の将来について議論した。一般財団法人日本総合研究所の寺島実郎会長から「アジアダイナミズムへの戦略的対応」とする特別講演をいただき、世界的な観点からアジアの現状を評価していただき、そして日本経済や地方経済、とくに新潟についてもお話をいただいた。次いで「Future Leaders Program」のプレゼンテーションと表彰が行われた。今後も「Future Leaders Program」を通じて、若い世代に北東アジア地域やその抱える問題についての関心を持って頂き、将来のリーダーになって頂きたいと願っている。将来的には、「Future Leaders Program」の対象を、ERINAの出捐県から日本全国や北東アジア地域の国外の大学にも拡大していきたいと考えている。

北東アジア地域の経済発展や経済協力のポテンシャルは大きいと見ているが、域内では様々な課題が残されている。その意味で NICE と日露エネルギー・環境対話を継続していくことには大きな意味があると思う。

ご存知の方が多くかもしれないが、ERINA は現在、新潟県の行財政改革の対象機関になっており、今後の活動について若干の不透明感がある。私どもとしては、新潟県が日本と北東アジアをつなぐ拠点としての役割を果たし続けること、そし

て、そのために出捐して頂いている他の県
の関係者と広域的に連携していくことを踏
まえて、北東アジア地域に関心を持ってお
られる方々に本当に役に立つ「シンク・アン

ド・ドゥ・タンク」として活動していくことを望ん
でいる。来年の「NICE イン新潟」と「日露
エネルギー・環境対話イン新潟」で再びお
目にかかりたい。議論に参加して頂いた皆

様、長時間にわたり視聴して頂いた皆様
に心からの感謝を申し上げたい。

主催者挨拶：NICE 実行委員長・ERINA 代表理事 河合正弘



主催者挨拶：新潟県知事 花角英世



会場：朱鷺メッセ（新潟市）



Special Feature

2021 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata

The Twelfth Japan–Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata

Program

Main Theme

A Transforming World—A Society with Coronavirus and Northeast Asian Economies

Organizers

NICE Executive Committee (Niigata Prefecture, City of Niigata, ERINA)

Sponsors

Ministry of Foreign Affairs of Japan; Ministry of Economy, Trade and Industry; Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism; Niigata University; Embassy of the People's Republic of China in Japan; Embassy of Mongolia in Japan; Embassy of the Russian Federation in Japan; Korean Consulate in Niigata; TOHOKU ECONOMIC FEDERATION; Federation of The Chambers of Commerce & Industry of Niigata Prefecture; Niigata Prefecture Management Association; Niigata Association of Corporate Executives; The League of Japan Sea Coastal Promotion; Niigata Industrial Creation Organization; JUNIOR CHAMBER INTERNATIONAL NIIGATA; Japan External Trade Organization; Japan Oil, Gas and Metals National Corporation; KEIDANREN (Japan Business Federation); The Institute of Energy Economics, Japan; Japan Energy Coal Center (JCOAL); Japan Association for Trade with Russia & NIS; Japan Bank for International Cooperation; Petroleum Association of Japan; Japan Project-Industry Council; Japanese Business Alliance for Smart Energy Worldwide; The Niigata Nippo; The Mainichi Newspapers Niigata Bureau; Niigata Bureau, The Yomiuri Shimbun; The Sankei News Niigata branch office; The Asahi Shimbun Niigata General Bureau; Niigata Bureau, Nikkei Inc.; Kyodo News Niigata Bureau; JIJI PRESS Niigata bureau; Japan Broadcasting Corporation, Niigata Station; Broadcasting System of Niigata Inc.; NST Niigata Sogo Television, Co., Ltd.; Television Niigata Network Co., Ltd.

The Niigata Television Network 21, Inc.; NEWMEDIA Co., Ltd.; FM RADIO NIIGATA; FM KENTO

Participants

A total of 750 persons (inclusive of 230 persons from overseas: China, Russia, Mongolia, ROK, Germany, U.S.A., and Australia)

*Approved as a project of Japan-Russia Regional Exchange Year

■ 1st Stage: China's Economic Rise and Northeast Asian Economic Cooperation —in the Context of US-China Conflict and COVID-19

Date: 22 January 2021 (Friday) 13:00 to 17:00

Method: Online with simultaneous delivery

Languages: Simultaneous interpretation in Japanese, English and Chinese

Program

- | | | |
|--------------------|----------------|--|
| □ Opening Remarks | KAWAI Masahiro | Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA |
| □ Keynote Address | ZHANG Yunling | Professor and Academy Member, Chinese Academy of Social Sciences;
President, Institute of International Studies, Shandong University |
| □ Panel Discussion | | |
| □ Closing Remarks | KAWAI Masahiro | Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA |
| < Panelists > | ZHANG Jianping | Director General, Center for Regional Economic Cooperation, Chinese Academy of International Trade and Economic Cooperation, MOFCOM |
| | MARUKAWA Tomoo | Professor, Institute of Social Science, the University of Tokyo |
| | WANG Yun-Jong | Adjunct Professor, College of International Studies, Kyung Hee University;
Former President, the Korean Association for Contemporary China Studies;
Board Member of Hyosung Chemical |

LUKIN Artyom	Associate Professor, Deputy Director for Research, School of Regional and International Studies, Far Eastern Federal University
SHURKHUU Dorj	Head of Department of China Studies, The Institute of International Affairs (IIA), Mongolian Academy of Sciences (MAS)
LI Nan	Senior Research Fellow, Institute of American Studies, Chinese Academy of Social Sciences
ZHANG Yunling	Professor and Academy Member, Chinese Academy of Social Sciences; President, Institute of International Studies, Shandong University
< Coordinator >	
KAWAI Masahiro	Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA

■ 2nd Stage: Transforming the Global Supply Chain

Date: 28 January 2021 (Thursday) 14:00 to 16:45

Method: Online with simultaneous delivery

Languages: Simultaneous interpretation in Japanese, English and Chinese

Program

□ Opening Remarks	
KAWAI Masahiro	Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA
□ Keynote Address	
MAIE Yoichi	Professor, Nagoya University of Foreign Studies
□ Panel Discussion	
□ Closing Remarks	
KAWAI Masahiro	Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA
< Panelists >	
MENENDEZ III Manuel C.	Chairman, MCM Group Holdings Ltd.; CEO, 8M8 LLC
XIONG Lin	Senior Partner, Beijing DADI Law Firm
WAKAMATSU Isamu	Chief Senior Economist, Overseas Research Department, Japan External Trade Organization (JETRO)
HAYASHI Chino	Leader, China Desk, Global Business Support & Promotion Department, Sojitz Corporation
WATANABE Yutaka	Chief Executive Officer, TOWA JAPAN Corporation; President, Niigata Vietnam Association
YAMADA Yoshihiro	Managing Director, L.TSUBAME CO., LTD.; President, EIKO KAIUN CO., LTD.
MAIE Yoichi	Professor, Nagoya University of Foreign Studies
< Coordinator >	
ADACHI Yuji	Director, Business Support Division, ERINA

■ 3rd Stage: Japan-Russia Energy and Environment Dialogue — the Paris Agreement and Energy Security in Northeast Asia

Date: 3 February 2021 (Wednesday) 14:00 to 17:30

Method: Online with simultaneous delivery

Languages: Simultaneous interpretation in Japanese, English and Russian

Program

□ Opening Remarks	
KAWAI Masahiro	Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA
□ Keynote Address	
TAMURA Kentaro	Director of Climate and Energy Area, Institute for Global Environment Strategies
□ Panel Discussion	
□ Closing Remarks	
KAWAI Masahiro	Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA
< Panelists >	
GAO Shixian	Deputy Director General, Research Professor, Energy Research Institute, National Development and Reform Commission, China
YANG Euy-Seok	Senior Research Fellow, International Energy Group, Korea Energy Economics Institute
BATJARGAL Zamba	Special Envoy on Climate Change, Ministry of Environment and Tourism
PODKOVALNIKOV Sergei	Head, Laboratory of Interstate Power Grids, Melentiev Energy Systems Institute of Siberian Branch of the Russian Academy of Sciences
HARADA Daisuke	Project Director, Research and Analysis Department / Russia Project Group, Japan Oil, Gas and Metals National Corporation
TANAKA Kento	Director, Industry Promotion Division, Department of Industry and Labor, Niigata Prefectural Government
TAMURA Kentaro	Director of Climate and Energy Area, Institute for Global Environment Strategies

< Coordinator >

ENKHBAYAR Shagdar

Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

■ Final Stage: A Transforming World —A Society with Coronavirus and Northeast Asian Economies

Date: 10 March 2021 (Wednesday) 13:00 to 18:00

Method: Real and Online with simultaneous delivery

Venue (Real): Snow Hall, Toki Messe Niigata International Convention Center

Languages: Simultaneous interpretation in Japanese, English, Chinese, Korean, Russian

Program

□ Organizers' Welcome Addresses

HANAZUMI Hideyo	Governor of Niigata Prefecture
NAKAHARA Yaichi	Mayor, City of Niigata
KAWAI Masahiro	Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA

□ Guest Addresses

SERGEEV Mikhail	Consul General, Consulate General of the Russian Federation in Niigata
SUN Dagang	Consul General, Consulate General of the People's Republic of China in Niigata
NAKAYAMA Teruya	Honorary Consul, Honorary Consulate of Mongolia in Niigata
KWON Sang-hee	Consul General, Korean Consulate General in Niigata (Message)
MIYAGAWA Kiyomi	Principal Deputy Director, Japan-Russia Economic Affairs Division, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs
MIYAZATO Takanori	Principal Deputy Director, Northeast Asia Division, Trade Policy Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry

□ Special Address

TERASHIMA Jitsuro	“Strategic Response to Asian Dynamism” Chairman, Japan Research Institute; President, Tama University
-------------------	--

□ The 2nd Future Leaders Program (FLP) —Future Scenario of Northeast Asia

1. School of Community Service and Science, Tohoku University of Community Service and Science
2. Faculty of Economics, Niigata University
3. Faculty of Healthcare Management, Niigata University of Health and Welfare
4. Faculty of Economics, Tohoku University
5. Faculty of Economics, Niigata University

□ 2021 NICE Review

1st Stage:	ARAI Hirofumi	Director and Senior Research Fellow, Research Division, ERINA
2nd Stage:	ADACHI Yuji	Director, Business Support Division, ERINA
3rd Stage:	ENKHBAYAR Shagdar	Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

□ Future Leaders Program (Awards Ceremony)

■ Closing Remarks

KAWAI Masahiro

Chairperson, NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA

1st Stage Summary

China's Economic Rise and Northeast Asian Economic Cooperation: In the Context of US-China Conflict and COVID-19

ARAI Hirofumi

Director and Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

In 2020, the novel coronavirus's global spread negatively impacted the Northeast Asian (NEA) economies, resulting in their economic slowdown. Despite being the second-largest economic superpower and the only major country that showed positive economic growth, China also faces many difficulties, inclusive of economic, technological, and national security issues.

Most recently, the US-China trade war along with the COVID-19 spread has been attracting particular attention from around the world. Against this backdrop, the first stage of the conference discussed the impact of these two shocks on Chinese economic prospects, its cooperation with NEA countries, and new challenges that they should tackle with in the future.

Professor, ZHANG Yunling, in his keynote speech "Northeast Asia in a New Context," emphasized the increasing importance of the triangular cooperation of China, Japan, and the ROK, for the NEA economy, which is now the largest economic region in the world. Currently, the region faces many challenges in promoting economic integration: the US-China trade war, the COVID-19 shock, and economic security. At the same time, he reminded us that this hard time grants us good opportunities for expanding cooperation. Among others, cooperation for combating COVID-19, the Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement (RCEP), and the beginning of the new presidency in the United States will significantly advance NEA economic integration. China can also provide regional cooperation opportunities through, for example, its new policy of "dual circulation".

Following the keynote address, six panelists gave their views from the perspectives of China, Japan, Russia, Mongolia, the Republic of Korea, and the DPRK.

Professor ZHANG Jianping overviewed "Chinese Macroeconomic and Northeast Asian Economic Cooperation Strategy" and pointed out that Asia-Pacific regional economic cooperation is essential for promoting the "Belt and Road Initiative" and US-China relations. In particular, the conclusion of the US-China Phase 1 Trade Agreement last year will hopefully positively impact regional economic cooperation.

From Japan's side, professor MARUKAWA Tomoo presented "China's Industrial Policy in the 2020s." He noticed that the US-China trade dispute has impacted the "Made in China 2025"

strategy and China's industrial policy changes. One example is that China has stopped its policy orientation toward increasing domestic procurement rate of integrated circuits (ICs).

Professor WANG Yun-Jong reported "China and Northeast Asian Economic Cooperation: ROK's Perspective" and shed light on the impact of the US-China conflict and COVID-19 on the Korean economy, the country's standing position in the BRI, and the possibility of the China-Japan-South Korea Free Trade Agreement.

Professor LUKIN Artyom gave his views on how important "Sino-Russian Economic Relations and Far Eastern Russia" is to expand their cooperation in the energy, agriculture, and transportation sectors and promote the Far East's regional development. He noted that the two countries' cooperation in various areas did not achieve what the Russian side expected on the one hand and some areas show the risk of overdependence on Chinese markets.

Professor SHURKHUU Dorj reported on "Mongolian Perspective: Shifting from a Chinese Supplier to a Regional Supplier" and pointed out the importance of Mongolia's strategic changes addressing the diversification of trade partners.

Lastly, Dr. LI Nan from the Chinese Academy of Social Sciences presented "The Reshaping of the National Strategy of DPRK and the China-DPRK Relationship: A Chinese Perspective." He summarized and gave his views on the 8th Congress of the Workers' Party of Korea that was held this January.

The discussion in the first stage of the conference gave us a clear insight that China's economic rise provides NEA countries with great opportunities while it could put them at risk of overdependence on China. In particular, supply chain issues are becoming much clearer and more severe in the context of the US-China trade war and the novel coronavirus infection. It is crucial to determine how the US-China relationship under Biden's administration and regional relations with China will develop in the short term. At the same time, NEA cooperation will be the key to regional peace and stability in the long term. The discussion of the first stage has hopefully provided policy implications that necessitate expanding intra-regional dialogue, building a sense of trust, and establishing institutional cooperation systems such as FTAs.

1st Stage Keynote Address

Northeast Asia in a New Context: the Key is Cooperation

ZHANG Yunling

*Professor and Academy Member, Chinese Academy of Social Sciences
President, Institute of International Studies, Shandong University*

Northeast Asia is facing three big challenges or problems. One, of course, is the COVID-19 pandemic, which is still very serious. Almost all countries have been affected. We do not know when it will end. But one thing is very clear. We must cooperate, even though each country is responsible for and focusing on its own problems. There are no other ways to deal with the pandemic because we are living in an interdependent world. Especially now, we need to cooperate on vaccine production and injections for coping with the COVID-19 pandemic.

The second challenge is related to the economy. This challenge is different from the economic crises of the past. Because of the pandemic, almost all the countries have suffered negative growth. Though China finally achieved 2.3% growth last year due to its domestic efforts, this figure is still very low compared with previous years. For the regional economy or global economy, we still have to find a way to solve the problem of negative or slow growth. The only way is to cooperate on a recovery based on open market environment and consolidated policies.

The third one is regional relations, which refers to the rebuilding and readjustment of the Northeast Asia regional relations. We have enjoyed peace for a long time. Meanwhile, we are worried that there may be a war if emerging conflicts get out of control. In the past, for a long time, we did not worry about the outbreak of a war at all. We believed that peace would continue, but now things have changed, and there are new challenges. We need to find out how to manage this situation and do everything we can to protect our hard-won peace.

Northeast Asia includes China, Japan, ROK, DPRK, Russia, and Mongolia according to the geographical definition. After WWII, this region has experienced great changes. The most important and profound change is its economic rise. We recall that Japan's economic rise covered the period from the 1960s to 1970s, followed by ROK from the 1980s to 1990s. Then, it was China's rise, from the 1990s to about 2010, which continues almost until now. Northeast Asia experienced the economic growth waves. We may call this Flying-Geese model. But actually, more than that, because it created a kind of economic network in Northeast Asia. Northeast Asia has now become the largest economic group in the world. The reason behind such great economic rise in Northeast Asia is economic integration.

Among all the factors that support the economic rise of Northeast Asia, the most crucial factor is China's reforms and opening. China's reforms and opening has led to economic networking between China, Japan, and Korea (CJK). Thus far,

the CJK networking covers comprehensive aspects ranging from business chains to government cooperative agendas. China is a big country with great potential. Its rise has a larger scale and longer process than that in most countries. China has become the largest economy in the Northeast Asia region, the second largest in the world, and may be the largest economy in the world by around 2035.

CJK cooperation has emerged based on this economic integration. It started with the "ASEAN+3" framework, then the independent CJK framework in 2008, also with a supporting trilateral secretariat. No matter what happens, the trilateral secretariat remains functional. CJK has signed an investment agreement and has an ongoing FTA negotiation. Aside from CJK economic networking, there is also "CJK plus", such as plus Russia, plus Mongolia etc. This is open to any country that has interest, including the United States.

Speaking of the economic integration of Northeast Asia, of course, there are still many challenges. Economically, one of those challenges is the escalation of the China-US friction. China was identified as a strategic rival to the US under the Trump administration, in addition to trade sanctions, tensions as well as high-tech decoupling. We hope this is changed under the Biden administration since it is not beneficial to the United States. I believe that there should be a lot of changes. China and the US should open trade negotiations as the Trump Administration made so many unilateral sanctions on China. In the past, most exchange programs were blocked by the US side. Only when China and the US are sitting together we can find a solution. Not just China and the US, but also others, suffer from this situation.

In an interdependent world, few can decouple from the world market. If you see the trade figures, you will find that despite the numerous trade sanctions during the last year, trade between China and the US continues to grow, and US imports from China continue to grow. Many American companies continue to invest in China. The reason is very simple. China is the largest potential market. Investing in China is best for their profits. Nevertheless, under the Trump administration, CJK economic relations were also affected because of those sanctions. In fact, CJK's normal economic and high-tech relations have been seriously affected by US policy.

As COVID-19 is a common threat, it opens the window for our cooperation, and this can be seen as an opportunity for Northeast Asia to establish an institutional regime for public health. COVID-19 has serious impacts on current economic and social activities as well as future activities. COVID-19 may

strike again. Just like the Japanese government, which had announced that it would welcome all tourists and then suddenly had to close it down due to its surging number of infectors, China also did the same thing –closed its doors- because of the increasing pandemic infectors coming from abroad. We must be very cautious when it comes to the safety of human beings. I have no idea when we can go back to normal. Probably during this year, 2021, each government still has to remain cautious. Hence, I do not think we can return to normal very soon. However, what matters more is how to rearrange our relations in such an abnormal situation.

Economic integration in Northeast Asia is facing a new challenge caused by the issue of economic security, which suddenly comes to the fore. A core concern on economic security is how far it goes. Many normal economic exchanges may be stopped due to the control of security with very complex effects. In the past, security was more related to national security. Due to the pandemic, social security and business security are high on agendas. Companies have to rethink their strategies and consider whether they need to create more efficient and robust networks of supply chains. People cannot travel freely thus far due to health security controls. Before COVID-19, we saw hundreds of millions of people from China traveling abroad. They liked to travel everywhere, but now they have to rethink the security of their trips. All of those have severe effects on policy, on business and people.

Challenges always come with opportunities. China's effective and quick control of its domestic pandemic and its rapid economic recovery provide a positive role in facilitating the regional cooperation and economic recovery. The conclusion of RCEP negotiation gives a strong signal that the openness and cooperation will continue, and the CJK FTA, with RCEP as the background, can move faster. The change of the US administration may help to move to a more manageable Sino-US relationship. Both China and the US should take this opportunity to open dialogue and reduce the tensions.

The subject of this meeting is China and Northeast Asia. China is becoming stronger and its rise will continue. China's rise should be considered a good thing as a strong China will make greater contributions to our region. Unfortunately, some see China's rise as a trouble or a threat. China has its own style of administration and government, which is different. China holds its commitment to insisting on the peace and development road in its Constitution. It has announced again and again that China will never compete for status as a superpower or domination. We should believe China. Although things do not always go smoothly, China continues to open, continues to join the international community, and continues to be responsible for international actions and behaviors. China and EU just concluded their investment treaty. This shows China's will to open and integrate into the international market. In the treaty, China has made more commitments to open its market and accepted a lot which in the past we thought it could not possibly accept.

China has to insist on its political system while it also has to closely join the world and the region. Therefore, we should learn

how to live with a different China, and with a cooperative and open China. Actually, each country is different from any other. We should learn how to manage well the differences. The efforts come from all aspects. We are living in an inter-dependent world. The interests are related to all of us. This is not a way of confronting or competing. It is a way of living together and finding a way to solve our differences.

Coming back to the economy. China just announced its new policy of dual circulation. This kind of policy has been discussed for many years already. We must understand that China cannot continue a model in which economic growth heavily relies on export supports. China has to mobilize its resources and markets and achieve more innovation rather than relying on the outside. However, this is not inward-looking. It is outward-looking. Dual circulation behaviors try to think of China and the world from a different kind of approach. In the past, China relied more on the outside market. But in the future, China will rely more on its own market and a different way for linking itself to the outside world. China can become a country similar to the US, as a major importer as well as a major outside capital investor. Hence, this will be good for the region and also for the world. However, it is not a short or sudden change, the transition probably needs a long time. At least, I think it requires two decades.

Coming back to Northeast Asia. It is most dynamic but with a lot of challenges and dangers. What we need and what we expect is a stable and cooperative Northeast Asia, rather than a divided Northeast Asia. The Trump administration tried to divide it. Now since the US is under a new administration, we can probably come back and rethink about what we need to do.

We need a new mind set for the future. China has called on community-building for a shared future. This is a new mindset for living together. What China called for is actually a forward-looking strategy. China does not say what kind of community it is. But we need to make progress and contribution. Community building for a shared future can be implemented on economic development, culture, health care, on dealing with COVID-19 etc. The key point is to let us work together. I think that is how to understand it.

Northeast Asia has two major emergent tasks--the COVID-19 pandemic and a cooperative agenda. As the COVID-19 has not gone, we need to strengthen our cooperation. Economic growth is a key concern for our region. We have made some progress in facilitating exchanges by adopting the green channel travel and encouraging business travel. On that basis, we can do more. Until now, we have no-lasting medicine to cure COVID-19. Thus, we should continue to cooperate on research and work on medical products in the future.

CJK cooperation is essential for Northeast Asia. We must revitalize our cooperation to have the trilateral summit meeting. We have not seen action on this yet. I remember two years ago, the three leaders seriously committed to not stopping the CJK summit meeting. Actually, it should be very easy to do online. This is crucial. Throughout history, for thousands of years, the three countries never sat together equally for cooperation. Now we have to continue it no matter what happens. In fact, I think we should work early this year to push for the next CJK

meeting.

Moreover, I think it is probably the right time to rebuild stable economic supply chains. Northeast Asia needs an open digital network. In the future, we can expect that more and more economic and social activities will be linked to the digital network. Thus, the opening of this is crucial.

Generally, Northeast Asia is facing challenges. We need to work together to cope with and make a good future. That is to

say, whatever happens for Northeast Asia, cooperation is the key to peace, security and welfare. We cannot afford to go backwards and lose. Besides, Northeast Asian cooperation is open, we must do more in the area of CJK plus. Plus is also open, plus other Northeast Asian countries, plus the US, plus ASEAN etc.

For Northeast Asia, peace is the foundation. As long as we have peace, not war, then we can do almost anything with effort.

2nd Stage Summary

Transforming the Global Supply Chain

ADACHI Yuji

Director, Business Support Division, ERINA

The conference organized the second stage to exchange opinions on how the US-China relationship and their policies would affect Japanese companies operating in China and their supply chains, considering the current situation brought by the US-China trade war, the COVID-19 spread, and the new US presidency. This session was also intended to provide practical and useful information that companies can refer to.

Professor MAIE Yoichi, in his keynote address “Transforming the Global Supply Chain,” gave an outlook on China’s policies and the current situation surrounding Japanese companies, shedding light on the following five aspects: (1) COVID-19 and the trade conflict, (2) government policies, (3) overseas business expansion, (4) China business of Japanese companies, and (5) the supply chain restructuring. Based on the JETRO survey, he noted that more than 90% of Japanese companies still favorably assess the Chinese market and have plans to expand or maintain their business in China while they are restructuring their supply chain to, among others, Vietnam as one of the most attractive destinations in the post-pandemic era. He introduced two experiences as case studies: concepts of “local production in the consumer market” by Komatsu Ltd. and “selection and dispersion” by the Omron Corporation.

Next, six panelists gave presentations.

MENENDEZ III Manuel C., an experienced consultant in China business, presented “Global Supply Chain Perspectives” and shared his views from the perspective of business continuity planning (BCP) on the (re)organization of an efficient supply chain, its preventing factors, and the future direction. He also emphasized the importance of diversification and localization of production to avoid risks associated with supply chain restructuring.

XIONG Lin, a corporate law expert, in her presentation “The 14th Five-Year Plan and Japanese Companies’ Expansion into China — Reviewing the Coronavirus Period,” gave an overview regarding government policies, the longer-term vision through 2035, anti-pandemic support measures for companies, and the current situation of Japanese businesses in China. She stressed that the Chinese government is carrying out a new “dual circulation” policy to stimulate domestic and international demand in a balanced manner and that, in line with Professor Maie, many Japanese companies opt to continue their business operation in China.

WAKAMATSU Isamu from JETRO presented “US Perspective 2: The New Biden Administration’s Policy Toward China and the Response of Japanese Companies in the US” and

shared a standard view that the new Biden administration will maintain its hardline stance toward China, against the backdrop of escalating anti-China sentiment among US citizens. A JETRO survey showed that 40% of Japanese companies in the US negatively assessed the impact of the trade conflict between the US and China. Accordingly, many companies are seriously concerned about whether the new presidency will adversely impact their business.

HAYASHI Chino from Sojitz Corporation introduced “Sojitz’s China Businesses —Viewed from the State of the Supply Chain—” and summarized the historical development of the company’s businesses in China. She discussed that Japanese companies need to reconsider their business strategy to compete with rapidly growing Chinese companies in a harsh competitive market: relocation of production bases near the consumer and restructuring the supply chains that also have access to Southeast Asian markets can be options.

WATANABE Yutaka, in his presentation “Vietnam after COVID-19 (from City to Province / from Province to Province),” introduced his business experience in Vietnam, beginning in 1996. Vietnam’s economic growth rate is estimated at 2.3% in 2020, the year of the pandemic disaster. It can also be expected that foreign investment into Vietnam will accelerate in the post-pandemic era, leading to intensified market competition in Vietnam. In this regard, prompt business planning and execution are needed to enter the Vietnam market.

YAMADA Yoshihiro, managing director of a Niigata-based logistic company, presented “Separation of Political and Economic Affairs, from Chinese Business to Multiple Bases” and talked about local businesses’ actual situation in Shanghai. He shared interesting experiences that explain how COVID-19 negatively affected China’s local subsidiaries in terms of poor allocation of Japanese staff, reduced efficiency in business operations, and deteriorated product quality, while it increased demands made for product inspection, procurement, and trade agency operations to his company’s local subsidiary.

In light of panelist discussions, professor Maie made complementary comments on three critical issues that emerged in front of Japanese companies operating in China during the pandemic: (1) use of industrial robots will improve productivity and economize labor input; (2) delegation of authority from headquarters in Japan to local factories and subsidiaries and production localization; (3) strengthening of relationships with China’s regional governments. Some panelists agreed with the importance of the third issue.

2nd Stage Keynote Address

Transforming the Global Supply Chain

MAIE Yoichi

Professor, Nagoya University of Foreign Studies

I would like to speak on five issues: COVID-19 and the issue of US-China friction, policy developments in China, the direction of overseas expansion in Japanese companies, the business operations of Japanese companies in China under the context of these issues, and finally, the state of supply chain reorganization.

First of all, I would like to touch on changes observed in the Japanese economy. In the past 20 to 30 years, the lead earner within Japan's economy has shifted from trade to investment. Comparing 1999 and 2019, Japan's national trade balance decreased significantly from 14.1 trillion yen to 0.4 trillion yen, while the balance of investments increased sharply from 6.5 trillion yen to 21.0 trillion yen. In other words, in the process of expanding their investments overseas, Japanese companies have formed a highly complex global supply chain. Currently, COVID-19 and the issue of US-China friction are significantly impacting this supply chain.

When the spread of infection of COVID-19 occurred in China last January, many people likely associated it with the SARS outbreak in China from 2002 to 2003. Had the COVID-19 infection been contained at the level of SARS, there would have been fewer issues with the supply chain. However, as the coronavirus became a global infectious disease risk, it was no longer a problem that could be solved simply by lowering the weight of operations in China.

As for US-China friction, we all know that since July 2018 the two nations have imposed additional tariffs on the other resulting in a trade war. The fourth round of additional tariffs was to be initiated in two installments. Had the excises been triggered in December 2019 as proposed, concerns about the substantial impact on both economies would have been realized, especially since US imports from China include many consumer goods such as smartphones, personal computers, and game consoles. Fortunately, last-minute negotiations resulted in the suspension of these tariffs.

Also, on January 15, 2020, the US and China signed the first phase of an economic and trade agreement. The agreement was extremely hard on China, in particular, the increased protection and enforcement of intellectual property rights, a ban on pressure tactics on foreign companies over technology transfers, and China agreeing to increase US imports by more than US\$200 billion in two years.

No one expected this agreement to end the conflict between the nations, but a truce in the US-China trade war continued for 18 months until the COVID-19 pandemic hit.

Let me try to organize the composition of the US-China trade war in my own way. China recently avoids public use of the term

“Made in China 2025” to describe its policy on industrial sophistication after considerable criticism from the US, however the strategy is continuing. The goal is to realize the Chinese Dream, or the great revival of the Chinese people, while also upgrading its industries and avoiding the middle-income trap.

In contrast, the US's substantial aim is to prevent China from gaining economic hegemony and maintain its own security advantage. Therefore, the US considers intellectual property infringements or cyberattacks by China as a major issue, and while it presses for concessions through tariff increases, etc., it also strengthens restrictions on exports and investments based on the National Defense Authorization Act.

China, on the other hand, has agreed to concessions such as expanding imports because at present it cannot meet the US on an equal footing economically or militarily, but it is difficult to compromise on “Made in China 2025”, and in exploring ways to seek greater self-reliance, it has recently tightened trade and investment regulations, expressly against the United States.

In this way, there is limited latitude for compromise between the US and China, and it is hard to find a middle point. In the first place, the essence of US-China friction is a struggle for supremacy between two major powers, and I, like many people, feel that a long-term conflict is inevitable.

Next, I will look at recent policy developments in China. In October 2020, a crucial meeting of the Communist Party of China, known as the Fifth Plenum, was held in China. At the meeting, the Communist Party of China's Central Committee introduced and deliberated on proposals for the formulation and adoption of the 14th Five-Year Plan, starting in 2021, and the Long-Term Goals through 2035. The 14th Five-Year Plan will be officially initiated after deliberations at the National People's Congress scheduled for March 5, and these proposals will form the base of policy.

Among the 60 total proposals, one closely related to the supply chain is to “accelerate the development of modern industrial systems, and promote the optimization and sophistication of economic systems” (Table 1). The beginning of this item mentions “raising the level of industrial chain and supply chain modernization,” which was not listed in the proposals of the 13th Five-Year Plan five years ago.

The point is that the strengths of China's industrial and supply chains will be refined, and its fragile areas complemented. In other words, as an area of advantage, China will build an emerging industrial chain, promote the high-end, smarting, and greening of traditional industries, and develop a service-based manufacturing industry. Conversely, it is said China will implement projects to rebuild industrial infrastructure, now

Table 1 Composition and items of proposals from the 5th Plenum (Excerpt)

Items	
1	<p>Establish a well-off society in an all-round way, and embark on the new journey to make China an all-round modernized socialist country.</p> <p>1) Decisive achievements have been made toward victory in establishing a well-off society in an all-round way</p> <p>2) Our development environment faces profoundly complex changes</p> <p>3) Fundamentally realize the long-term objective of socialist modernization by 2035</p>
2	<p>Guiding directives and main objectives for economic and social development during the 14th Five-Year Plan period</p> <p>1) Guiding ideology for economic and social development during the 14th Five-Year Plan period</p> <p>2) Principles that economic and social development must adhere to during the 14th Five-Year Plan period</p> <p>3) Main objectives for economic and social development during the 14th Five-Year Plan period</p>
3	<p>Seek innovation-driven development, and comprehensively fashion new development advantages</p> <p>1) Strengthen China's strategic science and technology capabilities</p> <p>2) Improve the technological innovation capability of enterprise</p> <p>3) Stimulate the innovative vitality of talents</p> <p>4) Refine the mechanism for scientific and technological innovation</p>
4	<p>Accelerate the development of modern industrial systems, and promote the optimization and sophistication of economic systems</p> <p>1) Raise the level of industry chain/supply chain modernization</p> <p>2) Develop strategic emerging industries</p> <p>3) Accelerate the development of modern service industries</p> <p>4) Coordinate promotion of infrastructure construction</p> <p>5) Accelerate the development of digitalization</p>
5	<p>Form a strong domestic market, and build a new development framework</p> <p>1) Facilitate domestic circulation</p> <p>2) Promote domestic and international dual circulation</p> <p>3) Comprehensively promote consumption</p> <p>4) Broaden the space for investment</p>

Source: Based on "Proposals of the Communist Party of China Central Committee on the Formulation of the 14th Five-Year Plan for National and Economic Development and the Formulation of Long-Term Goals through 2035"

regarded as a vulnerable area, focus on the challenging strategy of key products and core technologies, develop advanced applicable technologies, and promote the diversification of industrial chains and supply chains.

Another of the items, to "accelerate the development of digitalization," was absent from the 13th Five-Year Plan. This time, the global digital economy is distinctly listed as one of the proposals. Here, it is advocated to promote the industrialization of digital and digitalization of industries, promote an advanced fusion of the digital economy and real economy to build an internationally competitive digital industry and cluster. Also, the directions of developing data resources, known as the oil of the 21st century, and strengthening the protection of personal information by securing national data have been laid out.

Another noteworthy item is to "form a strong domestic market, and establish a new development framework." Here, based on the facilitation of domestic circulation, the policy of promoting dual circulation in both its domestic and international markets is advocated. Recently, the terms "domestic circulation and dual circulation" are often used to describe Chinese policy. The image of this policy, according to Professor ZHANG Yunling in his keynote address at the first stage of 2021NICE, is that in the next 20 years China will stimulate its domestic economy, thanks to its world-leading domestic demand, and as the world's second largest trading power, will construct a U.S.-

like economy connecting it to the world and globally and making China the largest economic power externally.

Furthermore, in relation to domestic demand, there is an item to "comprehensively promote consumption", especially "new forms of consumption". In addition to online shopping, which has developed due to COVID-19, these "new forms of consumption" foster fields such as live commerce, which is now extremely popular, online education, and medical care. "Broadening the space for investment" refers to the catchphrase coined at the National People's Congress in May 2020, "Liang xin yi zhong (Priority given to new infrastructure, new urbanization initiatives and major projects)", which takes the first Chinese character of new infrastructure, new urbanization, and major project construction, although new infrastructure is now gaining particular attention. According to a white paper released by a government think tank, China will invest in 7 areas of infrastructure such as inter-city high-speed rail, 5G, big data, and new-energy vehicle charging stations. By 2025, direct investment in these areas should reach almost 10 trillion yuan, with related investment set to soar beyond 17 trillion yuan. (Table 2)

Next, we will look at the direction of overseas expansion by Japanese companies.

According to surveys results of Japanese companies conducted by the Japan External Trade Organization (JETRO),

Table 2 Investment scale of new infrastructure construction (2025)

Field	Direct Investment	Related Investment
Inter-city high-speed rail; rail traffic	4.5 trillion yuan	5.7 trillion yuan
5G	2.5 trillion yuan	5 trillion yuan
Big Data Center	1.5 trillion yuan	3.5 trillion yuan
Industrial internet	650 billion yuan	1 trillion yuan
Ultra-high voltage network	5 trillion yuan	1.2 trillion yuan
Artificial Intelligence (AI)	2.2 trillion yuan	4 trillion yuan
New energy vehicle charging stations	900 billion yuan	2.7 trillion yuan
Total	9.9 trillion yuan	17.7 trillion yuan (about. 273 trillion yen)

Source: Created based on the "White Paper on The Development of New Infrastructure Construction" by the China Electronic Information Industry Development (CCID), March 2020

over half the respondents planned to increase overseas expansion in the future, and many Japanese companies have already mapped out the direction of their overseas expansion activities.

With increased overseas demand the most common reason given, followed by a decrease in Japan's domestic demand, companies are looking abroad to find what they desire. The fall in local demand is due to Japan's population decline stemming from a low birthrate and aging population. United Nations projections predict that its population will plummet by more than 20 million in the next 30 years, with the working-age population and group responsible for consumption and production also set to tumble. During this period, Japan will face the severe structural problem of population decline. It will be hard to solve in the short term, so Japanese companies will be forced to find an alternative in overseas markets for the time being.

The US and China are both essential economic partners for Japanese companies. They are Japan's first and second largest trading partners, with Japanese companies investing heavily overseas to turn a profit, but in terms of the profit from their direct investment, little separates the US and China, which rank first and second respectively.

In fact, a JETRO survey shows that China (48%) ranks first for countries and regions where companies are looking to expand business operations, followed by Vietnam (41%), Thailand (36%), and the US (32%), and with each country totaling more than 30%, the US and China are certainly important economic partners for Japan.

However, with the issue of friction between the US and China intensifying and the risk of decoupling being mentioned, how to restructure the strategy of Chinese business going forward is a pressing issue for Japanese companies.

Therefore, I will explain the current state of Japanese companies' business operations in China. According to results of JETRO's latest survey released in December 2020, 36.6% of companies said they would expand business developments in China, 55.6% would maintain the status quo, 1.0% would release or withdraw, and 6.7% would scale down, meaning that

more than 90% of Japanese companies have stated their intentions to continue or expand operations in China.

The main motivation behind business expansion is increased sales in the local market as well as in China, followed by high growth potential and market potential. Conversely, some companies expressed a desire to downsize, release or withdraw operations, with a fall in local market sales and increased costs such as labor being the key reasons. Very few respondents cited impacts of the US-China friction or trade restriction measures.

This can be explained by the structure of Japanese companies expanding into China. Their sales include domestic sales or exports in China, but there are overwhelmingly more domestic sales in China, which account for just under 70%. A little over 30% of sales are exported, and more than 60% of those are to Japan. Only 5% of sales from Japanese companies expanding into China go to the US, and exports directly from China to the US are just under 2%. Therefore, the direct impact of additional tariffs between the US and China is limited.

Finally, we will look at the future state of supply chain reorganization. A white paper on trade published in July 2020 made recommendations on this issue. One is the supply system and countermeasures, especially for masks and other emergency supplies that have become an issue due to COVID-19, but since it is impractical to maintain 100% supply capacity from usual times, it has been deemed important to build a reliable supply system that is unaffected by international situations during times of emergency. In fact, it is necessary from a security perspective to return the production of masks and protective clothing to Japan.

China is Japan's largest import partner, accounting for a quarter of imports, and Chinese imports make up a very high percentage for many products. More than 90% of imports of goods with six-digit HS code systems are from China, including 99% for laptops, 99% for video game consoles, and 91% for air conditioners, thus we depend on China for many items.

Debate on returning the production of these items to Japan exists, but Keidanren (Japan Business Federation) Chairman NAKANISHI Hiroaki says it is not a case of returning

everything to Japan, nor that it is even possible. In fact, Japan’s population is set to fall by 20 million in the next 30 years, so returning all production bases to Japan is not a realistic option.

According to a JETRO survey on supply chain restructuring, 7.6% of respondents had already implemented or planned to do so. Of these, 2.8% of production sites were transferred, which is a very low figure. As for how the transfer of production sites was reorganized among the few, most common was from China to Vietnam (24.5%), followed by China to Thailand (14.5%). The return of production from China to Japan is about 7%.

The reason for this is the manufacturing cost of the Japanese manufacturing industry. Labor accounts for about 20% of manufacturing costs, and material costs make up about another 60%. Within the manufacturing industry, cost competitiveness equates to the quick and cheap procurement of materials, but according to a JETRO survey, Japanese companies expanding into China can procure almost 70% of raw materials and parts locally, which highlights China’s superiority as a production base over other Asian countries. Therefore, it is not easy to pick up and leave China. (Figure)

Under these developments, two directions are afforded Japanese companies. One is local production for local consumption. An example from Komatsu Chairman OHASHI Tetsuji cites ‘production in the market = demand area’, whose benefits include easier access to customer needs, increased customer confidence through committing to the local area, and

reduced transportation costs and periods. Among them, technological innovation is continued by concentrating production of key components and core parts in Japan, and the quality of finished products is guaranteed by maintaining their quality. Conversely, the organization pursues the world’s best procurement process for other parts.

The other option is ‘selection and dispersion’, which Omron President YAMADA Yoshihito believes are vital keywords these days. Omron began dispersing its supply chain a year or two ago when the US-China friction was first divulged, saying that production of electronic sphygmomanometers sold in the US was transferred to Vietnam from a factory in Dalian, China. In this way, in the huge Chinese market, what is sold in China will be produced there. Alternatively, instead of considering China as a global factory and positioning it as a global supply base, we are also seeing a direction that promotes selection and dispersion.

To finish, allow me to summarize my talk into 3 points.

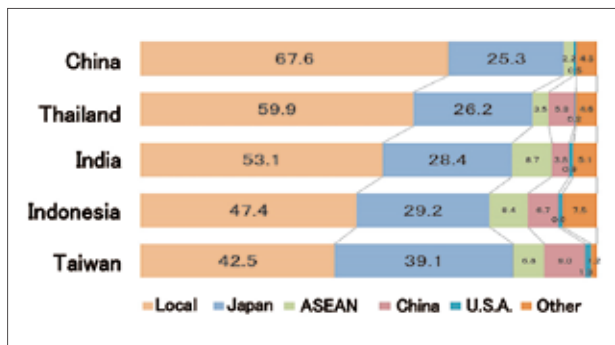
First, the two most pressing risks facing Japanese companies are COVID-19 and the US-China friction. However, since this virus is now an infectious disease risk on a global scale, the problem can no longer be resolved simply by reducing the weight of operations in China. On the other hand, because US-China friction is a battle for supremacy between two economic superpowers, medium- to long-term responses are required, including recent moves to tighten restrictions on exports and investments.

Secondly, with regards to restructuring China business strategy, it is difficult to stem the tide of globalization, especially against the backdrop of Japan’s population decline due to a falling birthrate and aging population, thus Japanese enterprises have no option but to look abroad to find a way out. The US and China are vital economic partners for Japanese companies, and there is little to separate the two, but they must consider reshaping their China business strategy based on the decoupling associated with this US-China friction.

Finally, while the reorganization of the global supply chain is considered necessary to some extent from a security perspective, particularly for the return of emergency supplies such as medical supplies, it is hard to say whether returning all production bases to Japan is a realistic response. Therefore, local production for local consumption, and selection and dispersion are future directions expected to advance.

[Translated by ERINA]

Figure Procurement sources for raw materials and parts



Source: Created based on JETRO Survey on Japanese Companies Expanding Overseas (Asia, Oceania), Dec 2020
 English: www.jetro.go.jp/ext_images/_News/releases/2021/69b41fe-59a5b2299/rp_firms_asia_oceania2020.pdf (p.56)

3rd Stage Summary

Japan-Russia Energy and Environment Dialogue: the Paris Agreement and Energy Security in Northeast Asia

ENKHBAYAR Shagdar

Senior Research Fellow, Research Division, ERINA

At this stage, energy experts and government officials from Northeast Asian (NEA) countries discussed policies, achievements, and potential regional cooperation to realize energy security and meet the Paris Agreement targets.

Dr. TAMURA Kentaro gave a keynote address, “The Paris Agreement and Energy Security in Northeast Asia.” He highlighted that global greenhouse gas emissions (GHG) need to peak as soon as possible, and we must move to “decarbonized societies” with net-zero GHG by 2050 for the 1.5-degree goal and by 2075 for the 2-degree goal of the Paris Agreement. In this regard, the NEA region faces a huge challenge because almost 90% of its primary energy comes from fossil fuels. He emphasized the importance of enhanced regional cooperation, but improved regional security is its precondition, where US-China relations have a great impact.

Following the keynote address, six panelists gave presentations.

Mr. GAO Shixian described “China’s Energy Policies and Cooperation in Northeast Asia.” As the world’s largest energy consumer and producer, and GHG emitter, China is moving toward clean, low carbon, and secure energy and aims to become a carbon-neutral society by 2060. He noted that China is willing to cooperate with NEA countries in various energy cooperation fields, such as connecting energy infrastructures, hydrogen, carbon capture, utilization and storage (CCUS) and renewable energy equipment technologies. He pointed out that acceleration of a global energy governance system is essential to foster cooperation.

Dr. BATJARGAL Zamba overviewed “Mongolia’s Nationally Determined Contributions (NDC) to the Paris Agreement and Energy Sector.” Mongolia is among the world’s top 10 per capita GHG emitters despite its modest total national emissions. Mongolia aims to unconditionally reduce business-as-usual (BAU) GHG emissions by 22.7% by 2030, where renewable energy and energy efficiency improvements would account for half of the reductions. He added that Mongolia has set the National Long-term Development Vision-2050 with a net-zero emission target and climate resilience for 2050 and beyond.

Dr. YANG Euy-Seok spoke on “Korea’s National Policy Concept for Energy Transition and Energy Security in a Perspective of Regional Cooperation towards Achieving the Paris Agreement Goals.” He introduced Korea’s Energy Master Plan, which is the basis of the country’s energy transition policy that supports sustainable growth and improved quality of life. He highlighted the country’s plans to replace the existing centralized energy system into a distributed one and build up a hydrogen

economy. The Korean Green New Deal is another policy package that focuses on clean energy. He put forward hydrogen energy and supply chain building as a new cooperation area in NEA.

Dr. PODKOVALNIKOV Sergei presented “Russia’s Policy in View of Country’s Energy Security, Achievement of Climate Change Targets under The Paris Agreement and Energy Cooperation in Northeast Asia.” Noting the country’s long-term development strategy with a low-carbon orientation to 2050 is under formulation, he explained details of Russia’s Energy Strategy up to 2035, which has already been adopted. Russia hopes that carbon-free hydrogen energy with considerable export potential and the use of CCUS will play a significant role in low-carbon development in the long run. He highlighted that Russia is significantly contributing to global energy/environmental security and international energy cooperation, particularly in NEA. Also, he paid attention to the feasible and economically beneficial power systems interconnection in the region.

Mr. HARADA Daisuke reported “Increasing Arctic Resource Development and Associated Challenges: The Background and Significance of Arctic LNG-2 and Japan’s Participation.” NEA countries participate in LNG development projects in the Arctic, and especially Russia promotes project development for ensuring its continued supply. He stated that some projects are successes, and others are failures, confronting us with both opportunities and challenges related to economics, politics, and environmental considerations. He pointed out that the global trend toward net-zero adds uncertainties for project developers, but to ensure energy security fossil fuels will still be a part of the energy mix of net-zero scenarios, as in the EU’s baseline scenario.

Mr. TANAKA Kento from Niigata Prefecture introduced “Policy on Renewable and Next Generation Energy of Niigata Prefecture.” Last autumn, Japan’s prime minister declared carbon neutrality by 2050 and a similar declaration was made earlier by the Niigata Prefecture governor. In line with Japan’s “Green Growth Strategy,” the prefecture set its net-zero targets, while keeping its leading role as an energy supply hub in Japan utilizing its infrastructure used for domestic and imported LNG supply and distribution in the Kanto and Tohoku regions. Also, Niigata holds a great potential for renewable energy, promotes hydrogen as next-generation energy and is forming a hydrogen supply chain vision. The prefecture investigates the possibility of shifting to clean energy sources on its island regions as well.

The presentations clearly indicated that each country is making concerted efforts to meet the PA goals. However, as

reported by UNEP, a considerable gap exists between the nationally determined contributions and the Paris Agreement goals. The panelists underlined that international and regional cooperation, technology transfers among countries, and mutually beneficial options could fill this gap. The NEA Power System

Interconnection (NAPSI) project that the ADB and UNESCAP currently promote is a potential example. Moreover, panelists shared a view that the region can promote hydrogen as a next-generation clean energy source.

3rd Stage Keynote Address

Paris Agreement and Energy Security in Northeast Asia

TAMURA Kentaro

Director of Climate and Energy Area, Institute for Global Environment Strategies

Firstly, I would like to introduce what the Paris Agreement is aiming for, then discuss the need to achieve its long-term goals by overhauling the energy structure within the next 30 to 40 years, which is a relatively short period of time in the energy field, and by realizing net zero emissions/decarbonization. Finally, I will outline the potential impacts that such a major shift will have on energy security in Northeast Asia, a region so dependent on fossil fuels.

The term energy security is generally defined as ensuring sufficient energy at a reasonable price, but today I would like to provide a broader description, one including the implication that a transformation of the energy structure itself will both have a significant socio-economic impact and suppress that socio-economic impact. In the face of great challenges, I will also touch on the kinds of initiatives and cooperation that are possible within the region.

The Paris Agreement aims to pursue efforts to hold global temperature rises well below 2°C and even 1.5°C above pre-industrial levels. Currently, our earth's temperature sits about 1°C higher than before the Industrial Revolution, and if it continues at this pace, it will have risen 1.5°C by around 2040 (Figure 1). Science has confirmed this data, so if we are really going to limit this rise to 1.5°C, we must reach a global peak in

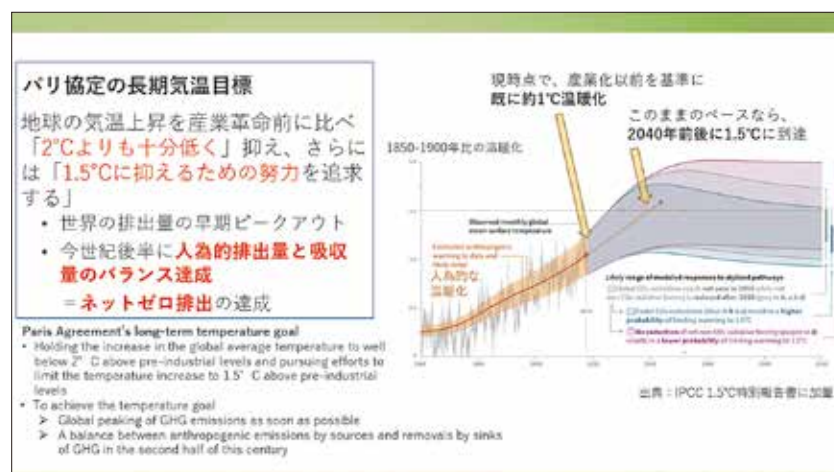
greenhouse gas (GHG) emissions as soon as possible, after which we can achieve a balance between anthropogenic emissions and removals in the latter half of this century. Achieving net zero emissions by reducing emissions is also included in the Paris Agreement.

The important point here is that only net zero emissions will halt global warming. This was clearly spelled out in a sure conclusion by the Inter-Government Panel on Climate Change (IPCC). Since the temperature rise due to global warming is proportional to the cumulative emissions of carbon dioxide that human beings have emitted previously, additional emissions must be reduced to net zero to stop a further rise in temperatures. In short, emissions and absorption must be balanced.

However, as for when it will be net zero, the Paris Agreement pinpoints the second half of this century. Thus, the next important point is when we can achieve it. As mentioned above, the level of global warming is proportional to the total emissions we have emitted thus far, that is, cumulative emissions, so on the contrary, in order to stabilize temperature rise in a suppressed state, we must reach net zero in the earliest possible timeframe.

In that sense, the IPCC's 1.5°C special report concludes that carbon dioxide emissions must be net zero by around 2050 if 1.5°C is to be achieved. If the target is 2°C, then net zero will

Figure 1 Goals of the Paris Agreement



occur around 2075. In any case, we have a few decades at most for net zero or decarbonization to become a reality.

In response to this, in 2020, we saw a series of net zero declarations, including those from major players. I think it is fresh in our memories that after Chinese President Xi Jinping said in September that his nation would aim to be carbon neutral by 2060, Japan and ROK followed suit, declaring that they would aim for carbon neutrality in 2050. Also, about a week ago, U.S. President Biden formally announced in a White House press release that he would aim for net zero in 2050, in line with his previous pledge.

Countries that account for about 68% of global CO₂ emissions, such as China, the US, the European Union, and Japan, have declared targets for net zero. In other words, the world has steered itself toward decarbonization in the next 30 or 40 years. This has considerably affected those countries in Northeast Asia which have yet to advocate decarbonization themselves, inclusive of Russia and Mongolia, as the entire world shifts toward decarbonization. I would like to include such topics in further discussion after this.

When we say that we are aiming for net zero by 2050,

scenario studies using global models forecast a rapid breakaway from fossil fuels, especially coal-fired power. The IPCC's 1.5°C special report referred to earlier predictions saying that natural gas will generate about 8% of electricity, and coal-fired power generation will be almost 0%, but given this is too short a timeframe even for coal-fired power utilizing carbon capture and storage technology (CCS), its role will be a limited one.

A similar conclusion is drawn in the IEA's net zero by 2050 scenario released late last year, which states that renewable energy will continue to increase over time, and fossil fuels, especially coal-fired power, will play a more limited role.

On the assumption that this is the case, where do the countries of Northeast Asia stand? As we are all aware, their dependence on fossil fuels is very high (Figure 2). The graphs show the rate of primary energy consumption according to fuel sources. In Russia fossil fuels account for 88%, so too in Japan and ROK, while in China the rate stands at 85%, meaning that almost 90% of all primary energy in the region is supplied by fossil fuels.

The same is true of power generation, generally about 70% of electricity in the region is derived from utilization of fossil fuels (Figure 3).

Figure 2 Fossil Fuel-dependent Energy System: Primary Energy

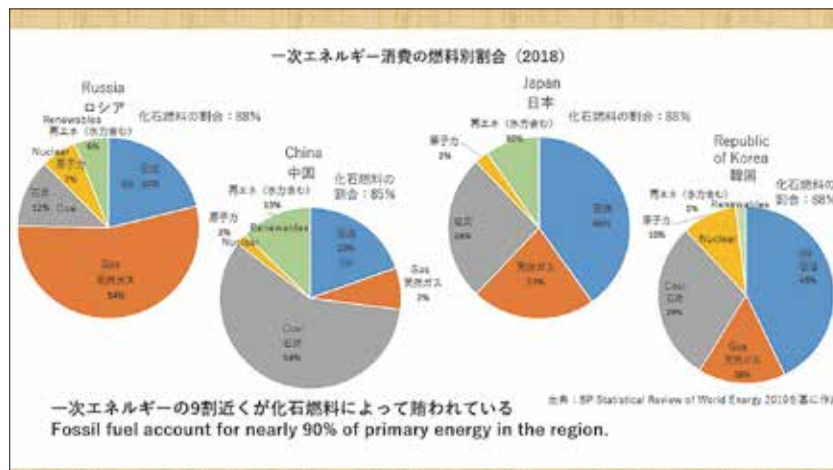


Figure 3 Fossil Fuel-dependent Energy System: Power Generation

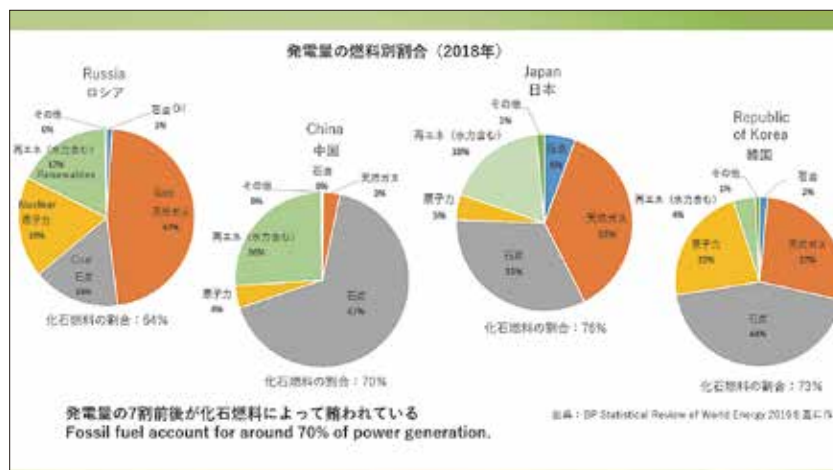
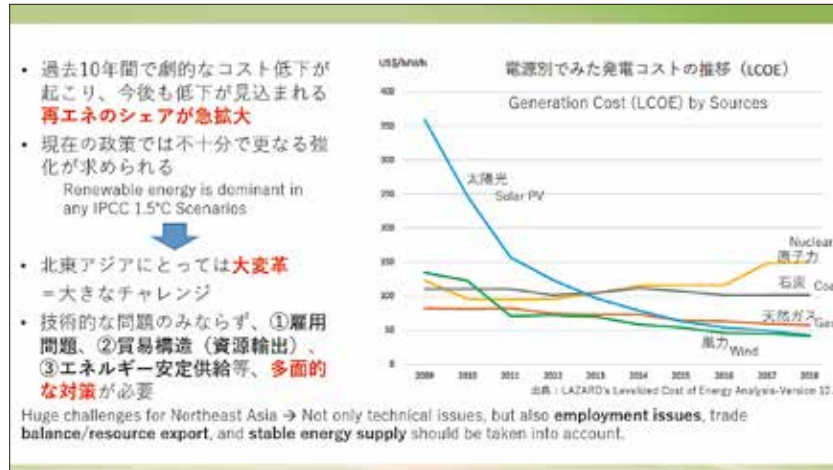


Figure 4 Moving Away from Fossil Fuel-dependent Energy System = Massive Transformation



In response to this, the energy structure must be transformed from a model of fossil fuel dependency in the future. Basically, various energy mixes are considered in the net zero scenario, but what is commonplace is that renewable energy is positioned as the main power source, a move supported by a sharp drop in costs over the past decade, as shown in Figure 4.

Naturally, this will significantly impact countries in Northeast Asia, so it will be necessary to consider not only technical issues, but also employment matters and trade balance issues, in addition to stable energy supply, from a more multifaceted perspective.

Next, I will examine some of the problems. With regard to employment, one mindset is to absorb the gradual decline in fossil fuel-related employment via the creation of employment in renewable energy. It is said that renewable energy is a fairly labor-intensive power source that can sufficiently soak up fossil fuel-related employment.

Figure 5 shows China’s coal output by province, with coal production levels expressed in shading ranging from white to red. The circles, on the other hand, represent the potential for

renewable energy in each province; green denotes solar PV potential, and blue indicates wind potential. Selecting an example, while coal production is high in Xinjiang and Inner Mongolia, both provinces offer massive potential for renewable energy. In these areas, it is safe to say that a shift in employment from coal mining to renewable energy would be physically possible. That said, examples of provinces that produce large amounts of coal but show little renewable energy potential can be found in central China, particularly in its west, and mid-west China. In addition, as renewable energy requires a wide range of employment skill levels depending on the stage, a variety of issues spring to mind, including whether the skills of fossil fuel-related workers match that stage, and whether the timing of employment and loss is properly matched. It is vital that we look beyond narrow energy policies, and instead, link them with a wide range of socio-economic policies such as labor, human resource development, and social security. I have shared the example of China here, but undoubtedly, this is a major issue not only for China but also for other Northeast Asian countries in general and the whole world.

Figure 5 (1) Employment Issues: Renewable energy could absorb a part of fissile fuel-related workers

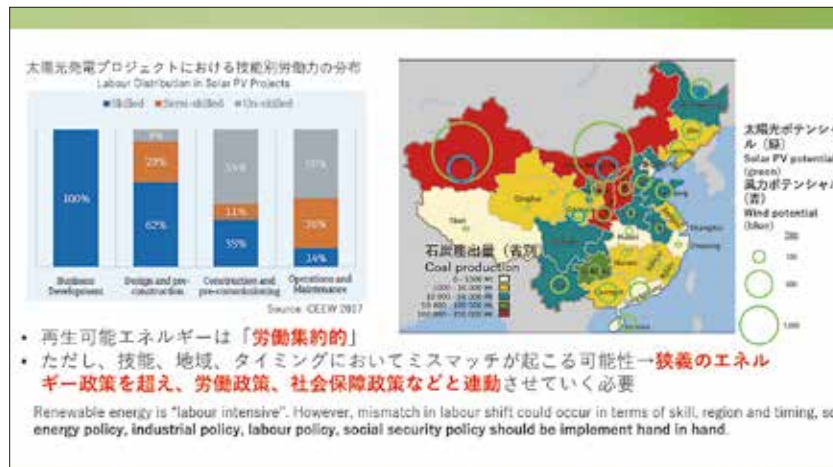


Figure 6 (2) Trade (Resource Exports)

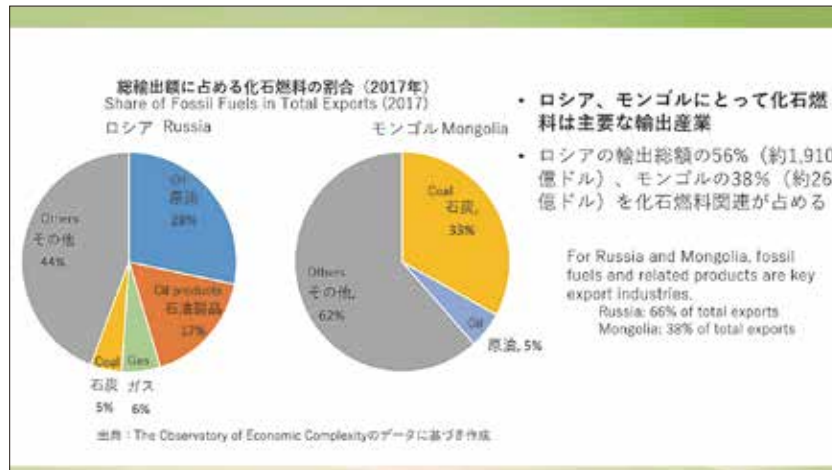


Figure 6 shows the share of fossil fuels in total exports for Russia and Mongolia. We see that fossil fuels are major export industries for both countries. 56% of total exports in Russia and 38% in Mongolia being fossil fuel-related, therefore, it is natural that both will be radically impacted as nearly 70% of the world's countries head towards decarbonization, as explained earlier in my talk.

Russia will probably focus on exporting natural gas, which emits less carbon dioxide, among fossil fuels, for the time being. In fact, Russia's pipeline from Siberia to Jilin Province, China, has been in use for two years and will be fully operational in 2024. Global warming will also make it easier to develop resources in the Arctic, which will advance the development of natural gas in the region and create gas development projects for Europe and Asia. Since it is necessary to reduce global emissions to zero early before mid-century, I think that despite its low emissions among the fossil fuels, it is necessary to pay attention to the need to gradually reduce the percentage of natural gas moving forward.

Consequently, I think that another step is to produce hydrogen by discharging natural gas. The production of carbon-free hydrogen via the application of CCS will be required in the

future. This will be described later.

Next, let us examine the countries that import natural gas. Northeast Asia's three major importers of liquefied natural gas (LNG) are Japan, China, and ROK (Figure 7). Compared to other regions, such as Europe and the US, procurement costs are higher for various reasons. Therefore, under the premise that usage of natural gas will increase for the time being, one form of cooperation is to attain LNG at a more stable and lower price by demonstrating the so-called buying power of Japan, China, and ROK. However, in reality, the soaring price of LNG in early 2021 is explained in part because of the intense procurement competition between Japan, China, and ROK, and in reality, little cooperation has been seen. However, as an area of potential cooperation for the three countries in coming years, and one referred to in summit discussions, I think it is definitely an area worth pursuing.

Mongolia shows massive potential in renewable energy power, with enough potential to sufficiently cover the needs of China and Japan, so exports of renewable electricity are to be expected in the future (Figure 8).

In fact, various organizations and international organizations have come up with various concepts and ideas for an

Figure 7 Collaboration Among Natural Gas Importers



Figure 8 Mongolia: Export of Renewable Electricity

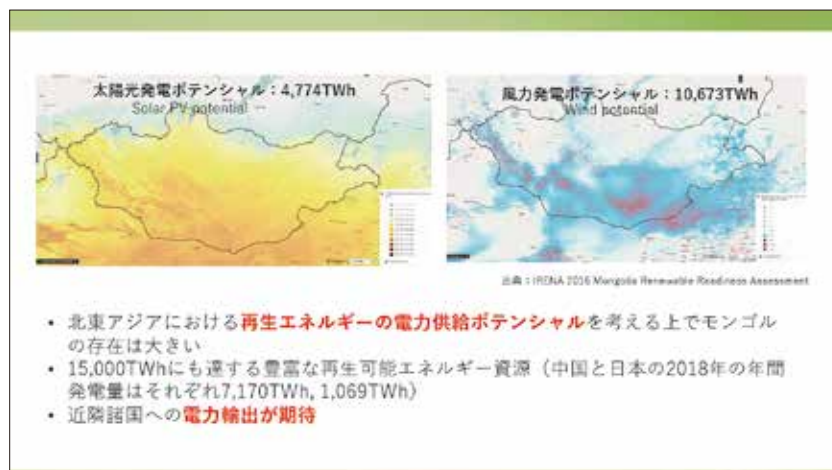
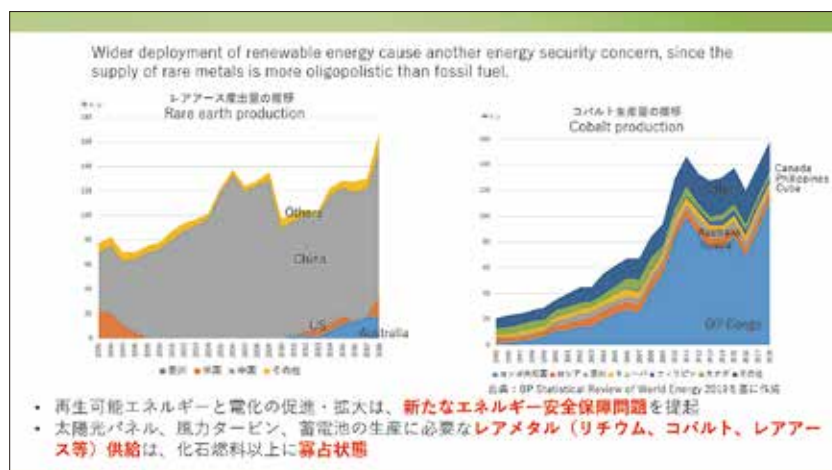


Figure 9 Expansion of RE can increase energy self-sufficiency



international power grid. It is said that constructing a wide-ranging connection will naturally achieve the merit of efficient and stable operation. Unfortunately, given the present security situation in the region and state of international politics, international cooperation and collaboration on a power supply system are at a complex stage, thus, improvement in the security situation is a prerequisite for the realization of this idea.

Hydrogen has attracted a lot of attention in the last year or so. Specifically, it plays a very large role in decarbonization in the transportation and industrial sectors. As for the power generation sector, it is said that hydrogen will play a major role in ensuring flexibility when renewable energy becomes the main power source, a fact raising eyebrows in Japan, China, and the ROK. Hydrogen is an energy carrier, and carbon-free hydrogen must be available to make use of it in decarbonization, so for example, it can be supplied by making hydrogen derived from fossil fuels with CCS. In fact, in Russia, there has been a movement to export hydrogen to Japan, China, ROK, and Europe with specific targets in mind.

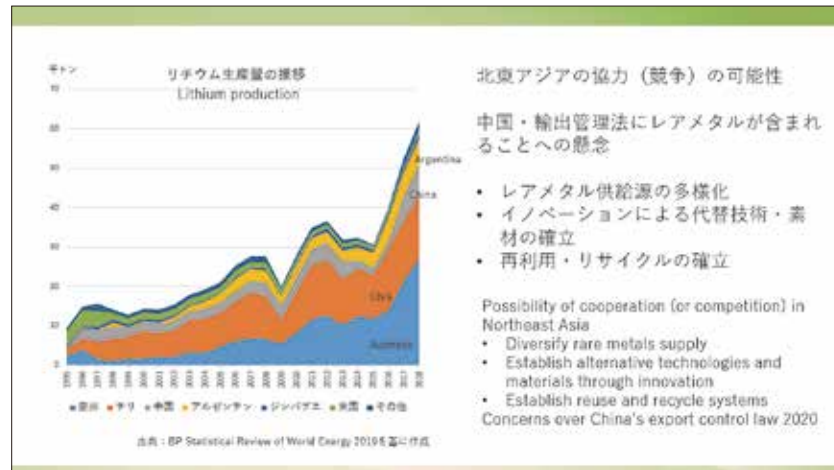
The other is the prediction that producing hydrogen by water electrolysis from renewable energy will be cheaper in the long

run than making it from fossil fuels. If so, countries that can produce cheap renewable energy domestically can make hydrogen by using their own renewable energy resources. Otherwise, a substitute is to import renewable hydrogen energy from countries such as Chile and Australia, and in fact, Chile and Australia are currently developing or considering such strategies.

In any case, creating an international supply chain will be a major key, and in the future Northeast Asian countries will need to collaborate to establish economies of scale and create a mechanism that can procure cheaper carbon-free hydrogen.

The last theme centers on the stable supply of energy. The expansion of renewable energy in the future is expected to contribute greatly to energy security in terms of reducing the reliance on crude oil, for which the region has long depended on foreign countries, and significantly raising the energy self-sufficiency rate. Conversely, experts point out that the promotion and expansion of renewable energy and electrification will give rise to new energy security issues. In short, there is more of an oligopoly for the supply of rare metals used to produce solar panels, wind turbines and storage batteries than for fossil fuels. As shown in Figure 9, China leads the world handsomely in rare

Figure 10 Expansion of RE can increase energy self-sufficiency



earth production, while cobalt production is concentrated in Congo. Alternatively, Northeast Asian countries can work together on the diversification of rare metal sources, alternative technologies through innovation, the establishment of materials, and recycling such as reuse, but on the contrary, the threat of fierce competition in these fields exists. Of particular concern is the fact that China's export control laws may include rare metals (Figure 10). Therefore, it is necessary to overcome these issues and pursue goals that forge cooperation in Northeast Asia, especially on the diversification of resources and innovation.

We have talked about security, and as the world continues to decarbonize, we need to pay attention to the fight for technological hegemony.

Until now, we have witnessed the major trade conflict between the US and China led by the former Trump administration. On the other hand, it is widely recognized that the issue of climate change is one where cooperation is possible. However, if we are to deal with climate change, social transformation is needed, including the mass introduction of renewable energy, the introduction of semiconductors and next-generation communication technologies, and promotion of the so-called digital transformation, for example, autonomous driving. The stable supply of rare metals is key to these developments, and it is necessary to take a collective view of this, which ensures that social transformation as a method to respond to climate change

and issues related to renewable energy and other advanced technologies become inseparable. The ongoing battle between the US and China over technological hegemony in this area could in fact ignite the field of climate change, and I think it will be very important for the region as to what will transpire between the US and China in the future.

In summarizing my main points, the first I made was that there is basically only one way to curb global warming, that being net zero. Many countries, including Asian countries such as China, Japan, and ROK, are actively taking steps toward the realization of net zero emissions.

Next, a major shift in the energy structure is required to achieve this goal, but the high dependence on fossil fuels in Northeast Asia, as well as the insufficient development of energy networks, power grids and pipelines in the area are all stumbling blocks.

Moreover, I think this situation will, on the flip side, provide us with hints on cooperation moving forward. I believe that Northeast Asia should aim for cooperation toward a stable supply of electricity derived from natural gas and renewable energy, as well as putting more energy into hydrogen and rare metals. However, as I mentioned a few moments ago, the US-China confrontation casts a shadow over such a direction, so it will be necessary to tread carefully.

[Translated by ERINA]

Closing Remarks

KAWAI Masahiro

Chairperson, NICE Executive Committee, Representative Director, ERINA

The “Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata” and the “Japan-Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata,” consisting of 4 stages which were held mainly online from January to March 2021 are drawing to a close. I believe that the conference and dialogue were rich in content while meeting the challenges of online and simultaneous interpretation in multiple languages in response to the spread of COVID-19.

1st Stage: China’s Economic Rise and Northeast Asian Economic Cooperation—In the Context of US-China Conflict and COVID-19 (22 January 2021)

With China’s economy rising at a rapid pace, the “1st Stage” featured it as its main theme and focused on the state of Northeast Asian economic cooperation in light of US-China conflict initiated by the Trump administration and the impact of COVID-19 which started last year. China has seen its economy develop rapidly over the past 30 years, surpassing the size of Japan’s GDP about 10 years ago, and likely to overtake the US’ GDP in the next 10 years. Although China’s economic growth slowed significantly due to the spread of COVID-19, only China, along with Turkey, achieved positive growth (2.3%) among the G20 major countries and regions. In the scenario of China overtaking the US in economic size, it is expected that US-China conflict and confrontation will continue without the US relaxing its sense of caution toward China even under the Joe Biden administration. With this as a context, the “1st Stage” examined how US-China conflict and the spread of COVID-19 have had a major impact on China and the Northeast Asian economy, while also highlighting the changing economic relationship between China and other Northeast Asian countries. In addition to the perspective from China, viewpoints from Japan, the ROK, Russia, Mongolia, and the DPRK were also presented. The discussion illustrated that regional cooperation in Northeast Asia is at a turning point.

2nd Stage: Transforming the Global Supply Chain (25 January 2021)

The “2nd Stage” shed light on the significant impact that US-China trade conflict and the spread of COVID-19 have had on global and Asian supply chains, and discussed how the Northeast Asian countries are trying to restructure their supply chains. The US Biden administration has signed an executive order to reinforce the “Buy American Policy” in federal government procurement, that is to say, prioritize the purchase of US-made products and materials. At the same time, it will take a hard line against China’s so-called “unfair trade practices” in a way similar to the previous Trump administration. Since the US

has decided not to depend on China for supply of materials and products related to national security, the economic decoupling between the US and China in the high-tech sector (such as semiconductors) and other areas is expected to increase. This would require a new response not only for US and Chinese companies but also for enterprises of Japan, the ROK, and other countries. New challenges have emerged, such as the restructuring and strengthening the resilience of supply chains in Northeast Asia, which will influence the nature of regional economic cooperation.

3rd Stage: Japan-Russia Energy and Environment Dialogue—the Paris Agreement and Energy Security in Northeast Asia (3 February 2021)

Based on the current status of energy policies in Northeast Asian countries, speakers in the “3rd Stage” discussed the possibility of regional cooperation from the perspective of achieving both the targets of the Paris Agreement and energy security. The Yoshihide Suga administration in Japan, inaugurated in September 2020, and the Moon Jae-in administration in the ROK, have both set the goal of achieving carbon neutrality by 2050; in other words, setting a target of reducing greenhouse gas emissions to virtually zero. Last year in China, the Xi Jinping administration also stated that the country would be carbon neutral by 2060. In the US, the new President Biden signed an executive order to re-join the Paris Agreement immediately after taking office, aiming to achieve virtually zero emissions by 2050. Russia and Mongolia are also striving to implement the Paris Agreement. As Northeast Asian countries remain highly dependent on fossil fuels as their energy source, the “3rd Stage” actively discussed the important issue of how to transition towards zero emissions by 2050 or 2060. It has become clear that energy and environmental cooperation will play an ever-important role in Northeast Asia.

Final Stage: A Transforming World—A Society with Coronavirus and Northeast Asian Economies (10 March 2021)

Speakers in the “Final Stage” discussed the future of the Northeast Asian economy with a perspective on the transforming economic society caused by the impact of COVID-19. Mr. Jituro Terashima, Chairman of the Japan Research Institute, gave a special address entitled “Strategic Response to Asian Dynamism” with a global perspective on Asia, and voiced opinions on the Japanese economy and local economies, especially Niigata. The “Future Leaders Program” presentations and award ceremony were also held at the “Final Stage.” Through the “Future Leaders Program,” we hope that the young generation will continue to develop an interest in Northeast Asia and the issues the region has and become future leaders in this area. We would like

to expand the scope of the “Future Leaders Program” from universities in the sponsoring prefectures to include those throughout Japan and overseas in the Northeast Asian region.

I can foresee great potential for economic development and economic cooperation in the Northeast Asian region, but various issues and challenges remain in the region. In this sense, I strongly believe that it is essential to continue to hold NICE and the Japan-Russia Energy and Environment Dialogue.

As many of you may already know, ERINA is one of the institutions currently subject to administrative and fiscal reform in

Niigata Prefecture, and there is some uncertainty about its future activities. Given the role that Niigata Prefecture will continue to play as a hub for connecting Japan and other Northeast Asian countries, and to collaborate on a broad scale with other prefectures which have been sponsoring ERINA, I hope that ERINA will act as a “think and do tank” that is truly effective and useful to those who are interested in the Northeast Asian region. I sincerely hope to see you again at next year’s installment of “NICE in Niigata” and the “Japan-Russia Energy and Environment Dialogue in Niigata”. I would like to express my heartfelt gratitude to all those who have taken part in the discussions and those who have participated online for a long time.

Closing Remarks: KAWAI Masahiro, Chairperson,
NICE Executive Committee; Representative Director, ERINA



Venue: Snow Hall, Toki Messe (Niigata City)



インタビュー▶秋田港シーアンドレール構想推進協議会 三浦廣巳会長に聞く

「秋田から対岸を見据えて」



(秋田商工会議所提供)

—まず、協議会の名前になっている「秋田港シーアンドレール構想」がどのようなものかご説明ください。

(三浦) 秋田港と極東ロシアを結んで、ウラジオストクからシベリア鉄道を使って、モスクワ、サンクトペテルブルク方面に輸送するという物流ルートの構築を目指すものです。秋田港に鉄道引込線があったこともあり、日本国内では鉄道を使って秋田港までコンテナを輸送する考え方です。ただし、鉄道だけにこだわるわけではなく、トラックでも鉄道でも船でも、とにかく秋田港に荷物を集めて、それをシベリア鉄道を使って輸送することが基本です。

構想のきっかけとなったのは、2007年度に国土交通省東北地方整備局が環日本海シーアンドレール構想検討委員会を設置したことです。そして、仙台から秋田港を経由して貨物をロシアに運ぶため、まず秋田港をモデルにした国内の輸送システムの実証実験を行いました。その後、2009年度には国際海上コンテナ貨物の輸送実験（パイロット事業）を実施しました。ですから「シーアンドレール構想」というのは国土交通省につけていただいた名前です。

—その構想が生まれてから、協議会の設立に至った経緯についてお聞かせください。

(三浦) 国土交通省の輸送実験を基に、秋田港を活用した地域経済の活性化に向けて、官民が一体となって課題解決に取り組むことによって、この構想を実現しようということで、2008年6月に秋田港シー

アンドレール構想推進協議会を設置しました。

それ以前から、秋田商工会議所では、中国の吉林省長春市、延邊朝鮮族自治州、黒龍江省ハルビン市、ロシアのウラジオストク市（秋田市の姉妹都市）などとの交流を続けていました。2000年頃には、ロシア沿海地方のポシェット港と秋田港の間に、中国の船会社である現通海運が運航する定期コンテナ航路があって、この航路で延邊州の貨物を運んでいたこともあります。そうした関係で、秋田港国際化荷主協議会という組織が設置され、官民一体でポートセールスやコンテナ航路開拓といった活動をしていました。それが一つの「秋田スタイル」になっていたため、その延長線上で「シーアンドレール構想も官民一体型の組織で進めよう」ということになり、協議会が立ち上がりました。

—設立以降、現在までの主な活動内容をご紹介ください。

(三浦) 年1回の協議会で、官民学金の情報共有を図りながら、国内での荷主確保に向けた取り組みや、港湾施設整備に対する要望活動を行ってきました。また、国外へ向けたポートセールスも積極的に実施してきました。さらに当会単独ではなく、「秋田県環日本海交流推進協議会」など他団体とも一緒に活動しています。

特に、ウラジオストクへの定期航路の実現に向けては、毎年のようにロシア船会社の FESCO 社への要請、ウラジオストク港の視察、関係者との懇談会開催などを行ってきました。とにかく集荷が大事です

ので、仙台の東洋ゴム工業のタイヤの工場に足を運んで、距離的優位性等を PR し、秋田港を利用するよう要請しました。その結果、2014年2月に、横浜港から輸出していた同社の貨物を秋田に運び、臨時寄港した FESCO 社の船で極東向けに積み出すというトライアル輸出を実施しました。同様のトライアル輸出を2015年8月まで計4回実施し、合計205TEU 輸出しました。FESCO 社ではなく、韓国船社を利用したこともあります。ただし、2015年11月に FESCO 社の船が仙台港に定期寄港するようになり、その後残念ながら秋田港を利用することはなくなっています。

そこで、代わりの貨物の確保に向けた努力を続けています。例えば、家畜用飼料であるコーンサイレージを極東地域から FESCO 社の船で秋田港へ輸入し、それを東北各地に輸送した事例もあります。また、秋田産の米をウラジオストクで販売している企業などもあります。量はまだまだ少ないですが、こうした取り組みをしながら今日に至っています。

—構想から10年以上経つわけですが、当初想定していたような形での構想がなかなか実現しない要因をどのように考えておられますか。

(三浦) 大きな要因は、航路を誘致できるだけの積荷が確保できていないということです。我々は、日産やトヨタなどサンクトペテルブルクに工場がある日本の自動車メーカーに、シベリア鉄道を利用した部品輸送を提案しました。検討してもらったのですが、実証実験ではシベリア鉄道の振動が

激しいという結果となりました。今では、シベリア鉄道の輸送品質も改善してきているようです。各社の最近の状況についてはお聞きしておりません。

その他、我々自身で、ウラジオストク港や鉄道など関係者のヒアリングもしました。現地では、FESCO 社は鉄道輸送も手掛けていて、海上輸送とシベリア鉄道を合わせて利用すれば、相当の値引きはできるといった話も聞きました。

最近話題になっている伏木富山港～ウラジオストク港～シベリア鉄道のルートでの欧州までのコンテナ輸送サービスの開始は、我々にとって非常にいい刺激です。我々はロシア国内しか考えませんでした。オランダ、ドイツなど EU 向けとなると、かなり違ってくるでしょう。特に英国の EU 離脱で自動車部品調達が混乱している時ですので、一つのチャンスかもしれません。これからもシベリア鉄道の品質を確認しながら、メーカーに働きかけてみたいですね。例えば、秋田県大館市にあるニプロの医療器具なども、ロシアだけで考えるのではなく、ヨーロッパでの需要を捉えることになれば、「早く着く」というメリットをアピールできます。国土交通省が実施したトライアル輸送でもニプロの製品を運んでいました。梱包の仕方によって振動にも耐えられるなら、希望があると思っています。

——近年の国土交通省のトライアル輸送では、振動について検証するために加速度計を設置してデータを取ったりもしていますが、結論として、貨物に深刻なダメージを与えるような振動は無かったということです。また、自動車メーカー側でも、梱包方法などを工夫して、いざという時にシベリア鉄道ルートを使う準備はしてあると聞いたこともあります。(三浦) 海路にも海賊等のリスクがあるので、シベリア鉄道をエマージェンシー用の輸送経路として位置づけてもらえないかと考えています。

——今後、協議会としてどのような活動に力を入れていかれるおつもりですか。(三浦) 本構想を実現するためには、何と言っても積荷の確保が重要です。官民学で情報共有を図りながら荷主に対する

働きかけを行い、第2の東洋ゴム工業となりうる大手荷主を発掘したいと考えています。

秋田を含む東北には、トヨタ自動車東日本の組立工場に加えて、自動車部品のサプライヤーが多数あります。仙台に近い企業は仙台港を利用するかもしれませんが、秋田港の方がコストが下がる工場もあると思います。東洋ゴムのトライアル時には、秋田を最終寄港地にしてもらいましたが、富山の次に秋田港に寄港する航路になれば、時間短縮のメリットも大きくなります。そうした提案もできるように、サプライヤーに対する呼びかけや、その他の可能性のある企業を探すとといった活動に力を入れていきたいと思っています。

富山からの混載サービスが開始されたことで、セールスしやすくなったのは非常にありがたいです。実際に、ニプロの貨物がトライアル輸送されたという例もあるわけですから、今まで横浜から出ている貨物を秋田港から輸出するようになるのではないかと考えています。

そして、日沿道(日本海沿岸東北自動車道)が開通し、秋田港と秋田北 IC を結ぶ「秋田港アクセス道路」もできたら、もっと利便性が高まります。荷主の人たちも期待していますので、その早期開通を働きかけています。また、港湾計画に基づく港湾施設の整備などに向けた要望活動にも継続して取り組んでいきたいと思っています。

秋田港



(出典：秋田商工会議所)

——「協議会」は秋田港をプロモートする団体だと思うのですが、対外的にアピールしている秋田港の特徴や強みを教えてください。

(三浦) まず、地理的には、ロシア沿海地方に最も近いという優位性があります。歴史的には古くは渤海国との交流があったほか、北前船の寄港地として栄えました。

港湾施設については、国や県から大変な力を入れてもらって、コンテナターミナルのヤード拡張など非常に改善が進んでいます。そのおかげもあり、国際コンテナ取扱量の伸び率が凄まじく、2019年には7万5千 TEU を超え、日本海側では新潟港、伏木富山港に次ぐ実績になっています。こういった流れをさらに加速させていきたいと思っています。

観光の面では、クルーズ船の実績をこれからさらに積み上げていきたいと思っています。今はまだ計画中ですが、大型クルーズ船が2隻同時に接岸できるような港にしようと動いています。そうなれば、8千人くらいの人が一度に観光客として来港できるようになります。こうした観光港という役割も大切です。

さらに、エネルギー港という役割もあります。これも国、県、地元経済界が協力して進めています。今、洋上風力発電建設のための様々な資材を秋田港で荷揚げしています。洋上風力発電施設建設のための拠点港湾は全国4カ所ありますが、秋田県の能代港と秋田港も指定されています。

さらに、港湾区域内としては全国初となる商業用の大規模洋上風力発電施設の建設も開始されています。エネルギー港という点では、マルチな役割を果たしているの、これを強みとして進めていきたいと思っています。

アクセスの点では、高速道路の日沿道はもう少して全線開通です。さらに、秋田自動車道の北上から大曲までの区間を片側1車線から2車線にすることを陳情してきており、この目途もついてきました。完成すると、北上周辺などにある自動車部品メーカーから秋田港への輸送も非常に便利になるので、我々も売り込みがしやすくなります。

——「協議会」は同時に、秋田港を利用する立場でもあるわけですが、民間の立場から港湾管理者などの行政に対する期待や要望などはありますか。

(三浦) 我々は、秋田港を使い勝手のいい港することを常に考えています。先ほどから申し上げているようなインフラ整備について要望してきていますし、そのほかにも機能向上の要望をしています。例えば、AI等を活用したターミナルオペレーション最適化や全天候型X線検査体制の確立など、時間短縮につながるような機能向上をお願いしています。世界の港間競争では入港後すぐ荷揚げができることが重要で、待たされるのは嫌われるためです。

こうしたことについて県知事に対する要望も行っていますし、知事をトップに秋田市や経済界も一緒になった「チーム秋田」として、国に対する陳情も行っています。地元選出の国会議員も含めてまとまりが良く、現在は秋田出身の菅総理の政権ですので、ドライブをかけていきたいと思っています。

関係者との連携もうまくいっています。例えば、クルーズ船の乗客を秋田駅まで輸送するクルーズ列車が提案された時に、JR東日本に素早く動いていただき、秋田港駅という(旅客駅としては)新駅を設置して対応してくれました。関係者の皆さんがそれぞれの立場で港のためにチームとして動いているのが秋田の強みだと思います。

——日本海側の各港はお互いにライバルであると同時に、国際コンテナ航路では相互補完的關係にもあります。日本海側各港の相互連携の意義、可能性や課題などについて、お考えをお聞かせください。

(三浦) 私は、日本海側の港、例えば、新潟、富山、酒田といった港の連携を是非やりたいと思っています。これらを含めた北前船の寄港地は日本遺産に認定されていますし、お互いに連携しながらやれると思います。今、富山港から出ている極東ロシア航路にしても、港の提携によっては三角航路みたいな形になり得ます。

日本海側の港同士、もちろん競合することもあります。それはそれぞれとして切磋琢磨しながらも、何かサミットのようなものでも開いて情報交換しなければならぬと思います。時代は刻々変化していて、環日本海の向かい側の国はいつまでもこういう状況ではないわけですから。

——協議会の活動の中に、ロシア、中国、韓国の経済団体との定期交流があります。二国間ではなく、4カ国での交流はユニークだと思いますが、その経緯を教えてください。

(三浦) これは我々の強みだと思います。先ほどお話した現通海運のコンテナ航路で結ばれていた延邊朝鮮族自治州との交流が発端です。2001年に秋田県が同自治

州と「経済交流に関する覚書」を締結し、秋田商工会議所と同自治州にある中国国際貿易促進委員会延邊支会が「経済交流を促進するための覚書」を締結したことが始まりです。それ以降、企業間取引の促進等、経済交流の拡大に向けて、相互訪問を重ねています。

ウラジオストクとは姉妹都市の関係もあって、ロシア極東地域への訪問を重ねる中で、2012年にウラジオストク市にある沿海地方商工会議所と「経済交流に関する覚書」を締結しました。以降、こちらも企業間取引の促進等、経済交流の拡大に向け相互訪問を重ねています。

これとは別に、延邊朝鮮族自治州とロシア沿海地方も相互に交流を進めていました。そこで、我々秋田商工会議所から「3カ国で経済交流をしましょう」と提案して、3カ国間の交流が始まりました。3地域の各経済団体により、2014年から各地持ち回りで経済交流会議を継続開催してきました。2018年からは、延邊側からの提案で、韓国江原道の韓国中小企業融合江原連合会が加わり4地域の経済交流に発展しました。2019年10月に韓国の江原道で4カ国経済交流会議を開催しました。

昨年はウラジオストクで4カ国経済交流会議を開催する予定でしたが、コロナで延期となり、今年の10月に開催する予定です。新井部長にもぜひ参加していただきたいですね。

第6回日中露韓・4地域経済交流会議(2019年10月16日、韓国・江原道)



(出典：秋田商工会議所)

——ぜひ参加させていただきたいと思
います。

(三浦) 新しく入った江原道は鳥取県の境
港と非常に縁が深い間柄です。私として
は、別に秋田だけでやるのではなく、境港
や新潟、富山、酒田も入って一緒にやっ
てもいいと思っています。江原道からウラ
ジオストックまでのフェリーがありました。こ
れがウラジオストックから秋田まで来て、富山
も回って、境港も回って、江原道に戻ると
いった巡回航路も考えられないことではな
いでしょう。まだ江原道と具体的な話をし
たわけではないですが、会議を順繰りに回
していくことによって、観光面のつながりや
経済的な取引が始まれば、活性化が進む
と思います。実際、これまでにウラジオス
トクや延邊から、「こういう製品を扱っている
会社を紹介してください」というような問い
合わせももらっています。

本経済交流会議がきっかけとなった成
果として、2015年から沿海地方に秋田県
産の「あきたこまち」が輸出されています。
さらに、その取引をきっかけに、沿海地方
からのコーンサイレージの大量輸入(3,120
トン)が実現し、最初にお話したように
FESCO 社のコンテナ船が、2018年10月、
11月の2度にわたり臨時寄港しました。

延邊からは、毎年県庁に国際交流員
が来ていて、一年間仕事をした後、延邊
に戻って、彼らが秋田経験者として地元
でサークルを作っています。その人達が秋
田の情報発信をしてくれています。秋田商
工会議所では、国際交流員として赴任さ
れたOBの方々を「国際交流大使」に任
命しました。そのメンバーを年一回、2家族
くらい招待して、秋田で観光してもらうこ
とを計画しています。昨年はコロナで来られ
ませんでしたが、今年は是非実現したい
と思います。

——我が国全体の関心が、東南アジア
など南にシフトしていく中で、秋田県経
済にとってロシアや中国、韓国など北東
アジアの国々との経済交流の意義はど
のような点にあるとお考えですか。

(三浦) 私は、これから経済発展してい
く地域は、ロシア極東と中国東北部に北朝
鮮も含めた、秋田の目の前にある地域であ
ると考えています。今はこういう状況です

が、将来に向けて発展する地域としては、
必ずこの地域が出てくるでしょう。もちろ
ん、現状では秋田港も東南アジア方面との荷
物の方が多いと思います。ただ、今こそ
北東アジアをターゲットにして手を打ってお
くべきで、ネットワークを張っておくことで、
将来秋田の大きな役割が出てくるでしょう。

——先行投資というか、先手必勝とい
う考え方でですね。

(三浦) 真向かいですし、隣人は変えられ
ない。地政学的な役割だとも思います。上
海や深圳に向かえば、そこには何かあ
るかもしれませんが、我々の役割はやはり
目の前の北東アジア地域にあるわけです
から。

——少し話題を変えて、地域経済につ
いてお聞きしたいと思います。三浦会長
は秋田商工会議所の会頭でもおられる
わけですが、新型コロナウイルスのワク
チン接種も視野に入ってきている中で、
「アフターコロナ」の地域経済の展望を
お聞かせください。

(三浦) まずは、一人の脱落者も出さない
ように、会議所として手厚く個別に支援し
て、一緒にこれを乗り越えたいと考えてい
ます。これから資金的に厳しくなる企業も
出てくるので、それに対する公的な助成を
お願いしたり、地元でできることを準備し
たりしながら、同時に、新しいアフターコ
ロナの戦略も作らないといけません。事務の効

率化やリモートワーク等で要らないものが
出てきて、人員の見直しという話にもなり
ます。会社の仕組みが変わってきていると
思います。その中で、いい面を加速して、
生産性を上げていこうな手伝いをしていき
たいです。ワクチンが行き届いて多少落ち
着いたとしても、いつ炎上するか分からな
いリスクはしばらく続きますから、生活の仕
方や仕事のやり方を変えていかないといけ
ません。

例えば、私の会社はカーディーラーです
が、店舗での対面販売に代わって、スマ
ホで買えるようになってきています。我々の
世代からすれば「何を言っているんだ」と
と思いますが、若い人たちはその方がいい
と思っています。

こういう歴史的な大変化が起こっている
ので、我々は企業に対して素早く情報提供し
ながら、切り替えの動きを促進していきたい
と思います。しかも、秋田でも事業承継が
問題になっていますので、こういう機会にM
&Aや第三者承継など、これまで踏ん切り
がつかなかったことにトライすることもでき
ると思います。やるべきことが多いので、整理
して進めて行きたいと思っています。

——昨年ころから日本でも脱炭素社会
に向けた大きなうねりが起きているよう
に思いますが、秋田の地域経済にとっ
ての可能性や向かうべき方向性をどの
ように見ておられますか。

(三浦) これはもう後戻りしないと思います。

インタビューの様子



(出典: ERINA 撮影)

ほぼ10年後には、ガソリンエンジン車は販売させないということですから、はっきり変えなければいけないということです。

秋田では、風力発電はじめ再生可能エネルギー発電を非常に積極的に行っています。風況がいいということは、大切な財産です。今、秋田では着床式の洋上風力をかなり作っていますが、浮体式の可能性もあります。秋田港の旧日本石油（現エネオス）の製油所跡地にはソーラーパネルがあります。

水素については、秋田ではまだ動きはありませんが、水素プラントや水素ステーションなどは秋田に適していると思います。そして、製造するにしても輸入するにしても、やはり港は必要です。秋田港には、54ヘクタールの広大な工業用地もあって、ポテンシャルは大きいと考えています。

——最後に、ERINA に対して期待することがありましたら、お願いします。

（三浦）先ほどもお話ししましたが、我々は日本海側の港との連携を進めたいので、ERINAには、ぜひその担い手になって、きっかけづくりをしてもらいたいと思います。はじめは人のつながりですので、新潟、富山などとの橋渡しをお願いしたいですね。各地の商工会議所同士であったり、研究機関や民間団体同士であったり、横の連携で情報交換ができることを期待しています。

また、今回、秋田港シーアンドレール構想の実現に向けて、このような情報発信の機会を頂けたことは非常にありがたく思っています。秋田港シーアンドレール構想の実現に向けて、引き続きご支援、ご協力をお願いいたします。

——ご期待に応えられるよう努力したいと思います。本日は、貴重なお話をいただきありがとうございます。

（2021年3月16日 秋田商工会議所にて）
聞き手:ERINA調査研究部長・主任研究員
新井洋史

プロフィール
三浦廣巳（みうら ひろき）
1975年日本大学工学部機械工学科卒業、1980年秋田日産自動車(株)入社、1990年代表取締役社長を経て、2007年から代表取締役会長。また、1986年三傳商事(株)代表取締役を経て、2009年から会長。秋田商工会議所会頭（2013年～現在）、秋田県ラグビーフットボール協会会長（2005年～2009年、2020年～現在）、在秋田フィジー共和国名誉領事（2018年～現在）など、多数の公職に就任。

イベント

留学生向け新潟の産業説明セミナー開催報告

日時: 2021年3月19日(金) 14:00~16:00

開催方式: オンライン

ERINA は2021年3月19日、外国人留学生を対象に「新潟の産業を知ろう!新潟の産業説明セミナー」を開催した。セミナーでは新潟県、新潟市、長岡市、上越市の担当者からそれぞれの地域の産業について説明が行われた。新潟県内の大学院・大学・専門学校に在学中の外国人留学生を対象とする今回のセミナーを通じて、新潟の産業への理解が深まると同時に新潟県での就職に繋がること、または将来本国に戻っても、新潟の産業を思い出し出してもらい、新たなビジネスのチャンスに繋がることが期待された。

1. 経緯

ERINA は2019年12月に県内在住の外国人留学生を対象に「新潟の産業を知ろう!留学生のための新潟県企業視察バスツアー」を開催した¹。ERINA は、参加者から好評を得たこの催しを2020年度も実施する予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、オンラインによるセミナー開催の方式に変更した。また、セミナーの内容については、新潟地域の産業全体について知ってもらうことを目的とした。

2. セミナーの概要

- 開催日: 2021年3月19日(金)
14:00~16:00
- 開催方法: Zoom ウェビナーによる
オンライン開催(写真)
- セミナーの内容:

(1) 新潟県の産業について

新潟県産業労働部産業政策課の津留

崎充彦氏より、新潟県の産業概況、新潟県内の外国人労働者の状況、県主催の留学生向け企業合同説明などについて説明が行われた。

(2) 新潟市の産業について

新潟市経済部産業政策課の中島修一氏より、新潟市の概況、新潟市の産業の特徴、フードテックなどについて説明が行われた。

(3) 長岡市の産業について

長岡市商工部工業振興課の吉岡静香氏より、長岡市の概況、長岡市の工業のあゆみ、長岡市のものづくり企業などについて説明が行われた。

(4) 上越市の産業について

上越市産業観光交流部産業立地課の丸山輝子氏より、上越市の概況、上越のものづくり企業データベース、上越市インター

ンシップ、上越観光 Navi などについて説明が行われた。

(5) 質疑・応答

セミナー参加者からの質問に対して、講師が回答を行った。

(6) ERINA からの紹介

筆者(蔡)から、ERINA が実施してきた「国際人材フェア・にいがた」、「留学生向け新潟県企業視察バスツアー」などについて紹介を行った。

3. 実施状況

セミナーには、外国人留学生が15名、日本人学生が1名、その他の関係者が16名、計32名が参加した。国別では、中国人留学生が6名(38%)、ベトナム人留学生が3名(19%)、韓国とモンゴルから留学生がそれぞれ2名(13%)、インドとイ

セミナーの様子



(出所)ERINA撮影

¹ 「留学生のための新潟県企業視察バスツアー開催報告」『ERINA REPORT (PLUS)』、No.152、2020年2月。
https://www.erina.or.jp/wp-content/uploads/2020/04/mt15230_tssc.pdf

ランからの留学生が1名(6%)であった。学校別では、新潟大学6名(38%)、長岡技術科学大学3名(19%)、国際大学、新潟産業大学、新潟食糧農業大学がそれぞれ2名(13%)で、ほか早稲田大学からの参加もあった。学生参加者のうち、男性は11名(69%)、女性が5名(31%)で、学部生は9名(56%)、大学院生は7名(44%)で、理系は11名(69%)、文系は5名(31%)であった。学生のほか、学校の関係者や経済団体職員などの各種支援機関からの参加もあった。

留学生に対するアンケート結果²によれば、「本日のセミナーは如何でしたか?」という質問に対して、回答者のうち、7名(70%)が「満足」と答え、概ね好評であった。「新潟の産業に対する理解が

深まりましたか?」という質問に対して、9名(90%)が「はい」と答え、さらに、「新潟の企業に対してもっと知りたいと思いませんか?」という質問に対して、7名(70%)が「はい」と答えるなど、肯定的な意見が多かった。

4. まとめ

ERINA にとって外国人留学生を対象にした新潟の産業を紹介するセミナーの開催は、初めての試みであった。当初、外国人留学生にとって地域の産業に関する話は難しいのではと心配したが、多くの参加者が満足する結果になり、一定の効果があつた。一方で、セミナーへの参加者数は少なく、また、企業視察バスツアーに比べてオンラインでのセミナー開催は印

象が薄いため、新潟の産業の魅力を十分伝えきれていないことも心配している。このことを踏まえて、講師からの許可を得て、セミナーの動画をインターネットにアップして、随時見られる³ようにした。今後コロナが収束した後、企業視察バスツアーを再開して、直接、新潟の産業の魅力を伝えたい。

今回のセミナーでは、留学生向けイベント周知用特設サイト(www.niigata-jobfair.jp)の制作、インターネット上での動画の掲載などを通じて、色々な経験を得ることができた。今後これらの経験を活用して、引き続き新潟の魅力を留学生に伝えるように努力したい。

(ERINA 経済交流部経済交流推進員 蔡聖錫)

² アンケートの有効回答者数は10名。

³ 動画のリンクは下記の通り。

新潟市の産業について:<https://youtu.be/8UP3o3e9qes>

長岡市の産業について:<https://youtu.be/3TsTBgrirqY>

上越市の産業について:https://youtu.be/92r63ijh_bE

ERINA からの紹介:<https://youtu.be/ERMD0YPlzA0>

ERINA現地事情セミナー

ロシアの生活と経済 ～在住者に聞く～

日 時: 2021年4月23日

開催方式: オンライン

〈報告1〉コロナ危機下のロシア社会情勢

一般社団法人ロシア NIS 貿易会モスクワ事務所長 齋藤大輔

1. 新型コロナウイルスの現状

ロシアは世界の国々の中でも新型コロナウイルスの感染状況が深刻な国の一つである。昨年9月から今年1月まで長く強い感染拡大の第2波の中にいた。今年1月以降、新規感染者数は減少に転じ、ピーク時の1/3以下となっている。新規感染者は4月22日までの7日間平均で8709人、死者は同386人で、累計の感染者は473万人以上、死者は10万7千人以上にのぼっている。ロシアの人口は1億4600万人で日本とほぼ同じだが、感染者数、死

者数は日本の10倍以上となっている。

ここで指摘したいのは、死者数が感染者数の減少ペースに比べると、減っていないということである。新規感染者の数は昨年12月末の第2波のピーク時と比べて3分の1以下に減っているが、死者数は400人前後と高い水準で推移している。年初以降、死者数が高止まりしていることで、4月22日までの7日間平均の死亡率は4.44%となっている。この原因が、変異ウイルスによるものか、人為的に死者数を調整しているためかはわからない。

モスクワ市では、新規感染者と死者が増加傾向にある。全国的な拡大につながるのか、それともモスクワ市とその周辺で抑えられるのか、難しい局面にある。モスクワ市の人口は1460万人で、国全体の1割に相当する。しかし、感染者数は106万人と23%を占めている。人口10万人あたりの感染者数は4月22日現在、8503人である。12人に1人がすでに感染したという計算になる。

国別に見ると、ロシアはアメリカ、インド、ブラジル、フランスに次いで感染者数が多い

い。

ロシア連邦統計局が発表した数字によると、2021年1月1日時点のロシアの人口は1億4617万1015人となり、前年より57万7575人減った。減少数が50万人を超えるのは2005年以来である。ロシアの人口は2018年から再び減少に転じていたが、2020年は大幅な減少となった。新型コロナウイルスの感染拡大が影響した可能性がある。

人口動態は持続的な経済の成長力を決定する基本的な要素であり、人口減少がロシアの発展に影響を及ぼすのは必至である。プーチン大統領は一昨日の年次教書演説の冒頭で、新型コロナ患者の治療に携わる医療関係者らに感謝を述べた後、最初に取り上げたのが人口減少問題だった。2030年までに平均余命を78歳に引き上げ、安定的な人口増加を達成する戦略に変更はないと述べたが、コロナ禍が長期化すれば、戦略の見直しは必至である。

2. ワクチン接種の現状

ロシアは2020年8月に世界に先駆けて、新型コロナウイルスのワクチン「スプートニクV」を承認した。10月に2例目のワクチン「エビヴァクコロナ」、今年2月には3例目の「コピヴァク」を承認した。

スプートニクVの緊急使用を承認した国は4月22日時点で61カ国にのぼる。ロシアのワクチンの購入を決める国は徐々に増えている。EUでもスプートニクVの審査・承認手続きが進んでいる。

海外への供給も積極的に進めている。中南米やアフリカ諸国など値段の高い欧米製のワクチンを購入できない国々を中心に数十カ国に供給している。海外での現地生産も進めている。韓国、インド、中国、ブラジル、カザフスタン、セルビアですでに現地生産を開始したほか、トルコ、ベラルーシ、イラン、イタリア、ドイツなどでも現地生産が検討されている。

ロシアでワクチンを少なくとも1回受けた人は4月21日時点で1071万人と、人口の7.3%にのぼる。2回受けた人は638万人と、人口の4.4%にとどまる。4月21日時点の1日当たりの接種人数は直近1週間の平均で1回目が18.2万人、2回目が10.5万

人。ワクチン接種のペースは徐々に加速しているが、依然としてゆっくりである。

ロシアでは1月18日から大規模な集団接種が始まった。集団接種開始から3カ月たった、いままロシア国民を対象とした「実験」という言葉が似合う。「深刻な副反応は確認されていない」など明るい前向きな話題があるとはいえ、接種を受けた人の数は予想外に増えていない。接種ペースの遅さはワクチンに対する国民の不安な思いをそのまま象徴している。「希望の光」である一方、ワクチンの安全性への不安も強いのが実態である。

国民の間の信頼性の低さに加えて、生産能力の低さという課題も抱えている。ロシアは1億4700万人の人口を抱えている。免疫を得るためには2回接種する必要がある。ロシア国民全員にワクチンを供給するためには少なくとも人口の2倍の約3億回分のワクチンを生産する必要がある。この量を供給できるのは、今年秋ごろとされている。

私は2月に国営百貨店の特設会場でスプートニクVを接種した。料金は無料。まず受付でパスポートを提示、アンケートに答え、氏名、生年月日、携帯番号を記入したら、診察室で医師の問診を受ける。問診後、隣の別の部屋で接種を受ける。筋肉注射なのでちくっと感じる。接種後、接種証明書を受け取る。時間にして20分程度だった。2回目は3週間後の3月初め

に受けた。副反応は、1回目と2回目の接種後数時間、体温が少し上がり、2回目の接種後の晩には歯が痛くなった。歯痛が副反応なのかどうかはわからない。しかし、接種後に歯が痛くなったという人に1人出会った。

3. コロナ禍における制限措置

次に、ロシアの感染拡大に対する制限措置について見ていく。

第1波（2020年3月28日～6月8日）の時は、外出制限が行われた。外出できるのは緊急の場合や命や健康に直接的な脅威が及ぶ場合、仕事に行く必要がある場合の通勤、最寄りの食料品や薬局に買い物に行く場合などに限定された。誰かが見ているわけではないが、外出が非常にためらわれた。出勤は原則、都市機能維持のために必要最低限の仕事に就いている人に限られた。こうした制限が約2カ月半にわたって続いた。

第2波（2020年9月28日～2021年2月7日）の時は、65歳以上の高齢者と基礎疾患をもっている市民に不要不急の外出を控え、企業にできるだけ在宅勤務を移行させるよう求められただけで、現在は「呼びかけ」というレベルにとどまっている。

写真は1年前と現在のモスクワの様子を写したものだ。1年前は地下鉄も街中もがらがらだったが、今は人が戻ってきてカフェテラスもオープンして、仕事のあとに食

図1



事を楽しむ人がいる(図2)。

次に、入国制限措置について見ていく。

2021年4月現在、ロシアは入国制限措置を段階的に緩和している。しかし、それは一部に限られ、ビジネスや観光客の往来は事実上停止したままである。

ロシアに入国できる外国人は、設備設置等を行う技術主任・専門家、高度な専門性をもつ人(HQS)、ロシアのチームと契約する選手とコーチ、文化関係者とその家族、ロシアでの治療および病気の親族訪問を目的とする人、在留資格をもつ人、外交官などに限られている。

私を含む外国人ビジネスマンの多くはHQSに該当する。

一方、日本を含む30カ国については、入国制限を緩和しており、パスポートと査証を所持していれば、ロシアに原則入国することができる。日本は昨年11月1日から入国制限が緩和されている。変異した新型コロナウイルスによる感染拡大で、英国、トルコ、タンザニアとの間の航空便の運航が停止されている(4月23日現在)。

ロシアに入国する外国人は、入国前72時間以内に検査を受け、入国時に陰性証明書を提示する必要がある。また、5月1日以降、ロシアに入国する外国人に対して空港で抜き打ち検査が実施される。変異ウイルスによる感染拡大で、ロシアも水際対策を強化している。

4. ロシア経済の状況

ロシアの主要経済指標をみると、昨年のGDP成長率はマイナス3.1%となった。ロシアの場合、コロナ危機だけでなく、国際石油価格の急落が大きな影響を与えた。この程度のマイナス幅で済んだのは、第1波の時は事実上のロックダウンで社会経済活動を制限したが、その後は経済を優先して、第2波でも厳しい制限措置をとらなかったことが大きい。

鉱工業生産は2.6%のマイナスとなった。石油・ガスなど鉱業は国際石油価格の急落と世界経済の低迷により、前年比7.0%のマイナスになった。一方、製造業は、医薬品や医療関連が好調で0.3%のプラスとなった。

農業は1.5%のプラスとなった。国を挙げた振興策の効果で穀物や大豆が伸び生産は回復。ソ連時代と比べると回復の途上にあるが、輸出大国としての地位を取り戻している。2020年はコロナ危機で食料品不足の懸念が発生。ロシア政府は、禁輸や数量制限などの対策をとった。一昨日の年次教書演説でも、プーチン大統領は過去最大の1億3千万トン以上の生産を達成したと述べ、「農業復活」を誇示した。

貿易は輸出入合計で5678.2億ドルとなった。前年と比べ15.1%減少した。輸出は3363.9億ドルと、前年比20.7%のマイナスとなった。ロシアでは石油とガスが輸

出全体の約60%を占めている。国際石油価格の急落とその後の価格低迷、世界経済の落ち込みに伴う需要減退が影響した。一方、輸入も前年実績を下回ったが、落ち込み幅はマイナス5.3%にとどまった。マスクや医薬品、医療器材などコロナ関連の輸入が伸びた。

失業率は、全国一律の外出制限と休業措置がとられた4月に前月と比べ0.9ポイント悪化し、5.8%となった。その後も上昇が続き、7月には6.3%、8月には6.4%となった。失業率が6.3%を記録するのは2012年3月以来だった。8月の失業者数は昨年12月(350万人)と比べて130万人増え、480万人に達した。

社会経済活動の再開とともに雇用環境は改善する傾向にあるが、それでもコロナ禍前(2019年12月)の4.6%と比べると、1%以上高い水準で推移している。

ロシア政府は今年12月の失業率を2019年12月の水準(4.6%)に戻すことを目標に、雇用支援政策や経済対策を進めている。

5. プーチン政権がとった主な危機対策

日本のような国民一律の現金給付はなく、現金給付は子供をもつ家庭などに限られている。ロシアの危機脱出策は、幅広くではなく、特定業種や中小企業などカテゴリーを絞るピンポイント型の支援が特徴である。また、航空輸送、空港、自動車輸送、観光とそれに関連したサービス、ホテル、外食、歯科医院などを「感染拡大で影響を受ける業種」に指定。これら業種により手厚い支援を行っている。これまでの危機対策費の総額は6兆ルーブル(日本円で約10兆円)とされている。他の国と比べると多くない。

6. コロナ危機で感じたロシアの凄さ

私がこの1年間のコロナ禍に感じたロシアの凄さについて述べたい。

1つ目がデジタル力・情報発信力の高さである。ワクチンの予約だけでなく、支援の申請、さらには、従業員の30%以上を在宅勤務させる当局への報告も、パソコンやスマートフォンで済ませることができる。

図2



マイナス面はデジタル犯罪の増加である。非常に多くなっていると感じる。個人情報にはきちんと保護されているのかということも不安である。支援の申請から受領まですべてをパソコン上でできるのはすばらしいのだが、申請時に個人情報を記入するので、そうした情報はどうなっているのかということ是非常に気になる。

2つ目がスピード力・突破力である。軍から警察、さらには医大生、ボランティアまでを動員して、コロナ対応に当たっている。例えば、自宅にとどまるよう求められた65歳以上の人に、食料品や日用品を届けるため、ボランティアが活躍している。病院では医大生もコロナ患者の治療にあたっている。さすがロシアだなと思うのは、病床数が数百あるような病院をもうすでに40カ所も建てているということである。軍部隊を投入して病院を全国につくってしまう。

最後が高度人材力である。私がリモートで仕事をして感じたのは、リモートでもロシア人はよく働くということと、デジタル対応力が非常に高いということである。日ロの「8項目の協力プラン」では、日本がロシアの生産性の向上に協力するとあるが、

本当はロシアの方が生産性は高いのではないかと思う。

7. 日ロ経済関係

2020年の日ロ貿易は、輸出入合計で165.8億ドルとなり、前年比22.8%減となった。200億ドルを下回るのは、2017年以来3年ぶりである。国際石油価格急落の影響で、原油輸入が減ったことが大きい。日ロ貿易はここ数年、低い水準で推移してきたが、コロナ危機が「低迷」に追い打ちをかけた形である。

ロシア貿易に占める日本の地位低下を指摘することができる。ロシア貿易の中の国別順位で、日本は11位に転落している。つい最近までは日本は7~9位だった。アジア諸国の中では、中国と韓国に次いで、3番目になっている。ロシア極東と日本の貿易を見ても、ここ数年は中国、韓国、日本という順番がほぼ定着して、日本のシェアが低下している。

日ロ貿易の拡大が期待できるかということ、人の往来が制限されている中では厳しいと思う。人の往来があつてこそビジネスである。往来制限が続く、コロナ危機

で経済が上昇気流を描けない中で、貿易やビジネスを拡大するのは難しいと言わざるを得ない。

ロシアには418社の日本企業が進出している。2008年と比べると、進出企業数は100社余り増えている。

モスクワの日本企業の動きを見ると、コロナ危機で撤退する企業が出始めている。駐在員数も大きく減少している。コロナ危機前と比べて、100名近く減っている。

中国に進出する日系企業は約32000社、米国に進出する日系企業は約8400社にのぼる。市場としての魅力が出てきて、生産拠点を設ける企業が増えてきているとはいえ、数千社も進出している中国や東南アジア諸国と比べると、その差は歴然であり、胸を張れるものではなく、日ロ経済関係は依然として、マイナーな世界であるといえる。

そうした中でも、医療、農業、デジタル、環境などの分野で新しい協力の芽が出てきている。コロナ禍でイベントをオンラインで実施してきたが、その成果が出始めている。こうした新しい協力の芽を育てていけたらと思う。

〈報告2〉ウラジオストクの生活と経済の状況

ロシア極東連邦大学日本学科教授 フジヤトフ・タギル

1. 新型コロナウイルスの現状

ロシアは広い国なので地域ごとに特徴が異なる。新型コロナウイルスの状況もモスクワやサンクトペテルブルクと沿海地方やサハリン州などの極東とは異なる。極東の人口は800万人ほどで人口密度も低い。例えば、沿海地方では約4万人が感染し、約700人が亡くなり、約100万人がPCR検査を受けた。サハリンの感染者数は約2万2千人でもっと少ない。ハバロフスクの感染者数は約5万人だった。いずれにしてもモスクワやサンクトペテルブルクに比べてずっと少ない感染者数だ。

昨年の3月に初めて新型コロナウイルス感染者が確認されて、第1波の4~6月には1日あたり60~80人の感染者が出た。秋から冬にかけて第2波が訪れ、沿海地方とハバロフスク地方では1日あたり約200人が感染した。現在は1日当たり30~40人の感染が確認されている。

昨年の春からハバロフスク、ウラジオストク、サハリンで多く見かけるようになった「ストップコロナウイルス」の看板は、

- ・人の多いところは避けてください
- ・ソーシャルディスタンスをとりましょう
- ・手を洗ってください
- ・マスクを着用してください
- ・家にいてください
- ・外出しないでください

といったことを呼びかけている

沿海地方の状況を紹介します

ワクチンの大半はスプートニクVで、無料で接種が受けられる。小さい街も含めると、ワクチン接種は52カ所までできる。1回でも接種した人は累計8万8千人で、接種が完了した人は5万9千人にのぼる。ワクチン接種率は人口の約3%と低い。その理由は、多くのロシア人がワクチンを信用していないためだ。また、接種の体制が整っていないことも関係する。私の場合、

今年2月に妻と一緒にワクチン接種を受けようとした。しかし、ワクチンの瓶1本は5人分用で、5人が集まらなければ接種できない。1時間半待ったが結局4人しか集まらず、その日は接種できなかった。

ウラジオストクは観光のハブであり、昨年JALと全日空の直行便が相次ぎ開設されたが昨年3月23日から国際便の運航が全て中止された。その後、2020年11月に、東京行きとソウル行きがそれぞれ週1便ずつ再開した。また、中央アジアからウラジオストクへ出稼ぎに来る労働者がいるということもあり、ウズベキスタンのタシケント便もある。

2. 生活様式の変化

新型コロナウイルスによって生活様式も変わった。一番厳しい規制が敷かれたのは昨年4~6月で、例えば外出自粛や移動制限が実施された。また、入店の際や

バスに乗るときなどにマスク着用も義務付けられた。最初、市民もマスクを着用していたが、今では半分以上は着用していない。市民がコロナウイルスに慣れてきたか、感染状況が落ち着いたと思っているからだろう。

昨春は、イベントの開催・参加が禁止され、ショッピングセンターは閉店となった。外食産業では、デリバリーやテイクアウトができない店やベランダのないレストランは大きな影響を受けた。

学校の授業は、最初はオンラインで行われたが、9月以降に教室で行われるようになった。ただし、65歳以上の教師はオンライン授業で行うように学校から言われて、現在もリモート授業を行っている。

多くの会社はテレワークを実施しているので、広いオフィスはいらなくなったが、将来的に影響があるだろう。

3. ビジネス・経済への影響

ビジネス面では、工業、農業、建設業、輸送業などは全く影響を受けていない。一方、観光業、外食業、ホテル業などのサービス産業は、休業要請などの制限を受けて、損害を被った。特に、2020年4～6月に厳しい規制がかけられた。

ウラジオストクでは約1000のレストランや売店のうち、地元で有名な店を含めて約50店が閉鎖した。比率は大きくはないが、新型コロナウイルスの影響があったことは確かである。2019年にウラジオストクを中心に沿海地方には、約100万人の外国人、約300万人のロシア人の観光客が訪れたが、新型コロナウイルスで人の流れが消え、観光業は非常に厳しい状況にある。

外食業では、2020年3月末から7月までは、デリバリーとテイクアウトだけが許可された。その結果、沿海地方とハバロフスク地方では、外食業の売上高が前年同期と比べて、2020年4月に50%、5月に

60%減少したことが確認されている。

経済停滞により、税収が減少し、地方予算への影響も出ている。また、中国との貿易にも影響が出ている。中国側の規制が厳しくなり、1日に通関できるトラック台数が減少し、野菜や果物などの供給が減っている。それに代わって、アゼルバイジャン、ウズベキスタン、ベラルーシといったより遠い国からの輸入が増えているが、輸送費が上昇し、物価が上がっている。

沿海地方を含め極東には新型経済特区が設置されているが、外国人の入国ができないことから中断している外資系企業のプロジェクトもある。自由港制度はウラジオストクの他に5つの地方の21市・地区に導入されており、2104社の入居企業がいるが、そのうち外資系企業は100社（新型特区を含む）程度である。日系企業ではマツダ、日揮、双日、北海道総合商事などのプロジェクトが進んでいる。

図



活動報告

ウラジオストク・モスクワ出張記

——渡航準備から帰国後の自己隔離まで——

ERINA 調査研究部主任研究員
三村光弘

はじめに

2021年2月28日から3月7日の間、ロシアのウラジオストクおよびモスクワに出張する機会があった。ロシアは新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を受け、2020年3月16日付のロシア連邦政府指令 No.635-r 号で外国人の入国を一時的に制限する措置を発表した後¹、同年10月14日付ロシア連邦政府指令 No.2649-r 号により同年11月より日本は、その国民が空路経由でロシア連邦に入国を許可される国の一覧に入ることとなった²。当初は、日本からの直行便（ウラジオストクおよびモスクワ）での入国に限られた措置であった。2021年4月16日からは、ロシアが発表する「定期便再開国リスト」に掲載されている国からの入国も可能になっている³。

1. ロシア入国のための要件

2021年5月1日現在、日本からロシアへの入国には通常と同じくビザが必要である。すでに2020年10月20日よりロシアビザの発行は再開されている⁴。筆者はちょうどロシア入国が制限されている間にビザの期限が切れるため、2020年3月に新たな

ビザ申請をすべく、招待状等の必要書類を揃え、同月18日にビザを申請予定であったが、その日の朝に、ロシアが外国人のビザ申請を一時中断するとの報道があり、ビザ申請受付の再開を待っていた。10月下旬に同じ書類で、ビザ申請書だけを新たにロシア外務省のシステムで作成の上、在新潟ロシア総領事館に申請したところ、ビザが発行された。裏面に「RUS」記載がある APEC ビジネストラベルカードでも入国が可能になっている。COVID-19に関連して、ロシア入国には査証カテゴリーに関わらず、ロシアへの渡航直前3日以内に受けた PCR 検査の結果として新型コロナウイルス感染について陰性であることを証明する文書（ロシア語又は英語のもの）が必要となっている⁵。

入国後は、労働活動のためにロシアに到着する外国人（労働ビザ所持者）とその同伴家族については14日間の自己隔離が求められているが、それ以外のビザカテゴリーに関しては、自己隔離は求められていない。

2. ロシアへの出発準備
——COVID-19陰性証明の取得

ロシア入国に必要な COVID-19陰性証明書は PCR 検査であるということと、ロシアへの出国便出発時刻の72時間以内に受けた（検体を採取された）検査であることが要件となっている。したがって、検体を取る場所（鼻咽頭ぬぐい液なのか唾液なのか）などについては特に指定がなされていない。

筆者はウラジオストクへの航空便が出発する成田空港第1ターミナルにある成田国際空港 PCR センター（写真1）で PCR 検査を受けた。同センターは第1ターミナル中央ビル3階にあり、24時間体制で PCR 検査を行っている。ホームページでは受付から最短2時間で証明書が発行されるとあるが、筆者が出発前日の2021年2月27日に訪問したときには、受付から証明書交付までが4時間と表示されていた。所要時間は混雑の具合により、2時間から6時間くらいまでの間で推移するとのことなので、搭乗手続を行う6時間から8時間前には検体採集を終えるようなスケジュールで受診するのがよさそうである。

検査料金は筆者が受けたときには陰性証明書の発行料金込みで32,500円であったが、現在は予約ありで時間内（曜日関係なく9:00～16:59）の検体採集であ

¹ 在日ロシア大使館ホームページ：https://tokyo.mid.ru/web/tokyo-ja/consular-news/-/asset_publisher/leWNR9wO23fc/content/---227?inheritRedirect=false&redirect=https%3A%2F%2Ftokyo.mid.ru%3A443%2Fweb%2Ftokyo-ja%2Fconsular-news%3Fp_id%3D101_INSTANCE_leWNR9wO23fc%26p_p_lifecycle%3D0%26p_p_state%3Dnormal%26p_p_mode%3Dview%26p_p_col_id%3Dcolumn-2%26p_p_col_pos%3D1%26p_p_col_count%3D2（最終アクセス2021年5月5日）。

² 在日ロシア大使館ホームページ：https://tokyo.mid.ru/web/tokyo-ja/consular-news/-/asset_publisher/leWNR9wO23fc/content/---244?inheritRedirect=false&redirect=https%3A%2F%2Ftokyo.mid.ru%3A443%2Fweb%2Ftokyo-ja%2Fconsular-news%3Fp_id%3D101_INSTANCE_leWNR9wO23fc%26p_p_lifecycle%3D0%26p_p_state%3Dnormal%26p_p_mode%3Dview%26p_p_col_id%3Dcolumn-2%26p_p_col_pos%3D1%26p_p_col_count%3D2（最終アクセス2021年5月5日）。

³ 2021年4月22日時点での定期便再開国は、アゼルバイジャン、アラブ首長国連邦、アルメニア、インド、ウズベキスタン、英国、エジプト、エチオピア、カザフスタン、カタール、韓国、キルギス、ギリシャ、キューバ、シリア、シンガポール、スイス、スリランカ、セイシェル、セルビア、タジキスタン、タンザニア、ドイツ、トルコ、日本、フィンランド、ベネズエラ、ベトナム、モルディブとなっている。在ロシア日本国大使館ホームページ：https://www.ru.emb-japan.go.jp/itpr_ja/20210423.html（最終アクセス2021年5月5日）。

⁴ 在日ロシア大使館ホームページ：https://tokyo.mid.ru/web/tokyo-ja/consular-news/-/asset_publisher/leWNR9wO23fc/content/---244?inheritRedirect=false&redirect=https%3A%2F%2Ftokyo.mid.ru%3A443%2Fweb%2Ftokyo-ja%2Fconsular-news%3Fp_id%3D101_INSTANCE_leWNR9wO23fc%26p_p_lifecycle%3D0%26p_p_state%3Dnormal%26p_p_mode%3Dview%26p_p_col_id%3Dcolumn-2%26p_p_col_pos%3D1%26p_p_col_count%3D2（最終アクセス2021年5月5日）。

⁵ 在ロシア日本国大使館ホームページ：https://www.ru.emb-japan.go.jp/itpr_ja/2021020.html（最終アクセス2021年5月5日）。

れば30,000円（証明書の受け取りは任意の時間で可）となっている。時間外の場合は予約ありで46,500円、予約なしでは50,000円となり、予約なしの場合は予約者優先でかなり待たされることになるので、出国前日の時間内に予約を入れた上で訪問し、当日搭乗手続の前に証明書を受け取るのが最も確実であろう。現状では成田～ウラジオストク線は日曜日の14:05発一便のみとなっているので、木曜日の14:05以降に検体採集を行えばよいことになる。

証明書の様式は、厚生労働省が帰国者に取得を義務づけている検査証明書のフォーム（日英併記）⁶を利用している。

成田国際空港 PCR センターの場合、予約は24時間 Web 上から可能であり、取り消しや変更（一旦キャンセルの上で新たに予約を取り直し）も無料なので、予定が決まったら早めに予約するのが確実であろう。

東京～モスクワ線の場合、出発が羽田空港第3ターミナルとなるので、東邦大学羽田空港第3ターミナルクリニック（<https://www.haneda.toho-u.ac.jp/international/information/2020PCR.html>）での検査が便利であろう。ただしこちらは成田国際空港 PCR センターと違って24時間営業ではなく、曜日に関係なく

9:00～11:30と13:00～17:30の検体採取と採取後2～4時間経過後の9:00～11:30と13:00～22:00の証明書交付になる。現状ではアエロフロートが月曜日と土曜日の8:05発、日本航空が木曜日の10:40発なので、アエロフロート利用の場合は前日に証明書の交付が終わるように、遅くとも17:30までに検体採集を済ませ、22:00までに証明書を取得しておく必要がある。こちらは料金が38,500円である。予約はホームページから24時間 Web 上で行うことができる。

3. 成田からウラジオストクへ出発

2021年2月28日、11時30分に成田空港第1ターミナル3階の成田国際空港 PCR センターを訪問し、前日に受診した PCR 検査の検査証明書を受け取る。幸い陰性であった。陽性の場合、検査結果判明後すぐにセンターから連絡が入り、保健所に連絡の上、COVID-19陽性者の扱いとなることであった。

4階に上がり、オーロラ航空のチェックインカウンターでウラジオストク行き HZ/SU5481便の搭乗手続を行う。通常通り航空券とロシアビザのチェックの後、陰性証明書を提示して、係員が氏名や帰国便の出発日、検体採集の日時などを手書

きで登録用紙に記入した後、搭乗手続が行われる。陰性証明書のチェック以外は通常と同じ手続きであった。所要時間は通常より1分程度長いくらいである。

成田空港第1ターミナル北ウイングからの同時刻の出発便はほとんどなかったため、保安検査や出国検査はガラガラであった。検査の内容は通常と同じであるが、人数が少ないので、電子機器などで X 線検査に陰が見えると通常であればそのまま通すものでも再検査となる確率が上がったような気がする。

出国審査を終えた後は、通常通りに各自搭乗ゲートに向かうが、国際線の出発便が激減しているため、多くの店が閉まっている。免税店では Japan Duty Free が開店していた。基本的な化粧品やタバコ、酒類はここで買うことができるし、オンラインで事前注文することもできる（<https://duty-free-japan.jp/narita/jp/>）。飲食店や商店の多くも閉まっていたが、セブンイレブンは開店していた。COVID-19の流行期であるためか、セブンイレブンにはポリエチレン製の使い捨て手袋（100枚入り）やウェットティッシュ、手指消毒液などが並んでいた。

定刻30分前には搭乗が始まった。飛行機に搭乗すると、客室乗務員が制服と同じ色のマスク（おそらく使い捨てではない）を付けているのが印象的であった。A-319の機内は定員のおよそ3割程度の搭乗率で、思ったより利用が多い印象であった。

飛行機はほぼ定刻に出発し、新潟県上空から日本海へと出て、一路ウラジオストクへと向かう。家からたった50キロしか離れていないところを通るのに、検査を含めると2日弱を要したことを考えると、COVID-19によってグローバル化の発達が当たり前であった時代から、日本海航路華やかかなりしころに戻ったような気がした。

機内サービスは通常通りで、それほど緊張した感じもしない。それもそのはず、国際線は PCR 検査で陰性になっていなければ乗れないので、国内線よりもずっと安全だからだ。いつもと違うのは、検疫に

写真1 成田国際空港PCRセンターのホームページ

（出所）成田国際空港 PCR センター（<https://www.nms-pcr.com/>）

⁶ 厚生労働省ホームページ：<https://www.mhlw.go.jp/content/000769988.pdf>（最終アクセス2021年5月5日）。

ついでに質問用紙(A4表裏)が配られ、到着までに滞在先の住所や電話番号、滞在日数などを記入しないと行けなかっただけであった。

4. ウラジオストク到着と ウラジオストク市内の様子

ウラジオストク到着後の手続きは、降機前に検疫官がサーモグラフィーで全乗客の体温を測定し、異常値がないことを確認するまで降機できなかったことを除くと、驚くことに通常と全く変わらず、入国審査(パスポートのさまざまなページを拡大鏡とブラックライトでつぶさに観察するのも通常と同じ)と荷物の受け取り、税関検査であった。機内で記入した質問用紙は最後まで回収されなかった。筆者が到着した時にはなかったが、2021年3月14日以降は無作為抽出でCOVID-19の検査が行われるとのことなので、たまたま対象者になった場合には、空港から出られるのが若干遅れることになるであろう。

空港から市内までは公共交通機関の利用を避けるべく、レンタカーを利用した。ウラジオストク空港にはレンタカー会社が3社入っており、このうち朝の営業時間が一番早い(8:00から)エイビスレンタカー(<https://www.avissrussia.ru/>)を予約した。

貸し出しの手続きは米国や豪州、韓国と変わらず、パスポートと免許証を提示して、予約を確認する。韓国からの観光客がレンタカーを借りる例が多かったようで、外国人の扱いには慣れており、スタッフは片言の英語を話す。日本の免許証と公証付きのロシア語翻訳本を提示するが、翻訳本にはチラシと目をやるだけで、日本の免許証のコピーを取り、料金と預かり金(対人、対物、車両保険の免責額9,000ルーブル分)をカード決済して手続きは終わった。注意されたのは、ウラジオストク市内では絶対に路上駐車をしてはいけないこと(レッカー移動され、高額の料金を徴収される)、どんなに小さい事故でもその場で警察を呼んで証明書をもらうこと(困った場合にはレンタカー会社に連絡すれば、代わりに警察を呼んでくれるとのこと)、ガソリンはオクタン価95以上のものを入れること(ロシ

アではガソリンが AI-92、AI-95、AI-98 とオクタン価別に存在し、ガソリンスタンドでもこの3種類と軽油が販売されている)であった(ヒュンダイ・ソラリスのマニュアルには少なくともオクタン価92以上を入れること、とされていた)。

ウラジオストク空港からウラジオストク市内までは軽い渋滞があり、約50分で到着した。ホテルの従業員は皆使い捨てマスクを着用しているし、エレベーターの入り口にはアルコール消毒剤が設置されていた。レストランの従業員もマスクかマウスシールドを付けていた(マウスシールドに効果があるかどうかは疑問である)。このあたりの対応は日本とほぼ同じである。ホテル内のレストランには非接触式メニューの案内(スマートフォンでQRコードをスキャンするとメニューが見られる。写真2)があったが、私も含めてお客は皆、紙のメニューを見ていた。2020年の秋に感染が急速に拡大したときには、皆が感染を恐れ、電子版のメニューも人気があったそうである。

ウラジオストクでは、COVID-19の最大の危機は終わったという認識であったようだ。ホテルの泊まり客のマスク着用率は5割程度であったし、ホテルに荷物を置き、市内に出てみると、多くの人がマスクなしで歩いているのに気がついた。スーパーなど公共の建物内に入るときには約6割程度の人がマスクを着けていた。しかし、その多くが鼻を露出したいわゆる鼻マスク状態やあごにマスクを引っかけているいわゆるあごマスク状態であった。

5. ウスリースクの中国人市場

翌3月1日は、ウスリースクにある中国人市場を訪問した。この市場で活動している中国人は隣接する黒龍江省出身者が多いが、黒龍江省は中国では比較的COVID-19の感染者が多かった省である。

2010年代の後半からかつてほど繁栄が感じられなくなってきていた中国市場であったが、今回訪問したときには閑散とした状態で、商店の半分以上が閉店しており、客もまばらであった(写真3、4)。ロシア人の客は鼻マスク、あごマスク状態がほとんどであったのに対して、中国人の商人

写真2 レストランの非接触式メニューの案内



(出所) 筆者撮影

写真3 閑散とした市場



(出所) 筆者撮影

写真4 マスク装着を呼びかける表示



(出所) 筆者撮影

たちが N-95マスクを装着していたのが対照的な光景であった(実際にはロシアの方が人口あたりの死亡率が高い)。

多くの店が閉じていた要因としては、COVID-19の影響で口中間の陸上物流が滞っていることがあげられる。そのほか、外出が控えられたせいもあり、繊維製品の需要が減少したこともあげられるであろう。中国の食品類については、在留中国人を含め、ある程度の需要はあるようであり、新規の入荷があることを確認できた(写真5、6)。

6. ウラジオストクからモスクワへ

2021年3月3日にウラジオストクからモスクワに国内線を利用して移動した。国内線の利用には日本と同じく、空港および機内でのマスクの着用が必須であるが、PCR検査は必要なく、搭乗手続きや保安検査、飛行機を待つ間の行動、搭乗はすべて通常通りであった(写真7、8、9)。

空港内ではマスクの着用が義務づけられているので、マスク着用率はほぼ100%であったが、鼻マスクやあごマスクはかなりの確率で見られた。筆者が訪問した時期にはワクチン接種はそれほど進んでいなかったもので、すでに COVID-19に罹患したことのある人々を中心にマスクをそれほど厳密に着用しないようであった。

写真5、6 ウスリリスクで購入した中国で製造されたトウモロコシ麺(表、裏)



(出所) 筆者撮影

機内では4時間に1回マスクを交換するようになっており、バイカル湖北端を過ぎた頃とモスクワ到着前の計2回、客室乗務員が新しいマスクをくれ、古いマスクを回収するゴミ袋を持って巡回していた。機内では飲食時以外(特にトイレに行く時)にマスクをしていないとマスクの着用を促されるようであったが、日本と比べてもやんわりとした注意で、注意された側も「仕方ないな」という表情で素直に従っていた。米国や欧州のいくつかの国のようにマスクを着用するかどうかで社会が分断されている感じではなかった。

7. モスクワ到着とモスクワ市内の様子

国内線の場合、モスクワ・シェレメチボ空港到着後の手続きは通常通りで、荷物を受け取るとすぐに到着ロビーに出ることができる。空港ターミナルからの交通は筆者が到着した時には通常通りの運行で、筆者が到着したターミナルB(シェレメチボI)からアエロエクスプレスの駅があるターミナルE(シェレメチボII)までは地下にある新交通システムを利用しての移動であった。ターミナルBから地下鉄2号

写真7 ウラジオストク空港の搭乗者の列



写真8 ウラジオストク空港出発ロビー



写真9 ウラジオストク空港の国内線出発ラウンジ(制限区域内)



(出所) 筆者撮影

線（ザモスクヴォレーツカヤ線）のホヴリノ（Ховрино）駅を結ぶ直通バスが運行しており、有料の高速道路経由で渋滞がなければ20分程度で到着することである（料金200ルーブル）。

モスクワの地下鉄（写真10～13）では写真14のように、マスクに加え、使い捨て手袋の使用が義務化されている。筆者が訪問した時期には、筆者も含め、防寒用以外の手袋を着用している客はいなかった。また、写真15のように、通勤ラッシュ時にはマスクの着用率が上がるが、通常は特に若い世代を中心にマスクを着用しない乗客が目立った。

そのため、宿泊していたホテルでは写真16のような使い捨てマスクと使い捨て手袋をセットにした外出キットを無料で配布していた。ロシアで配られているマスクは、ゴムの部分が弱く、4～5時間着けているとゴムが伸びてくるので、自然と1日に数回マスクを交換することになる。手袋は天然ゴムかニトリルゴムのものがほとんどなので、ラテックスアレルギーの人は、感染状況の変化による使い捨て手袋義務化を想定し、念のため日本からポリエチレン製の使い捨て手袋を持っていた方がよいら（日本では100枚400円程度で売られており、ロシアで買うより安い）。

モスクワ市内の様子を見ると、屋外ではマスクをしている人は非常に少なく、鼻マスクやあごマスクを含めるとほぼ全員が正しくマスクを装着しているとは言えない（写真17、19）。例外は警察官や郵便配達職の職員など公務員かそれに準ずる職業の人々、商店の販売員などである。要するに仕事でマスクの着用が義務づけられていない限り、屋外ではマスクは着用しないのが普通になっていたと言える。

ただし、マスクを一切着用しないというわけではなく、屋内や地下鉄駅構内に入るときに、マスクを取り出す人は半分以上おり、屋内や人混みではマスクをすることがある程度習慣化されてきたようであった。

モスクワ市内の商店やレストランは、筆者が訪問したときにはほぼ通常の営業体制であった。レストランも商店も以前よりも客は少なめのところが多いようであった。カフェや喫茶店はほぼ以前と同じくらいの客入りのところも増えているようで、筆者とし

写真10 モスクワの地下鉄車内



（出所）筆者撮影

写真11 マスク着用を促すポスター



写真12 モスクワの地下鉄車内



（出所）筆者撮影

写真13 駅にある消毒液噴射機



写真15 通勤ラッシュ時はマスク着用率アップ



写真14 マスクと手袋は義務



（出所）筆者撮影

写真17 モスクワ市内の様子



写真16 ホテルで配っていた外出キット



(出所) 筆者撮影

写真18 閉店した店



(出所) 筆者撮影

写真19 モスクワ市内の様子



ては密になるので避けたいと感じるところがいくつかあった(東京都心と同じか、少し混んでいる程度)。地価の高い市内中心部では写真18のように閉店した店も散見された。

8. 日本帰国のための要件と 帰国のための COVID-19 陰性証明の取得

日本帰国のための要件⁷は、筆者が帰国した際と現在では変化があり、帰国便の出発時間から72時間前以内に検体を

採取した COVID-19 の陰性証明書(検体採集の方法や検査方法に指定がある)が必要なほか⁸、現在は日本国内で使用できるスマートフォンを所持することが前提となっている(所持していない場合には、レンタル⁹するか、拒否して検疫所の指定する施設で14日間過ごすことになるかの二者択一を迫られる)。また、到着して検疫を受ける前に電子質問票¹⁰に必要な事項¹¹を入力して、QRコードを取得しておかないと、空港にある端末を利用して自分で必要情報を入力する必要があり、大変面倒である。

2021年5月5日現在、極東連邦管区やモスクワ市、モスクワ州は「国内で変異ウイルスの感染者が確認された国・地域」に指定されていないが、ウリヤノフスク州(2021年3月21日)、スヴェルドロフスク州、ダゲスタン共和国(同年4月14日)、トヴァ共和国、クラスノヤルスク地方(同月28日)が現在、指定対象になっている。これらの地域に日本帰国前14日以内に滞在歴がある場合、検疫の強化の対象になるとされるが、実際にはロシアからの帰国者全員がその可能性があると思なされると考えた方がよい。具体的には、空港検

⁷ 厚生労働省ホームページ:https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00209.html (最終アクセス2021年5月5日)。

⁸ 厚生労働省ホームページ:https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00248.html (最終アクセス2021年5月5日)。

⁹ 株式会社ビジョンホームページ:<https://www.vision-net.co.jp/news/20210319002098.html> (最終アクセス2021年5月5日)。

¹⁰ 厚生労働省ホームページ:<https://arqs-qa.followup.mhlw.go.jp/#/> (最終アクセス2021年5月5日)。

¹¹ 日本到着日、航空機の会社名と便名、帰国便の座席番号、氏名、国籍、性別、生年月日、国内の住所または居所もしくは滞在先ホテルの名称やチェックイン、チェックアウト日と電話番号、国外居住者のみ日本の出国予定日と出国する航空機や船舶の情報、過去14日以内に滞在した国(地域)のうち最新の3つ、体調や感染者との接触について、日本到着後14日の間の待機場所、待機場所まで公共交通機関を利用せずに移動できる手段があるかどうか、メールアドレス(入国者健康確認センターとSkypeで連絡を取る連絡先と同じであることが望ましいがWhatsAppも使える)、WhatsAppを使う場合の電話番号(国番号から。日本の番号でなくてもよい)、日本国内で通話可能な電話番号。

疫で当該国からどれくらい日本の帰国時の検査での感染者が出ているかが指標になるようである¹²。

日本帰国のための陰性証明書の取得については、在ロシア日本国大使館ホームページ¹³にいくつかの検査機関が紹介されている。筆者はこのうち、シェレメチボ空港ターミナルBとDに検査ブースのあるアルヒメッドという会社を選択した(写真20)。この会社の場合、予約というよりは検査申し込みをWeb上でを行い、支払いまで行った後、QRコードの付いた確認票を持って検査ブースを訪問する方法で検査を受ける。2021年5月5日現在、日本の空港での検疫で受け入れられる検査方法を行っているのはターミナルDにある検査ブースだけなので、ターミナルDで検査を行うことが望ましい(写真21)。料金は

1,800ルーブル(約2,520円)であった。

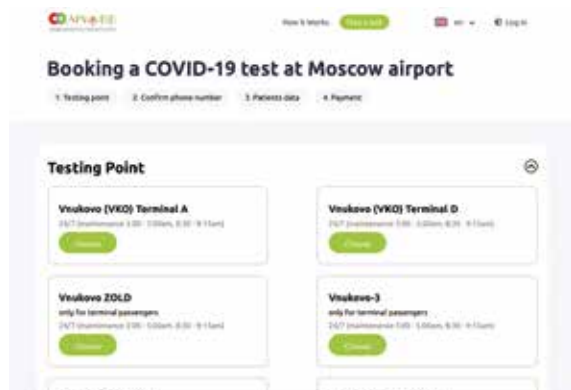
筆者はモスクワからウラジオストクまで国内線で移動し、そこから東京行き国際線に搭乗することにしたので、帰国便の出発する3月7日11時15分(ウラジオストク時間)から72時間前(時差を考慮すれば65時間前)以内に検体を採取した検査証明書が必要となる。そのため、モスクワ出発前日の3月4日の夕刻にシェレメチボ空港ターミナルDにある検査ブースを訪問した。

モスクワに到着するロシア人は、到着後72時間以内にPCR検査の結果を届け出る必要があるらしく、筆者がシェレメチボ空港ターミナルDに着いた時には写真21のように長蛇の列であった。並んでいる人の荷物に付いたタグから推測すると、米国からの到着便などから子供連れを含む

多くの人が出てきた直後であり、1時間たつてやっと写真22のように、ブースの入り口が見えてきた。結局、検査を受けられたのは到着してから1時間40分後で、それまではベンチもないロビーの列に並ばざるを得なかった。検査にかかった時間はわずかに2分、検査に来た人が多かった上に、検査結果を入力するパソコンに不具合があったことが原因のようだった。3月6日の出発前に証明書を取りに来た際には、写真23のようにガラガラだったので、到着便が集中しなければそれほど待ち時間はないようである。

この会社の場合、検査が終わると事前に登録されたメールアドレスに検査証明書のPDF版が送られてくる。筆者にも送られてきたが、証明書の国籍欄が「ロシア」になっており、会社に電話して訂正しても

写真20 空港でPCR検査を行う会社のホームページ



(出所) Arhimed ホームページ (<https://labarhimed.ru/>)、筆者撮影

写真21 シェレメチボ空港ターミナルDの検査ブース



写真22 やっと入り口が見えてきた



(出所) 筆者撮影

写真23 証明書受け取り時のブース



¹² 厚生労働省ホームページ https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html (最終アクセス2021年5月5日)の「更新情報」に空港検疫での陽性率が発表されている。

¹³ 在ロシア日本国大使館ホームページ https://www.ru.emb-japan.go.jp/itpr_ja/coronavirus.html (最終アクセス2021年5月5日)

らった。検査技師や医師は英語を話す
が、電話受付はロシア語だけなので、ホ
テルのスタッフにお願いして事なきを得た。
書類の内容は何度も確認した方がよいと
いうのが教訓であった。

9. モスクワからウラジオストク 経由成田への旅程

モスクワからウラジオストクまでは国内線
がメインのシェレメチボ空港ターミナル B で
手続きを行った。通常、モスクワからウラ
ジオストク経由で東京までの搭乗券を発
行できるようになっているが、陰性証明書
のチェック（実は、何もなかった）をウラジ
オストク空港で行う可能性もあるので、搭
乗券、荷物ともにウラジオストクまでとした。
最初に成田までの荷物タグが出てきたの
で、ウラジオストクまでに変更してもらった
が、このときの係員が、成田までのタグを
取り消さなければならないところ、ウラジオ
ストク行きのタグを取り消したため、筆者
の荷物はモスクワで迷子になり、結果、1
週間遅れて成田に到着することになった。
防寒着と着替えを入れたサブバックで、日
本はすでに春であったため事なきを得た。
モスクワの空港職員は自国からの国内線
が辺境の都市から出ることに慣れていない
ようであった。羽田空港から福岡空港経
由で韓国行きのフライトに乗るようなもので、
あまり例がないためであろうか。

ウラジオストク空港では、2つあるうちの
荷物が1つしか出てこなかったため、紛失
の処理を行った。トラブルが起きたときには、
できるだけその場で処理を行い、書
証を残しておくのがよい。筆者の場合も、
成田空港の荷物カウンターでウラジオストク
空港で未着の処理をしたときの書類を出
すと、職員が大変喜んでくれ、写真を撮っ
てモスクワに送ると言っていた。

ウラジオストク空港での東京行きの搭乗
手続きは日本人に対しては、まだ陰性証
明書の確認は行っていなかった。現在は、
日本国籍者であっても検査証明書がなけ
れば入国出来ないため、搭乗手続き時に

チェックを行うはずである。その後、通常
通り税関検査（乗客が少なく暇なので、
色々質問してくる。特に携帯している
現金の額を尋ねられるので、1万米ドル以
上の支払手段を携帯している場合には1
階の税関で申告をしないと現金が没収さ
れるので注意が必要）と保安検査、出国
審査を受け、飛行機に搭乗した。

10. 成田到着後の手続と新潟 への移動

成田空港到着後は、通常通り降機した
が、その後検疫のために2時間ほどと1キ
ロ以上の徒歩での移動を要した。まず、
前述した質問票の QR コードを持っている
かをチェックされ、持っていると言ったのに
「持っていないだろう」と決めつけた非常
に悪い態度での対応であった。その場で
抗議したところ、「入力していない人がほと
んどなので」と言っていたが謝りもしなかつ
た（公務員ではなく、委託の業者のよう
である）。QR コードを持っていない人が検
疫の受付にやってくると、入力する端末の
ある場所まで200メートルほど逆行しなけ
ればならぬので、そうしているであろう
と感じた。

検疫の受付で、パスポート、陰性証明
書、質問票の QR コードを提示し、検査
用紙を受け取る。その検査用紙を持って
唾液の抗原検査（今後は PCR 検査にな
る予定＝増幅率を上げすぎると陽性率が
上がる）を受け、現在は使っていない第
1サテライトが待機室となっているのでそこ
で30～45分待つ。検査用紙に書かれた
検体番号が呼ばれて、無事陰性であるこ
とが確認されるとやっと入国審査を受ける
ことが許され、その後は通常通り税関検
査の後、到着ロビーに出ることができる。
筆者の場合、1週間後に到着する荷物の
通関の書類を作成するために1時間ほど
余計に要したが、通常は到着から1時間
から1時間半程度で出てこられるようだ。

到着ロビーに出た後は、特に監視はな

く、自由に行動できる。公共交通機関を
使おうと思えば、実際には不可能ではな
い（第3ターミナルに LCC の国内線が発
着するため、特に第2ターミナルには荷物
を持った旅行者が多い）。筆者の場合
は、レンタカーを予約してあったので、レ
ンタカー会社に連絡して、迎えに来てもら
う。電話してから15分ほどで迎えが来て、レ
ンタカー会社の事務所で貸し出し手続きを
して、新潟への帰路についた。成田空港か
ら新潟までは東京都内を通るルートと、常
磐自動車道でいわき市まで行き、磐越自
動車道で郡山、会津若松を経由するルー
トがあるが、筆者は後者を選択した。新
潟では3月末まではスタッドレスタイヤが標
準装備であるが、成田を含めた関東圏は
そうではないので、スタッドレスタイヤの装
着を事前に予約する方が安心である。

おわりに——帰国後の自己隔離 期間の過ごし方

日本の14日間の待機は、公共交通機
関の不利用と不要不急の外出の自粛な
ので、マスクを着用し、人混みのない時
間を選んで必要最小限の買物や運動の
ための外出をすることは禁じられていな
い。ただし、スマートフォンの位置情報を
保存する必要があるため、長時間の外
出は記録されるし、現在では位置情報を
通報するよう要請されれば、位置を通報
しないと行けないので、指定された住所
から離れることはできない。したがって、
自宅や親戚宅などで滞在できる人はよい
が、そうでない場合には食事や生活必
需品の購入、洗濯などのサービスが付
いたホテルを選ぶ必要が出てくるであ
らう。検査所の提供するバスサービスや京成電
鉄が提供するスカイライナーとハイヤーを
組み合わせたサービスを利用して、近隣
にコンビニエンスストアがあり、洗濯機が
室内にあるホテル等を探して利用するよ
うにすれば、ホテルでの自己隔離期間を
ある程度快適に過ごすことができるであ
らう。

海外ビジネス情報

海外ビジネス情報 MAP



■ロシア極東

コロナ禍でもアムール州産 はちみつは輸出は好調

(ロシースカヤ・ガゼータ 2月11日)

2020年初め、特に中国における新型コロナウイルス感染症の急拡大により国境を通過する貨物の動きが止まっていた1月を除けば、アムール州と黒龍江省の国境周辺地域における貿易はコロナ関連の制限措置や国境封鎖による影響をほぼ受けなかった。

「昨年、パンデミックにもかかわらず、農産品輸出が上手く行った年だった。大豆や大豆かすなどの輸出が拡大した。我が州の製品は、北朝鮮、タイ、ベトナム、日本、ポーランド、アメリカをはじめとする12カ国に輸出された。もちろん、我が州にとって最も重要な輸入先が中国であることには変わりない。中国は農産品輸出の97%を占めている」とアムール州のワシーリー・オルロフ知事はコメントした。

「確かに、油糧種子の輸出は計画の3分の1にとどまっている。大豆かすについ

ては、数倍の量を輸出することは可能だった。しかし、中国側との間で必要な書類手続きが半年に渡って滞った。食肉・輸入製品については、やっと物事が進み始めた。これは、中国の正式な許可が下りたのは9月23日だったからだ。はちみつは、申請された全量が輸出された」と知事は述べた。

「タイガ・オルガニカ」社はアムール州の大手蜂蜜輸出業者だ。「東方経済フォーラム」でプーチン大統領と習近平国家主席が同社の製品を試食している。同社は年間500～600トンのはちみつを採取している。クリーム蜂蜜の製造には、ロシア極東で採取された森林のベリー類(コケモモ、キイチゴ、クロスグリなど)が使用されている。製品のほぼ80%が中国、韓国、台湾に輸出されている。

大統領がハバ知事代行と面会 (EastRussia 2月16日)

プーチン大統領はハバロフスク地方のミハイル・デグチャリョフ知事代行とクレムリンで面会した。ハバロフスク地方の社会・経

済発展、環境保護、住宅建設詐欺の被害者の問題について話し合った。

大統領府の発表によると、デグチャリョフ知事代行はアムール川をナショナルプロジェクト「環境」に加えるための事業計画書を提出した。河川の氾濫対策、工場排水汚染の対策、魚群の再生に関連した中国との協力を力点が置かれている。

デグチャリョフ知事代行は、乗降客と貨物の通過検問所の開設と、将来的な自由貿易地帯と陸上検問所の開発に係る大ウスリー島開発プロジェクトへの賛同を、大統領に要請。大統領は提起された議題の両方について、より詳細な文書の提出が必要だと指摘した。さらに、知事代行は、今年中に域内の住宅建設詐欺の被害者1千人の住宅問題が処理されることを、伝え、非常事態省、政府委員会、ユダヤ自治州との河川氾濫処理での効率的な連携を例に挙げた。

プーチン大統領は、全体としてデグチャリョフ知事代行が非常にしっかり地域の問題の解決に取り組んでいると評価し、さらに状況をよく把握するよう助言した。

ロシア初のエコオフィスが ハバロフスク市に開設 (EastRussia 2月24日)

「ズベル」(ロシア貯蓄銀行の新しい呼び名)がロシア初のエコオフィスをハバロフスク市内のポロプスカヤ通り21に開設した。この支店ではあらゆるプロセスが、環境への影響の最小限化を目的としている。

(株)貯蓄銀行極東支社の広報発表によると、このオフィスの建設時に使用された材料の25%が再生材料だ。敷地内の敷石は再生ポリエチレンと再生プラスチック、カーペットはズベルの社用車で使っていた廃タイヤからできている。テーブルとイスは再生プラスチック、家具は天然木材でできている。オフィス内のキッズコーナーには環境にやさしい天然素材が使われているうえ、エデュテイメントでは子供たちに環境の基本を教えている。

オフィス内には資源(水、暖房、電気)の使用量の削減を可能にする設備が設

置されている。給水システムには、水圧を下げることで水量を減らす装置がついている。いたるところに人感センサーとLEDランプが使われ、左右に湾曲したパノラマ式窓によって、オフィス内に自然光が保たれている。機密情報保持の必要のない書類はシュレッダーで裁断され、「ズベルロギスチカ」社で割れ物梱包時の緩衝材として使われる。期限切れのバンクカードはリサイクルに回され、以前のように廃棄されない。

さらに、このエコオフィスにはロシア極東で初めてのリバース自動販売機（自動回収機）がある。また、接客用にフルライン自販機が設置され、そこで自分のマグカップにコーヒーを注ぐことができる。このズベルのオフィスでは今後、小中高生や近隣住民向けの様々な環境イベントが実施される。

日韓への輸出も視野にアムール州に新たな大豆工場

(EastRussia 2月24日)

アムール州のザレチヌイ集落に高品質大豆種子工場が開設された。この新工場は、大豆種子と食用の大豆の両方を製造することができる。

アムール州政府の広報発表によると、州全体で100万トン以上の大豆が生産されている。しかし、生産力を上げるためには、さらに約10万トンの大豆種子と5万トンの穀類が必要だ。アムール州のワシーリー・オルロフ知事によれば、新工場はまず、この需要の一部を満たすと同時に、その一部は輸出に回される。工場経営陣は日本や韓国のパートナーたちと積極的に取引をしていくつもりだ。

沿海地方の港で貨物船から投資目的のトン税が徴収される

(PrimaMedia 2月25日)

投資目的のトン税は、フェリーを除く外航貨物船を対象とする。

司法省は、海港の投資目的のトン税の料率を設定する連邦独占禁止局の命令書を交付した。この対象港湾リストにウラジオストク港、ナホトカ港、ポストーチヌイ港が入った。

法務ポータルサイトに掲載された命令書

によると、連邦独占禁止局は2021年に、船舶の総登録トン数1トンあたり12.31ルーブルの手数料の設定を求めている。2022年には1.235ルーブル、2023年には1.406ルーブルにスライドする。

命令書では、投資目的のトン税が徴収される13の港がリストアップされている。ロシア極東では沿海地方の港のほか、ハバロフスク地方のワニノ港、デ=カストリ港、プリゴロドノエ港（サハリン州アニウ湾岸）が入った。

トン税は、フェリーを除き、定期船を含む外航貨物船から徴収される。海運に使われる漁船（外国の港を出発する際）を含むフェリーと外航客船からは、条件付きで徴収される。つまり、この種の船舶からの投資目的のトン税の徴収金は、もっぱら、これらの船舶に対するサービスを目的とした海港内の連邦資産の建設及び修理に使われる。

ハバ地方は大手ネット通販サイトの物流拠点の誘致に取り組む

(AmurMedia 2月26日)

「ハバロフスク地方投資誘致・技術革新エージェンシー」はハバロフスクにロジスティクスセンターを設立する件について、大手ネット通販サイトと交渉を進めている。ハバロフスク地方知事室・政府広報部によれば、これは特に、Wildberries、METRO、YandexMarket、OZON、IKEAといった大手企業についてだという。

投資家（企業）にとってのこの提携にはいくつかのメリットがある。まず、ハバロフスク地方は、ロシア極東で唯一無二の交通の要衝であるという立地条件が挙げられる。

「ハバロフスク地方内の先行経済発展区（TOR）やウラジオストク自由港に倉庫や配送センターを建設する可能性を検討するよう、企業に呼び掛けている」とエージェンシーのセルゲイ・シチェゲルスキー局長は述べた。

投資家はTORの入居企業になることによって幅広い特別待遇を受けることができる。さらに、ハバロフスク地方はかねてより、極東連邦管区のグローバルマネジメントや工業と商業のホットスポットの一つに

なっている。

極東の空港が大型機向けに改修される

(PrimaMedia 2月26日)

北米発アジア行きの予備ルートであるサハ共和国（ヤクーチア）のボリャルヌイ空港が近く、Il-76TDとボーイング737-800という大型機の受け入れ用に改修される。このプロジェクトがロシア国家鑑定総局から許可を得た。

ボリャルヌイ空港はヤクーチアのミヌスキ地区ウダチヌイ市から9kmの地点に立地。1970年代初頭に空港ビルが建設され、鉄筋コンクリート製の滑走路（長さ3.1キロメートル、幅43メートル）が敷かれた。乗降客用の長期滞在施設はまだない。

この空港は複数の国内便や、クラスノヤルスク、ノボシビルスク、モスクワ行きの直行便を取り扱い、国際空路の予備滑走路に指定されている。

国家鑑定総局の発表によると、Il-76TDとボーイング737-800が利用できるように、ボリャルヌイ空港の全面改修、滑走路の整備強化、新しい舗装誘導路とエプロンの建設が必要となる。

沿海地方に口極東初のデータセンターができる

(PrimaMedia 3月1日)

ロシア極東・東シベリア地域で初のUptime InstituteのTier III対応データセンターが、沿海地方の「ナデジディンスカヤ」先行経済発展区（TOR）にできる。投資元のケイ・ポイント社は、データセンターは、中国系IT企業も含めて、需要があると考えている。

（株）極東・北極圏開発公社の広報は、同公社がケイ・ポイント社との提携協定書に署名したことを発表している。

モジュール型データセンターの建設が予定されている。プロジェクトは2段階で実施される。各棟は50ラック×4列から成り、IT負荷は5キロワット×200ラックとなっている。1棟目の開業は2022年上半期の予定だ。

極東・北極圏開発公社の情報では、現在、ナデジディンスカヤTORでは67社が投資プロジェクト（総額565億ルーブル）を推進し、7200人以上の雇用の創出が見込まれている。このうちの7件はすでに実

行済みで、入居企業は沿海地方の経済に141億ルーブルを投入し、住民1127人を雇用した。

ロシア大統領は極東の発展目標が達成できなかった原因の究明を要求 (タス通信 3月11日)

プーチン大統領は、ロシア極東の発展の一連の重要目標数値が達成できなかった理由を検討分析するよう要請した。

「我々が事前に合意したことを絶対に忘れてはならない。我々が自らに課した課題を忘れてはならない。実績に基づかなければならない」と、大統領は10日、閣僚との会議で述べ、ロシア・北極圏開発開発プログラムに言及した。大統領の採点では、「できたことは少ない」。

この地域では大型プロジェクトが推進されており、高度技能者向けの雇用が創出されており、設立途中の企業への就職希望者の流入がある程度あるということ（これに関連して大統領は造船所「ズベズダ」を挙げた）を、大統領は特に指摘したが、重要な分野に係る一連の目標値が達成されなかった原因を分析することが肝要だと、重ねて述べた。

大統領は、ロシアの発展と未来にとっての極東と北極圏の重要性を指摘。「これら地域の現時点での意義、中期的、長期的な意義を理解しなければならない」と大統領は明言した。大統領は、アレクセイ・チュクンコフ極東・北極圏開発大臣が会議で行った報告を、「詳細で具体的」と評価した。

プーチン大統領はロシア極東の医療体制を批判。そして、この地域の人口動態上の特徴、地理的特徴を踏まえてアプローチを修正し、ヘルスケアシステム強化の追加策を起案するよう、指示した。

ロシアの漁業者は日韓への輸出量を3倍に (EastRussia 3月11日)

沿海地方の漁業者が日本と韓国への水産物の輸出を3倍に拡大した。1月、これらの国々に2万8千トン余りの水産物が輸出された。

沿海地方政府の発表によると、パンデミックによる中国の港湾の閉鎖を受けて、

新しい販路を探すことになった。1月に韓国に2万7900トン、日本に811トンの水産物が輸出された。

全体としては、1月の水産物の輸出は昨年比で40%ほど縮小し、3万7200トンだった。中国への輸出は2020年1月の量のわずかに4.2%であった。

ロシアは自国の水産物の61%を中国に輸出している。2019年だけで輸出量は109万トン（32億7千万ドル）を超えた。輸出が難しくなり始めたのは昨年12月。中国でロシア産の冷凍品に新型コロナウイルスが見つかったからだ。それ以来、貨物の殺菌消毒が義務付けられた。しかし、このような措置に対する設備が整っておらず、出荷が滞り始めたという経緯がある。

第6回東方経済フォーラムの会期 (PrimaMedia 3月14日)

第6回東方経済フォーラム（EEF）の会期が発表された。ロスコンGRES財団のウェブサイトによると、EEFはウラジオストク市のルースキー島極東連邦大学キャンパスにおいて2021年9月2～4日の期間で開催される。

「ウラジオストクの東方経済フォーラムは、アジア太平洋地域における多国間協力と国際連携を拡大進展させる。主要なアジア太平洋諸国のリーダーたちが、世界経済のグローバルな問題を話し合うために毎年、ここに集う。今年、フォーラムでは投資面について貢献するだろう。また、新型コロナウイルス感染症対策でアジア諸国と連携した経験を踏まえれば、フォーラムは人的交流の拡大発展という意味でも重要な意義を持つ。今度の東方経済フォーラムでは、ロシア連邦消費者保護・福利監督局とWHOの勧告に従い、新型コロナウイルス感染拡大阻止に必要な強制的公衆衛生対策を全面的に講じられる。この点においてフォーラムは最も高いレベルで組織運営されることになる」と、ロシア連邦大統領顧問でEEF組織委員会事務局長は述べた。

2020年フォーラムは、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックにより中止された。フォーラムの開催費は沿海地方で社会的に意義のある他の分野に振り分けられた。

口極東のガス化の迅速化を首相が指示 (PrimaMedia 3月15日)

ロシア極東にとって、天然ガスの普及率の低さは依然として深刻な問題だ。天然ガスの埋蔵量が豊富であるにもかかわらず、この地域のガス化の水準はわずかに18%であり、国内平均の71%の3分の1にとどまっている。ガスの普及、天然ガスの加工とガス化学のプロジェクトを徹底的に検討する必要があると、15日、ミシュスチン首相は、政府の極東社会経済発展委員らとの会議で述べた。

極東コンセッションは口極東のインフラ投資の呼び込みに役立つ (インターファクス 3月16日)

16日、オンライン会議「ProDFO」において、アレクセイ・チュクンコフ極東・北極圏開発大臣は、「極東コンセッション」が極東連邦管内の2700件の投資案件の推進に必要な公共インフラ等の建設に5千億ルーブルの投資を呼び込む、と述べた。

「2021年連邦予算には、国家プログラムによるインフラ投資支援として256億ルーブルが計上されている。これは小さくない額ではあるが、地域の規模に比べるとそれほど大きい額ではない。250億ルーブルでどれだけのインフラが整備できるか？投資プロジェクトは2700件あり、発表されている投資額は5兆ルーブルだ。通常、このうちの10%以上はインフラ整備のための投資が占めている」とチュクンコフ大臣は述べた。

「極東コンセッションは、公的投資から賢明な長期債務に移行する、つまりこれらの財政支出を20年に分割し、予算外資金をリアルタイムで呼び込む方法だ。理想的な官民連携が出来上がり、民間投資家はインフラ施設を建設し、国は20年かけて支払うことになる」と大臣は説明した。

大臣は、さらに、ミシュスチン首相が15日の極東開発政府委員会との会議で、このメカニズムに賛同し、権限を極東・北極圏開発省に与えたと述べた。

ガスプロムとシェルが5年間の 提携契約を締結 (タス通信 3月16日)

ガスプロムとシェルが16日、5年間の戦略的提携契約を締結した。この契約書は、デジタル化と温室効果ガス削減の問題も含め、両社の連携を拡大するものと、ガスプロムの広報資料に記されている。

「特に、エネルギー市場の調査、一連の価値創造プロジェクトの実行、生産工程のデジタル化および GHG 削減の分野での協力が重視される」とガスプロム側は述べている。契約書の署名式は、ガスプロムのアレクセイ・ミレル社長とロイヤル・ダッチ・シェルのベン・ファン・ハーデン CEO の出席のもと、テレビ会議方式で行われた。

特に、欧州のエネルギー経済の脱炭素化が注目された。環境にやさしいという特徴のおかげで、天然ガスは欧州の GHG 削減目標の達成において重要な役割を果たしうると、ガスプロム社広報は伝えている。

22年にサハにクリエイティブ 産業クラスターができる (インターファクス 3月17日)

サハ共和国(ヤクーチア)政府は、映画関係者やデザイナーをまとめる創造産業クラスター「クバルタル・トゥルダ」を2022年初めにスタートさせる方針であることを、同共和国イノベーション省が発表した。

「このクラスターの開設は2022年第1四半期に予定されている。このプロジェクトは創造産業の発展の中心であり、人材育成の場となる」とプレスリリースには記されている。

ヤクーチア政府の広報資料によると、映画関係者のほか、建築家、デザイナー、宝飾職人などの創造産業の関係者が入居する。

ノヴァク副首相がガス化で 有望な地域に言及 (EastRussia 3月22日)

アレクサンドル・ノヴァク副首相は、ガス化の拡大が期待されるロシアの地方の名を挙げた。ロシア極東では、サハ共和国(ヤクーチア)、アムール州、さらにイルクー

ツク州が挙げられている。

ロシアのメディア、RBC がノヴァク副首相広報から得た情報によると、世界の LNG 市場に占めるロシアのシェアは2035年までに20%に達するという。ノヴァク副首相は、ヤマル半島とギンガ半島のガス田、サハリンなどロシア極東沿岸部、オホーツク海と北極海沿岸部のガス田、海洋油田開発プロジェクト、クラスノヤルスク北部が有望な LNG 生産地とみられている、と述べた。

先週、極東開発会議でガス化プランについて審議された。通常ガス化のほか、政府はコンテナによる LNG の調達も視野に入れている。こうして、工場やライフラインが新しい燃料に切り替えられる。これは、標準的なガス化の課題のほか、ガス化学やガスの加工の振興にも役立ち、結果的に新たな雇用が創出され、国民の所得も上がるとみられている。

ロシア極東では魚のトラック輸送が 増加 (EastRussia 3月29日)

ロシアの極東地域から内陸部へのトラックによる魚・水産物の輸送が増えている。専門家によれば、直近の3年間で、鉄道輸送に対するトラック輸送の比率(重量ベース)は47%から70%に増加した。トラック輸送を発注する買い手の比率はさらに大きい。

「Fishnews」の報道によると、水産業界ではこの傾向を踏まえて、ロシア極東から水産物を輸送する際に付与されるロシア鉄道への助成金のルールを変更する案が検討されているという。

「Nerei」社(水産商社)のアンドレイ・ザブガ社長は、トラック輸送を選択すると、顧客はより速く、質の良い商品を受け取ることができる。トラック輸送料金には、「ドア・ツー・ドア」の配送が含まれており、道中の温度も管理されている。トラックでの輸送日数は1~3日だが、鉄道だと7~10日かかる。しかし、トラック輸送の分野は、国の関与なく成長している。

ブリヤート共和国最大の 太陽光発電所が運転を開始 (インターファクス 3月30日)

政府系「ヘヴェル」がブリヤート共和国で6つ目にして最大出力のトレイ太陽光発電所の運転を開始したことを、(株)ロスセチ・シベリア(ロスセチ系列会社)が発表した。

発電所の定格出力は45メガワット。トレイ発電所の運転開始によって、二酸化炭素の排出量を抑制することができ、それは共和国全体の環境とバイカル湖の生態系の維持に貢献する。

4月からロシア国民の米入国ビザ 手続きはモスクワのみ (KONKURENT 4月2日)

ジョン・サリバン駐ロ米国大使は、当面の間、在ウラジオストク米国総領事館を再開しないと発表した。さらに米国はエカテリンブルクの総領事館でのビザ発給の中止を決定した。

「在エカテリンブルク米国総領事館は存続する。ただし、2021年4月1日からそこのビザサポートと米国民への領事サービスを中止する」とのサリバン大使の声明文が大使館ウェブサイトに掲載されている。サリバン大使によれば、このことは「継続して行われている米国在外公館のセキュリティチェックと、駐ロ大使館職員の業務環境に基づいて」決定された。今後、ロシア国民に対するすべてのビザはモスクワの米国大使館においてのみ発給される。

大統領は口極東の住宅建設の 進展策の策定を政府に指示 (インターファクス 4月5日)

プーチン大統領は、ロシア極東の新築住宅市場の活性化と一部地域向けの電力料金の格差に関して提案を行うよう、政府に指示した。

「ロシア連邦政府は、ナショナルプロジェクト「住宅と都市環境」の「刺激」プログラムをはじめとして、極東連邦管区に含まれる連邦構成主体の新築住宅市場への供給を増大させるための方策を提案しなければならない」と大統領府のウェブサイトには記されている。

これまでに、極東・北極圏開発省でも極

東連邦管区の建設問題は指摘されてきた。住宅建設が極めて少ない地域では、極東住宅ローンプログラムを活用して中古市場で住宅を買うことも許可された。

極東全権代表がワクチン不足を訴え (タス通信 4月8日)

ロシア極東の新型コロナウイルス感染者数の増加率はこの数カ月の間に5.7~6%から0.1%に低下したと、ユーリー・トルネフ副首相兼ロシア極東全権代表は8日、同管区の会議で述べた。

「この数カ月の間、各地域の感染者の増加率は5.7%~6%にも及んでいたが、現在は0.1%を下回っている」と副首相は述べた。

目下の最重要課題はワクチン接種だと、副首相は指摘。現在、極東連邦管区では518カ所の接種所が設けられており、33万人余りがワクチンを接種した。集団免疫形成のための目標値は60%だが、ワクチン接種の対象となる住民の管区内の平均接種率は約10%だ。

「この地域へのワクチン供給が不足していることにも注目してもらいたい。特にユダヤ自治州、沿海地方、ブヤート共和国、ハバロフスク地方、マガダン州の状況が悪い。各地域の指導部はこのことに注目してほしい」と副首相は述べた。

■中国東北

内モンゴル自治区烏海市、水素燃料電池バスが運行開始 (内モンゴル日報 2月12日)

2月9日、内モンゴル自治区烏海市で水素燃料電池バスが運行を開始した。これは内モンゴル自治区内で初めての運行だった。烏海市では、銀隆新能源が製造した全長10.5m、全幅2.5m、定員80人、水素の最大容量26.5kg、最大走行可能距離400kmの水素燃料電池バスが導入された。

燃料電池バスは、水素と酸素の化学反応によって発生させた電気でモーターを動かすバスのことであり、走行の際に生成されるのは電気と水だけであることから、ゼロエミッション基準をクリアする。燃料電池バスの走行可能距離は電気バスよりも

長く、1回の水素補給でバスを一日中走行させることができる。さらに、燃料電池バスは走行時の騒音や振動がなく、乗り心地が良い。

遼寧省、海外プロジェクトの 新規契約と営業収入がともに成長 (遼寧日報 2月23日)

遼寧企業が「一帯一路」を利用して対外進出を加速。「東アフリカの高原・水の里」といわれるウガンダ共和国で、中国・ウガンダ遼寧工業団地投資プロジェクトの建設が順調に進んでいる。2017年からは、この工業団地の支柱となるような設備製造、建築陶器、医薬化学工業、紡織衣服、食品加工といった産業の形成が進んでいった。この工業団地は重要性が極めて大きい「模範的な工業団地」として、多くの企業がアフリカ大陸に進出しグローバルな提携を行っていくためのプラットフォームを構築した。

多くの遼寧企業は「一帯一路」を利用して、国際市場でその優位性を示すことで、経済貿易協力の順調な進展を推進している。省商務庁の関係者によれば、新型コロナウイルスが世界経済にもたらした負の影響のなかで、2020年、省の担当部署は企業が「一帯一路」に参加し、感染防止への取り組みや重点プロジェクトの生産を再開できるように支援した。

自動車の海陸一貫輸送新ルートが 開通 (遼寧日報 2月24日)

2月20日、遼寧自由貿易試験区大連エリアの自動車埠頭で、日本車312台が鉄道に積み替えられ、カザフスタンに発送された。これにより、中国初の東アジア-中央アジア間の自動車の海陸複合一貫輸送ルートが正式に稼働し、大連地区の北東アジアに向けた開放と協力のレベルが向上した。

大連地区は市場の動向を読み、中国国内でいち早く「日本-大連-中央アジア」の越境輸送モデルを模索してきた。この新しいルートの開通によって、RORO船で大連港に輸送された日本車は、港で列車への積み込み作業が行われ、鉄道で新疆のホルゴス口岸まで輸送されて再び

積み替えられて、中央アジア地域に到着する。出荷から納品までにかかる時間はおよそ30日以内で、コストは大きく削減された。この全く新しい輸送モデルでは、大連地区が東アジアと中央アジアをつなぐ掛け橋としての役割をはたし、立地の優越性を十分に発揮することによって、大連口岸のサービスレベルを引き上げ、取扱貨物量を増やした。

今年の瀋陽、5G 基地局6000カ所 新設で「デジタルエコロジー」 (瀋陽日報 2月25日)

2月24日、瀋陽市の市街区で、市政府の計画に基づく瀋陽聯通の5Gネットワークの設置が完了した。特に、空港・地下鉄・駅などの重要な場所については、5Gネットワークが確実に接続できるように重点的に設置が行われ、瀋陽市民は自宅においてその利便性とスピードを体験できるようになった。

今後は、重点教育機関や三級甲等病院（〔訳注〕最も医療レベルが高い分類に含まれる病院）など必要性が認められた場所にも5Gの設置を段階的に進めていく予定だ。また、5Gの新規設置や設置済みの機器の整備を急ぐ。

市のビッグデータ局によれば、2020年に瀋陽市の5Gネットワークは飛躍的に発展し、市全体で基地局が7321カ所開通し、128個の5G技術を利用可能なシーン（例えば、遠隔医療、オンライン指導）が開発された。現在、5G産業の発展拡大を加速するために、瀋陽市ではデジタル経済のインフラ整備を進め、2021年には6000カ所以上の5G基地局を新設し、「5G+インダストリアルインターネット」などの開発に取り組んでいく。また、5Gと工業・教育・医療などの融合を推進し、ドイツ・中国産業パークや渾南などに5G応用実証区を構築する。

大連港、コンテナ船の作業ライン数が 22に増加 (遼寧日報 3月2日)

新型コロナウイルス感染症による悪影響を克服するために、大連港は感染予防・管理項目のリスト化、責任所在の明確化などを着実にやり、荷役作業員を随時補

充し、コンテナ船の作業ラインを9から22ラインまで増やした。港湾地域に停泊するコンテナ船の数はピーク時に約30隻にもなったが、現在は、大量滞留が全面的に解消され2~3隻に戻っている。

輸入コールドチェーンの業務管理規定に従い、大連港はコールドチェーン貨物を迅速に追跡できるプラットフォームを構築し、リーファーコンテナに設置できる殺菌・消毒装置を導入した。大窯湾地域ではリーファーコンテナの着岸・離岸作業が全面的に再開され、港湾内で新型コロナウイルス感染症防止のために輸入コールドチェーン貨物を初めに入れる「ファーストステーション指定倉庫」が稼働しはじめ、港に滞留していた1800個ほどのリーファーコンテナの引き渡し作業もほぼ終了した。現在、港では約2300個のリーファーコンテナを収容できる余力がある。

輸出拡大により1カ月で国際航路2本増

(遼寧日報 3月9日)

遼寧港集団は今年に入り、港の作業プロセスの改善と市場開拓の強化を図り、積極的にコンテナ航路の増加に努めている。2月には東南アジア直通航路が2本増え、東南アジア行きコンテナ航路が21本となった。遼寧港集団は、コンテナ航路網を緊密化させたことで、地域の経済発展支援、外国貿易の安定化、供給の保証といった面で、より積極的な役割を果たすこととなった。

近年、東南アジア地域から中国に輸出される果物の量が増え、大連は中国の北方における果物輸入の集散地となった。今回新たに開設されたベトナム行きコンテナ航路は万海航運、運達航運の2社により共同で運行され、そこに1800標準コンテナ船3艘が投入された。また、新設のシンガポールとマレーシアへの航路は、宏海箱運送 (Regional Container Lines)・高麗海運・新海豊集運・シンガポールの民間海運会社の4社によって共同で運行され、2700標準コンテナ船5艘が投入される。この航路2本は毎週運行される。

琿春越境 EC、今年2カ月で輸出入取引額が前年同期比77%増 (図們江報 3月9日)

今年1~2月、琿春越境 EC の輸出入貨物は9万5086件、取引額は1.1億人民元となり、前年同期比77%の増加で、好調に推移しているという。

コロナ禍の影響で、海外消費者の実店舗での消費が制限される中、通販需要が急増している。このチャンスを掴んだ琿春総合保税區は、その好立地と優遇政策を最大限に活かして、越境 EC インキュベーション園、双创 (創新・創業、イノベーションと起業) 産業園、商品展示販売園の建設を開始した。EC サプライチェーンのためのクラウドサービス・プラットフォームを開発し、商品情報・保管・物流・税関・金融サービスを提供することで、より多くの EC 企業の琿春への出店を誘致している。同時に、杭州・寧波・深圳など中国国内有数の越境 EC 総合試験区との連携を強化し、越境 EC 総合試験区や小売輸入試験都市の建設を全面的に推進している。さらに、琿春越境 EC の総合サービス・プラットフォームの機能を改善し、新しいブランドマーケティングを展開し、琿春独自の EC ブランドの確立を進めている。

吉林省、2020年の輸出入総額が1280億元に (吉林日報 3月16日)

長春税関によれば、2020年の吉林省の貿易総額は1280.1億元であり、そのうち12月の貿易総額は104.8億元 (6.3%増) であった。

2020年の特徴は、一般貿易の輸出入が増加したことである。一般貿易¹の輸出入は4.8%増で、全省の輸出入総額の90.1%を占めた。

「一帯一路」沿線諸国との貿易も順調に増加している。吉林省と「一帯一路」沿線諸国間の貿易総額は381.3億元で、前年から0.6%増加した。また、日本とメキシコとの貿易も大幅に伸び、それぞれ130.2億元 (同25.4%増)、65.3億元 (同43.6%増) となった。これに対して、ロシアとの貿易は57.8億元で、前年と比べてほとんど変化はなかった。

¹ 中国の「一般貿易」:「加工貿易」*を除く通常貿易

* 中国の「加工貿易」:企業が保税扱いで輸入した原材料・部品など (全部あるいは一部) を中国国内の指定の場所で加工・組み立て後、製品あるいは半製品として輸出すること。

遼寧自由貿易試験区大連エリア「ライブ E コマースイヤー」開幕 (瀋陽日報 3月23日)

3月19日、遼寧自由貿易試験区大連エリア (保税區) で、「2021年ライブ E コマースイヤー (訳注:ライブコマースとは、ライブ動画配信と電子商取引 (EC) を組み合わせた新しい販売形態)」が開幕した。このイベントは「大連エリアで EC 産業の影響力を全面的に拡大し、ここに日本と韓国の商品の集積・消費地を作り出す」というテーマの下で、新しいメディアやオンライン・オフライン双方の新しい販売方法によって地元で特色のある産業や優位性をもつ製品を活性化すること、日韓商品の中国市場進出の最初の到着地・集散地を建設することを目的としている。

イベント開幕後、大連エリアは易捷の越境商品、愛麗思 (訳注:愛麗思とは、アイリスオーヤマの中国語名) の日用品、東風日産自動車、首農 (首都農業グループ) 日本酒・生鮮食品、工業博覧会の先進設備など、毎月テーマを変えてライブ配信イベントを行う予定だ。またこのイベントは、EC 産業の全体の改善に努め、地域における EC 産業クラスターの構築の促進と越境 EC の発展において指導的な役割を果たしていく。

中韓国際協力試験区 (長春) のコールドチェーン物流産業園プロジェクトが再開 (吉林日報 3月24日)

3月20日午前、機械音が鳴り響くなか、中国鉄道建設橋梁工程局グループ有限公司が担当する、中国 (長春) と韓国の国際協力試験区のコールドチェーン物流産業園プロジェクトが再開した。生産・操業の再開に当たって、合同ミーティング、総合検査、現場作業員への3段階の安全教育が行われ、これから1年間、安全に建設を行うための基礎が築かれた。

中韓国際協力試験区 (長春) のコールド

ドチェーン物流産業園は、中国の東北地域産業の振興の先駆けとして、関係国との経済協力関係を強化し、韓国の先進技術・経営管理術を導入し、特化と社会化を促進し、市場の変化に対応できる冷蔵食品・コールドチェーン食品の物流システムを構築しようとしている。

この建設プロジェクトの総敷地面積は14.7万平方メートル、総投資額は17億元であり、2022年末までの供用開始を予定している。完成後は、スマート密集型冷凍倉庫、スマート・スタッカークレーン式冷凍倉庫、農産品の加工・仕分け・流通、物流の総合的なサービスを統合し、輸入した冷凍・冷蔵商品の保管・個別配送・複合一貫輸送などの業務を担う。これにより、この試験区を拠点として、近隣国に向け、全国的にサービスを提供する大規模な越境ECセンターが完成し、国際的でレベルが高い地域の物流産業団地となる。

内モンゴルの石炭価格、2月下落、3月上昇で変化大 (内モンゴル日報 3月30日)

内モンゴル自治区は、石炭資源埋蔵量、生産能力、外部への輸送量、発電量、外部への送電量、風力発電の設備において全国首位にある。そのため、内モンゴル自治区の石炭価格は業界から注目されている。自治区内の各市から報告される2月のエネルギー価格観測データによれば、石炭と天然ガスの価格は下落し、石油精製品の小売価格は上昇傾向にあり、工業用の電気価格は安定していた。

2月の石炭価格は大幅下落で、発電用石炭の山元価格は301.02円で前月比7.57%下落、輸送列車積み込み時価格（山元価格、税、車両輸送費、駅での税や鉄道計画費を含む）は310.27円で、前月比0.47%下落であった。東部地域では、発電用石炭を一般炭に換算した平均価格は336.67円で前月比0.47%下落、前年同期比で15.3%上昇であった。同じく西部地域では、平均価格は1トン356円で、前月比13.29%下落、前年同期比で31%上昇であった。

順豊エクスプレスの貨物機業務、 バイアンロールでもまもなく実施 (内モンゴル日報 4月6日)

内モンゴル自治区のバイアンロール市人民政府と順豊エクスプレスは貨物機の共同事業に関して協議し、合意に至った。合意内容は、順豊エクスプレスがバイアンロール市を拠点に貨物航空事業を行い、5月にバイアンロール空港から就航を開始し、農畜産品の販売・供給量に応じて段階的に運行を定期化するというものである。

昨年以降、バイアンロール市と順豊エクスプレスは協力関係を強化し、4月にバイアンロール冷凍冷蔵輸送専用線を開通させ、6月には農産品の海上輸送を開始し、11月に戦略協力協定を締結した。今年1月、「天賦河套」ブランドの贈答品1万点が順豊エクスプレスで輸送された。適切な協力関係により、バイアンロールの優れた農畜産品を広大な市場に送り出すことができた。

順豊の貨物航空事業がバイアンロール市を拠点に展開することによって、28の省・直轄市の重点都市131カ所への貨物輸送が可能になる。バイアンロール市から適時に輸送できるため、農畜産品の全国配送ネットワークが整備され、「オンライン・オフライン、空中+地面」という立体的な輸送販売が可能となり、農牧業の発展を推進していくことになる。

輸入車展示センターが4月に着工 (黒龍江日報 4月6日)

綏芬河市は綏芬河総合保税区内に居住する貝林奈爾国際貿易有限公司と輸入車展示センター着工に関する調印式を行った。貝林奈爾国際貿易有限公司は、総合保税区内の輸入車展示センターなどのサービスに関連する施設の建設を継続し、綏芬河市の輸入車ビジネスの拡大をはかり、自由貿易試験区の綏芬河エリアの自動車の輸入ビジネスを成長させるだろう。

自動車の輸入港として綏芬河口岸の優位性を高めていくために、綏芬河市商務部は、貝林奈爾国際貿易有限公司が綏芬河口岸を通じて輸入車ビジネスを展開しよう交渉を重ねてきた。呉海平社長に

よれば、輸入車展示センターの工事は4月に着工し、10月までに完成する予定だ。初めに輸入される自動車は年内に綏芬河総合保税区内に到着する。ドイツ・アメリカ・カナダからロシア・ウラジオストクを経由し、鉄道で綏芬河まで輸送される。これにより、車の海上輸送と鉄道の一貫輸送ルートが確立され、毎年、輸入車数200台以上、2000万ドルの貿易額を達成する見込みだ。

■モンゴル

モンゴルはファイザーとアストラゼネカ からワクチン接種を開始 (MONTSAME 2月15日)

政府は、厳重行動規制措置が解除され次第、2月23日（月）から国民へのワクチン接種を開始する方針だ。15日、エンフボルド保健大臣が記者会見で発表した。

大臣によれば、2月23日に開始を予定している国民へのワクチン接種の計画がある。「現在、我々は4種類のワクチンの輸入について交渉している。その第1段階として、モンゴルはファイザーとアストラゼネカのワクチンを手入する」と大臣は述べ、マイナス70℃で保存するというファイザーのワクチンの要求を満たす倉庫と設備は完全に確保されていると明言した。

「国民の20%が「Covax」プログラムの負担でワクチン接種を受ける。全体としては国民の60%が接種対象になるだろう。その他の国民のワクチン接種は、その他の財源で賄われる。この問題は完全に解決済みであり、財務省の承認を得ている」と大臣は話した。

モンゴル政府が国民健康保護と 経済再生の総合プランを承認 (MONTSAME 2月18日)

モンゴル政府は定例閣議で10兆トゥグルグ規模の国民の健康保護と経済再生に関する総合プランを検討し、承認した。このプランにしたがい、政府は承認された予算の枠内で、雇用維持、農業部門の貸出金利の引き下げ、2022～2024年の予算の必要経費計上のために、ノンバンクと協力していく。

「政府は紙幣を印刷するのではなく、経済を促進し、雇用を創出し、中央銀行にある9兆トゥグルグを経済に循環させることで国民の所得を増やしていく」とオユンエルデネ首相は述べ、計画実施期間中にインフレを抑制し、燃料と大衆消費財の価格バブルの崩壊を防止する必要性を強調した。

同プランの内容は以下の通り。

- 中小・サービス企業を対象とした3年間に渡る金利3%の融資のための費用—2兆トゥグルグ
- 若者の雇用および職業訓練のための奨学金(2カ月間50万トゥグルグ)と健康で活力のある生活の支援のための費用—5千億トゥグルグ
- ウランバートル市内の若年家庭を対象とする住宅建設および特別住宅ローンのための費用—3兆トゥグルグ
- 戦略的意義を持つ大型プロジェクトの実施費用—2兆トゥグルグ
- 農業・畜産業農家の収入支援のための費用—5千億トゥグルグ
- 中央銀行のレボ取引の資金供給金額を1兆トゥグルグから2兆トゥグルグに引き上げ。さらに、中小企業の融資金額を3億から5億トゥグルグに、鉱業製品生産者向けの融資を10億から30億トゥグルグに引き上げる。

2019年の経済成長率は5.2%増であったが、2020年の成長率は世界的なパンデミックを受けて6%減となった。その結果、2020年第3四半期には4万6千社の民間企業・団体の従業員の総数が7万人減少した。

この状況を鑑み、政府は2023年までの国民健康保護と経済再生プランを策定。同プランの実施によってコロナの世界的流行以前の2019年の経済水準に回復することが期待されている。

モンゴル新首相と韓国大使が両国の協力について協議 (MONTSAME 2月19日)

オユンエルデネ首相はリ・ヨホン駐モンゴル韓国大使と18日、面会した。リ大使はオユンエルデネ首相に、モンゴル国首相就任を祝う韓国のチョン・セギョン首相からの親書を手渡した。

オユンエルデネ首相は、第三の隣人である韓国とモンゴルとの包括的パートナーシップを今後も強化し、それを戦略的パートナーシップのレベルに引き上げ、ハイレベルの相互訪問を増やしていく姿勢を強く示した。

この面会で、双方は韓国の特別ローンを使ったプロジェクトについて、特に集合住宅建設「Solongo1」と「Solongo2」や10県での火力発電所の建設の事業について協議した。

双方は韓国からのモンゴル国民の帰還と、チャーター便の運航に協力し、サポートしあうことで合意した。

政府は新型コロナ軽症者の自宅療養ルールの策定に着手 (MONTSAME 2月19日)

ガンブリグ政府報道官は19日、保健省が新型コロナウイルス感染症の軽症者や正当な理由がある患者を対象とする自宅療養ルールの策定に着手したことを発表した。しかるべき作業方針がアマルサイハン副首相兼非常事態委員長に示された。

このルールは、状況に応じた、また症状の悪化や今後国内における感染拡大の場合における新型コロナ感染者の隔離と自宅療養を想定している。

モンゴル・アメリカ空運技術作業部会が初会合 (MONTSAME 3月1日)

2月27日、モンゴル・アメリカ空運技術作業部会(TWG)の初会合が開かれた。

モンゴル民間航空総局、合衆国運輸省、連邦航空局、運輸保安庁の関係者が出席した。

会合では、モンゴル民間航空総局のバトバヤル調整・交通政策課長が、民間航空に関する法律の改正案の内容と策定の進捗状況について短く報告した。合衆国運輸省のベンジャミン・テイラー国際関係局長は、アメリカとの直行便の運航に必要な作業について説明した。それによると、その第一歩が両国間の空運に関する協定の調印だ。この際、米国側は、旅客及び貨物の空運を網羅する法制度の整備に前向きだ。

双方はさらに、保安と経済に関する分

科会の設置について協議し、双方から代表者を出すことで合意した。

新しい環境・観光大臣が日本国大使と面会 (MONTSAME 3月1日)

ウルナサン環境・観光大臣は日本の小林弘之モンゴル国駐劄特命全権大使と面会した。

この面談では、森林地帯の拡大と観光分野での協力強化などにおける協力について意見が交換された。

モンゴルと日本の環境省の政策協議は、他の分野の模範となる協力メカニズムになった、とウルナサン大臣は述べ、両国が環境保護と環境汚染の軽減を目的とし、効率的に協力していくものと確信している、と表明した。

小林大使も、日本国政府とモンゴル環境・観光省は既に何年も協力しており、実感できる成果を達成した、と指摘した。

政府は新国際空港開業の準備を指示 (MONTSAME 3月10日)

3月10日の定例閣議で、5月1日からの空港の再開にむけて準備を進め、空港の検問所の公衆衛生・感染防止体制を継続し、乗降客のワクチン接種の有無を監督する規則の内容を確認するように、責任者は指示を受けた。

政府は、7月1日に新規開業を予定しているチンギスハーン国際空港(トゥブ県セルゲレン郡フシギーン・フンデイ)への税関局・入国管理局・航空会社関係者の移動や、空港の各施設の営業開始の準備を確実なものとするように重ねて指示した。

ガスパイプラインのFSは今年第3四半期中に終了 (MONTSAME 3月12日)

ウランバートルで行われたガスパイプライン建設プロジェクト作業部会において、モンゴル側議長のアマルサイハン副首相とロシアのガスプロム側との実務会合が終了した。

この会合において合同作業部会の活動計画が承認された。計画によると、今年第3四半期中にパイプライン建設プロジェクトのフィージビリティ・スタディを完了す

ることが予定されている。これを受けて、合併企業の業務の開始が合意された。

「活動計画の承認と同時に、義務と作業方針が確認されたことで、パイプライン建設プロジェクトは新たな段階に進むことができる。このプロジェクトは我が国にとって大きな意義を持ち、国の経済を急速に発展させ、両国の貿易経済協力の懸け橋になるだろう。そのため、我々は積極的に、意欲的に活動していく所存だ」とアマールサイハン副首相は述べた。

モンゴルと香港が投資分野で協力 (MONTSAME 3月15日)

ジャルガルサイハン駐香港特別行政区(中国)モンゴル総領事は「インベスト香港」社のスティーブン・フィリップス COO、ケイ・シー・ラム投資課長と面会した。

この面談で、両国の投資の推進、モンゴルと香港の企業のそれぞれが関連市場で活動するための機会の提供、香港で起業する際のモンゴル側への支援について意見が交換された。

モンゴルで実施予定の大型プロジェクトのための投資の誘致で協力し、経験を共有することでも合意が得られた。さらに、スティーブン・フィリップス氏とケイ・シー・ラム氏は香港におけるモンゴルの芸術・文化の普及を支援する意向も示した。

モンゴルとフランスがオンラインで航空レスキュー隊を養成 (MONTSAME 3月17日)

モンゴル非常事態総局とフランスの民間安全保障・危機管理局は、政府間財政協定の枠内で、モンゴルにおける航空レスキュー隊編成プロジェクトを2020年から共同で推進している。

フランスはモンゴルに、消火装置・設備を備えたヘリコプターと輸送機を供給し、パイロット、整備士、救急医の共同養成を行っている。

モンゴル副首相室の発表によると、新型コロナウイルスの大規模感染のなかで減速したこのプロジェクトの実施のスピードを上げるために、オンラインでの共同人材養成を行うことで合意した。

モンゴルでは20万9千人余りが1回目のワクチン接種を受けた (MONTSAME 3月22日)

モンゴルは合計47万4千回分の新型コロナ予防ワクチンを入手した。その内訳は、インドの支援とCOVAX ファシリティの枠内で入手したアストラゼネカのワクチンが16万4千回分、中国のシノファーム(Verocell)が30万回分、ロシアのスプートニクVが1万回分となっている。

さらに、モンゴル国内では20万9278人が1回目のワクチン接種を受けたことを、保健省が発表した。また、3月末までに2万5740回分のファイザーのワクチンが入る。モンゴルは今後、4月初めまでに、アストラゼネカのワクチンを30万回分とスプートニクVを30万回分、シノファーム90万回分の供給を受け、4月末までにアストラゼネカのワクチン9万7600回分を受ける見通しで、これは約80万人がワクチンを2回接種するには、十分な量だ。

この結果、約100万人のウランバートル市民が5月22日までに1回目のワクチン接種を受け、6月20日までに2回目の接種を受ける。

エルデネス・タバントルゴイが二重通貨建社債を発行 (CentralAsia 3月31日)

(株)エルデネス・タバントルゴイ(ETT)が6千億トゥグルグ(約2億1100万ドル)相当の社債を発行した。

金融規制委員会は、(株)エルデネス・タバントルゴイの社債の販売を許可。3月30日、モンゴル証券取引所で社債の取引が始まった。6千億トゥグルグ相当の社債はモンゴルトゥグルグ(MNT)建と米ドル建で発行された。償還期間は24~36カ月、額面価格は10万トゥグルグと100ドルとなっている。

ETTは、最大で2兆トゥグルグ相当の社債を3段階に分けて発行する。これにより、鉄道や発電所、石炭加工工場など、政府が2020~2024年に実行を計画している大型プロジェクトの資金調達が期待されている。

モンゴルが4月10日~25日までロックダウンに入るものの5月1日に空の国境を再開 (MONTSAME 4月8日)

モンゴルは5月1日から空の国境を再開する。しかし、現状ではワクチン接種済の人に対してのみ入国を許可する方針。オユンエルデネ首相がこのように発表し、記者会見でメディアの質問に答えた。

首相によれば、空の国境の再開によって、プラスの経済効果が発生するだけでなく、再開後2カ月以内に新国際空港の開業も可能になる。「7月1日までにワクチン接種の目標人数を完全に達成することが、世界に楽観的なシグナルを発信し、観光客が我が国を訪れる動機につながる。このために、我々は今、ナーダム祭りの前に空港を開業するよう取り組んでいる」とオユンエルデネ首相は述べた。

モンゴル政府は8日、臨時閣議で現行の警戒態勢をオレンジからレッドレベルに引き上げ、4月10日から25日まで厳重なロックダウンに入ることを決定した。

日本の高等教育機関の卒業生の9割強が職を得ている (MONTSAME 4月8日)

ウランバートルで「1000人のエンジニア育成プロジェクト」の枠内での日本留学証書授与式が行われた。

今年112人のモンゴル人学生が日本留学に出発し、そのうち28人が高等専門学校、73人が学士課程、1人が修士課程、10人が博士課程で勉強する。

工学系高等教育プロジェクトは日本の国際協力機構(JICA)からの資金協力をうけて、モンゴル科学・教育省が実施している。このプロジェクトの枠内で2014~2024年に1000人のエンジニアが日本で教育を受け、このことがモンゴル国内の製造業の人材不足の全面的解消につながっている。

さらに、このプロジェクトは教育の質の向上とモンゴル国立科学技術大学の研究力の強化にもつながる。

2021年3月現在で479人が高専プログラムと学士プログラム、114人が修士・博士プログラムで留学中だ。日本の高等教育機関の卒業生の9割以上が就職しており、残りは進学を目指している。

北東アジア動向分析

●中国(東北三省)

2020年の東北三省主要経済指標

中国国内における新型コロナウイルスが迅速かつ効果的に抑制され、2020年の中国の国内総生産(GDP)は、物価の変動を除く実質で前年比2.3%増えた。東北三省の実質域内総生産(GRP)と実質GRP成長率は、遼寧省が2兆5115億元で前年比0.6%増、吉林省が1兆2311億元で同2.4%増、黒龍江省が1兆3698億元で同1.0%増となった。東北三省は経済環境が厳しかった2020年においてプラス経済成長を達成したが、西部、南部の省の速い回復と成長とは対照的に、回復ペースは全国平均水準を下回った。東北地域の振興が喫緊の課題だといえるだろう。

三省のGRPの産業別の内訳をみると、2020年における遼寧省の第1次産業の付加価値額は2285億元で前年比3.2%増、第2次産業は9401億元で同1.8%増、第3次産業は1兆3429億元で同0.7%減となった。吉林省の第1次産業の付加価値額は1553億元で同1.3%増、第2次産業は4326億元で同5.7%増、第3次産業は6432億元で同0.1%増となった。黒龍江省の第1次産業の付加価値額は3438億元で同2.9%増、第2次産業は3484億元で2.6%増、第3次産業は6777億元で1.0%減となった。三省とも、第3次産業は他の2つの産業部門より新型コロナウイルスにより大きい影響を受けており、回復速度が最も遅いことが示さ

れた。

東北三省の工業生産の動向をみると、2020年通年の一定規模以上の工業企業(年間売上高2000万元以上)の付加価値額の増加率は、遼寧省が上半期の2.3%減から通年の1.8%増になり、吉林省が上半期の3.3%増から6.9%増になり、黒龍江省が上半期の4.0%減から3.3%増になった。さらに、2020年全国の一定規模以上の工業企業の付加価値額は前年比2.8%増加した。吉林省と黒龍江省の一定規模以上の工業企業の成長は全国平均レベルより速かったことが示された。

投資については、2020年における遼寧省の固定資産投資額(農家投資を除く以下同じ)は前年比2.6%増、吉林省は同8.3%増、黒龍江省は同3.6%増であった。固定資産投資額の産業別の内訳をみると、遼寧省の第1次産業は前年比79.9%増、第2次産業は同5.1%減、第3次産業は同4.9%増であった。吉林省の第1次産業の固定資産投資額は同68.3%増、第2次産業は同9.0%増、第3次産業は同7.1%増であった。黒龍江省の第1次産業の固定資産投資額は1.2倍増、第2次産業は同0.8%減、第3次産業は1.7%減となった。いずれの地域でも第1次産業の固定資産投資額が大幅に増加したことが示された。

消費動向をみると、2020年の社会的消費財小売総額は、遼寧省が8961億元で前年比7.3%減、吉林省が3824億元で同9.2%減、黒龍江省が同9.1%減となった。

消費者物価指数(CPI)は、遼寧省が前年比2.4%上昇、吉林省が同2.3%上昇、黒龍江省が同2.3%上昇した。

貿易動向をみると、2020年通年の輸出入額は、遼寧省が6544億元で前年比9.9%減、吉林省が1280億元で同1.7%減、黒龍江省が1537億元で同17.7%減となった。

2020年の中国東部、中部、西部の経済発展

新型コロナウイルスの影響を受けて世界経済の下振れ圧力が増大する状況下、中国が2020年通年では予想を超えるプラス成長となり、主要国で唯一プラス成長を維持した。同時に、中国の内陸各省は様々な回復および成長ペースを示した。

表2に示すように、2020年には中部は実質GRP成長率が前年比3.0%増、西部は実質GRP成長率が同3.7%増であり、東部(同2.9%)よりも成長率が高かった。しかし、2019年の実質GRP成長率と比較すると、2020年の中部の成長率は3.7ポイント減少し、西部の成長率は3.4ポイント減少し、実質GRP成長率の変動が東部(3.2ポイント減)よりも大きかった。それは、新型コロナウイルスが中国の中西部地域により大きな影響を及ぼしていたと考えられる。それでも、中西部地域は近年比較的速い成長率を維持しているため、2020年も東部地域よりも高い成長率を維持できた。特にチベットの2020年通年の実質GRP成長率は7.8%

表1

		2018年				2019年				2020年			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	6.6	5.7	4.5	4.7	6.1	5.5	3.0	4.2	2.3	0.6	2.4	1.0
工業生産伸び率(付加価値額)	%	6.2	9.8	5.0	3.0	5.7	6.7	3.1	2.8	2.4	1.8	6.9	3.3
固定資産投資伸び率(名目)	%	5.9	3.7	1.6	▲4.7	5.1	0.5	▲16.3	6.3	2.9	2.6	8.3	3.6
社会的消費財小売額伸び率(名目)	%	9.0	6.7	4.8	6.3	8.0	6.1	3.4	6.2	▲3.9	▲7.3	▲9.2	▲9.1
輸出入収支	億ドル	3,517.6	▲162.6	▲103.6	▲169.0	4,215.1	▲142.0	▲94.6	▲166.4	5,350.3	▲189.4	▲106.8	▲124.6
輸出伸び率	%	7.1	5.7	8.8	▲16.7	0.5	▲2.6	▲0.6	18.8	3.6	▲15.3	▲10.3	3.2
輸入伸び率	%	12.9	16.8	8.5	56.5	▲2.8	▲5.0	▲5.7	4.2	▲1.1	▲5.8	1.1	▲22.5

(注)前年比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

2018年以降の貿易データは公表値が元建てであったことから、輸出・輸入の伸び率は公表されている元建て数値の伸び率、貿易収支は元建て貿易収支の数値を人民銀行公表の期末為替レート(2018年12月末:6.8632、2019年12月末:7.0128、2020年12月末:6.5434)によりドル建てに修正したものである。

(出所)中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局ウェブサイトならびに黒龍江日報、遼寧日報、吉林日報、人民銀行の資料より作成。

となり、昨年中国で最も成長率が高い省であった。それは、1999年以来実施された西部大開発戦略の経済効果の現れだろう。

つまり、中国政府の政策などの支援により、西部地域が次の段階で中国の新たな成長点になる可能性が高いことを示している

だろう。

ERINA 調査研究部研究員
董琪

表2

東部省	2020年 名義GRP (億元)	2020年実 質GRP伸 び率(%)	実質GRP 伸び率の 変動(%)	中部省	2020年 名義GRP (億元)	2020年実 質GRP伸 び率(%)	実質GRP 伸び率の 変動(%)	西部省	2020年 名義GRP (億元)	2020年実 質GRP伸 び率(%)	実質GRP 伸び率の 変動(%)
北京	36103	1.2	▲ 4.9	山西	17652	3.6	▲ 2.5	重慶	25003	3.9	▲ 2.4
天津	14084	1.5	▲ 3.3	内モンゴ	17360	0.2	▲ 5.0	四川	48599	3.8	▲ 3.6
河北	36207	3.9	▲ 2.8	吉林	12311	2.4	▲ 0.6	貴州	17827	4.5	▲ 3.8
遼寧	25115	0.6	▲ 4.8	黒龍江	13699	1.0	▲ 3.0	雲南	24522	4.0	▲ 4.1
上海	38701	1.7	▲ 4.3	安徽	38681	3.9	▲ 3.4	チベット	1903	7.8	▲ 0.3
江蘇	102719	3.7	▲ 2.2	江西	25692	3.8	▲ 4.1	陝西	26182	2.2	▲ 3.8
浙江	64613	3.6	▲ 3.2	河南	54997	1.3	▲ 5.5	甘肅	9017	3.9	▲ 2.3
福建	43904	3.3	▲ 4.2	湖北	43443	5.0	▲ 2.3	青海	3006	1.5	▲ 4.6
山東	73129	3.6	▲ 1.7	湖南	41782	3.8	▲ 3.8	寧夏	3921	3.9	▲ 2.6
広東	110761	2.3	▲ 3.9					新疆	13798	3.4	▲ 2.8
広西	22157	3.7	▲ 2.3								
海南	5532	3.5	▲ 2.3								
東部全体	573024	2.9	▲ 3.2	中部全体	265616	3.0	▲ 3.7	西部全体	173775	3.7	▲ 3.4

(注)前年比

各省の実質GRP成長率は各省の統計公表の速報値であるため、それらの加重平均は全国平均実質GDPの伸び率と一致していない。
(出所)中国国家统计局、各省の2020年度の国民経済和社会发展統計公表より作成。

●ロシア(極東)

2020年と2021年第1四半期の

ロシア極東経済

極東地域がコロナショックから受けた経済的ダメージは大きい。

2020年の鉱工業生産はロシア全体で2.6%減であったが、極東はさらに低い4.1%減を記録した。これはシベリア(4.4%減)に次ぐ低水準である。一方で、中央(5.2%増)や北カフカス(6.5%増)は好調であった。この傾向は2021年第1四半期も続いている。ロシア全体の鉱工業生産の伸びが1.3%減であったのに対して、極東は3.1%減であり、シベリア(2.8%減)よりも深刻になっている。鉱工業生産の状況は地域ごとに大きく異なる。生産が特に大きく減少したのは、沿海地方とカムチャツカ地方である。沿海地方は2020年3月から、カムチャツカ地方は同7月から(前年同月比で54.6%減)生産が減少している。

沿海地方の鉱工業生産は2020年20.6%減、2021年第1四半期4.5%減となった。採掘部門と製造業は、2020年に4.0%減および28.3%減、2021年第1四半期に7.1%減および7.4%減であった。これにより、鉱工業生産に占める製造業の比率は

2019年の73.9%から2020年に67.1%へと縮小し、かわってライフライン(電気、ガス、上下水道、ごみ処理等)の比率が20.0%から25.4%へ拡大した。金属・金属製品、コンピューター、光学製品などの生産が大きく伸びた一方で、革靴、輸送手段、機械・設備の修理・組み立てなどで生産が半減以上に落ち込んだ。食品関係では植物・動物油脂、製粉製品の生産が減少した。

カムチャツカ地方の鉱工業生産は2020年5.7%減および2021年第1四半期6.7%減となった。カムチャツカ地方の鉱工業生産は、採掘部門が2020年9.2%増、2021年第1四半期9.1%減であり、製造業がそれぞれ9.1%減および8.2%減となった。2020年に生産が減少した資源は石油・ガス(11.3%減)およびその他(23.4%減)であったが、2021年第1四半期には石炭(16.5%減)、石油・ガス(1.7%減)、金属鉱石(9.6%減)の生産が減少した(その他、22.4%増)。製造業部門では、繊維製品、紙・紙製品、冶金において、また食品では冷凍の甲殻類、保存用の菓子などにおいて生産が大きく落ち込んだ。

これに対して、プリアート共和国とマガダン州では鉱工業生産が引き続き増加している。2020年および2021年第1四半期の

鉱工業生産対前年同期比実質増減率は、プリアート共和国が7.4%増および6.2%増、マガダン州が5.6%増および1.3%増である。コロナ禍において、鉱工業生産がマイナスとなったのは、プリアート共和国では2020年5-7月と2021年2月、マガダン州では2020年6月と12月だけである。プリアート共和国の場合、採掘部門と製造業の生産の伸びは2020年において15.7%増および7.4%増、2021年第1四半期において15.9%減および30.0%増であった。飲料品、衣類、金属製品、輸送手段、家具、乳製品、肉の加工製品、穀物製品など多くの製品の生産が増大している。一方で、マガダン州の好調の背景には、化学物資・製品の生産が225.3%増大したことがあるが、それ以外の部門では大きな生産増は見られない。

投資面でも極東の不振は際立っており、2020年の固定資本投資の伸びはロシア全体の1.4%減であったのに対して、極東は12.6%減となった。これは他の連邦管区と比較して特に低い水準である。特に、サハ共和国(49.1%減)、サハリ州(15.2%減)、沿海地方(9.5%減)において投資の不振が目立った。サハ共和国に関しては、「シベリアの力」パイプラインの域内の部分の建設が完了したことに加えて、アルロサ

(ダイヤモンド)、スルグートネフチガスおよび
タス・ユリヤフ(石油、ガス)などの大手企
業やそれ以外の中小企業による投資が大き
く減少(70%減)したことによる。一方で、
ザバイカル地方(20.5%増)、カムチャツカ地
方(21.2%増)、ハバロフスク地方(24.7%

増)において投資が大きく増大した。
生産や投資の状況とは対照的に、家計
に関わる分野に関して、極東の状況はロシ
ア全体と同様に推移し、2021年第1四半
期には小売売上高がプラスに転じた。
2020年を通して小売取引が大きく減少し

た沿海地方でも回復改善の傾向が見られ
る。

ERINA調査研究部部長代理・主任研究員
志田仁完

鉱工業生産高増減率(前年同期比%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	20-1-3月	20-1-6月	20-1-9月	21-1-3月
ロシア連邦	0.2	1.8	3.7	3.5	3.4	▲ 2.6	3.2	3.2	3.6	2.6	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 1.3
極東連邦管区	4.4	3.4	3.1	5.4	6.6	▲ 4.1	3.3	5.5	6.9	2.2	▲ 1.9	▲ 4.9	▲ 3.1
ブリヤート共和国	0.9	▲ 11.1	1.3	2.4	11.6	7.4	▲ 1.2	6.1	16.4	12.6	3.5	3.4	6.2
ザバイカル地方	▲ 1.2	4.8	3.7	3.8	5.6	▲ 2.4	▲ 1.1	2.6	5.2	0.1	1.5	▲ 1.6	0.5
サハ共和国	5.8	0.8	2.5	7.6	11.3	▲ 5.1	3.1	9.1	11.8	1.3	▲ 9.2	▲ 9.2	12.2
カムチャツカ地方	3.4	10.1	5.7	12.8	▲ 4.5	▲ 5.7	2.2	4.1	▲ 4.1	4.5	10.4	▲ 8.1	▲ 6.7
沿海地方	▲ 9.5	6.0	18.7	▲ 3.6	18.2	▲ 20.6	▲ 15.4	14.5	19.2	4.3	▲ 14.3	▲ 18.0	▲ 4.5
ハバロフスク地方	▲ 0.6	8.4	9.1	0.3	2.5	▲ 0.9	2.2	3.3	2.7	3.9	4.7	0.4	▲ 5.0
アムール州	▲ 9.3	▲ 4.0	5.3	▲ 2.4	9.9	▲ 4.6	▲ 2.1	▲ 2.4	0.5	5.6	4.6	▲ 1.9	▲ 5.7
マガダン州	6.4	1.9	7.7	9.6	12.6	5.6	22.3	14.6	11.3	0.1	2.3	6.8	1.3
サハリン州	11.9	5.9	▲ 0.1	6.4	2.8	▲ 3.4	6.3	2.8	3.9	1.3	1.2	▲ 2.8	▲ 13.5
ユダヤ自治州	▲ 18.1	▲ 0.5	60.4	14.9	2.6	▲ 3.3	▲ 6.0	0.7	1.3	5.1	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.2
チュコト自治管区	2.6	▲ 8.3	▲ 9.8	0.4	5.8	▲ 1.9	1.3	4.0	5.3	0.3	1.6	▲ 2.2	▲ 1.4

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISIS データベース、2018年7月26日); ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2021年4月19日)。

(注) 2014年以前の地域別・年次データは全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(UISIS データ)、2015年以降の年次データおよび四半期データは OKVED・第2版・2018年基準価格指数(2020年12月17日改訂)である。2015年以降、ブリヤート共和国および在バイカル地方は極東連邦管区の統計に含められている。

固定資本投資増減率(前年同期比%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	20-1-3月	20-1-6月	20-1-9月	21-1-3月
ロシア連邦	▲ 10.1	▲ 0.2	4.8	5.4	2.1	▲ 1.4	0.5	0.6	0.7	1.2	▲ 4.0	▲ 4.1	-
極東連邦管区	▲ 1.1	▲ 1.2	10.8	6.2	8.8	▲ 12.6	▲ 5.7	▲ 2.6	0.6	▲ 9.9	▲ 8.6	▲ 6.5	-
ブリヤート共和国	▲ 9.7	▲ 15.2	21.0	6.8	43.5	▲ 3.6	4.5	49.4	21.0	6.3	▲ 1.5	15.5	-
ザバイカル地方	3.5	6.5	5.9	▲ 11.4	▲ 1.2	20.5	▲ 14.6	▲ 9.1	▲ 12.9	31.5	52.9	35.1	-
サハ共和国	▲ 0.6	29.0	36.0	1.9	0.2	▲ 49.1	▲ 11.1	▲ 20.2	▲ 10.4	▲ 43.4	▲ 39.2	▲ 33.8	-
カムチャツカ地方	▲ 19.5	48.5	3.0	▲ 5.4	9.7	21.2	▲ 6.9	6.0	0.5	1.1	28.5	49.4	-
沿海地方	▲ 5.6	▲ 12.6	▲ 1.4	3.6	17.2	▲ 9.5	5.1	▲ 1.9	▲ 6.7	21.4	6.6	5.2	-
ハバロフスク地方	▲ 21.7	▲ 2.1	▲ 1.5	13.5	15.2	24.7	▲ 1.8	0.9	3.8	22.8	19.4	24.0	-
アムール州	28.9	15.5	40.9	15.4	26.5	▲ 6.1	23.9	20.2	24.7	▲ 10.8	▲ 1.0	▲ 5.7	-
マガダン州	33.1	▲ 34.3	4.0	27.9	▲ 33.1	▲ 0.4	▲ 52.1	▲ 52.1	▲ 51.4	▲ 16.1	▲ 10.5	3.0	-
サハリン州	▲ 4.4	▲ 21.4	▲ 17.1	4.8	1.0	▲ 15.2	▲ 15.1	16.6	14.4	9.4	▲ 18.7	▲ 18.6	-
ユダヤ自治州	12.9	1.3	▲ 21.6	43.7	▲ 13.1	▲ 6.7	1.5倍	41.1	0.0	▲ 48.3	▲ 36.1	▲ 30.2	-
チュコト自治管区	56.2	▲ 17.2	▲ 0.1	35.7	49.1	9.1	▲ 2.7	60.7	38.7	68.0	23.7	29.8	-

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2021年3月9日); 省庁間統一情報統計システム(UISIS データベース、2020年11月26日); 『ロシアの社会経済情勢(2017年4月、7月、10月; 2018年4月、7月、10月; 2019年4月、7月、10月; 2020年4月、7月、10月)』。

(注) 2018年の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

小売販売額増減率(前年同期比%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	20-1-3月	20-1-6月	20-1-9月	21-1-3月
ロシア連邦	▲ 10.0	▲ 4.8	1.3	2.8	1.9	▲ 3.2	1.8	1.7	1.4	4.3	▲ 6.4	▲ 4.8	▲ 1.6
極東連邦管区	▲ 1.5	▲ 2.3	2.0	3.3	3.3	▲ 2.5	2.1	2.2	2.5	2.1	▲ 6.0	▲ 5.0	0.2
ブリヤート共和国	1.7	▲ 3.0	▲ 1.0	0.2	1.0	▲ 0.7	0.1	0.1	▲ 0.6	0.0	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 4.3
ザバイカル地方	▲ 9.1	▲ 2.6	▲ 0.3	1.2	0.7	▲ 3.9	2.0	1.7	1.3	1.3	▲ 6.2	▲ 4.8	▲ 1.0
サハ共和国	2.1	▲ 0.6	0.1	5.2	4.6	▲ 3.8	3.3	3.2	3.8	2.2	▲ 15.8	▲ 8.3	▲ 0.8
カムチャツカ地方	▲ 4.7	▲ 4.3	0.5	3.2	3.4	▲ 1.2	1.7	2.4	2.4	0.2	▲ 3.1	▲ 2.2	5.0
沿海地方	2.5	▲ 3.3	3.2	5.9	6.3	▲ 5.7	2.0	2.5	3.9	0.2	▲ 9.6	▲ 10.6	2.6
ハバロフスク地方	▲ 4.7	▲ 0.3	2.7	2.3	2.3	0.1	2.2	2.0	2.0	2.7	▲ 4.0	▲ 3.9	1.4
アムール州	▲ 5.0	▲ 3.3	2.2	2.8	1.5	▲ 0.7	2.6	2.7	2.5	1.8	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 0.6
マガダン州	▲ 7.8	0.0	0.4	1.5	0.1	▲ 2.7	3.0	2.3	0.3	0.3	▲ 5.8	▲ 6.5	2.2
サハリン州	▲ 3.9	▲ 4.2	1.0	2.9	3.8	▲ 1.5	2.5	3.1	3.9	8.8	0.4	1.1	▲ 2.1
ユダヤ自治州	▲ 3.2	▲ 8.4	▲ 1.7	4.0	3.8	▲ 5.0	3.0	2.7	2.4	1.0	▲ 10.4	▲ 7.6	▲ 1.5
チュコト自治管区	5.0	5.1	6.9	1.5	3.0	1.2	▲ 0.1	0.1	0.7	1.1	0.8	1.4	0.4

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2021年4月19日); 『ロシアの社会経済情勢(2017年3月、6月、9月; 2018年3月、6月、9月; 2019年3月、6月、9月; 2020年3月、6月、9月、11月; 2021年3月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

(注) 2018年および2019年1-6月の数値は、ブリヤート共和国および在バイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値。

消費者物価上昇率(前年12月比%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	20-1-3月	20-1-6月	20-1-9月	21-1-3月
ロシア連邦	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0	4.9	1.8	2.5	2.3	1.3	2.6	2.9	2.1
極東連邦管区	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9	5.0	1.7	2.5	3.1	1.1	2.4	3.1	1.5
ブリヤート共和国	10.7	4.2	2.1	5.0	4.1	6.0	2.2	3.2	3.2	1.7	3.4	4.2	1.7
ザバイカル地方	14.3	5.0	2.5	4.0	3.8	5.3	1.7	2.8	3.0	1.8	3.3	3.6	2.4
サハ共和国	10.5	6.0	4.4	2.7	4.2	4.0	1.6	2.7	3.6	0.4	1.6	2.5	1.2
カムチャツカ地方	12.6	5.7	2.1	3.4	2.5	3.3	1.6	2.0	2.0	0.7	1.7	2.3	1.9
沿海地方	11.9	4.8	1.8	4.2	3.2	5.0	1.4	1.9	2.4	1.0	2.3	3.0	1.6
ハバロフスク地方	13.1	6.1	2.6	4.0	4.2	4.9	2.2	2.8	3.5	1.1	2.4	3.0	1.3
アムール州	12.8	5.0	1.7	4.6	4.8	7.2	1.8	2.7	3.6	1.6	3.2	4.4	0.8
マガダン州	13.1	3.7	3.1	4.7	2.6	5.0	1.1	1.7	1.8	0.9	2.1	3.0	1.6
サハリン州	10.6	4.8	2.2	2.8	3.5	5.0	1.2	1.8	2.2	1.2	2.1	2.8	0.8
ユダヤ自治州	11.1	6.7	2.5	4.6	4.7	6.1	1.7	3.0	4.0	1.6	3.6	4.1	1.6
チュコト自治管区	11.1	5.9	2.8	4.9	3.8	1.9	4.2	3.2	3.3	1.3	1.7	1.5	1.3

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISIS データベース、2021年5月18日)に基づき作成。

(注) 2019年以降の極東連邦管区の数値は、ブリヤート共和国およびバイカル地方を含む11連邦構成主体の集計値である。

実質貨幣所得増減率(前年同期比%)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	20-1-3月	20-1-6月	20-1-9月	21-1-3月
ロシア連邦	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 0.2	1.4	1.7	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 0.4	0.9	0.9	▲ 3.1	▲ 3.6	-
極東連邦管区	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 0.3	0.1	1.9	▲ 2.3	▲ 0.6	1.6	1.0	0.4	▲ 2.0	▲ 2.4	-
ブリヤート共和国	1.1	▲ 6.0	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 9.7	▲ 4.5	▲ 3.0	0.3	▲ 1.5	▲ 2.3	-
ザバイカル地方	▲ 4.8	▲ 6.7	▲ 1.1	2.9	1.9	▲ 1.6	▲ 2.2	1.9	3.3	0.6	▲ 1.2	▲ 0.8	-
サハ共和国	0.4	▲ 2.3	▲ 0.5	3.3	2.2	▲ 2.2	5.1	3.2	1.7	0.4	▲ 3.5	▲ 3.2	-
カムチャツカ地方	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 0.4	5.1	3.9	0.0	0.8	2.6	3.0	1.5	1.4	1.0	-
沿海地方	▲ 2.3	▲ 5.7	▲ 0.2	3.8	1.9	▲ 3.0	0.9	4.1	3.1	0.7	▲ 3.0	▲ 4.0	-
ハバロフスク地方	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 2.2	1.5	0.7	▲ 3.8	▲ 0.7	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 3.4	▲ 4.5	-
アムール州	▲ 3.9	▲ 7.9	1.1	2.4	1.7	▲ 1.0	▲ 1.7	0.8	0.6	1.8	▲ 0.9	▲ 1.5	-
マガダン州	▲ 2.7	▲ 6.1	2.3	4.4	3.1	0.5	▲ 1.9	4.2	0.0	3.7	0.2	1.2	-
サハリン州	1.6	▲ 2.5	▲ 1.0	4.7	5.6	▲ 2.5	3.3	6.4	3.8	0.0	0.4	0.4	-
ユダヤ自治州	▲ 6.4	▲ 10.8	▲ 2.8	▲ 0.4	1.2	▲ 1.1	▲ 3.7	0.9	0.2	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.7	-
チュコト自治管区	▲ 2.8	▲ 2.6	3.6	4.3	1.5	5.1	▲ 2.1	0.0	0.2	3.3	4.4	5.5	-

(出所) 省庁間統一情報統計システム(UISIS データベース、2021年4月30日)。月次データは『ロシアの社会経済情勢(2017年4月、7月、10月;2018年4月、7月、10月;2019年4月、7月、10月;2020年4月、7月、10月)』。

平均月額名目賃金(ルーブル)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	19-1-3月	19-1-6月	19-1-9月	20-1-3月	20-1-6月	20-1-9月	21-1-3月
ロシア連邦	34,030	36,709	39,167	43,724	47,867	51,352.0	43,944	46,210	46,057	48,377	49,600	49,426	51,984
極東連邦管区	43,164	45,786	48,952	51,667	56,437	60,358.0	51,357	54,274	54,181	56,250	58,335	57,896	59,767
ブリヤート共和国	28,386	29,969	32,237	36,047	39,115	41,800.0	35,585	37,918	37,495	39,300	41,153	40,176	41,725
ザバイカル地方	30,931	32,654	34,848	40,740	43,896	47,172.0	39,679	41,869	41,682	42,787	45,102	44,935	45,674
サハ共和国	54,631	59,000	62,206	68,871	73,402	77,178.0	66,053	71,182	69,722	71,574	74,841	73,133	75,524
カムチャツカ地方	57,404	61,159	65,807	73,896	80,448	85,623.0	69,156	75,876	77,176	75,195	81,237	81,438	80,232
沿海地方	33,807	35,677	38,045	42,199	46,867	50,105.0	42,703	44,749	44,759	47,688	48,475	48,389	49,736
ハバロフスク地方	38,041	40,109	42,465	47,153	50,213	53,113.0	46,695	48,638	49,054	50,374	51,808	51,038	54,005
アムール州	32,902	33,837	37,368	42,315	47,234	52,430.0	43,367	45,414	45,489	48,511	49,995	50,390	53,817
マガダン州	65,996	69,769	75,710	85,631	94,856	102,843.0	81,250	89,470	88,442	89,315	96,568	96,163	99,010
サハリン州	61,311	64,959	68,496	77,499	87,418	92,518.0	82,434	84,166	84,227	89,496	90,907	90,248	92,067
ユダヤ自治州	30,896	32,165	34,409	39,242	42,400	46,237.0	39,193	41,049	41,132	43,411	45,353	45,529	45,034
チュコト自治管区	79,531	86,647	91,995	98,864	107,107	120,641.0	100,172	104,954	103,998	109,305	116,485	116,411	122,877

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値(2021年5月21日)。

●モンゴル

モンゴルの経済は COVID-19 の世界的大流行の影響によって、引き続き大きな打撃を受けている。2020年11月に初めて報告された COVID-19 の市中感染により、その後、2021年5月8日までに、数次の国全体および地域の封鎖が行われた。5月10日の時点で、モンゴルは国内で4万5459人の COVID-19 の感染者を記録しているが、このうち507人は海外からの入国者である。また死者は170人となっている。ウランバートルは全感染者の88%を占めている。COVID-19 のワクチン接種は2月に開始された。5月8日現在で、215万件の接種が行われ、人口の19.2%に当たる61万8千人が完全に接種を終え、人口の47.6%にあたる153万6千人が1回目の接種を終えている。

2021年第1四半期には経済回復のペースは加速したが、継続する COVID-19 の市中感染の拡大は今後の回復を遅らせる可能性がある。

マクロ経済

2021年第1四半期に実質鉱工業生産 (GIO) は、鉱業部門の生産量の増加により大きく上昇した。2021年2月と3月に、それぞれ前年同月比62.9%と99.6%の大幅な増加となった。鉱業と採石業の生産高は2月と3月に、それぞれ前年同月比2.1倍と2.6倍に増加した。第1四半期の製造業と公益事業の生産高は、それぞれ前年同期比31.5%と8.4%増加した。このセクターは検疫で課された COVID-19 予防のための制限を免除されていたためである。製造業の以前より高い生産高は、食品産業の生産の増加に関連していた。ただし、一部の金属および化学産業を除くほとんどの製造業の生産高は1年前よりも低かった。

2021年第1四半期において、モンゴルの主要な輸出商品の1つである石炭の生産量は前年同期比52.8%増加し1240万トンとなった。銅精鉱の生産量は前年同期比11.3%増加し34万2800トンであった。同時期にモリブデン、蛍石精鉱、鉄鉱石、鉄精鉱などの他の主要輸出商品の生産量は前年同期より高かった。

2021年第1四半期の消費者物価指数 (CPI) の上昇は対前年同期比2.5%であった。2021年3月の食料及び非アルコール飲料の CPI の上昇は前年同期比8.1%となった。一方、住宅、電力、燃料、運輸はそれぞれ5%以上低下した。

通貨トゥグルグの対米ドル平均為替レートは、輸出の伸び悩みと輸入の停滞によって相対的に安定しており、2021年第1四半期は1ドル=2850トゥグルグとなった。

貨幣供給量 (M2) は増加を続け、2021年3月末時点で25.1兆トゥグルグ (88.2億米ドル) となり、トゥグルグベースで前年同期比22.9%、米ドルベースで前年同期比3.3%増加した。企業と雇用を支援するための政府の2兆トゥグルグ貸出プログラムなどの効果により、2021年3月末の貸付残高は17.6兆トゥグルグとなり、前年同期比2.9%増加を記録し、年初来初めての増加となった。3月末の不良債権の割合は11.5%で、前月末の11.8%から若干低下した。

国家財政は2021年2月と3月においてわずかな黒字を記録したが、2021年第1四半期の累積では960億トゥグルグの赤字となった。総平衡収入と海外援助の合計は、前年同期比26.7%増加し、2.63兆トゥグルグとなった。総支出と純貸付は前年同期比15.9%増加し、2.72兆トゥグルグとなった。税金は前年同期比25.6%増、非税収入は同40.3%増であった。同時に、海外からの援助は4倍に増加し、168億トゥグルグまたは600万ドルとなった。社会保障負担金と燃料税などの特別目的の税金を除いて、すべてのカテゴリーで税金が増加しました。同時に、1109億トゥグルグと1373億トゥグルグがそれぞれ未来遺産基金と安定化基金に割り当てられた。財政支出の増加は主に、前年同期比12.6%増加した経常支出、前年同期比25.5%増加した設備投資によるものである。外国融資を財源とする純貸付は前年同期比2.2倍に増加した。

外国貿易

2021年第1四半期においてモンゴルは121カ国と貿易を行い、対外貿易の総額は35億ドル、輸出入はそれぞれ20億ドル、15億ドル、貿易黒字は4億7670万

ドルであった。輸出は前年同期比93.1%増加し、輸入は同32.2%増加した。総輸出の88.8%を占める鉱業製品は、前年同期の2倍となった。しかし、非貨幣用金の輸出は前年同期比68.1%減少し、2570万ドルとなった。石炭と銅精鉱の輸出は以前よりも増加し、期間中、それぞれ6億9230万ドルと6億2,110万ドルとなった。国際市場での需要の復活によりモンゴルの石炭および銅精鉱の輸出価格は以前よりも上昇した。

2021年第1四半期の中国への輸出は全体の92.5%を占め、中国からの輸入は全体の39.1%であった。2番目の輸出先はスイスで全体の2.5%であった。スイスへの輸出は事実上すべてが非貨幣用金であった。

同時に、2021年第1四半期のロシアからの輸入は4億690万ドルで全体の26.9%を占めた。モンゴルの唯一の EPA パートナーである日本からのモンゴルの輸入は1億1700万ドルで総輸入の7.7%に相当し、3番目に大きな輸入元となっている。同時に、韓国からの輸入は5960万ドルで総輸入量の3.9%に相当し、4番目に大きな輸入元となっている。

輸送

2021年第1四半期の総貨物輸送量は、鉄道と道路の輸送量の増加により、前年同期比15.7%増加した。第1四半期の鉄道貨物の売上高は前年同期比4.7%増加した。鉱業製品の輸出に関するモンゴルと中国の国境の通過制限が緩和されたため、道路貨物の売上高は前年同期比91.7%増加した。2021年第1四半期の道路輸送による輸送貨物は930万トンで、前年同期の3倍であった。2021年2月と3月の鉄道貨物の売上高は、それぞれ前年同期比5.5%、前年同期比11.1%増加しました。

しかし、COVID-19 パンデミックに関連する制限により、航空輸送は引き続き大きな打撃を受け、2021年第1四半期の航空貨物の売上高は前年同期比48.7%減少した。

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャクダル

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年1Q	2020年2Q	2020年3Q	2020年4Q	2021年1Q	2020年2月	2021年3月
実質 GDP 成長率(対前年同期比:%)	1.2	5.3	7.2	5.2	▲ 5.3	▲ 10.7	▲ 9.1	▲ 3.1	▲ 0.3	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	12.3	13.0	4.8	2.4	▲ 5.2	▲ 17.1	▲ 14.7	0.2	10.9	66.9	62.9	99.6
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	1.1	4.3	6.8	7.3	3.7	6.1	3.6	2.4	2.7	2.5	2.6	2.5
登録失業者(千人)	34.4	25.5	25.0	20.8	18.1	19.4	19.6	17.8	18.1	-	15.5	-
対ドル為替レート(トゥグルグ)	2,148	2,441	2,473	2,664	2,813	2,757	2,799	2,847	2,851	2,850	2,850	2,850
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	21.0	30.5	22.8	7.0	16.3	3.8	5.5	9.8	16.3	22.9	19.6	22.9
融資残高の変化(対前年同期比:%)	6.1	9.6	26.5	5.1	▲ 4.9	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.9	2.9	▲ 1.2	2.9
不良債権比率(%)	8.5	8.5	10.4	10.1	11.7	10.7	11.0	11.4	11.7	11.5	11.8	11.5
貿易収支(百万 USドル)	1,558	1,863	1,137	1,492	2,282	▲ 126	494	851	1,064	477	231.2	64.4
輸出(百万 USドル)	4,916	6,201	7,012	7,620	7,576	1,036	1,792	2,319	2,429	2,000	695	666
輸入(百万 USドル)	3,358	4,337	5,875	6,128	5,294	1,162	1,299	1,468	1,366	1,524	463	601
国家財政収支(十億トゥグルグ)	▲ 3,660	▲ 1,742	3	▲ 628	▲ 4,539	▲ 276	▲ 1,922	▲ 541	▲ 1,800	▲ 96	6	17
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	20.0	15.3	14.6	7.4	1.1	▲ 6.3	▲ 8.5	1.9	17.0	15.7	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	7.9	9.1	13.5	13.5	10.3	10.8	12.6	13.0	5.0	4.7	5.5	11.1
国内道路貨物輸送(対前年同期比:%)	78.4	33.6	17.3	▲ 6.6	▲ 24.5	▲ 54.5	▲ 68.8	▲ 19.9	73.1	91.7	-	-
成畜死亡数(対前年同期比:%)	2.3	▲ 38.8	3.0	▲ 58.0	85.0	89.2	78.0	78.4	98.0	1.9	1.9	1.3

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所)モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

● 韓 国

マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が4月27日に公表した2021年第1四半期の成長率(速報値)は、季節調整値で前期比1.6%となり、前期の同1.4%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.3%で前期の同▲1.2%からプラスに転じた。固定資本形成は同2.3%で前期の同2.6%から低下した。その内訳では、建設投資はビル建設の伸びにより同0.4%となった。前期の同6.5%からは低下した。設備投資は一般機械及び輸送機械部門の伸びにより同6.6%となり、前期の同▲2.0%からプラスに転じた。外需である財・サービスの輸出は自動車、携帯電話の輸出の伸びにより同1.9%となった。前期の同5.4%からは低下した。一方で財・サービスの輸入も機械・設備、金属製品の輸入の伸びで同2.4%となった。

2021年第1四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比3.5%となり、前期の同2.9%から上昇した。月次では季節調整値で、2021年2月に前月比4.4%、3月に同▲0.8%となっている。

2021年第1四半期の失業率は季節調整値で4.4%であった。月次では2021年2月に4.0%、3月は3.9%となっている。

2021年2月の貿易収支(IMF方式)は60億ドルの黒字であった。

2021年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル=1115ウォン、月次では2021年2月に同1112ウォン、3月に同1131ウォン、4月に同1118ウォンと推移している。

2021年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比1.1%であった。月次では2021年2月に前年同月比1.1%、3月に同1.5%、4月に同2.3%と推移している。2021年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比2.3%であった。月次では2021年2月に前年同月比2.1%、3月に同3.9%であった。

ソウル、釜山の市長選挙と首相交代

文在寅政権の任期が残り一年となる中、4月7日に大統領選の行方を占う韓国 の二大都市、ソウル、釜山の市長選挙が行われた。この選挙はいずれも、革新系与党「共に民主党」の現職が、セクハラ の発覚によって自殺、辞職したため実施されたものである。結果は両市とも保守系

野党「国民の力」の候補者の圧勝となった。ソウルでは「国民の力」の呉世勲氏が57.5%の得票率を記録し、また市内の25区の全てにおいて勝利した。また釜山でも「国民の力」の朴亨俊氏が62.7%の得票率で圧勝した。この選挙の結果は、来年の大統領選挙における与党の勝利に暗雲を投げかけるものとなった。

選挙後の4月16日、文在寅大統領は丁世均首相に代わり元行政安全部長官の金富謙氏を文政権の3人目の首相に指名した。同時に5名の閣僚を交代させた。

4月29日に世論調査会社4社が合同で行った世論調査結果によれば、大統領候補者としては、与党所属の京畿道知事の李在明氏が24%、保守系野党からの立候補が取りざたされている前検事総長の尹錫悦氏が23%の支持を集めている。また文在寅大統領の支持率は38%、不支持率は56%という結果であった。来年の大統領選に向けて流動的な政治状況を示している。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	20年 4-6月	7-9月	10-12月	21年 1-3月	21年1月	2月	3月
実質国内総生産(%)	2.9	3.2	2.9	2.0	▲ 1.0	▲ 3.2	2.1	1.2	1.6	-	-	-
最終消費支出(%)	3.0	3.1	3.7	2.9	▲ 2.4	1.4	0.1	▲ 1.2	1.3	-	-	-
固定資本形成(%)	6.6	9.8	▲ 2.2	▲ 2.8	2.6	▲ 0.4	▲ 1.4	2.6	2.3	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	2.2	2.5	1.5	▲ 0.1	0.4	▲ 7.1	6.0	2.9	3.5	▲ 1.2	4.4	▲ 0.8
失業率(%)	3.7	3.7	3.8	3.8	4.0	4.2	3.8	4.1	4.4	5.4	4.0	3.9
貿易収支(百万USDドル)	116,462	113,593	110,087	79,812	81,945	9,501	26,202	30,614	-	5,734	6,047	-
輸出(百万USDドル)	511,926	580,310	626,267	556,668	516,604	108,779	132,100	146,104	-	46,662	44,708	-
輸入(百万USDドル)	395,464	466,717	516,180	476,856	434,659	99,278	105,898	115,490	-	40,928	38,661	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,160	1,130	1,101	1,166	1,180	1,220	1,188	1,116	1,115	1,099	1,112	1,131
生産者物価(%)	▲ 1.8	3.5	1.9	0.0	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.2	2.3	0.9	2.1	3.9
消費者物価(%)	1.0	1.9	1.5	0.4	0.5	▲ 0.1	0.6	0.4	1.1	0.6	1.1	1.5
株価指数(1980.1.4:100)	2,026	2,467	2,041	2,198	2,873	2,108	2,328	2,873	3,061	2,976	3,013	3,061

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2015年基準
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格
(出所) 韓国銀行、統計庁他

●朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

習近平総書記が金正恩総書記に祝電

2021年1月11日発『新華社』、同月12日付『労働新聞』によれば、習近平中国共産党中央委員会総書記が金正恩朝鮮労働党総書記に祝電を寄せた。祝電の内容は次の通り。

平壤

朝鮮労働党総書記
金正恩総書記

私は金正恩総書記が朝鮮労働党第8回大会で朝鮮労働党総書記に推戴されたといううれしい報に接し、中国共産党中央委員会を代表して、そして私自身の名で金正恩総書記と朝鮮労働党中央委員会に熱烈な祝賀を送ります。

朝鮮の社会主義の偉業を發展させていくための一連の活動を策定し、手配した朝鮮労働党第8回大会は重大な意義を持ちます。金正恩総書記が朝鮮労働党の最高指導者として再び推戴されたことは、金正恩総書記への全ての朝鮮労働党員と朝鮮人民の信頼と支持、期待を十分に示しています。

金正恩総書記を首班とする朝鮮労働

党中央委員会のしっかりした指導の下、朝鮮労働党と朝鮮人民が今大会を契機に社会経済發展目標の実現するために奮闘し、朝鮮式社会主義の偉業を促すうえで新しくさらなる成果をおさめることを確信します。

中朝両国は、山と川が繋がっている友好的な社会主義の隣邦です。中朝関係を立派に守り、立派に強固にし、立派に發展させていくのは、中国の党と政府の確固不動の方針です。世界が混乱と変革の時期に入った情勢のもとでは、金正恩総書記と共に中朝両党、両国関係に対する戦略的引導を強化し、双方が遂げた一連の重要な共同認識に従って中朝親善・協力の新しいページを絶えず刻み込み、両国の社会主義偉業の發展を促し、半島問題の政治的解決方向を堅持することによって、地域の平和と安定、發展と繁栄を守り、両国と両国人民にさらなる大きな幸福をもたらす用意があります。

金正恩総書記が朝鮮の党と人民を導いて新しくさらなる成果をおさめるとともに、活動が順調であることを願います。

中国共産党中央委員会総書記

習近平

2021年1月11日北京

金正恩朝鮮労働党金正恩総書記が習近平中国共産党中央委員会総書記に答電

2021年1月13日付『労働新聞』によれば、金正恩朝鮮労働党金正恩総書記が習近平中国共産党中央委員会総書記に答電を送った。答電の内容は次の通り。

北京

中国共産党中央委員会総書記習近平同志

私は朝鮮労働党第8回大会で自身が朝鮮労働党総書記の職務を受け持つようになったことに関連して金正恩総書記が温かくて熱烈な祝賀を送ってくれたことに深い謝意を表します。

中国共産党中央委員会が朝鮮労働党第8回大会に真っ先に祝電を送ってきたことに続いて、金正恩総書記がまたもや一番先に祝賀を送ってきたのは自分自身と朝鮮労働党の全ての党員を深く感動させました。

金正恩総書記と貴党中央委員会の心からの祈りはわれわれに大きな力、鼓舞となり、全ての党員と人民の信頼と期待に報いようとする自身の決心と意志をさらに固めさせています。

私は金正恩総書記と結んだ同志的友情をこの上なく貴重にするであろうし、両党、両国人民の利益に直結している朝中

親善を強固にして発展させ、共同の偉業である社会主義の力強い前進のために努力の限りを尽くすでしょう。

中国共産党創立100周年を迎える意義深い今年に、党を強化し、社会主義現代化の実現を促すための金正恩総書記の責任ある活動でさらなる成果があることと、金正恩総書記が健康であることを心から願います。

朝鮮労働党総書記

金正恩

チュチェ110(2021)年1月12日 平壤

金日成・金正日主義青年同盟

中央委員会第9期第12回総会

2021年2月4日発『朝鮮中央通信』によれば、金日成・金正日主義青年同盟中央委員会第9期第12回総会が同月3日平壤で行われた。

青年同盟中央委員会委員たちと委員候補が総会に参加した。

総会では朝鮮労働党第8回大会決定を貫徹することについて、金日成・金正日主義青年同盟第10回大会を招集することに対する問題などが討議された。

第1の議案に対する決定書草案が本会議に提起され、参加者たちは決定書草案を真剣に研究した。討論では同盟活動に内在している欠陥とその原因、教訓が全面的に分析総括され、思想教育団体としての使命と青年組織の特性、発展する時代の要求に即応するようにすべての活動を斬新で、覇気あるように展開するための革新的な意見が提起された。第1の議定に対する十分な研究と参加者の積極的な討論に基づいてそれに関する決定書が全員一致で採択された。

総会では第2の議定を討議し、金日成・金正日主義青年同盟第10回大会をチュチェ110(2021)年4月初旬に招集することを決定した。

朝鮮社会主義女性同盟中央委員会 第6期第10回総会

2021年2月4日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮社会主義女性同盟中央委員会第6期第10回総会が同月3日平壤で行われた。

朝鮮民主女性同盟中央委員会委員たちと委員候補がこれに参加した。

総会ではまず、朝鮮労働党第8回大会決定を貫徹するための決定書草案を提起し、深みのある研究と討論をおこなった。討論を通じて参加者は同盟活動で現れている欠陥を分析、総括したし、党大会が明らかにした闘争綱領を指針にして女性同盟を活力ある組織に強化、発展させるための新しい革新案と建設的な意見を提起した。

民主女性同盟組織の戦闘的機能と役割を強め、経済建設と人民生活向上に寄与するいろいろな大衆運動を活発に繰り広げることについて彼女らは言及した。討論では民主女性同盟組織が女性同盟員と女性の中で帝国主義者の思想的・文化的浸透策動を粉碎して非社会主義的現象をなくすための闘争の度合いを強め、遵法教育を斬新に、方法論あるように繰り広げることに対する問題が強調された。

討論者はこれまで収められた成果と経験、欠陥と教訓を前進と跳躍の足場にしてすべての女性同盟組織と活動家、女性同盟員が党第8回大会決定を貫徹するための活動に知恵と熱情を惜みなく捧げていくことについて述べた。真摯な研究討論と活動で根本的な転換をもたらすための具体的で、正しい方法論を現実性あるものに立てたところに基づいて総会ではそれに関する決定書が採択された。

総会ではつぎに朝鮮社会主義女性同盟第7回大会を招集することについて討議し、決定した。

朝鮮職業総同盟中央委員会 第7期第10回総会

2021年2月5日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮職業総同盟中央委員会第7期第10回総会が同月4日、平壤で行われた。

同総会には、職業同盟中央委員会の委員が参加した。

総会ではまず、党大会の決定貫徹のための決定書の草案が配布され、真摯な研究、討議に基づいて討論が行われた。討論者は敬愛する金正恩総書記を党と革命の陣頭に高くおしただいて朝鮮式社会主義建設の新たな勝利を獲得するための闘争に総決起したすべての職盟活動

家と職盟員の革命的熱意と戦闘的気象が非常に高まっていることについて言及した。彼らは党第8回大会の基本思想、基本精神に立脚してこれまで5年間職業同盟活動で収められた成果と現れた欠陥と教訓を全面的に深く分析総括した。

討論者は全同盟をわが党の革命思想と一色化するための活動を強力に展開し、新たな国家経済発展5カ年計画実行で職盟の前に任された責任と本分を全うする意志を披れきした。偉大性教育をはじめとする5大教育により大きな力を注ぐとともに多様な形式と方法で思想活動を強力に展開して、職盟移動講師をはじめとする初級宣伝活動家の政治・実務水準と役割をもっと高めることに対する問題が重要に強調された。

会議では、十分な研究と討論を経て、朝鮮労働党第8回大会が示した綱領的課題を貫徹することに関する決定書が全員賛成で採択された。

総会では、朝鮮職業総同盟第8回大会を招集することに関する問題を討議、決定した。

総会では、議案の討議に先立って、朱英吉氏を年齢上の関係で召還し、パク・インチョル氏を朝鮮職業総同盟中央委員会の委員長に選挙した。

朝鮮農業勤労者同盟中央委員会 第8期第11回総会

2021年2月5日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮農業勤労者同盟中央委員会第8期第11回総会が同月4日、平壤で行われた。

農業勤労者同盟中央委員会の委員が、これに参加した。

総会では、第1の議案として朝鮮労働党第8回大会の決定を貫徹する問題を討議した。参加者は、第1の議案に対する決定書の草案を真摯(しんし)に研究したことに基づいて、農業勤労者同盟の活動に根本的な転換をもたらすための実践の方途について討論した。討論では、これまで同盟の活動で現れた欠点と教訓、その原因が分析され、時代と革命発展の要請に即して同盟の活動を革新するための建設的な意見が提起された。

各討論者は、同盟の全ての活動家と同

盟員を第8回党大会の基本思想と基本精神で武装させるための宣伝・鼓舞活動を集中的に繰り返し、全同盟が党大会の決定貫徹で沸き返るようにする意志を披歴した。農勤盟組織が党の唯一的指導体系をより徹底的に確立するための活動を生命線と捉えて、同盟内部活動に力を注ぎ、農村中核陣地を強化するうえで思想教育団体としての役割を一段と高めるであろうと彼らは述べた。

討論者は、新たな国家経済発展5カ年計画の期間に同盟の各組織が種子革命と科学農業、低収穫地での増産、新しい土地開墾を中心課題に掲げて、農業勤労者の革命的熱意を奮い立たせる大衆運動を力強く企画し、展開することで農業生産を促していくことについて強調した。

各級農勤盟組織が農業の持続的発展のための物質的・技術的土台をうち固め「新たな勝利に向けて」というスローガンのもとに農村特有の文化発展、朝鮮式の新しい発展を成し遂げるために積極的に奮い立つべきであろうと彼らは述べた。

彼らは農勤盟活動家が段取りをしっかりして、率先垂範の模範で同盟員を党の農業政策貫徹へ力強く奮い立たせる旗手になることについて言及した。

会議では、第1の議案に対する決定書が全会一致で採択された。

総会では、第2の議案として朝鮮農業勤労者同盟第9回大会を招集する問題を討議、決定した。

総会では、議案の討議に先立って金昌葉氏を年齢上の関係で召還し、ハン・ジョンヒョク氏を朝鮮農業勤労者同盟中央委員会の委員長に選挙した。

朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会招集

2021年2月7日発『朝鮮中央通信』によれば、朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会招集についての朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会決定書が同月2月6日付で出された。内容は次の通り。

朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会は朝鮮労働党第8回大会が打ち出した戦略的課題を貫徹するための各部門の2021年度活動計画を審議し、決定する

ために党中央委員会第8期第2回総会を2月上旬期間内に招集することを決定する。

朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会

2021年2月9日、10日、11日、12日付『労働新聞』によれば、同月8日～11日、朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会が開かれた。

第1日目の2月8日、金正恩朝鮮労働党総書記が、総会を指導した。

総会には、朝鮮労働党中央委員会の委員、委員候補が参加した。党中央委員会の当該部署の副部長と委員会、省、中央機関の党、行政責任活動家、道級指導的機関の責任活動家、市・郡党責任書記、重要工場、企業の党、行政責任活動家が、オブザーバーとして参加した。

金正恩総書記は会議でまず、第8回党大会を契機に活動家と党員、人民の覚悟と闘争の勢いが非常に高まり、わが革命が新たな発展段階へ確固と移行したと評価し、党中央委員会の総会を招集することになった基本趣旨を説明した。

金正恩総書記は、今回、全党的に党大会の文献を受け入れて集中的な学習を行う過程に、党員の政治意識と考え方で肯定的かつ明確な変化が起きていることについて分析し、党中央委員会は高揚した大衆の熱意を大事にし、いっそう高調させて党大会の決定貫徹へ力強く導かなければならないと述べ、党組織と党員に5カ年計画遂行の初年から実際の変化、実質的な前進をもたらせる具体化された実践の武器、革新の武器を与えるべきであると強調した。

金正恩総書記は、党大会の決定は今後5年間に各分野で遂行すべき中長期課題であるため、今回の総会では今年の活動計画を細部にわたって検討し、党中央委員会の決定として固着させて示達することが必要であると言及した。特に、非常防疫状況が続く中でも、経済建設を活気を帯びて行い、人民により安定して向上した生活条件を提供するための重要措置を取ろうとする党中央の決心と意志を披歴した。これとともに、現在、社会主義建設を阻害する否定的要素を徹底的に克服し、党を組織的・思想的により強固にし、党組

織の戦闘的機能と役割を強める上で提起される一連の問題も真摯に研究すべきであると述べ、総会で討議する議案を提起した。

総会は、上程された議案を全会一致で可決した。

金正恩総書記が、第8回党大会が打ち出した5カ年計画の初年の課題を徹底的に遂行することに関する綱領的な報告を始めた。

報告では、各国家経済指導機関で今年の闘争目標を立てる過程に発露した消極的かつ保身主義的な傾向が辛らつに指摘され、それを克服して経済組織活動を革新的に、ち密にする上で提起される原則的問題が強調された。報告は、人民経済の部門別課題を提起し、金属工業と化学工業をキープポイントに設定したことに合わせて投資を集中して鉄鋼材と化学肥料の生産を促し、生産能力を拡大する活動を科学的保証を持って頑強に推し進めることについて具体的に言及した。これとともに、電力、石炭工業をはじめとする基幹工業部門と鉄道運輸、建設建材、軽工業、商業部門で今年に達成すべき重点目標と実践的な方途を明示した。

金正恩総書記の報告を注意深く聴きながら、会議の参加者は新たな5カ年計画遂行の初年の作戦から党大会の思想と精神を正しく具現できず、党と人民の高い期待に追いつけなかったことについて深刻に自責した。全ての参加者は、新しい革新、大胆な創造、絶え間ない前進を志向するこんにちの重大な時期に、革命の指揮メンバーとしての重い責務を全うするためにはいかに思考し、奮闘すべきかを痛感しながら、金正恩総書記の報告を注意深く聴取した。

第2日目の2月9日、金正恩総書記が、第1の議案に対する報告を続けた。

報告では、経済と文化をはじめ、複数の部門に提起される今年の課題が提示され、その遂行のために国家経済指導機関の役割を強めることに関する問題が重要に言及された。報告は、水産部門で漁労活動と養魚、養殖を積極化することで、より多くの水産物が人民に行き渡るようにすることに関する課題を提起した。報告は、通信、国土環境、都市経営部門で人民に

便利で文化的な生活条件を提供するため今年実行すべき活動に触れ、対外経済部門でも国家経済を保護し、自立性を強化する見地から作成された革新的かつ合理的な方案を実行することについて強調した。

金正恩総書記は、農業をより立てるのは人民の食糧問題、食の問題を解決し、社会主義建設を成功裏に推し進めるために、どんな代価を払ってでも必ず実を結ばせるべき国家重大事であると述べ、最近の数年間、農業部門で収められた成果と経験を分析し、それを強固にして農業生産を安定的に、持続的に発展させることに關する課題を提起した。

差し当たり、今年の農業の成敗がかかっている営農物資を保障するための国家的対策を早急に立て、農業生産の物質的・技術的土台を築く活動を計画的に推し進め、農村の党活動において抜本的な改善をもたらすことに関する問題が重要に強調された。

科学技術の牽引機的作用を強めることが持つ重要性を再確認しながら報告は、現存の経済土台を強化し、人民の生活を改善、向上させる上で緊迫に提起される科学技術上の問題を優先的に解決し、中核的で戦略的な先端技術を積極的に開発し、科学研究陣、科学技術人材の集団をしっかりと組むことに特別な力を入れることについて詳細に言明した。

報告は、教育、保健医療、文学芸術、出版報道、スポーツをはじめ文化建設分野においてははっきりした改善と革新をもたらして、朝鮮式社会主義の優越性をさらに発揚させ、全社会に革命的かつ楽天的な闘争気風が満ち溢れるようにすることについて具体的に明示した。

金正恩総書記は報告で、人民軍と軍需工業部門が第8回党大会の決定貫徹のために今年遂行すべき戦闘的課題と、対南部門と対外活動部門の今後の活動方向を明白に指摘し、それを寸分の狂いもなく徹底的に実行していくことを強調した。

報告は、今年、経済活動の成果いかに国家経済指導機関の機能と役割に多くかかっていると指摘し、内閣と国家経済指導機関がその固有な経済組織者的機能と統制機能を復元して、経済全般に対

する指導と管理を改善することに関する問題、非常設経済発展委員会の役割を強めることに関する問題をはじめ、内閣中心制、内閣責任制を強化するための重要な方途の問題を宣明した。

内閣と国家経済指導機関が計画の策定段階からかみ合わせをよくするとともに、経済部門間の有機的連係と協同を強化することに注目を向け、計画の規律を徹底的に立てて生産の総括を厳しくすることについてと、経済作戦と指導で行き当たりばったり式の誤った活動態度を正すことについて言明した。

これとともに、経済管理方法を研究し、実践に具現するための活動をもう一步深化させて、本質的で要の実務的対策を講じる方向へ志向させることに関する方向を提起した。

金正恩総書記は、経済活動を大胆に、革新的に展開するように党的に最後まで後押ししてやると述べ、今年の経済活動を作戦し、指揮する上で経済指導活動家の責任感と役割を決定的に高めることについて再三強調した。

党大会の決定を貫徹するための各部門の作戦の実態と態度が全面的に分析、評価され、是正対策が明確に明らかにされた金正恩総書記の報告は、今年に人民が待つて喜ぶ実際の結果を必ず成し遂げようとする確固たる決心と大胆な実践的措置が反映されたことで、総会の参加者の大きな共感と熱烈な支持、賛同を受けたとのことである。

第3日目の2月10日、金正恩朝鮮労働党総書記が、第1の議案に対する報告を続けた。

金正恩総書記は第3日目の会議の報告で、人民経済計画の遂行を法的に確固と保証し、全党的に党活動の火力を今年の経済課題の遂行に集中することに関する重要な課題を提起した。

報告は、党の指令であり、国家の法である人民経済計画の樹立と執行の過程に対する法的監視と統制を強化することが持つ重要性を指摘し、法制部門で人民経済計画遂行のネックとなる不合理な要素を除去し、生産と建設の効率を高められるようにする新しい部門法を制定、完備することについて言明した。そして、検察機関を

はじめ法律執行機関の役割を強めて、人民経済計画を正しく示達して正確に遂行するようにし、特に経済活動で現れるあらゆる違法行為との法的闘争を強力に展開していくことと、全ての部門、全ての単位がこれに絶対的に服従することについて強調した。

報告は、これまで経済活動で発露した欠点は、各党組織が党政策貫徹の組織者、旗手としての責任と役割を果たせなかったところにも原因があると分析し、今年の経済課題の遂行結果に対して全責任を持つ立場で党的指導、政策的指導を強化することに関する課題を提起した。

報告は、各級党組織が今年の戦闘目標の遂行へ大衆を力強く呼び起こす組織・政治活動を先行させるとともに、人民経済計画の遂行に対する舵取りの役割をよくする上で提起される方途の問題を指摘した。

これとともに、省、中央機関の党組織が国家の全般活動で重要な部分を受け持っている自分の単位の特性に即して党活動の水準を高めて、党の経済政策の執行を正しく掌握、指導し、政務員に対する党生活指導を深めることに関する課題を提起した。

金正恩総書記は、連続3日間にわたって行った第1の議案に対する報告を締めくくりながら、一年の活動を計画する段階から誤った部分を正し、わが人民のためのずいぶん大きな仕事を新しく確定したという意味で、そして活動家の間に内在していた消極性と保身主義をはじめ思想的病根を探して是正できるようになったという意味で、今回の総会が非常に時期適切で必要な時期に招集されたと言明した。

そして、今年の闘争計画を正確に確定するための分科別協議会を開き、党中央指導機関のメンバーと関係者が真摯な討議を経て発展指向性と力動性、牽引性、科学性が保障された革新的な目標を樹立することで、本総会が党大会の決定貫徹の進軍の歩幅を大きく踏み出し、全党員と全人民に信念と勇気をもり立てる意義ある契機になるようにしようと述べた。

総会では、第1の議案に対する討論がおこなわれた。金徳訓内閣総理、マ・ジョンソン化学工業相、ウ・サン Chol 中央検察

所長、趙甬元党中央委員会書記が討論した。

討論者は、金正恩総書記の綱領的な報告を全的に支持、賛同し、党大会の決定貫徹のための科学的な方途を正確に探してとらえ、経済活動で実際の革新をもたらそうとする内閣の責任のある決心を披歴した。

金徳訓内閣総理は、内閣が今年の戦闘目標を朝鮮労働党の意図に合わせて設定できず、発展指向性と力動性、牽引性、科学性に欠ける計画の数字を提出したことについて深刻に自己批判し、金正恩総書記が重ねて強調した通りに重い仕事を喜んで担い、人民の期待に報いるために奮闘すると討論した。討論者は、党が示した整備、補強戦略と自力更生を経済活動の主眼に確固ととらえて今年の経済活動計画から革新的に立て、经济管理方法を改善する上で提起される要を積極的かつ大胆に解決していくと声明した。

経済活動システムと秩序を整理、整頓し、経済活動に対する国家の統一的指導と戦略的管理を実現しながら、社会主義的企業責任管理体制を正確に実施して勤労者が经济管理の実際の主人になるようにするための現実性ある方法論を完成すると誓った。内閣は、第8回党大会が示した国家的な自力更生、計画的な自力更生、科学的な自力更生の要求に即して人民経済の全ての部門、全ての単位で設備、資材の国産化を積極的に推し進めるようにし、金属、化学工業部門に力を集中して鉄鋼材と化学製品を十分に生産、保障できる土台を築き上げると言及した。今年から、人民経済各部門の現存の生産工程を整備、補強する活動を力強く推し進め、ひとつの成果で十を得られる対象に力を集中して、持続的な生産成長を成し遂げられる元手をつつひとつもたらすと強調した。

今年に高く立てた戦闘目標を遂行できる方途は、活動家の思想観点と活動態度から抜本的な革新を起こすところにあると述べ、内閣メンバーが並々ならぬ覚悟と責任感を持って経済活動を新しい革新、大胆な創造、絶え間ない前進を志向して奨励する方向へ確固と転換させると言及した。内閣の活動はすなわち党中央委員会

の活動であり、第8回党大会の決定の執行は内閣の活動であると述べ、大胆に活動を展開しろと述べた金正恩総書記の教えを胸深く刻み付けて奮発し、また奮発して頑強な実践で今年の経済計画を必ず遂行すると厳かに決意した。

マ・ジョンソン化学工業相は、金正恩総書記が歴史的な第8回党大会の報告で国の化学工業の構造を自己の技術陣とわれわれの原料に頼る主体的工業に変えることについて重要に強調したと述べ、今年を自力更生の旗印を高く掲げて化学工業の自立的土台を強固にする決定的な転換の年に作ると言及した。また、党政策の運命が活動家の肩の上のしかかっているということを銘記し、今年の戦闘目標を遂行するための作戦案を科学的な打算に基づいて具体的に立て、活動家が課された任務をまともに遂行しなくては持ちこたえられないようにし、不断に新しいものを学び、大胆に創造していく実践家型の活動家、野戦型の活動家になるようにすると討論した。

そして、先進科学技術と人材に頼らずには今年の闘争課題の成果も、今後の展望も期待できないということを銘記し、自己の技術陣をしっかり組み、前途洋々たる人材を育成することで、C1化学工業をはじめ化学工業の全般を高い科学技術的土台の上で持続的に発展させられる確固たる保証をもたらすと強調した。さらに、化学工業の部門構造を完備するための活動を先を見通して行うことを重要な課題に掲げ、化学工業部門の工場、企業の改修、近代化方案を現実性あるものの上に立て、一つのを建設しても人民が実際のおかげを被るようにし、50年、100年を見通す原則に立って化学工業の未来を切り開くという決心を披歴した。

差し当たり、党中央委員会に決意した通りに窒素肥料の生産能力拡張工事と炭酸ソーダ生産工程の改造を力強く推し進めて今年中に無条件に終えるとともに、人民経済計画を遂行するための経済組織活動を綿密に行って各肥料工場で営農用窒素肥料の供給計画を期日内に遂行し、重要化学製品を円滑に生産、保障すると声明した。討論者は、化学工業は経済発展の要であり、人民生活向上の命脈

であると述べた金正恩総書記の懇切な教えを心に深く刻み付けて、党と人民に対して担った重大な任務を責任をもって遂行することで、わが人民が化学工業のおかげを必ず被るようにするという固い決意を固めた。

ウ・サン Chol 中央検察所長は、金正恩総書記が第8回党大会で打ち出した綱領的課題を体して、新たな5カ年計画の遂行を法的にしっかり保証することに総力を集中する決意を披歴した。全ての部門、全ての企業体が党の経済政策を徹底的に執行するように法的対策を立てると述べ、内閣の主導的役割にブレーキをかける一切の行為を徹底的に制御、制圧し、金属、化学、電力、石炭工業部門をはじめ重要工業部門を整備、補強するのにネックとなるあらゆる要素を探して強く対策を立て、関連単位が連帯生産品の生産、保障を責任をもってしなくては持ちこたえられないように法的統制を強化すると声明した。

特に、特殊の垣根を巡らして法の統制外で社会主義的経済管理秩序に乱暴に違反する単位に対する法的監視を攻撃的かつ連続的に厳しく行うとともに、経済部門の活動家が社会主義の原則を良心的に守り、党の経済政策を心から支えていくように順法教育を強化して、国家经济管理システムと秩序を侵害する違法要素を未然に防止すると強調した。

彼は、法的統制を党的、階級的原则に立って行えないなら、党の経済政策が徹底的に執行されないし、あらゆる否定的傾向が横行するようになり、党の経済政策執行いかんは検察活動家がいかん法的統制を行うかにもかかっているということを銘記し、違法行為を黙認し、助長させる傾向が現れないようにすると討論した。

法律執行の活動家が敗北主義に陥って党の経済政策執行を怠る傾向に同調したり、妥協、譲歩したりする傾向を徹底的に排撃し、党の経済政策の堅実な擁護者、徹底的な守護者らしく闘争の度合いを強めると言及した。討論者は、検察機関内の全ての活動家が金正恩総書記が提示した戦闘的課題を至上の命令と受け止めて国家経済発展5カ年計画を成功裏に遂行し、社会主義経済制度をしっかり守るための法的統制を力強く展開して党と革

命、祖国と人民に対して担った聖なる使命と任務を果たしていくことを固く誓った。

趙甬元党中央委員会書記は、まず、第8回党大会の思想と精神に限りなく励まされた活動家と党員と勤労者を党大会の決定貫徹へ奮い立たせるための各級党組織の活動状況を概括し、その反面、一部の活動家の間で現れている深刻な欠点について言明した。

代表的に、軽工業部門で条件のせいにして一般消費財の生産計画を全般的に低めた問題、建設部門で党中央が首都市民と約束した今年の1万世帯の住宅建設目標をあえて低めた問題、電力工業部門で経済建設と人民生活の切実な要求に顔を背けて電力生産計画を人為的に引き下げた問題、水産部門で漁労活動を積極化して人民に魚を供給する段取りもしない問題などに触れ、このように主要計画指標を嘆かわしく設定したことに責任のある党中央委員会と政府の活動家を辛辣に批判した。

現れた欠点は、活動家が極度の消極性と保身主義にとらわれて党大会の決定も、人民に対してした誓約もためらわずに破っていることを示しており、これは絶対に黙過できない金正恩総書記の思想と意図に反対し出た反党的、反人民的行為に見なすべきだと強く追及した。各党組織は、金正恩総書記の指導思想を正確に受け止めず、受け持った仕事に怠慢な活動家、地位維持だけをしながら前進と革新に障害を及ぼす活動家を絶対に傍観視しないであろうし、問題を厳しく取り上げると言明した。

各党組織が革命に対する忠実性を基本尺度にして全ての人々を正確に評価し、幹部との活動、党員との活動、大衆との活動を画期的に改善し、特に党大会の決定貫徹と今年の活動で重要な分を受け持っている活動家の実績をあげるように要求の度合いを強めると述べた。

そして、全ての党組織が党決定の貫徹のための組織・政治活動を実質的に行い、行政・経済部門の活動家の活動を積極的に後押しして斬新な大衆工作方法で大衆の勢いをいっそう高揚させると言及した。

討論者は、こんにちの激動的な時代に

合わせて全ての単位が革命的に活動し、沸き返るように党の指導を不断に強め、金正恩総書記が構想して意図する全ての問題が最も正確かつ完璧に実行されるように総力をあげると総会で決意した。

総会は、各部門別に今年遂行すべき課題を具体的に討議して、決定書の草案を作成するための協議会に移った。党中央指導機関のメンバーは、国家経済の土台を打ち固め、われわれの革命を新しい跳躍期へ移行させるための革新的な活動計画を確定するために関係部門の活動家と共に討議を深めた。

総会では、第1議案に対する決定書の草案を作成するための分科別協議会があった。工業、農業、軽工業、建設分科に分けられて行われた各協議会では、金正恩総書記が行った報告の内容を深く研究し、それに立脚して各部門の今年の活動計画を立てるための討議を深めた。自らの部門の活動を革新するための真摯な思索と努力によって、新しい予備と可能性が積極的に探究され、創意的かつ建設的な意見が提起されたことで、初期に提出された目標が全般的に更新された。

工業分科協議会は趙甬元党中央委員会書記と金徳訓内閣総理が指導した。同協議会では、総会で行った金正恩総書記の綱領的な報告を深く研究、学習したことに基づいて、今年に各工業部門で達成すべき戦目標が上程され、討議が深められた。金属工業部門で現行の鉄生産を正常化しながら新しい生産能力を造成することに力を集中し、化学工業の自立性と技術力を高め、電力、石炭、機械、採取工業をはじめとする基幹工業部門と鉄道運輸部門で相互協同と有機的の関係を強化して、確固たる生産成長を成し遂げるための建設的な意見が提起された。

農業分科協議会は、党中央委員会部長の金才竜、李哲萬の両氏と、チュ・ Cholギョ内閣副総理兼農業相が指導した。協議会で参加者は、穀物増産の安定的で持続的な発展の基盤を打ち固めることに関する金正恩総書記の思想と意図を深く刻み付けて、農業の企画を先を見通して行って今年の穀物生産目標を無条件達成するための具体的な問題を深く論議した。いかなる災害性気候の中でも、農業

生産を安全に保障できる科学技術上の対策を立て、穀物栽培面積を増やし、畜産と野菜、果樹栽培、工芸部門にも力を入れて、人民の食生活を向上させることに関する方途の問題が重要に討議された。

軽工業分科協議会は、崔竜海最高人民会議常任委員会委員長と朴泰成党中央委員会書記、朴明順党中央委員会部長、リ・ソンハク内閣副総理同志が指導した。

同協議会では、人民の食衣住問題を解決する上で大きな分を占める軽工業部門が大いに奮発して新しい出発をすることに関する金正恩総書記の崇高な志を深く刻み付けて、原料、資材の国産化比重を画期的に高めるための対策の問題を真摯に討議した。紡織、メリヤス、製靴工業をはじめ軽工業部門で設備の元の性能を回復して新しい生産能力を造成し、地方産業をもり立てて人民の生活に切実に必要な消費財を責任をもって生産、保障するための指標別計画と遂行方途が具体的に協議された。

総会では、分科別協議会で決定書草案の作成過程に提起された補充意見をまとめた報告があった。分科別協議会を通じて作成された決定書の草案は、党大会が示した戦略的課題と方針が正確に具現され、今年の各部門別活動方向と戦目標の科学性と現実性、動員性が十分に反映されたものに認められた。

総会は、第1の議案に対する決定書「第8回党大会が示した5カ年計画の初年の課題を貫徹することについて」を全会一致で採択した。

総会は、第2の議案「全社会的に反社会主義、非社会主義との闘いをより度合い強く繰り広げることについて」を討議した。

金正恩総書記が、第2の議案に対する報告を行った。

金正恩総書記は報告で、新しい発展段階に入っているわれわれの革命は反社会主義的・非社会主義的傾向との闘いをいつにもまして強化していくことを求めていると強調し、われわれの思想と制度を脅かし、一心団結を阻害する悪性腫瘍を断固と手術してしまう革命的意志と決心を宣明した。

報告では、党組織と勤労者団体組織、政権機関と法律執行機関で反社会主義、非社会主義との闘いを強力に展開することに關する課題が提起された。中央から道・市・郡に至るまで強力な連合指揮部を組織して反社会主義、非社会主義との闘いを一律に統一的に掌握し、集中的かつ多角的に強力に展開することが言及された。特に、党組織が活動家の間で現れる権勢と官僚主義、不正腐敗行為を克服するための作戦を強力に展開するとともに、反社会主義的・非社会主義的行為を庇護、助長させる対象を活動家の陣容から断固と除去することが強調された。

经济管理問題を早急に解決することをわが国家の社会主義的性格を固守し、反社会主義的・非社会主義的傾向を根絶するためのきわめて重要な課題に掲げて、一つひとつきちんと決断力を持って解決していかなければならない。金正恩総書記は報告で、全ての活動家が反社会主義、非社会主義との闘いを低調に、言葉だけで行ってはいつになってもそれを終息させられず、その代価を自分自身とわが人民が高価に支払うことになるということを銘記すべきだと述べ、祖国と人民、次代の運命をかけて自分の部門、自分の単位で現れる反社会主義的・非社会主義的行為を無慈悲に抑止、掃滅し、朝鮮式社会主義を強固にして発展させるための闘いで自分の責任と本分を全うしていくことを強調した。

総会は、第2議案に対する決定書「全社会的に反社会主義、非社会主義との闘いをより度合い強く繰り広げることについて」を全会一致で採択した。

総会は、第3議案「党中央委員会のスローガン集を修正することについて」を討議した。党中央委員会のスローガン集は、党の戦略的かつ政策的なスローガンが集大成された政治文書として、全党と全人民を党の周りにしっかり結束させ、チュチェの革命偉業の遂行へ鼓舞、激励する上で重要な役割を果たしている。党の権威と指導力が非常に強化され、社会主義建設が深化、発展している現実、党中央委員会のスローガン集の政治的性格と品位を全面的に保障することを求めている。

党中央委員会のスローガン集の修正に

関する報告があった。総会は、党中央委員会のスローガン集が朝鮮労働党が恒久的に掲げるべき路線と戦略・戦術、政治理念を集約的に反映した政治的なスローガンに修正されることで、領袖の思想と不滅の革命業績、絶対的な権威を擁護し、わが党の革命的な性格を固守し、社会主義偉業を勝利のうちに前進させていく思想的武器としての使命を果たすようになると認めながら、修正したスローガン集を党中央委員会のスローガン集にすることに関する決定を採択した。

総会は、第4議案「『朝鮮労働党規約解説』の審議について」を討議した。

朝鮮労働党金正恩総書記が、「朝鮮労働党規約解説」を総会で審議するようになった趣旨について述べた。金正恩総書記は、第8回党大会は革命発展の要求に即して党規約の一部の内容を修正、補足したと強調し、党規約の解説集を立派に作るのには党を組織的・思想的に強固にし、党組織の戦闘的機能と役割を強め、党員の党生活を強化する上で非常に重要な意義を持つと述べた。

金正恩総書記は、党規約解説集は当然、党大会と党大会の間に党の全ての活動を組織、指導する党中央委員会の総会で決定されなければならないと言及し、今回党規約解説集を審議して下部に送れば各級党組織と党員がそれを深く研究し、全ての党活動と党生活を党規約上の規範の要求通りにのみすることを強調した。

総会は、党中央指導機関のメンバーが十分な事前研究を行ったことに基づいて、党規約解説集の草案を朝鮮労働党規約解説集にすることに関する決定を採択した。

総会は、第5議案「組織問題」を審議した。

党中央委員会政治局委員、委員候補を召還および補欠選挙した。

李善権氏を党中央委員会政治局委員に補欠選挙した。金成男氏を党中央委員会政治局委員候補に補欠選挙した。

会議では、党中央委員会書記を選挙した。

呉秀容氏を党中央委員会書記兼経済部長に選挙した。

党中央委員会委員、委員候補を召還お

よび補欠選挙した。

キム・ドンイル、キム・ヨンナム、キム・チヨルスの各氏を党中央委員会委員候補から委員に補欠選挙した。ホン・ヒョクチョル、リ・ギョンホ、チェ・ヨンジン、リョン・グンチョル、チョン・ソチョルの各氏を党中央委員会委員候補に補欠選挙した。

金正恩総書記が、総会を締めくくった。金正恩総書記は、党中央委員会第8期第2回総会は上程された全ての議案に対する討議を成功裏に終えたと述べ、去る4日間、毎日、瞬間瞬間、指導機関のメンバーが緊張して動員された状態で党と国家の活動の討議に真摯に参加したことについてありがたく思っているが、これは自分の人民に立てた誓約を厳かに、徹底的に履行して、時代と革命が付与した重い任務を果たそうとする意志の発現であり、表出であると述べた。

金正恩総書記は、本総会で討議された一つひとつの議題はわれわれの革命事業と党の強化、発展において特別な意義を持つと述べ、今回重要で差し迫ったわれわれの当面課題に対する明白な認識を共有し、明確な方向を確定したと語った。また、社会主義制度の存立と発展を阻害する内部の否定的要素を制圧、掃滅するための強力な政策的武器と全党を武装させて奮い立たせられる政治的手段がもたらされたと言及した。

金正恩総書記は、今回の総会を通じてわが党中央委員会は問題解決の出路を正しく探し、そこに全てを服従、志向させていく自分の指導力をいっそう洗練させて貴重な経験を積むことになったと述べた。そして、第8回党大会を大事にするわが人民に党大会が決定した変革的課題を必ず現実に転換させようとする第8期党中央委員会の強い意志を具体的な実践計画で示したところにも意義があると評価した。

金正恩総書記は、われわれがもうひとつの必須の自己発展の立派な工程を踏み出しただけに、党中央委員会は決定した課題に対する正確な指導と徹底的な執行によって、革命事業を前進させ、人民が変わった実状を感じられるようにすべきであると述べた。

金正恩総書記は、全ての部門、全ての単位の活動家が今年の活動で非常防疫

事業の完璧さを保障することが重要な課題の中の第1順位であることを銘記し、防疫活動において厳しく徹底すべきであり、全ての状況に迅速に対処しなければならぬと強調し、国家非常防疫司令部が最大の緊張性と警戒心を堅持し、全国に強い防疫規律を確立するための新しい措置を講じた。

金正恩総書記は、わが人民のより裕福で幸せな生活と国家経済の整備、補強、自立的発展を力強く促すために、党中央が以前から先を見通して準備してきたことに言及し、今回の総会をきっかけに経済幹部の活動態度と働きぶりにおいて実際の変化が起きることを期待すると述べ、新たな5カ年計画の遂行を裏付けられる画期的な対策を立てた。

金正恩総書記は、全ての党中央指導機関のメンバーが総会の決定を生命のように大事にし、党の決定が無条件徹底的に執行されるように全力を尽くさなければならない、愛する自分の人民にわれわれの衷情に対して検閲を受ける時になったと述べて、全ての同志たちがもっと努力し、奮闘してわが党の雄大な闘争綱領を実践するための革命にこぞって奮い立つことをお願いすると切々と語った。

国家科学院恩情養豚場竣工

2021年2月16日発『朝鮮中央通信』によれば、国家科学院養豚場が新たに建設され、竣工した。同工場は省力化、省エネ化、敷地節約化の方針の下、国産の設備で整備されたとのことである。同月15日、朝鮮労働党中央委員会崔相建書記と国家科学院金承進院長ほか関係者が養豚場を視察した。

朝鮮労働党中央軍事委員会 第8期第1回拡大会議

2021年2月25日付『労働新聞』によれば、同月24日、朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第1回拡大会議が党中央委員会の本部庁舎で行われた。

金正恩朝鮮労働党中央書記兼朝鮮民主主義人民共和国國務委員長が、党中央軍事委員会第8期第1回拡大会議を指導した。拡大会議には、朝鮮労働党中央軍事委員会の李炳哲副委員長と委員が参

加した。また、朝鮮人民軍軍種および軍団級単位の指揮メンバーと人民軍党委員会の執行委員、一部の武力機関の指揮官、党中央委員会の当該部署の副部長が参加した。

朝鮮労働党中央軍事委員会第8期第1回拡大会議では、人民軍指揮メンバーの軍事・政治活動と道徳生活において提起される一連の欠点を指摘し、人民軍内に革命的な道徳規律を確立するための問題が主に討議された。

金正恩総書記は同会議で、人民軍内に革命的な道徳規律を確立するのは単なる実務の問題ではなく、人民軍の存亡と軍建設と軍事活動の成敗に関わる運命的な問題であると述べ、この重大な問題の解決のためには何よりも新世代の人民軍指揮メンバーの政治意識と道徳観点を確立するための教育と統制を強化すべきであると語った。

会議では、人民軍内の全ての党組織と政治機関が革命規律と道徳気風を立てることを現時期、党中央の用兵体系を確立し、戦闘力を強化するとともに、革命軍隊の気高い精神的・道徳的優越性を発揚するための主な課題に掲げて度合い強く繰り返し広げることについて強調された。

会議では次に、武力機関の主要職制指揮メンバーの解任および任命に関する組織問題が取り扱われた。

朝鮮労働党中央軍事委員会は、キム・ソンギル氏を朝鮮人民軍海軍司令官に任命し、海軍中將の軍事称号を授与した。キム・チュンイル氏を朝鮮人民軍航空・対空軍司令官に任命し、航空軍中將の軍事称号を授与した。

会議ではまた、主要指揮メンバーの軍事称号の昇格に関する決定を採択した。

朝鮮労働党中央軍事委員会の決定に従って、朝鮮民主主義人民共和国の金正官国防相と朝鮮人民軍のクォン・ヨンジン総政治局長に朝鮮人民軍次帥称号が授与された。

朝鮮労働党中央軍事委員会委員長 命令

2021年2月25日発『朝鮮中央通信』によれば、指揮メンバーの軍事称号を昇格させることについての朝鮮労働党中央軍事

委員会委員長命令が出された。内容は次の通り。

朝鮮労働党中央軍事委員会は主要指揮メンバーの軍事称号を次のように昇格させることを命令する。

△中將

チュ・ドン Chol、コ・ウォンナム、キム・ヨンムン、キム・チュンソン、チャン・スンモ

△少將

リ・ミョンホ、キム・ Chol ジュ、チョン・ボンチャン、シン・ジョンナム、チェ・デウン、リ・ドゥイル、チョン・ウン Chol、カン・ Chol リオン、カン・ギョンホ、パク・ジェヨン、ハン・ジョンシク、チョン・ヨン Chol、ファン・ソン Chol、ソン・ヨンセ、シン・ジェヨン、オ・ヨンス、キム・ジンウク、チョン・ミョンハク、チュ・ Chol ジン、リ・ミョンホ、リ・インス、パク・テイ、ソ・チャンホ、チェ・イン Chol、リム・ハク、キム・ミョンイル、ハン・ジョン Chol

朝鮮労働党中央軍事委員会委員長

金正恩

内閣総会拡大会議

2021年2月26日発『朝鮮中央通信』によれば、同月25日、内閣総会拡大会議がテレビ会議の方式で行われた。

金徳訓内閣総理が会議を指導した。パク・ジョング内閣副総理、チョン・ヒョン Chol 内閣副総理をはじめとする内閣のメンバーが参加した。内閣の直屬機関、省機関の活動家、道・市・郡人民委員会委員長、農業指導機関、重要工場、企業の活動家が傍聴した。

内閣総会拡大会議では、「朝鮮労働党第8回大会と党中央委員会第8期第2回総会の決定を貫徹することについて」を討議した。

報告をパク・ジョング内閣副総理兼国家計画委員会委員長が行った。報告は、内閣と国家経済指導機関で党大会決定貫徹のための今年の人民経済計画の作成過程に消極的でことなかれ主義的な傾向を露呈させた原因を分析、総括した。報告は、今年の経済活動の中心に立脚して経済作戦を目的指向性をもって行い、人民経済計画を無条件に遂行するための対策的問題を提起した。省、中央機関と

道・市・郡人民委員会、企業が内閣責任制、内閣中心制の要求に即して経済活動に対する国家の統一的指導システムを確立し、自分の任務と権限、活動限界を明白にして活動する制度と秩序を立てることに関する問題が重要に強調された。

5カ年計画の期間に達成すべき各部門の科学技術発展目標を戦略的集中性の原則に基づいて現実性あるものに立て、その遂行を頑強に推し進め、科学技術の威力で生産正常化と改修・近代化、原料、資材の国産化、リサイクルを積極的に実現することについて言及された。客観的経済法則の要求に即して活動家が経済管理を改善する上で提起される方法論的問題に対する研究を深化させ、実践で提起される偏向を適時に正すことについて指摘した。

国家の法と人民の利益を侵害する単位特殊化と本位主義に終止符を打つための闘争を度合い強く展開していくべきであると強調した。

報告では、変化する現実と生産力発展水準、科学技術の発展に応じた計画化方法を絶えず完成し、企業が生産と経営活動を独自の、主体的に行いながら創意性を最大限に発揮し、環境の変化に機敏に対応できるように経済的条件と法律的环境を保障するための対策をより強力に立てるべきだという課題が提起された。

報告者は、経済幹部が今年の戦闘目標を遂行できる方途は自分らの闘争気風と活動態度に革命的な改善をもたらすところにあるということを銘記し、経済活動において革新、大胆な創造、絶え間ない前進を志向し、奨励することを強調した。

会議では、キム・グァンナム金策製鉄連合企業所支配人、マ・ジョンソン化学工業相、リ・ソンハク内閣副総理、チェ・リョングル国家計画委員会副委員長、チュ・チョルギョ内閣副総理兼農業相が討論した。

各討論では、第8回党大会が示した自分の部門、自分の単位の5カ年計画期間の目標と党中央委員会第8期第2回総会の課題貫徹のための方途の問題が具体的に言及された。各討論者は、党と人民の大いなる信頼と期待を瞬間も忘れず、優れた活動能力と熱情、献身性を発揮して今年の目標遂行において変革的成果を収

めていく決意を表明した。

会議では、金属工業と化学工業部門の工場、企業に必要な労力、設備、資材、資金を集中的に供給し、国内の燃料で鉄鋼材を生産するための技術的問題を解決し、社会主義企業責任管理制の要求に即して経営管理、企業管理を改善することに関する問題が討議された。

科学研究部門との緊密な連携の下で自らの技術力量を強化する活動を強く推し進め、原料、資材を国産化するための年次別計画を確定した。

生産と経営活動に支障をきたしている要因を調べて対策を立て、全ての企業が生産を正常化することのできる現実的な方法を研究、導入するための案が討議された。遊休資材と副産物、廃棄物をリサイクルし、代替原料を積極的に利用して一般消費財の生産を増やし、人民経済の全ての部門と企業の生産的・消費的連携を強めることが強調された。

協同農場の生産土台を築くための活動に中心を据えて経営管理方法を画期的に改善し、灌漑施設と農地を復旧することをはじめ農業生産計画を無条件に遂行する上で提起される実践的問題も協議された。

会議は、内閣が国の経済司令部としての役割を果たし、全ての経済幹部が社会主義经济管理改善と科学技術発展の促進を新たな5カ年計画遂行の根本方途とし、経済建設と人民の生活向上のための闘いで責任と本分を全うしていくことについて強調した。

総会拡大会議では、真摯な討議に基づいて内閣決定「朝鮮労働党第8回大会が示した国家経済発展5カ年計画を徹底的に遂行することについて」と「朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会で提示された綱領的課題を貫徹することについて」が全員賛成で採択された。

咸鏡北道清津市に新型のトロリーバス

2021年2月26日付『労働新聞』によれば、咸鏡北道で新たに造ったトロリーバスが今、清津市の街を軽快に走っている。道党委員会では人民の生活上の便宜を図る活動を重且つ大なる問題と推し、清津市の交通問題解決に深い関心を払った。

道の幹部は清津バス工場の物質的・技術的土台を強め、トロリーバス生産に必要な設備と資材を優先的に保障するための対策を追随させた。特に人民の便宜を最優先、絶対視する原則でトロリーバスの形は言うまでもなく、装備品も高い質の水準で完成するように積極的に後押しした。

大安親善ガラス工場と城川江電機工場をはじめとする関連単位で責任をもって設備と資材を保障した。清津工業大学の教師、研究者も生産現場に来て工場の技術者と一つになって技術上の問題を解決した。新型のトロリーバスは人民の交通上の便宜を保障し、清津市の街を軽快に走っているとのことである。

リニューアルされた新浦魚類缶詰工場竣工

2021年3月1日発『朝鮮中央通信』によれば、咸鏡南道新浦市にある新浦魚類缶詰工場のリニューアル工事が終了した。同年2月28日、ソン・チュンソプ水産相関係部門の活動家らが更新工事が完了した工場を視察した。

平安南道養老院が完成

2021年3月1日発『朝鮮中央通信』によれば、平安南道平原郡龍二里に平安南道養老院が建設された。同年2月28日には、平安南道党員会アン・グム Chol 責任書記、道人民委員会姜亨奉委員長が現地を視察した。

慈江道江界市に慈江道芸術劇場竣工

2021年3月3日付『労働新聞』によれば、慈江道江界市に慈江道芸術劇場が建設され、竣工した。同劇場は、江界市の中心に流れる将子江のふもとに建てられ、1500余席の観覧ホールとエントランスなどを有しており、化粧室と創作室、部門別レッスン室、便宜施設が芸術家の創作活動のために備わっているとのことである。

同日2日に行われた竣工式にはリ・ヒョングン慈江道人民委員会委員長、関係者、道芸術団芸術家、劇場従業員、建設者、江界市内の勤労者が参加した。

竣工の辞をリ・ヒョングン委員長が述べた。この中で、重機械手段が集中される中で青年突撃隊員が土砂を短期間に処理

し、膨大なコンクリート打込をやり遂げることによって骨組工事を日程より早めて終えたことについて言及した。また、建設者は大胆で、創造的な施工法を取り入れて大型トラス架設と設置、内モルタル塗り、石貼り付けなどを諸期日に完成し、関連単位研究者、技術者と協力して舞台の自動制御系を実現したし、観覧ホールの照明、音響条件を十分に保障したと彼は述べた。

3月2日は北朝鮮の植樹の日

2021年3月4日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮では3月2日が植樹の日で、この日を迎え、春期の植樹が全国的に始まり、一日で百数十万株の木が植えられたとのことである。

第一回市・郡党責任書記講習会

2021年3月4日、5日、6日、7日付『労働新聞』によれば、第1回市・郡党責任書記講習会が同月3日～6日、朝鮮労働党中央委員会本部会議室で開かれた。

同講習会には、全国の市・郡党責任書記と各道党責任書記、道党委員会の当該部署の活動家が参加した。また、党中央委員会の各書記と当該部署の部長、第1副部長、そして地方党の活動に関わる活動家が参加した。

金正恩総書記が、開講の辞を述べた。

金正恩総書記は開講の辞で、社会主義建設の各部門を新たな発展段階へ移行させ、全国の均衡的同時発展を促すうえで市・郡党の活動を革新することが持つ意義を特別に重視して、第8回党大会と党中央委員会第8期第2回総会の思想が手配された以後、真っ先に市・郡党責任書記のための講習会を催したことに言及した。

金正恩総書記は、朝鮮労働党政策の末端指導単位、実行単位であり、農村経営と地方経済を指導する地域的拠点であり、国の全般的発展を支える強力なとりである市・郡の重要性と市・郡党委員会が占める位置について指摘した。新しい局面を迎えた北朝鮮の社会主義建設は市・郡の強化、発展を本格的に推し進める強力な牽引力を早急にもたらすことを求めていると述べ、市・郡党組織が自分の地域の発展を導いていく上で党中央の派遣員である市・郡党責任書記の役割が大変重要

であると語った。市・郡党責任書記は社会主義建設の地域的拠点を受け持っている朝鮮労働党の中核であり、人民と最も近くに居ながら彼らを見守る重い責任を担った野戦政治活動家であると述べ、市・郡党責任書記が革命的な政治意識を持って活動において根本的な変化を起こしてこそ、党大会の決定を貫徹し、朝鮮式社会主義が急速に前進、発展することができる」と強調した。

金正恩総書記は、第8回党大会が全国の市・郡を自立的に、多角的に発展させられる重要な政策的方向を明らかにしただけに、いまや全てが責任書記の奮発力と役割にかかっていると述べ、党中央は現在の状況で市・郡党責任書記の実務水準を高め、活動作風を改善することから市・郡発展の新しい転換点をもたらすことを決心し、今回の講習会を手間を掛けて特別に準備したと語った。

金正恩総書記は、今回の講習を通じて市・郡党責任書記が党中央委員会の前で自分の活動状況を全面的に総括し、市・郡強化の重要性と政策的要求に対する正しい認識を持って優れた経験を交換、共有しながら自分の市・郡をもり立てる明確な方途を探すために、積極的に、責任をもって誠実に学習すべきであると述べた。市・郡党責任書記が党と国家の重要な戦略的砦、拠点を守っている重大な任務と責任感を深く自覚し、どうすれば自分の地域を社会主義理想郷につくって人民の要求と大きな期待に報いるか、どうすれば党と国家を鉄壁で擁護する鋼鉄の城塞、頑丈な礎石になるようにするかを真摯に研究すべきであると述べた。

金正恩総書記は、市・郡党責任書記が自分の地域を導いていける政治的・実務的資質と能力を実質的に固める見地から、人民大衆第一主義を具現したチュチェの党活動の原理と方法を深く体得し、市・郡党の活動において画期的転換をもたらすための方法論の一つひとつ刻み付けられるべきだと強調した。今回の講習会が第8回党大会の決定貫徹のための初の部門別会議として、党中央の構想と意図に即して市・郡党責任書記の思想観点と活動スタイル、実務水準と精神的・道徳的風貌を根本的に革新し、市・郡強化、発展の新しい

転換点をもたらす重要な契機になるとの確信を表明し、第1回市・郡党責任書記講習会の開講を宣言した。

講習会では、市・郡党責任書記の近年の党活動状況を全面的に分析し、収められた成果と経験、現れた欠点と原因を総括し、実際の改善対策を立てるための会議が行われた。

朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員で党中央委員会の組織書記である趙甬元書記が、市・郡党責任書記が党活動に力を入れて党の市・郡強化路線と政策を貫徹していくことに関する報告を提起した。組織書記は、わが党が革命発展の各時期に市・郡の強化、発展のために打ち出した重要な思想・理論と政策、その偉大な生命力に触れ、党中央の意図を体して市・郡の発展においてははっきりした成果をおさめている責任書記らの経験を紹介した。報告では、現時期一部の市・郡党責任書記と市・郡党委員会の活動で現れている欠点が解剖的に分析された。党内活動を軽視し、行政・経済活動に対する党的指導、政策的指導を正しく行っていない欠点とわが党の人民大衆第一主義政治を正しく具現していない偏向が辛辣に批判された。現在の実態は、党内活動、対人活動に手間をかけず、行政・経済活動にだけ偏って革命的党風を堅持しないなら、わが党活動が真に党と革命隊伍を全一体に固めて革命の前進速度を加速させる生きた党活動、革命的な指導になり得ないということを示すと組織書記は指摘した。

報告は、市・郡党委員会が時代と革命発展の要求に即して自分の地域の発展を導いていく強力な牽引機となり、市・郡の主婦となって党の市・郡強化路線と政策を貫徹していくことを強調した。

組織書記は、全ての市・郡党責任書記が党中央の地域的補佐官らしく活動家と党員と勤労者を第8回党大会と党中央委員会第8期第2回総会の決定貫徹のための闘いへ力強く奮い立たせる上で受け持っている責任と本分を全うしていこうと呼び掛けた。

会議では、党中央委員会が市・郡党委員会の党政策実行状況について評価した全国的な市・郡別順位が発表された。

同月4日、朝鮮労働党総書記である金正恩総書記が、講習会を指導した。

会議で行われた討論では、リ・ハンゴル（黄海北道）燕灘郡党責任書記、コ・ジュゲン（咸鏡北道）会寧市党責任書記、ボン・ソンゴン（平壤市）兄弟山区党責任書記、リ・ビョングツ（慈江道）熙川市党責任書記、リ・ヨンサン（咸鏡南道）長津郡党責任書記、リ・ギョン Chol（江原道）伊川郡党責任書記、シン・ミョンソン（平安北道）雲山郡党責任書記が、党活動と市・郡の経済活動、人民の生活向上と教育事業の発展において取めた成果と経験について述べた。

討論に参加した各責任書記は、わが人民の心に大事に刻み付けられた党への忠誠心を強く発揚させ、党活動に人民大衆第一主義を積極的に具現するなら、いかなる不利な条件と環境の中でも大衆の底知れない力と知恵で困難と難関、立ち遅れを払拭して市・郡の発展においてははっきりした転変をもたらすことができると語った。

ファン・ヨン Chol（黄海南道）殷栗郡党責任書記、オドク Chol（江原道）文川市党責任書記、キム・ミョンイル（清津市）水南区域党責任書記、アン・ミョンシク（平安南道）大同郡党責任書記、キム・ジンサム（黄海北道）黄州郡党責任書記、シン・ミョンス（両江道）恵山市党責任書記、カン・ミョンホ（平壤市）船橋区域党責任書記、リ・グクソン（咸鏡南道）耀徳郡党責任書記、キム・スンイル（黄海北道）新溪郡党責任書記、パク・イルナム（清津市）新岩区域党責任書記、ペク・グアン Chol（江原道）平康郡党責任書記、ハン・ Chol（両江道）普天郡党責任書記、カン・ホヨン（黄海南道）青丹郡党責任書記、ホ・ミョン Chol（平安南道）孟山郡党責任書記は、これまでの自分の活動と市・郡党委員会の活動で発露した欠点と偏向を批判的見地から分析した。

各討論者は、党内活動、対人活動を疎かにして行政実務的に活動した問題、基層党組織を強化するための活動を形式的に行った問題、行政・経済活動に対する党的指導を正しくせず、ほらを吹いて市・郡の暮らしをもち立てられずにいる問題、人民への無条件的な奉仕精神に欠けて人民の生活を改善できずにいる問題、労働党の

活動家らしい精神的・道徳的風貌を備えられずにいる問題などを克服し、党活動を画期的に革新しようとする決意を披歴した。

会議では、市・郡党活動を責任をもって行わなくて重大な欠点を発露させた活動家に対する鋭い批判が行われた。討論と批判を通じて参加者は、党中央の要求と党的原則から脱線すれば、どんなに重大な結果を招くかを骨身に染みるほど自覚し、自分の活動に内在している欠点を深刻に反省して、その克服方途について深く研究した。

金正恩総書記が、綱領的な結語を述べた。

金正恩総書記は結語で、現時期、市・郡党委員会の活動を改善するのは全党を強固にし、その指導的機能と役割を向上させ、市・郡の発展を促す上でいっそう重要な問題に提起されていると述べ、全国の市・郡党委員会が自分の使命と役割を円滑に遂行してこそ、党と国家の全般活動がスムーズに運ばれ、朝鮮式社会主義の全面的発展が促進されると強調した。党中央委員会がわが革命の最高参謀部なら、市・郡党委員会は当該地域の全ての活動を策定、指導する政治的参謀部であり、このように重要な位置を占めている市・郡党委員会の活動の成果いかんは全的に、市・郡党責任書記の能力と活動にかかっていると述べた。

金正恩総書記は、党活動の強化と市・郡の発展において責任書記の役割を強めるための重要な課題と方途を示した。金正恩総書記は、何よりも党内活動に力を入れてわれわれの革命陣地、階級的基盤をうち固めることを強調した。党内活動は、党を組織的・思想的に強化し、活動家と党員を党と革命に忠実な闘士に準備させ、全人民を党の周りに固く結集させて党政策の貫徹へ力強く呼び起こすための党活動の重要な部分であると述べ、市・郡党責任書記が何事にもぶつかっても党内活動を鉄則に、主眼にとらえるべきだと語った。

金正恩総書記は、幹部陣容を立派に整えるのに特別な力を入れるべきだと述べ、対幹部活動で党的原則、革命的原则を厳格に堅持して幹部陣容を精鋭幹部化し、そのために対幹部活動体系を革新的

に改善することに関する具体的な課題を提示した。

金正恩総書記は、党勢拡大活動と党隊列の管理を責任をもって行い、基層党組織を強固にし、活動家と党員に対する党生活手配と指導を実質的に行うことについて言明した。

市・郡党責任書記が基層党組織を重視する党中央の意図を銘記し、初級党、党細胞との活動を党委員会的な活動に転換させて、基層党組織が党活動を発展する現実の要求に即して改善していくように正しく導かなければならないと述べた。

金正恩総書記は、党生活を強化するのが党活動のキーポイントであり、党の隊列を組織的・思想的に強固にするための保証であるだけに、市・郡党委員会は基層党組織が党生活総括と党学習をはじめ、党組織・思想生活を正常的に実質的に手配して行い、党会議の運営方法を絶えず改善して活動家と党員の党生活水準を高めるようにすべきであると教えた。特に、新たに改正した党規約と党規約解説集に対する学習を強化し、それを徹底的に順守する気風が全党に確立するようにし、党生活の手配と指導を党大会の決定貫徹へ確固と志向させることを強調した。

金正恩総書記は、農村党の活動を強化して農村階級的基盤をうち固めるべき重要性に触れ、市・郡党委員会が里党書記、管理委員長をはじめ農村初級活動家の陣容を打ち固め、彼らの責任感と役割を強めるための党的指導を強化すべきであると述べた。市・郡党責任書記は、農村への指導活動において農作業の一面にだけ偏らず3大革命を推し進め、里党活動をもち立てるのに力を入れるべきであると指摘した。

金正恩総書記は、市・郡党組織が大衆を教育し、自覚させるための実効性ある方法を絶えず探究、適用して全社会に革命的で健全な生活気風が確固と支配するようにし、反社会主義、非社会主義を制圧、掃滅する闘いが大衆自身の活動に転換されるようにすべきであると強調した。

金正恩総書記は、市・郡党責任書記が党委員会の各部署に対する指導と統制を強化して、市・郡の全ての活動を党中央の

意図に合わせて正確に手配、展開し、活動家と党員と勤労者を奮い立たせて市・郡に提起された革命課題を立派に遂行していくべきだと述べ、そのための具体的な任務を提示した。

金正恩総書記は、市・郡党責任書記は当該地域の政治、経済、軍事、文化をはじめ、全般の事業に責任を負う党責任活動家であるだけに、自分の政治実務水準と活動能力を画期的に高め、活動作風と風貌を絶え間なく改善すべきであると強調し、次のように続けた。党中央が派遣した全権代表である責任書記にとって最も重要な表徴は、高い党性と政治実務の資質である。市・郡党責任書記は、党の思想と路線に精通するために目的意識的に粘り強く努力することで、党の政策においては詰まるところのない博士になるべきであり、事業の手配と総括の全過程を活動家たちに党の政策を信念として刻み付ける教育過程になるようにすべきである。これとともに、党の活動実務にも精通し、多面的な知識を身につけて高い文化的素養を兼備するために努力すべきである。全国の全ての市・郡を自立的に、多角的に発展させようとするこんにちの時代には、責任書記の水準はすなわち、市・郡の発展である。市・郡党責任書記は、党の政策と党の活動実務はもちろん、自分の市・郡の発展に直結している農業と工業、建築と国土管理、教育、保健医療など、多岐にわたる先進技術と知識を習得するために情熱的に粘り強く努力すべきである。

金正恩総書記は、人民は党中央委員会の尊厳と権威、母なる党の愛と信頼を郡党委員会、特に責任書記の活動方法と作風を通じて実際に感得を受けると述べ、市・郡党責任書記が活動方法と作風、活動スタイルを画期的に改善することについて重ねて強調した。

郡党委員会は、人民が真に心の扉を開けて訪ねてきて胸の内を打ち明けられる実家、人民の心の中に根を下ろした郡党委員会になるべきであり、責任書記が郡の女主人になるべきであるということはわが党が自分の存在方式、革命的党風を堅持して人民大衆第一主義政治を実現するための最も一般的で初歩的な要求であると述べた。

金正恩総書記は、一部の責任書記の活動と生活で党と革命に対する忠実性、人民に対する献身性、同志に対する尊重の心、活動に対する誠実性が乏しい傾向が現れていることに対して厳しく指摘し、その思想的根源を明白に究明した。

金正恩総書記は、市・郡党責任書記は自身を革命的に鍛練して徹底的に修養し、党と革命に対する忠実性から幹部と党員の模範になるべきであると教えた。そして、自分自身から党組織と党員大衆を動かし、政治活動を先立たせる固有な党活動方法を体得して具現すべきであり、実践的模範で下部の活動家を教育すべきであると述べた。

金正恩総書記は、市・郡党責任書記が巧みな大衆工作方法を具現することについて強調した。朝鮮労働党の人民的性格、人民大衆第一主義政治を具現する上で市・郡党責任書記は当然、旗手になり、模範になるべきだと述べて、人民の生活上の苦衷を解決する活動を最優先視し、一人に会っても実の父母、実の子息のように対し、彼らの眼光と表情、平凡な言葉から本音を読み取って対策を立てることのできる真の党活動家になることについて言明した。また、朝鮮労働党の伝統的な大衆工作方法通りに大衆の中に深く入って彼らに頼り、彼らの精神力と知恵を汲み上げて、その力で活動の成果を収めるべきだと強調した。

金正恩総書記は、市・郡党責任書記が発言と行動、道徳風貌をはじめとする全ての面で大衆のモデルになるべきであり、そのためには自身を特殊化せず、いづどこに居ても目下の人と人民を尊重し、革命の先輩を敬うべきであると述べた。市・郡党責任書記は、つねに自分を派遣した党中央の権威と威信、労働党の革命的党風を考えて礼儀作法を守る上でも垂範になるべきだと語った。

金正恩総書記は、市・郡党責任書記は活動と生活において清廉潔白性を堅持し、権勢と官僚主義、不正腐敗行為を絶対にしてはならないと述べ、自分自身が党の前に、人民の前に潔白であるばかりか、家族、親戚も絶対に私利私欲を追求しないように戒め、郡内の全ての活動家が権勢と官僚主義、不正腐敗行為をしないよ

うに強く掌握、統制すべきであると強調した。

金正恩総書記は、市・郡党責任書記が第8回党大会と党中央委員会第8期第2回総会が示した課題を貫徹するための活動を用意周到に企画し、指導して、市・郡の経済活動と人民の生活改善において明確な実績を上げるべきだと述べて、次のように続けた。市・郡党責任書記の前に提起される優先的な経済課題は、農業生産量を画期的に増やすことである。農業部門の活動家と勤労者を党の農業政策貫徹を目指す闘いへ力強く奮い立たせる活動をつねに重視し、党的な力量を集中すべきである。市・郡協同農場経営委員会が農事の企画を当該地域の特性に即して科学的に、細部的に立てて徹底的に実行するように要求性を強め、経営委員会の活動上の権威を立ててやって市・郡内の農事を実質的に指導するようにすべきである。特に、農業部門に根深いホラをなくすための闘いを度合い強く展開しなければならない。金正恩総書記は、郡を立派に築いて郡内の住民を豊かに暮らせるようにするのは市・郡党責任書記の当然な任務になると述べ、市・郡所在地と農村を時代文明の高さで築くための計画を現実性あるものにして、自前の技能工力量と建設装備に頼って地方の建設を力強く推し進めるべきだと語った。

自分の地域の自然地理的条件を積極的に利用して地方産業工場を活性化し、一般消費財の生産を増やし、草食家畜の飼育をはじめ畜産を広範囲に行い、養魚を大々的に展開して人民の生活を向上させることについて指摘した。

金正恩総書記は、責任書記が自分の市・郡を発展させ、人民の生活を向上させるための正しい戦略を立て、自分の地域の経済的土台と潜在力を最大限動員、利用する上で提起される方途的問題を具体的に教えた。

金正恩総書記は、偉大なわが人民に仕える上で最も多くの仕事を担っている市・郡党責任書記は必ず真の革命家、共産主義者になるべきであり、そうなるには党中央と思想と志と呼吸をとにもするために絶え間ない努力を傾けなければならないと強調した。

金正恩総書記は、今回の講習会をきっかけに、市・郡党責任書記の眼識がいつそう広くなり、政治意識と革命熱意がよりいっそう高揚して自分の市・郡を裕福で文化的な社会主義樂園に変貌させていく上で新しい大きな歩みを踏み出すとの確信を表明した。

金正恩総書記は、今年もわれわれの闘争課題は膨大で条件は不利であり、わが党に対する人民の期待と願いはいつよりも極めて大きいということを銘記すべきであると述べ、今こそ党中央が打ち出した正確な路線を徹底的に堅持し、正確な政治的指導を実現すべき時であり、したがって市・郡党責任書記に付与された責任はたいへん重くて重要であると再三強調した。

金正恩総書記は、こみ上げる激情と新しい信念に満ちている市・郡党責任書記に偉大なわが党のために、偉大なわが人民のためにみんなが力を合わせて闘っていこうと温かく訴えた。

3日目の同月5日には、党と革命隊伍の一心団結を全面的に固め、市、郡を自立的に、多角的に発展させるための党の指導を実質的におこなううえでの問題を総合的に体系的に再認識させる講習が行われた。

朝鮮労働党中央委員会政治局委員で党中央委員会経済書記である呉秀容書記と朝鮮労働党中央委員会政治局委員で党中央委員会組織指導部長の金才竜氏が講習に出演した。講習では、市・郡党委員会が党組織事業と党の思想活動を革新して革命陣地、階級の基盤をしっかり打ち固め、活動家と党員、勤労者を党大会決定貫徹へと巧みに奮い立たせる問題が取り扱われた。

組織指導部長は、幹部陣容と党隊列をしっかり整え、基層党組織の戦闘力を高め、党の人民大衆第一主義政治を徹底的に具現し、青年を革命の継承者、党の後続部隊に準備する上で提起される党活動の実務的問題について講義した。市・郡党委員会が農村党活動を重視し、農村の初級活動家と除隊軍人との活動を強化し、思想、技術、文化の3大革命を深化させて農業勤労者を革命化、労働者たち化するための課題と方途を詳細に解説した。時代と革命発展の切実な要求に即して大

衆の思想・精神力と創造的熱意を向上させるための政治教育活動を斬新に繰り広げ、党宣・伝鼓舞力量を総動員して思想の浸透力、思想活動の実効性を高めることに言及した。

講習ではまた、地方経済を発展させ、人民生活を向上させるうえで市・郡党組織の役割を強めるための方法論的問題が取り扱われた。

講習に出演した経済書記は、朝鮮労働党の市・郡重視思想、市・郡強化路線の総体的目標どおりにすべての市・郡を文化的で豊富な社会主義建設の地域的拠点、自分の固有の特色を持つ発展した地域に作るには市・郡党委員会と責任書記が経済活動に対する党の指導、政策的指導をよくしなければならぬと強調した。市・郡の経済発展において大きな分を占める農産と畜産、水産をもちたてるのに優先的な力を入れて人民の食の問題と軽工業の原料を解決するうえでの対策問題を具体的に説明した。農場で科学的な営農方法を取り入れ、社会主義的分配原則を正確に適用するようにしてはつきりした成果をおさめた市・郡党委員会の経験を紹介しながら経済書記は、農業生産の主人である農業勤労者の生産的熱意を高めるための活動を先行させながら多収穫運動を高調させ、農村の物質的・技術的土台を固める活動を実質的に指導することに言及した。自分の地域の自然地理的特性に即して地方産業工場を活性化し、一般消費財の生産を増やして、市・郡の面ぼうを一新させ、教育、保健医療、スポーツを発展させるための方途の問題について解説した。

講習では、すべての市・郡党責任書記が党と人民が付与した重大な任務を深く自覚し、党活動を強化して自分の市・郡を革命化された地域に作り、地方の経済発展と人民生活向上を目指す闘いで組織者、旗手としての責任と役割を果たしていくことについて強調された。

最終日、4日目である、同月6日は、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員である党中央委員会組織書記の趙甬元書記が、党中央の唯一的指導体系をより徹底的に立てることに関する題で講義した。

趙甬元書記は、党中央の唯一的指導体系をいっそう確立することがわが党の建設と党活動、党の指導力と戦闘力を強化する上で持つ重要性和意義について明らかにし、市・郡党組織が党中央の指導に忠実に従う上で必ず堅持すべき原則と課題を具体的に解説した。党中央の指示に従って党組織が一条乱れず動き、党の決定を無条件最後まで実行する革命的規律と秩序を確立して、全ての市・郡を党と国家を鉄壁に擁護する鋼鉄の城塞、頑丈な礎石にうち固めることについて述べた。

講習では、市・郡党責任書記が金正恩総書記を首班とする党中央委員会を擁護し、支えるところにわが革命の勝利と祖国の富強・繁栄、人民の幸せな明日があるという哲理を刻み付けて、時代と革命が付与した聖なる任務に限りなく忠実であらなければならないと強調した。

講習会では、党の雄大な市・郡強化路線を体して自分の地域を一心団結のとりで、社会主義樂園に立派に転変させるという市・郡党責任書記の固い決意を盛り込んだ誓書が採択された。

金正恩総書記は、講習会を指導しながら、市・郡党責任書記の活動において指針となる貴重な教えを与えた。

金正恩総書記は、市・郡党委員会は党の路線と政策の貫徹を企画し、実行する基本戦闘単位であり、市・郡党委員会が党中央の指導思想と指導力をそのまま具現して大衆を革命事業へと力強く奮い立たせてこそ、社会主義建設の全般的な部門で勝利の旗をはためかすことができると述べた。

金正恩総書記は、市・郡党責任書記がいつよりも高い責任感をもって活動家と党員、大衆との活動に精通し、巧みに展開して地域発展のための闘いを大衆自身の活動に確固と転換させなければならないと教えた。

責任書記自身だけでなく、市・郡党委員会の活動家をわが党の市・郡重視思想と路線で武装、団結させ、彼らの集団的知恵を発揮させて実質的な成果を収めなければならないと述べ、全ての活動を党政策の要求と具体的な実情に合わせて手配し、広範な大衆に頼るなら、占領できない要塞とはありえないと信念と勇気を与え

た。

金正恩総書記は、市・郡党責任書記が発展志向的な目標を明確に設定し、その実現のために継続革命、継続闘争するならば、全ての市・郡が住みよい故郷として変遷するだろうと述べ、党中央が地方の均衡的かつ飛躍的な変革のために構想している重大な事業について具体的に紹介した。市・郡党責任書記は今回の講習会で紹介された優れた経験を自分の活動に積極的に具現して前途を頑強に切り開き、市・郡の発展を力強く導いていかなければならないと述べ、責任書記が常に民心を重視し、自分の活動に対する評価を人民から受けなければならないと懇ろに教えた。

金正恩総書記は、市・郡党活動に関連して提起された多くの問題は各道党責任書記にも責任があると述べ、各道党責任書記が道内の市・郡党委員会の活動を改善し、市・郡党責任書記を指導し、支援する上で自分の職分を果たすべきであると強調した。

金正恩総書記は、第1回市・郡党責任書記講習会の閉講の辞を述べた。

金正恩総書記は、わが党中央は社会主義建設を次の段階へ画期的に移行させる上で市・郡党責任書記の役割に大きな期待をかけてこんかいの講習会をたいへん重視したと述べ、講習会を通じて全ての責任書記を再武装、再自覚、再奮発させ、市・郡党委員会の活動を改善、強化するための実際の経験が蓄積されたと語った。そして、全国の市・郡党責任書記が党中央の意図を一致して深く刻み付け、高揚した政治的熱意と真摯な思索、積極的な姿勢で会議と講習に誠実に参加したことについて高く評価した。

金正恩総書記は、これから市・郡内の活動家と党員と勤労者がわが党の歴史で初めてとなる講習会に出席して帰ってきた責任書記をより大きな期待をかけて注視するということを常に銘記すべきであると述べ、今回、責任書記が厳かに立てた誓いは自分の郡内の人民に対しての誓約であり、どんなことがあっても無条件実践すべき至上の課題であると強調した。全ての市・郡党責任書記が現在よりも数十、数百倍の果敢な勇気と奮発力、尽きることのない

熱情と献身性を発揮して自分の地域を党中央と思想と志でしっかりとつながった一心団結のとりで、人民が実質的な福利と文明を享受する幸福の地盤に転変させるという高い理想と強烈な意欲をもって頑強に実践すべきであると述べた。

金正恩総書記は、市・郡党責任書記が歴史的な党大会と党総会が提示し、今回の講習会で具体化された戦略・戦術的方針と闘争課題に徹底的に立脚して党活動を革新し、市・郡を強化、発展させる上で自分の責任と役割を果たしていくことに言及した。全ての市・郡党責任書記が今日から、新たに任命されて新たに活動を開始するという新しい観点と立場に立って党政策貫徹のための組織・政治活動を非常に強く、迫力あるものに練り広げ、市・郡の強化、発展の方向舵の役割を立派にして人民が喜び、実感できるはっきりした変化と成果をもたらすべきであると頼んだ。

金正恩総書記は、市・郡党責任書記が人民に対する無条件的な奉仕精神、社会主義建設の地域的拠点に責任を負う活動家らしい組織展開力と実務能力、気高い道徳風貌を身につけるべきであると述べ、みんなが第8回党大会が下した決定が輝かしい貫徹として歴史に末永く残るよう一意専心に奮闘しようと胸熱く語った。

金正恩総書記は、偉大なわが人民に仕える道で人民が実際に認める本物の忠実なしもべになろうと熱烈にアピールして、第1回市・郡党責任書記講習会の閉講を宣言した。

南浦市に農業研究院水稻研究所温泉研究分所が新たに竣工

2021年3月12日発『朝鮮中央通信』によれば、南浦市に農業研究院水稻研究所温泉研究分所が建設され、竣工した。

金属工業部門での成果

2021年3月13日発『朝鮮中央通信』によれば、金属工業部門の幹部と労働者たちが生産土台の整備、補強に力を入れながら鉄鋼材生産で成果を収めているとのことである。

各地の製鉄、製鋼所でエネルギー節約型の酸素熱法溶鋳炉を建設し、圧延鋼材生産土台を補強する活動が積極的に推

進されている。

金策製鉄連合企業所の幹部と労働者たちが消極と保守を排撃し、新しい基準、新しい記録を創造し、鉄鋼材生産のより大きな展望を切り開いている。同連合企業所ではチュチェ鉄生産工程を整備、補強し、技術的に完備するうえで提起される数十件の技術革新案導入計画を現実性あるものに講じたところに基づいてその遂行対策を追随させながら生産工程間の連携を強化している。酸素分離器分工場の技術者、労働者は斬新な着想と大胆な実践で大型酸素分離機の生産性を高めるための合理的な技術的方案を見つけ、必要な設備を増設するとともに運転操作方法をより完成して従来より酸素生産量を1.3倍に増やした。酸素熱法高炉プラントでは溶鋳炉に吹入される酸素の純度と量に合うように炉の運用を科学技術的に綿密にして取り掛かり一回あたりの鉄湯生産量を増やしながら日別、週別、月別鉄鉄の生産目標を狂いなく遂行しているとのことである。

運輸単位では鉄道車両を保守整備して輸送をよりスムーズにできる保証をもたらしているし、製鉄、圧延工務部門の加工職場でもチュチェ鉄生産工程が鉄鋼材生産で効果をあげられるように各種の部品と付属品を適時に生産供給している。

黄海製鉄連合企業所の労働者たちが生産能力拡張のための膨大な工事を促しながら鉄鋼材生産で連日、革新を起こしているとのことである。同連合企業所では酸素熱法溶鋳炉と酸素分離機をはじめとする設備を質的に整備保守するうえで提起される問題を適時に解決するための対策を講じる一方、合理的な炉運用方法を積極的に取り入れて鉄湯生産量を増やすようにしている。酸素分離器2職場の労働者、技術者は設備の稼働率を高めて良質の酸素を円満に生産供給しているし、製鋼職場ではUHP電気炉の溶解時間を短縮し、1回あたりの鉄湯生産量を向上できる作業方法を引き続き探究導入して成果を成し遂げている。

鉄鋼材増産でわが党を忠実に支えた前世代の闘争気風、活動方式に見習い千里馬製鋼連合企業所の幹部と労働者たちも生産土台の整備補強に力量を集中しながら鉄鋼材生産に力を注いでいると

のことである。製鋼職場、圧延プラント、ガス発生炉職場などの労働者は「一人はみんなのために、みんなは一人のために!」というスローガンを高く掲げ、作業班、交替が相互協力し、支援しながら頑強な闘争を展開して毎日、高い生産実績を記録している。

先行工程を任された保山製鉄所では回転炉の整備保守を先を見通して綿密にして取り掛かり、設備管理を技術規定と標準操作法の要求通りにしながら当面の生産を日程計画どおり推し進めているとのことである。

原料保障単位でも連帯的革新を起こして鉄鋼材増産を裏付けているとのことである。

茂山鉾山連合企業所の幹部と労働者たちは、自力と技術で足りない設備と部品、資材を解決しながら鉄精鋼生産を中断することなく推し進めている。殷栗鉾山、載寧郡鉾山をはじめとする鉄鉾石生産単位でも生産土台を整備、補強し、より合理的な採掘法、剥土処理方法を広く取り入れるための技術的対策を講じている。

黒鉛と電極、耐火物生産単位で近代化を重要にとらえて新しい技術開発と導入に拍車をかけて生産を増やしている。興山鉾山では国家科学院中央鉾業研究所との緊密な連携の下で現存の設備を最大限、効果的に利用して高品位黒鉛精鉾をより多く生産できる新しい空気機械植付線工程を整えることをはじめ単位の物質的・技術的土台をさらに固めるための活動を実質的に展開している。生産土台の強化と電極の質を高めることに優先的な力を注いでいる興南電極工場では合理的な生産方法を導入するための技術革新運動を活発に展開している。

耐火物生産単位では原料選別、粉碎工程を整えておき、耐火物の質を高めるとともに坑の浸水復旧を急ピッチに促しながら生産性を裏付けられる坑開発に力を集中しているとのことである。

各道の総合食料工場で、各地の原料に依拠した製品開発

2021年3月14日付『労働新聞』によれば、各道の総合食料工場で、各地の原料に依拠した製品開発が進められてい

るとのことである。咸鏡北道清津市松坪区域寿松洞にある輪城川総合食料工場(2020年1月19日付『朝鮮新報』に詳しい記事がある)、平安北道新義州市にある鴨緑江総合食料工場、慈江道にある将子山総合食料工場、両江道にある青峰総合食料工場などが紹介されている。

中朝首脳の間頭親書交換

2021年3月22日発『新華社』によれば、習近平中国共産党中央委員会総書記と中央委員会の指令により、宋濤中国共産党中央対外連絡部長が同日北京で北朝鮮の李竜男駐中国大使と面会した。李竜男大使は朝鮮労働党第8回大会の状況を全体的に知らせ、中国党と人民が習近平書記の指導の下で、グローバルな公共衛生の危機に対抗するのに成功し、全面的にややゆとりある生活を建設し、徹底的に貧困をなくす闘争において世間が注目する成果を上げていると高く評価する。北朝鮮と中国の関係を強化し、世界の羨望の的に発展させ、友情と団結をもって社会主義の大義を促進することは、私と朝鮮党と人民の揺るぎない立場である。朝鮮は、朝中間の友好関係が、時代の要求と両国民の志向、願い、基本的利益に従って昇華し発展することを固く信じているとの金正恩総書記の間頭親書を伝達した。

宋濤対外連絡部長は、習近平総書記から金正恩総書記への、再び第8回朝鮮労働党大会を祝福し、中国と朝鮮の伝統的な友情は両党、両国、両国人民の共通の宝であると述べた。新しい状況下で、私たちは朝鮮の同志と協力して、中朝関係を維持、強化、発展させ、両国の社会主義的目的を促進し、継続的に新しい結果を達成し、両国民により良い利益をもたらすことを望んでいる。現在、百年に一回あるような情勢の変化とパンデミックの影響が重なっている中で国際的および地域的状況が大きく進化していることを強調した。中国は、朝鮮および関係者と協力して、半島問題の政治的解決の方向性を順守し、半島の平和と安定を維持し、地域の平和、安定、発展および繁栄に新たな積極的な貢献をする用意がある、との間頭親書を伝達した。

同月23日付『労働新聞』によれば、金正

恩総書記が中国共産党中央委員会総書記、中華人民共和国主席習近平同志に口頭親書を送った。金正恩総書記は、厚い同志的關係に基づいて両党の戦略的意志疎通を強化すべき時代の要求に従って中国共産党中央委員会総書記、中華人民共和国主席習近平同志に口頭親書を送って朝鮮労働党第8回大会の状況を通報した。

金正恩総書記は朝鮮労働党第8回大会が変化した対内外形勢と現実に合わせて党と国家活動において新たな革新を起こすための科学的且つ現実的な闘争路線と戦略・戦術的課題を打ち出したことについて具体的に触れた。金正恩総書記は、大会が党の指導力と戦闘力を強化し、健全な発展を遂げ、国家社会制度を強化、発展させるための実践的な対策を講じ、現段階における経済戦略と新たな展望計画を討議、決定したことをはじめ、わが革命の前進方向と闘争方針を確定したことについて披れきした。

金正恩総書記は、わが党が朝鮮半島の情勢と国際関係環境を真摯に研究、分析したことに基づいて、国防力強化と北南関係、朝米関係に関する政策的立場を討議、決定したことについて深みあるものに通報するとともに、敵対勢力の全方位的な挑戦と妨害策動に対処して朝中両党、両国が団結と協力を強化することについて強調した。

金正恩総書記は、中国共産党と中国人民が習近平総書記同志の指導の下で世界的な保健医療危機の大災難を成功裏に抑止し、敵対勢力のヒステリックな誹謗、中傷と圧迫の中でも社会主義をしっかりと守りながら初歩的な富裕な社会を全面的に建設するための闘いで注目し得る成果をおさめていることについて自分の事のようにうれしく思うと述べた。

金正恩総書記は、親善と団結の威力で社会主義の偉業を活力に満ちて前進させていくというのは、朝鮮労働党と朝鮮人民の確固不動の意志であるとし、中国共産党創建100周年と朝中友好協力相互援助条約締結60周年を迎える意義深い今年も両党の協同が良好に行われ、朝中親善関係が時代の要求と両国人民の志向と念願、根本的利益に合致するように昇

華、発展されるとの確信を表明した。

金正恩総書記は、習近平総書記同志の健康と中国共産党と人民を指導する重任の遂行においてさらなる成果があることを心から願った。

金正恩朝鮮労働党総書記、朝鮮民主主義人民共和国国務委員長で中国共産党中央委員会総書記、中華人民共和国主席である習近平同志から口頭親書を寄せられた。

習近平同志は、金正恩同志が口頭親書を送って朝鮮労働党第8回大会状況を通報してくれたことに謝意を表し、温かい挨拶を送るとともに党大会が成功裏に行われたことを改めて祝った。

習近平同志は、伝統的な中朝友好は両党、両国、両国人民の共同の貴重な富であるとし、新しい形勢の下で朝鮮同志たちと手を取って努力することによって中朝関係を立派に守り、立派に強固なものにし、立派に発展させ、両国社会主義の偉業が絶えず新たな成果を収めるように促し、両国人民により立派な生活を与える用意があると述べた。

また、国際および地域情勢は深刻に変化していると、朝鮮半島の平和・安定を守り、地域の平和と安定、発展と繁栄のために新たな積極的貢献をする用意があると語った。

金正恩総書記がキューバ共産党中央委員会第1書記に口頭親書

2021年3月24日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩総書記がキューバ共産党中央委員会第1書記のラウル・カストロ・ルス同志に口頭親書を送って朝鮮労働党第8回大会の状況を通報した。

金正恩総書記は、朝鮮労働党第8回大会が変化した内外の形勢と現実の要求に即して党と国家活動において新たな革新を起こすための科学的かつ現実的な闘争路線と戦略・戦術的課題を打ち出したことと、党の指導力を強化し、国家社会制度を強固にし、発展させるための実践的な対策を講じ、国防力強化と北南関係、朝米関係に関する政策的立場を討議、決定したことについて詳細に言明した。

金正恩総書記は、社会主義偉業の勝利を目指す闘いの道でキューバとの戦略

的かつ同志的な団結と協力のきずなを強固にし、発展させ、反帝共同闘争を果敢に展開していくという朝鮮労働党の意志を再び宣明した。

金正恩総書記は、社会主義制度を守るためのキューバ共産党と人民の闘いに対するわが党と人民の全面的な支持と連帯を再確言し、4月に行われるキューバ共産党第8回大会が党をいっそう強化し、その指導的役割を強め、富強な社会主義国家を建設するためのキューバ共産党の闘いで画期的な前進をもたらす有意義な契機になるとの確信を表明した。

金正恩総書記がベトナム共産党書記長に口頭親書

2021年3月24日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩総書記がグエン・フー・チョンベトナム共産党中央委員会書記長兼ベトナム社会主義共和国国家主席である同志に口頭親書を送って朝鮮労働党第8回大会の状況を通報した。

金正恩総書記は、朝鮮労働党第8回大会が変化した内外の形勢と現実の要求に即して党と国家活動において新たな革新を起こすための科学的かつ現実的な闘争路線と戦略・戦術的課題を打ち出したことと、党の指導力を強化し、国家社会制度を強固にし発展させるための実践的な対策を講じ、国防力強化と北南関係、朝米関係に関する政策的立場を討議、決定したことについて詳細に言明した。

金正恩総書記は、社会主義偉業の勝利を目指す闘いの道でベトナムとの伝統的な友好・協力関係を絶えず強固にし、発展させていくという朝鮮労働党の意志を再び宣明した。

金正恩総書記は、グエン・フー・チョン書記長が第13回党大会の決定を貫徹して富強な社会主義国家を建設するためのベトナム人民の闘いを策定、指導する重要な活動でさらなる成果を収めることを心から願った。

金正恩総書記がラオス人民革命党書記長に口頭親書

2021年3月24日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩総書記がトン・シスリットラオス人民革命党中央委員会書記長兼

ラオス人民民主共和国国家主席に口頭親書を送って朝鮮労働党第8回大会の状況を通報した。

金正恩総書記は、朝鮮労働党第8回大会が変化した内外の形勢と現実の要求に即して党と国家活動において新たな革新を起こすための科学的かつ現実的な闘争路線と戦略・戦術的課題を打ち出したことと、党の指導力を強化し、国家社会制度を強固にし、発展させるための実践的な対策を講じ、国防力強化と北南関係、朝米関係に関する政策的立場を討議、決定したことについて詳細に言明した。

金正恩総書記は、社会主義偉業の勝利を目指す闘いの道でラオスとの同志的かつ兄弟的な友好・協力関係を全面的に拡大、発展させていくという朝鮮労働党の意志を再び宣明した。

金正恩総書記は、トン・シスリット同志が第11回党大会の決定を貫徹するためのラオス人民革命党とラオス人民の闘いを策定、指導する重要な活動でさらなる成果を収めることを心から願った。

平壤市1万世帯の住宅建設着工式で行った金正恩総書記の演説

2021年3月24日付『労働新聞』は、同日23日に平壤市1万世帯の住宅建設着工式で行った金正恩総書記の演説「5万世帯の住宅建設によってわれわれの首都をいま一度壮大に変貌させよう」を掲載した。演説内容は次の通り。

荣誉ある首都建設に決起した全ての建設者と人民軍将兵の皆さん！

今日われわれは、わが国の首都建設史に今一つの意義深い里程碑を印す光栄にあずかりました。今年度の初頭に開かれた朝鮮労働党第8回大会と朝鮮労働党中央委員会第8期第2回総会では、5カ年計画期間に全国的に住宅建設を力強く推し進めるとともに、われわれの首都以外にも5万世帯の住宅を建設し、そのために毎年1万世帯ずつ建設することを決定しました。

党大会で決定された重大かつ壮大な闘争課題の中で最も張り合いのある誇らしい革命事業が今日、ついに本格的なスタートを切ることになりました。偉大なわが国家の首都平壤に5万世帯の近代的な住宅を

建設することは、首都市民により安定した文化的な生活条件を提供するためにわが党が大胆に構想し、準備してきた宿願です。

党と政府は、首都の不足する住宅の世帯数を掌握してその解決策を深く検討してきたし、これはわが党と政府にとって最も重大な課題となっていました。

党中央委員会は、この重大な課題をいかなる不利な条件と環境の下でも、どんなことがあっても必ず果すべき栄誉ある革命課題として受け止め、人民大衆第一主義をいっそう確実に具現する原則に立って建築発展の構想と建設政策を再確定しました。

建設の方向と順序を改めて策定し、国家建設総予算の多くを住宅建設に支出するようにし、その実行のための作戦と準備活動を行ったうえで第8回党大会で5万世帯の住宅建設を政策化しました。

わが党と国家が示した大規模の住宅建設作戦は、何らかの経済的利益のためのものではなく、徹頭徹尾、国家の財産と勤労者大衆の創造的労働の結果がそのまま勤労者自身の福利となるようにするための崇高な事業です。

今日を出発点として今後党創立80周年に当たる2025年までに毎年1万世帯ずつ5万世帯の住宅を新たに建設すれば、今建設中の1万6000余世帯を含めておよそ7万世帯の住宅が建設され、首都の住宅問題は立派に解決されるでしょう。

首都にスケールが大きく大々的に住宅を建設することは、折り重なる困難に立ち向かって力強く前進するわが国家、わが人民の不敗の闘争気概を誇示するうえでも大きな意義があります。

周知のように、今年の平壤市の1万世帯住宅の建設はようやくのことで決まりました。

実際、挑戦と障害がいつにもまして厳しくなる今のような状況下で、このような大規模な建設を行うこと自体が想像を絶する途方もないことだと言わざるを得ません。

今年の1万世帯の住宅建設は、5年前の黎明通りの建設を始める時とは全く異なる状況下で行われるものであり、さらにはその何倍もの作業量を短期限内にやり遂げなければならない膨大な工事です。

しかし、わが党は1万世帯の住宅建設が首都市民の生活と直結しており、党大会の決定を狂いなく貫徹するための初年度の重要な政治的活動であるため、無条件に推し進めることにしました。

われわれには、最も困難な時期に最も壮大、かつ立派な大建設を繰り広げるといふ大きな誇りと自負、胆力があり、この膨大な建設課題を十分に実行できるという自信と経験、土台があります。

今はまだ建築形成案でしか見られない特色のある高層・超高層住宅が今年の末にこの松新・松花地区に林立するようになれば、わが国家の潜在力とわが人民の創造力はいま一度大きく誇示されるでしょう。

この過程に、われわれのチュチュ建築は一段と飛躍し発展するであろうし、自分の方式、自分の力、自分の手で新しい生活を創造し、発展させていくわれわれの建設は、より大きな前進力を持つようになるでしょう。

グリーン建築、乾式工法のような先進的な建築技術、建設工法が大胆に、革新的に導入され、建設装備と建材を生産する工業基地の土台が一層拡大、強化されるであろうし、われわれの建設部隊と建設者はより強力になり、有能になるでしょう。

今日の大建設は、首都の建設史においても記念碑的な意義を有します。これから始まる5万世帯の住宅建設は、首都平壤の都市区画を東西方向と北の方向に拡大し、大規模で近代的な新しい市街を形成する歴史的な建設事業です。平壤市の松新地区と松花地区、西浦地区、金泉地区、9-9節通り地区に毎年順次に1万世帯の住宅と独特な公共建物が建設されれば、わが国家の首都はいっそう壮大華麗に様変わりするであろうし、これは最も困難かつ栄えある21世紀の20年代を象徴する意義深い記念碑となるでしょう。

将来、われわれが建設する新しい市街で暮らすことになる市民と次世代は、最悪の挑戦をはねのけて世界に堂々と誇れる巨大な建築群を建設したわれわれの時代の主人公を、英雄的な世代としていつまでも追憶するでしょう。このように、今日の大建設は栄光の時代を歴史に記録する偉大な事業です。

同志の皆さん！

建設は時代の到達した精神的高さと国力の集合体であり、文明と発展のための大きな第一歩です。わが国家第一主義を掲げて富強と繁栄へと進む今日、首都の5万世帯の住宅建設場は社会主義建設の新たな高揚期、激変期を象徴する主要攻撃戦線となるでしょう。われわれは5万世帯の住宅建設を通じて、首都の面貌をいま一度変えるだけでなく、社会主義建設を段階別に確信をもって強化、発展させる新しい前進の時代、活力の時代を開くことになるでしょう。

党中央委員会は、膨大な大工事を作戦しながら建設の主役となる強力な主力部隊の編制に優先的な注目を払いました。党中央が5万世帯の住宅建設を決定する際、真っ先に信頼したのは言うまでもなく、党と人民に限りなく忠実な革命武力です。人民軍は祖国と人民をしっかりと守る国家防衛の使命と責任を全うしながら、人民の幸福を創造するうえでも常に大きな役割を果たしてきました。これまで数多くの大建設戦域と被害復旧建設で英雄的偉勲を立てた人民軍が基本戦線を担当してこそ、全般的な建設大戦で確実な成果を収めることができます。私は、われわれの人民軍を誰よりもよく知っています。私は、われわれの将兵が創造的な建設闘争においても、自分の戦闘的気質を余すところなく発揮して、党と人民の期待に必ず徹底した貫徹をもって応えるものと確信します。

これまで黎明通りの建設をはじめ重要な建設現場でめざましい勲功を立てた首都建設委員会と速度戦青年突撃隊、革命史跡地建設局、対外建設局をはじめとする社会の主要建設部隊も今回の大建設戦闘に参加することになります。

大建設戦闘の成否は、直接の担当者である指揮メンバーと人民軍軍人、建設者にかかっています。わが党と国家の建設政策と指導は、最終的にはそれぞれの建設部門の幹部の創造的熱意と努力によって現実化し、党はわれわれの建設者の熱烈な愛国心と才能を何よりも大いに信じています。

設計部門に提起される任務が最も重要です。建設そのものが高度の創造的活動であり、建築物が造形化、芸術化、多機能

化、知能化している今日、設計の重要性はより大きくなっています。設計部門に対するわが党の要求は、設計図の一つの線、ひとつの点にもわれわれの時代の思想と精神、躍動する気概が宿り、世界と堂々と張り合う高い理想と文明水準が反映されるようにすることです。設計部門の活動家はすでに確定・示達された市街形成案と設計案通りに、全ての対象設計を党の建築美学的思想が立派に具現された満点のものに作成し、当該の設計図を施工部門に早急に提供しなければなりません。

施工を受け持った各建設単位は、建設工事に即刻着手して日程計画を日別、週別、月別に必ず遂行し、今年の上半期内に担当した建築物の骨組工事を基本的に終えなければなりません。全ての建設部隊と単位では、施工の質を高めることを主な課題とし、建設工事の全工程を質の保証で一貫させなければなりません。

全ての幹部と建設者が党と国家に対し、人民と次世代に対し、そして歴史に対して自分の忠誠心と愛国心、良心を検証されるという姿勢と立場をつねに堅持するとき、全ての建築物は名実ともにわれわれの時代の立派な創造物となるでしょう。

建設監督部門の役割を強めて、党と国家の建設政策、人民の要求と利益、建築の安全性をしっかりと遵守し保障するようにすべきです。

1万世帯の住宅建設に必要な資材と設備を最優先的にそのつと保障すべきです。セメントや鉄鋼材、各種の建材品や設備の生産を受け持った工場、企業では、労働者たちの革命的熱意と創造力を最大限に発揮させ、任された生産課題を期限内に立派に遂行することによって、首都の住宅建設の成果を保証しなければなりません。

鉄道運輸をはじめとする輸送部門でも、

超過輸送運動を力強く繰り広げて、首都の大建設場と鉄鋼材や建材の生産基地に必要な貨物を迅速に運搬すべきです。

全ての活動で政治活動、思想攻勢を優先させて、人民軍軍人と建設者の忠誠心と愛国心、創造的知恵を余すところなく発揚させ、建設の初めから終わりまで全ての建設現場が天をも衝く勢いで沸き立つようにしなければなりません。こうして、大衆を張り合いのある建設闘争に奮い立たせるだけでなく、今日の壮大な首都建設戦場闘争が新たな時代精神を生み出し、勇敢な実践家、逞しい社会主義的勤労者を育て上げる熾烈な革命戦域、立派な学校になるようにすべきです。

また、建設に参加した軍人と建設者の健康と生活に気を配り、よく見守ることを最も重視すべきです。国家非常防疫システムの要求に即して建設全域に防疫哨所と施設を手抜かりがなく整え、防疫規定を自発的に徹底的に守る気風を確立するとともに、各種の事故と災害を防止し、建設者が何の不便もなく作業に専念できるように最善を尽くすべきです。軍人や建設者への給養活動を当該単位にのみ任せず、国家的な保障システムを強めて、全ての建設戦闘員に所定の供給量が確実に提供されるように綿密に手配しなければなりません。

同志の皆さん！

今日はわれわれが鍬入れをしますが、数カ月後にはこの地域に新しい人民の通り、われわれが誇りとする素晴らしい大建築群が生まれるでしょう。他でもなく、この世で一番立派で偉大なわが人民の素晴らしい拠りどころとなる理想的な市街の建設に汗と熱情を惜しみなく捧げることより誇らしく幸せな、誉れ高いことはありません。

より美しく、より壮大に変貌するわれわれ

の首都の明日のために、

その中で、新しい文明を思う存分創造し享受するわれわれの父母兄弟と子供たちのために、

第8回党大会の決定の立派な実行のために、みなとともに力強く闘っていきましょう。

金正恩総書記が新たに生産された旅客バスの試作品を見た

2021年3月26日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩総書記が新たに生産された旅客バスの試作品を見た。金正恩総書記は、党中央委員会第8期第2回総会を指導する多忙な中でも平壤市民の交通問題を解決するための決定的対策を立てる遠大な構想を示して首都交通網発展において提起される問題を具体的に協議した。金正恩総書記が打ち出した課題を体して平壤市旅客運輸総合企業所と平壤バス工場の活動家と労働者たちは、短期間内に交通バスと二階建てバス試作品を開発して党中央に報告した。

金正恩総書記は、党と政府の幹部である趙甬元書記、金徳訓総理、チョン・サンハク書記、李日煥書記、呉秀容書記、崔相建書記、金才竜部長、金栄煥平壤市党委員会責任書記同志と共に党中央委員会の庁舎で旅客バス試作品を見た。

金正恩総書記は、旅客バスに上がって技術的特性を一つひとつ具体的に調べ、平壤市が自分の技術陣と生産土台に依拠してバスを製作し、旅客運輸手段の問題を解決することを決意したのはよいことであると述べ、党で積極的に後押しするので都市美化にマッチし、人民が利用するのにも便利な旅客バスを量産すべきだと述べたとのことである。

ERINA 調査研究部主任研究員

三村光弘

研 究 所 だ よ り

ERINA 日誌

- 4月2日 所内セミナー「韓国の現状(2020年度在外研究の報告)」(ERINA 会議室、帝京大学短期大学現代ビジネス学科准教授 李燦雨 ERINA 共同研究員)
- 4月8日 東アジア貿易研究会理事会(東京、三村主任研究員)
- 4月9日 現地事情セミナー「ロシアの生活と経済 ～在住者に聞く～」についてプレスリリース
- 4月20日 事業創造大学院大学「新興国市場と地域企業」講義(オンライン、新井調査研究部長)
- 4月20日 『ERINA REPORT (PLUS)』No.159発行
- 4月23日 現地事情セミナー「ロシアの生活と経済 ～在住者に聞く～」(オンライン、一般社団法人ロシア NIS 貿易会モスクワ事務所 齋藤大輔所長、ロシア極東連邦大学日本学科 フジヤトフ・タギル教授)
- 4月27日 国際問題研究所、韓国国家安保戦略院主催「第8回 JIIA - INSS 会議」(オンライン、三村主任研究員)
- 4月30日 慶応義塾大学研究プロジェクト「朝鮮民主主義人民共和国への新たな視座」出席(東京、三村主任研究員)
- 5月14日 公的競争的資金等のコンプライアンス説明会(ERINA 会議室)
- 5月15日 Green European Foundation 主催・国際セミナー「Mining for Minerals- Can it be fair」・講演(オンライン、エンクバヤル主任研究員)
- 5月17日 新潟東港コンテナターミナル活性化協議会出席(株式会社新潟国際貿易ターミナル、安達部長)
- 5月24日 吉林大学東北アジア研究センター北極研究所主催「中口の北極圏の持続可能な発展協力およびエネルギー安全保障に関する国際フォーラム」・発表(オンライン、新井調査研究部長)
- 5月26日 2021年度第1回新潟県海外ビジネスサポートデスク連携会議(新潟県自治会館、蔡経済交流推進員)
- 5月26日 一般社団法人ロシア NIS 貿易会・沿海地方政府主催「日ロ極東医療協力フォーラム」【ERINA 後援】(オンライン)
- 5月27日 新潟県モンゴル交流協会総会・講師(ホテル日航新潟、エンクバヤル主任研究員)
- 5月28日 出前授業(上越市立柿崎中学校、蔡経済交流推進員)
- 5月31日 ERINA 理事会

編 集 後 記

今号は、同時開催した「2021北東アジア経済発展国際会議(NICE)」と「第12回日露エネルギー・環境対話」の特集、インタビュー、セミナー報告が2つ、ロシア出張記と盛りだくさんのコンテンツとなり、かつてないボリュームとなった。国際会議は、オンライン配信したことで国内外からの多くの皆様にご参加いただいた。2020年には新型コロナウイルスの影響で延期を余儀なくされたが、そのおかげでオンライン開催という手法を得、国内外の講師も参加しやすくなり、参加者数を伸ばすこととなった。北東アジア地域経済協力への期待を感じつつ、対面での意見・情報交換の大切さも考えながら、次回の開催について考える日々が続く。(S)

発行人 河合正弘
 編集委員長 志田仁完
 編集委員 新井洋史 安達祐司 新保史恵 高井弘明 土田知美
 発行 公益財団法人環日本海経済研究所 ©
 The Economic Research Institute for
 Northeast Asia (ERINA)
 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
 万代島ビル13階
 13th Floor, Bandaijima Building,
 Bandaijima 5-1, Chuo-ku, Niigata City
 950-0078 JAPAN
 Tel: 025-290-5545 (代表)
 Fax: 025-249-7550
 E-mail: webmaster@erina.or.jp
 URL: https://www.erina.or.jp/
 発行日 2021年6月21日

禁無断転載

お願い

ERINA REPORT (PLUS) の送付先が変更になりましたら、お知らせください。

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
Tel:025-290-5545 Fax:025-249-7550 E-mail:webmaster@erina.or.jp

<https://www.erina.or.jp>